慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	主観的幸福における社会的なつながりの価値の明確化 : 対人関係ネットワーク構造モデルによる主観的幸福の規定因分析
Sub Title	Clarification of value of social relations for subjective well-being : analysis of determinants of subjective well-being based on a social relationship stucture model
Author	松本, 直仁(Matsumoto, Naohito) 前野, 隆司(Maeno, Takashi)
Publisher	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
Publication year	2009
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2009年度システムデザイン・マネジメント学 第26号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40002001-00002009-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

修士論文　　2009 年度

主観的幸福における
社会的なつながりの価値の明確化
―対人関係ネットワーク構造モデルによる主観的幸福の規定因分析―

松本 直仁
（学籍番号：80833533）

指導教員　前野 隆司 教授

2010 年 3 月

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
システムデザイン・マネジメント専攻

論　　文　　要　　旨

学籍番号	８０８３３５３３	氏　名	松本直仁

論 文 題 目：

主観的幸福における社会的なつながりの価値の明確化
―対人関係ネットワーク構造モデルによる主観的幸福の規定因分析―

（内容の要旨）

近年、社会的なつながりの重要性から、人々の社会的関係を総称した概念である社会関係資本（Social Capital）が台頭し、注目が集まっている。ただし、これまでの先行研究は社会関係資本の概念枠組みに対し個別的・限定的な分析にとどまり、その価値の全容は十分に明らかにされてこなかった。それに対し、本研究では、主観的幸福の尺度を用い、以下に示すアプローチにより社会関係資本の影響を解析することによって、社会関係資本が持つ人々の幸福にとっての価値を明らかにした。

１） 主観的幸福と社会関係資本の両者の関係を包括的に捉えた分析モデルを構築した。具体的には、社会関係資本の概念枠組みに対し、「対象となる他者（結束型ネットワークおよび接合型ネットワーク)」、「評価指標（主観的指標および客観的指標)」の網羅性を考慮した分析モデルを設計した。また、その分析モデルの妥当性を探索的因子分析により定量的に検証した。

２） 日本全国を対象とした大規模社会調査の累積データ（2000 年～2005 年）を用いた統計的仮説検証を通じ、社会関係資本と主観的幸福の関係を検証した。具体的には、上記分析モデルを元に、共分散構造分析により主観的幸福に関連を持つ対人関係ネットワークの規定因分析を行った。そして、主観的幸福における社会関係資本（対人関係ネットワークおよび一般他者に対する信頼意識・協力的態度）独自の相関有無およびその相関の一貫性を、順序プロビット回帰モデルを用いたメタ分析により検証した。

分析の結果、主観的幸福に関連を持つ社会関係資本の要因として以下の点を明らかにした。

- 親密な他者に対する親しみや接触の頻度は主観的幸福とポジティブな関連を持つ。
- 対人的関係の「数」は、主観的幸福に有意な影響を及ぼさない。一方で、対人的関係の「多様性」が、主観的幸福と有意な正の関連を示した。
- 対人的なネットワークと関連を持つ満足感は、友人満足・家庭満足など特定の領域にとどまらない。生活の健康満足や家計満足を含む様々な領域の満足感とポジティブな相関を持つ。
- 実体的なネットワークに加え、一般他者に対する信頼意識・協力的態度も、主観的幸福にポジティブな関連を持つ。

すなわち、本研究の分析結果は、（１）対人関係ネットワークの価値が親密性・社会的多様性で形成され、それらが生活の多様な側面で生活満足とポジティブな関連をもつこと、（２）幸福感は社会関係資本を形成した結果（ネットワークの実体）だけではなく、形成する過程（意識・態度）ともポジティブな関連を持つことを主張する。これらはこれまで明らかにされてこなかった社会関係資本の新たな価値を特徴付けるものである。

SUMMARY OF MASTER'S DISSERTATION

Student Identification Number	80833533	Name	Naohito MATSUMOTO

Title

Clarification of Value of Social Relations for Subjective Well-Being

– Analysis of Determinants of Subjective Well-Being Based on a Social Relationship Structure Model -

Abstract

Based on growing importance of social relationships, an emerging concept of "social capital", representing interpersonal relationships, comes under spotlight recently. However, because earlier studies have covered individual and limited area of the concept, they can not reveal value of social capital comprehensively. In order to clarify values of social capital, this research discusses influence of social capital for subjective well-being (SWB) with following approaches.

1) A model for figuring out the relation between SWB and social capital was designed and validated. The model follows the concept structure of social capital. Network and indicators of the model was designed comprehensively along with social capital concept. Thus validity of the model was tested by an exploratory factor analysis.
2) Analyses and validations of hypotheses with cumulative data (2000-2005) of Japanese social survey verified effect of social capital for SWB. Effect of interpersonal network for SWB was tested by means of a covariance structure analysis with the above model. Meta-analysis with an ordered probit model validated independency and consistency of the effect of social capital for SWB.

The analysis indicates that the following factors of social capital have relation with SWB.

- Closeness and frequent contact with intimate partners have positive relation with SWB.
- Diverseness of interpersonal relationships has significant positive relation with SWB while numbers of interpersonal relationships does not have significant relation with SWB.
- Satisfaction coming from above interpersonal network has significant positive relation with variety of domain satisfaction.
- General trustiness and cooperative attitude have significant positive correlation with their SWB as well as substantive social network.

The result claims that 1) closeness and social diversity are components of value of social capital and its benefit covers broad range of life domains 2) social capital do not affect SWB only by their substantial stock. Process for building social ties (i.e., interpersonal trustiness and attitude) has influence on SWB as well. These findings define new characteristics of social capital.

序

"GNH (Gross National Happiness) is more important than GNP (Gross National Product)"

これは 1976 年 12 月、スリランカのコロンボにおける第５回非同盟諸国会議に出席後の記者会見席上での、当時 21 歳（国王就任４年目）の前ブータン国王 Jigme Singye Wangchuck の言葉である。以降、この小国発の GNH の概念は様々な場所で脚光を浴びている。当時、経済発展こそが至上命題とされていた先進国を含む国々にも疑問を投げかけ、物質主義と精神主義のバランスの維持など、人々の幸せや心の豊かさにとって持続性の高い社会の構築という側面にも関心をもたらすきっかけとなった。

人は誰しも幸せでありたいと切に願う。これほど多くの賛同を得られる人生の目標はないであろう。幸福追求に対する国民の権利は、日本国憲法１３条にも謳われている。そして科学技術や人文社会科学の究極の目的は人々を幸せにすること、あるいは人々の苦痛を最小限に食い止めること、に尽きるはずである。にもかかわらず、これまでの科学技術や経済学の文脈に、幸せや不幸といった言葉は、ほとんど登場しなかった。むしろ「幸福」というテーマに取り組むことが避けられてきたようにさえ感じられる。幸福は往々にして純粋な個人的問題として扱われ、非科学的な概念として考えられてきたからであろう。しかし、ようやく近年になって、上記の GNH のコンセプトに呼応するかのように、人々の主観的な生活の充足感・幸福感に着目した科学的研究が盛んに行われるようになった。また、それらを包括化したウェルビーイング（Well-Being）の研究は、その数や分野において広がりを見せ、２１世紀以降急速な発展を遂げてきた。とはいえ、これらの考え方は比較的新しい。まだまだその理論的な枠組みは各分野での確立を試みている段階である。人々の幸せに資する技術や社会システムのあり方の解明は今後の研究にかかっている。すなわち、さまざまなシステムに対し、幸福という観点からそのアーキテクチャを検討していくことが重要と考えられる。

本研究は、「人々のつながり」を取り上げ、その幸福との関係性をシステムとして捉え論じるものである。人々や多様な社会とのつながりも、これからの社会システムのデザインやマネジメントにおいてひとつの重要なコンセプトであろう「協生」の根幹をなすものである。幸福およびつながりの関係を明らかにすることは、協生のコンセプトをより促進するものとなり、ひいては、真に人々の幸せに資する社会システムの創造に寄与するものとなろう。

目次

序 1
目次 2
第１章　背景と目的 5
１.１節　現代社会と幸福 5
１.１.１　社会的状況の変化に伴い、日本人の幸福感はどのように変化したか？ 5
１.１.２　社会的なつながりは人々の幸福感を高めるか？ 6
１.２節　幸福とつながりの概念定義 7
１.３節　関連研究 9
１.３.１　社会関係資本と主観的幸福の関係 9
１.３.２　先行研究の現状 10
１.４節　本研究の目的：主観的幸福に対するつながりの価値の明確化 12
１.４.１　本研究の問題設定 12
１.４.２　本研究のアプローチと流れ 16
１.５節　第１章のまとめ 16
第２章　幸福に係る諸理論 18
２.１節　幸福観の系譜 19
２.２節　現代の幸福研究の研究枠組み 28
２.２.１　主観的幸福感とは何か？ 28
２.２.２　主観的幸福と客観的幸福の違いは何か？ 28
２.２.３　その他の幸福研究のアプローチにはどのようなものがあるか 30
２.３節　主観的幸福の特性に関する諸理論 37
２.３.１　主観的幸福の指標の特徴 37
２.３.２　主観的幸福感の指標としての妥当性 39
２.３.３　主観的幸福感の評価に影響を与える心理メカニズム 40
２.４節　主観的幸福感の規定因に関する知見 41
２.４.１　社会・人口統計上の要因 42
２.４.２　経済的要因 46
２.４.３　政治的要因 49
２.４.４　性格的要因 50
２.４.５　個別要因に着目したウェルビーイング研究における問題 50
２.５節　ポジティブな感情の役割 51
２.６節　第２章のまとめ 53
第３章　社会関係資本に係る諸理論 55

３.１節　社会関係資本は既存の資本概念と何が異なるか？.....55
３.２節　社会関係資本が注目を浴びる理由は何か？.....55
３.３節　社会関係資本の定義とは何か？.....56
３.４節　社会関係資本はどのような影響をもたらすか？.....57
３.５節　第３章のまとめ.....58
第４章　主観的幸福と社会関係資本の関係に関する本研究の仮説.....60
４.１節　どのような対人関係が主観的幸福感と関係するか？.....60
４.２節　本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が主観的幸福と関連を持つか？.....62
４.２.１　社会的信頼および一般化された互酬性の規範はどのように示されるか？.62
４.２.２　当人の持つ信頼意識・態度は主観的幸福と関係をもつか？.....64
４.２.３　周囲の他者の一般的信頼意識・態度は主観的幸福と関係を持つか？.....65
４.３節　第４章のまとめ.....65
第５章　どのような対人関係が主観的幸福と関係するか（対人関係ネットワーク構造に着目した分析）.....67
５.１節　目的.....67
５.２節　方法.....67
５.２.１　分析の枠組み.....67
５.２.２　データと変数.....69
５.２.３　対人関係ネットワークの概念構成に対応する指標の抽出.....71
５.３節　結果.....75
５.３.１　分析１：対人関係ネットワークの評価モデルの同定.....75
５.３.２　分析２：ネットワーク構造と生活満足の関係評価モデルによる分析.....75
５.４節　考察.....77
５.４.１　分析結果の解釈.....77
５.４.２　どのような対人関係が主観的幸福と関係を持つか.....78
５.５節　第５章のまとめ.....79
第６章　本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が主観的幸福と関連を持つか.....81
６.１節　目的.....81
６.２節　方法.....81
６.２.１　分析の枠組み.....81
６.２.２　データと変数.....84
６.３節　結果.....91
６.３.１　分析１：本人の信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係.....91
６.３.２　分析２：他者の信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係.....96

６.４節　考察 100
６.４.１　分析結果の解釈 100
６.４.２　一般的信頼感・協力的態度は主観的幸福と関係を持つか 103
６.５節　第６章のまとめ 104
第７章　結論 106
７.１節　本研究のまとめ 106
７.２節　今後の展望 109
謝辞 112
参考資料 113
参考資料－I　“DIFFINITIONS AND ASSESSMENT”:「GUIDELINES FOR NATIONAL INDICATORS OF SUBJECTIVE WELL-BEING AND ILL-BEING」(E.Deiner, 2006) 113
参考資料－II　「Figure 10　幸福思想の系譜」の参考元 116
参考資料－III　６.３.１で用いた変数の主観的幸福度平均値および95%信頼区間 117
参考資料－IV　説明変数間の関連 121
参考資料－V　６.３.２で用いた変数の記述統計量 126
参考資料－VI　分析で用いた推計手法の説明 130
参考資料－VII　ウェルビーイング研究のリソース（代表的研究者および文献） 136
引用文献 147

第１章 背景と目的

本章では、本研究の背景と目的について述べる。まず、背景として、現代社会の人々の幸福感の現状を、社会における「人々のつながり」との関連を交え議論する（１.１節)。また、１.２節では本研究で用いる「幸福」および「つながり」それぞれの概念定義を述べる。次に１.３節で、「幸福」と「つながり」の両者の関係を論じた先行研究を概観し、知見のまとめと先行研究の制約を示す。そして本研究の目的を１.４節で述べる。

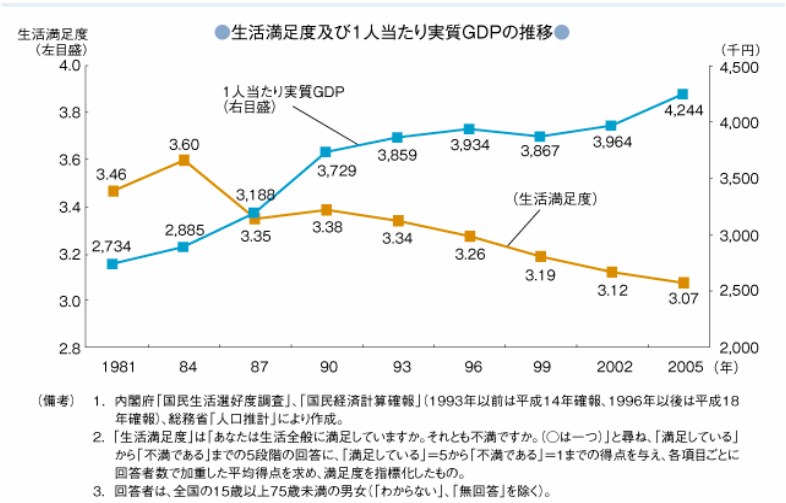
１.１節 現代社会と幸福

１.１.１ 社会的状況の変化に伴い、日本人の幸福感はどのように変化したか？

現代日本は、生活水準が上昇し、世界有数の経済大国となった。科学技術の進歩によりコンピュータやインターネット、移動体通信を始めとする IT 化が進み、身の回りには便利な家電製品が普及した。クルマ・鉄道・航空旅客機に見られる交通手段の多様化や交通網の整備も生活の利便性を飛躍的に向上させた。では、これら経済の拡大や技術の普及により、人々の生活は満たされたものになったのだろうか。

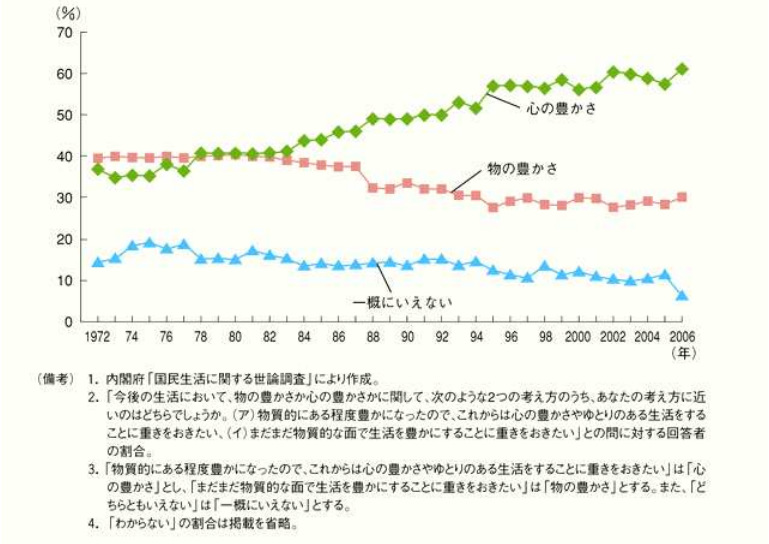
内閣府(2008)の調査によると「生活全般に満足しているかどうか（生活満足度)」を５段階評価の平均得点で見てみると、84 年の 3.60 をピークに、90 年以降は生活満足度が逓減し、2005 年には 3.07 にまで低下している（Figure 1)。また、別の調査(内閣府, 2007)では、「今後の生活で心の豊かさと物の豊かさのどちらかに重点をおくか」について尋ねたところ、72 年は「物の豊かさ」と回答した割合が 40.0%であり、「心の豊かさ」と回答した割合の 37.3%よりも高かった（Figure 2)。これに対し、78 年には「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を上回り、2005 年には「心の豊かさ」は 62.9%まで高まるとともに、「物の豊かさ」は 30.4%まで低下している。

これらの結果は、現代社会において物質的な豊かさが、人々の幸福に対し必ずしも大きな影響を及ぼさないことを示している。人々が生活をしていく上で、安定的な収入や所得を得るなど、経済面での充実が必要であることは言うまでもない。しかし、生活水準の向上により物質的な豊かさが満たされた現代では、人々は意識の面で心の豊かさをより重視する傾向が強まっている。そして、現代の社会生活では「心の豊かさが必ずしも満たされていないことが、生活満足度を低下させている原因と考えられる」と内閣府は述べている。



（備考） 1. 内閣府「国民生活選好度調査」、「国民経済計算確報」（1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報）、総務省「人口推計」により作成。
2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。（○は一つ）」と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」＝5から「不満である」＝1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女（「わからない」、「無回答」を除く）。

Figure 1 生活満足度の推移（内閣府, 2008）



（備考） 1. 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。
2. 「今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさかに関して、次のような2つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。（ア）物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい、（イ）まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」との問に対する回答者の割合。
3. 「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」は「心の豊かさ」とし、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」は「物の豊かさ」とする。また、「どちらともいえない」は「一概にいえない」とする。
4. 「わからない」の割合は掲載を省略。

Figure 2　心の豊かさと物の豊かさへの願望（内閣府, 2007）

１.１.２ 社会的なつながりは人々の幸福感を高めるか？

１.１.１では心の豊かさの重要性の高まりを指摘した。では、人々はどのようなことに対して心の豊かさを感じるられるのだろうか。

平成１９年度国民生活白書は「現代の全体的な生活満足度の低下は、家庭や職場、地域での関係の希薄化に起因している可能性がある」と述べ、つながりの再構築の必要性を訴えている。たしかに、対人関係が精神的な充実感や安心感など心の豊かさにとって大きな影響を持つことは容易に想像できる。なぜなら対人関係は、人間のニーズの様々な部分で関わるからである。衣食住など基本的欲求を除く高次の欲求は、他者との関わりに関するものであることからも明らかであろう。事実、Figure 3 に示すように、幸福を感じるのは対人的な事柄が主たる要因であり、他者との関係が重要な位置を占める(大坊, 2002)。

人は、生まれた時から、両親を始め誰かに支えられ守られている。成長するにしたがって、活動の場は広がり、隣近所の人と遊び、地域の学校で友達と学び、社会人となってからは職場の人と共に仕事をするなど、様々な人と触れ合う。そして、その過程でコミュニケーションを図り、人々とのつながりを育んでいく。「どのようなつながりを持つか」は日々の生活を安心して快適に過ごすことに、ひいては充実した人生を送ることに、大きく影響を及ぼすと考えられる。そしてその影響は、日本のように物質的な豊かさが満たされた社会ほど大きいであろう。

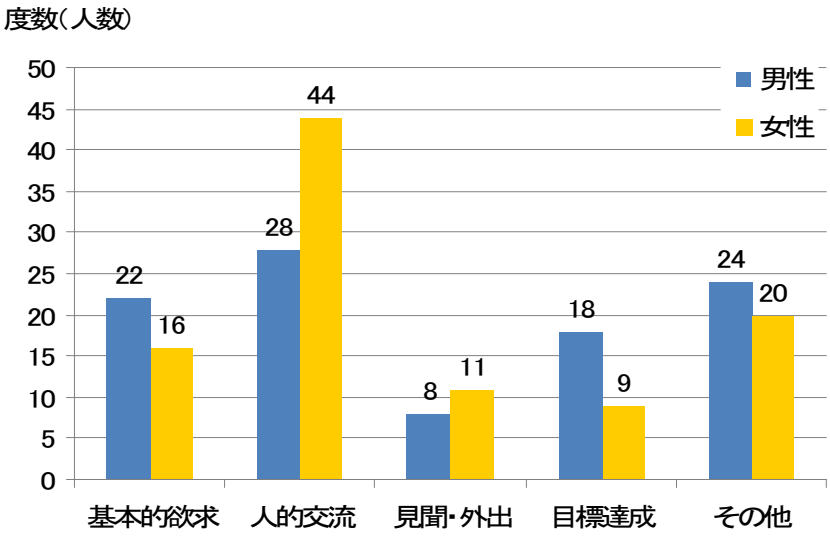


Figure 3　幸せと感じる内容、状況（大坊, 2002）

１.２節　幸福とつながりの概念定義

１.１節では社会的なつながりが現代社会の幸福に影響を及ぼす可能性について述べた。ここで注意すべき点はつながりや幸福の概念定義である。幸福およびつながりの概念については、その曖昧性ゆえ、これまで様々な研究者間で多彩な定義が行われてきた。それらの系譜は次章以降で述べることとし、ここでは本論文で用いる「幸福」、「つながり」の定義である「主観的幸福」および「社会関係資本」の概念定義について概説する。

（１）主観的幸福の定義とは

主観的幸福（SWB: Subjective Well-Being）は現代的な幸福研究において最も一般的なアプローチである[1]。主観的幸福とは研究者の価値観（何が幸福なのか）に頼らず、回答者の主観的な判断による評価である。つまり、どの程度幸福感（または人生満足感）を感じているか、直接本人の判断により評価するものである。

[1] 主観的幸福アプローチの詳細な定義および他の幸福定義（客観的幸福など）とのアプローチの比較については２.２節で述べる。

第２章で述べるように、主観的幸福の特徴としては、記憶や認知過程の影響を受けることが挙げられる。すなわち、主観的幸福感には経験や周囲の社会的状況など本人自身や社会環境に関する認知過程が影響する。本論文の関心である人々の社会的なつながりは、まさに本人の周囲の環境や社会に対する認知に密接な影響を持つものと考えられる。この認知の影響を考慮するため、本論文で扱う幸福の概念定義を主観的幸福と定めた。つまり、本論文で述べる「幸福」は特に断りのない場合を除き、主観的幸福を指すものとする。

（２）社会関係資本の定義とは

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル、Social Capital）は、人々の交友のネットワークあるいは人間関係そのものを一種の資本とみなした概念である[2]。社会関係資本の定義は大きく二つに区別される（Figure 4）。本論文ではそれらを、広義の社会関係資本、および狭義の社会関係資本と称す。狭義の社会関係資本とは、社会生活において交流をもつ人々との関係、つまり、当人が関わりを持つ人脈のネットワークの「ストック」に着目したものといえる。一方、広義の社会関係資本は、狭義の社会関係資本の概念枠組みを拡張したものである。対人関係のネットワークに加え、人々が社会や組織、または人間一般に対して抱く信頼感などの意識や、社会に対する協調的・協力的態度を包含した定義である。すなわち、広義の社会関係資本は、実体的な対人的なネットワーク（ストック）に加え、社会的関係の構築・維持に関わるプロセス（フロー）としての側面を含む。第３章で述べるように、これら双方の定義の違いは研究アプローチに影響を与えている。

また、もう一つここで留意しておくべき事項として、関わりを持つ相手の違いによるネットワークの区別が挙げられる。宮川(2004)は「結束型（bonding）」ネットワーク、と「接合型（bridging）」ネットワークを区別している。結束型ネットワークは家族など親密な間柄で、同質性の高いメンバーであるのに対し、接合型ネットワークは必ずしも関係の深くない異質集団の間の結びつきを示す。３.４節で詳説するように、これらの違いは個人（ネットワークの所有者）に異なる効用をもたらすものと考えられている。

[2] 「社会関係資本」という用語はハード的な財を類推させる語感を持つが、「人間関係の豊かさ」こそを社会の資本として捉えるソフトな概念である。なお、電気水道や道路といったインフラストラクチャーを意味する「社会資本（社会的共通資本、社会的間接資本とも呼ばれる）」とは異なるものである。

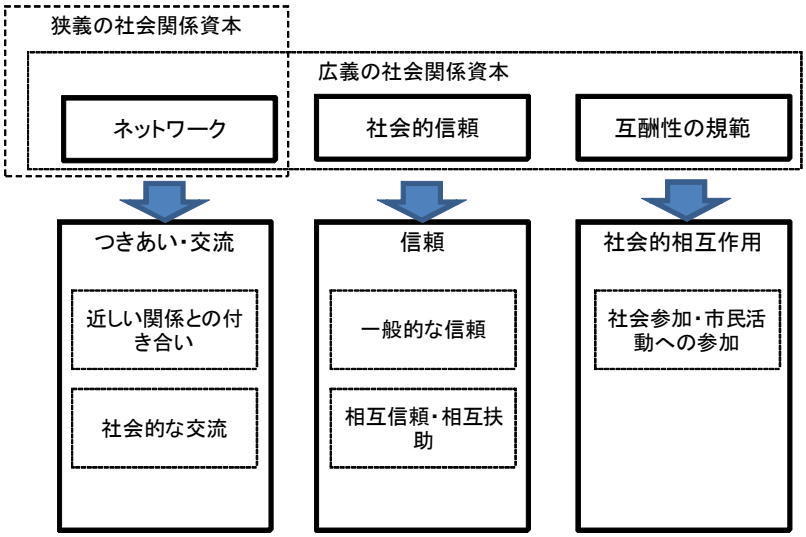


Figure 4　社会関係資本の構成要素（内閣府(2008)を一部加筆・修正）

１.３節　関連研究

１.３節では社会関係資本と主観的幸福の関係を論じた研究を取り上げる。つまり、「主観的幸福感と対人的な関係がどのような関連を持つか」という問いに対し、過去にウェルビーイング研究および社会関係資本それぞれの領域でどのような知見が示されているかを示す。

実際、主観的幸福感は内生的・外生的要素からなる複雑な組み合わせから成り立つ。本研究の関心はつながり（社会関係資本）であるが、主観的幸福感との関係を論じる上では、様々な要因を考慮に入れる必要がある。したがって社会関係資本の要因に集中するとしても、主観的幸福に影響を及ぼしうる他の要因を織り込むべきである。ただし、ここでは対人関係を取り上げた研究知見のレビューに限定し、その他の主観的幸福感の規定因に関する洞察や実証的な結論は第２章で取り上げる。

１.３.１ 社会関係資本と主観的幸福の関係

まず、多くのウェルビーイング研究者は、社会生活における人々の「つながり」、つまり、対人関係の重要性を強調している(大坊, 2006; 大坊, 2009; 妹尾 & 高木, 2004; 加藤, 2007)。彼らは悩みの相談など当人にとって重要な他者との情緒的サポートの授受が、精神的な安定や安らぎにポジティブな影響を与えると考えている。そのため、彼らの研究の主要な関心は、親しい間柄との情緒的サポートの授受である。そして、様々な角度から情緒的サポートと主観的幸福感の関係を扱う分析が行われてきた(Markus & Kitayama, 1991; Waite, Luo, & Lewin, 2009; 門田, 2005)。たとえば、Heller et al. (Heller, Watson, & Hies, 2004)は、１３の先行研究のメタ分析を行い、結婚生活の満足度と人生全体の満足度との相関が非常に高い（想定相関係数：0.51）ことを示した。また、Diener & Seligman(2002)は、友人など親しい

間柄との関係の親密さが、主観的幸福感にポジティブな影響を及ぼすことを示している。情緒的サポートに着目した研究では、佐々木 et al.の研究が挙げられる(佐々木, 唐澤, 平賀, & 北山, 2003)。彼女らは日本人中年期以降の人々を対象にした分析の中から、情緒的サポートを受ける側だけではなく、サポートを与える側にとっても、主観的幸福感を高める効果を持つことを示した。

他方、社会関係資本の研究領域から社会関係資本と主観的幸福の関連を論じたものでは、Helliwell & Putnam(2004)の研究が挙げられる。彼らは Putnam が示した広義の社会関係資本の概念枠組みに従い、WVS（World Value Survey）などのクロスセクション分析を通じ、回答者の「主観評価」による家族、友人、近隣との関係の満足度評価が、主観的幸福感および主観的健康と正の相関を持つことを示した。また、本邦内閣府の調査は家族や近隣、職場の人との交友の有無が生活満足度と相関を持つことを示している(内閣府, 2007)。

以上、対人的なつながり（社会関係資本）と主観的幸福の関連を述べた先行研究の知見を述べた。Table 1 は、以上で取り上げた先行研究の立場を、社会関係資本の枠組みに沿って示したものである。

Table 1　社会関係資本の概念枠組みにおける先行研究の立場

		社会関係資本の枠組み				分析上の考慮	
		結束型ネットワーク	接合型ネットワーク	一般的信頼意識	協力的態度	他の外生要因の考慮	相互作用の考慮
ウェルビーイング研究	Diener, Gohm, Suh & Oishi, 2000; Heller, 2004	✓*1					
	Diener, 2000	✓*1				✓	
	佐々木 et al., 2003	✓			✓*2		
	妹尾 & 高木, 2004				✓*3		
	Diener, 2002; Peterson, 2006	✓*4	✓				
社会関係資本	Helliwell & Putnam, 2004	✓		✓	✓	✓	
	内閣府, 2007	✓			✓	✓	

*1：パートナー（婚姻関係）の相手を対象としたもの

*2：情緒的関係にある他者とのサポートの授受を対象としたもの

*3：高齢者に特化した援助活動を対象としたもの

*4：友人との関係を対象としたもの

1.3.2 先行研究の現状

1.3.1 でウェルビーイング研究、および社会関係資本の研究領域それぞれで両者の関係を論じた先行知見を挙げた。それらに対する現状として、Table 2 に示す事項が指摘できる。

まず、これまでのウェルビーイング研究で対人関係の影響を論じたものは、「親密な関係」

に焦点を当てたものであった。すなわち、結婚相手や家族、友人など比較的身近で親しい間柄に対する個別的・限定的な分析が中心であった。逆に言うと、情緒的関係を伴わない知人など、接合的ネットワークをも含めたより一般性のある広範囲な社会的つながりに関する分析は不十分であった。

他方、社会関係資本の研究領域から主観的幸福との関係を議論したものは、これまでのところ、その事例自体が少なく、分析の網羅性が十分とはいえない。広義の社会関係資本の概念枠組み（社会ネットワーク、一般的信頼意識、協力的態度）で実証的分析を行った Helliwell & Putnam(2004)や内閣府(2007)の事例は、社会ネットワーク自体の評価が家族、友人、地域との関係の満足度など、主観的な満足度の評価に依存したものであり、必ずしも実態が反映されていない可能性がある。加えて、これまでの研究は周囲の他者による影響を考慮してこなかった。すなわち、社会関係資本と主観的幸福感の関連を示す上で、周りの他者が当人に及ぼす効果が反映されていなかった。

概して双方の先行知見から、周りの他者との関係が良好なほど高い主観的幸福感を示すという結果が得られている。ただし、Figure 5 に示すように、先行研究の知見は、社会的関係に対し、分析の枠組みやネットワークの対象が限定的であった。そのため、当人が持つ社会関係資本全体を捉えた一般性のある分析が行えていなかった。以上の点が、先行研究でこれまで十分に行えてこなかった事項として指摘できる。

Table 2　先行研究の現状

	研究領域	
	ウェルビーイング研究	**社会関係資本**
現状	・ある程度親密な関係（関係の範囲は本人の捉え方に依存）に対する個別的・限定的な分析にとどまる	・幸福との関係を直接的に論じたものはまだ例が少ない ・ネットワークに対する評価が主観評価（家族、友人、地域に対する満足度）のみに依存 ・一般的信頼意識・協力的態度の指標が本人のみの意識・態度で評価される
制約	・接合型ネットワーク（必ずしも情緒的関係を伴わない異質な他者との関係）を含めた、包括的な分析が行えていない	・ネットワーク範囲・評価が主観的認知に限定される（必ずしもネットワークの実態が反映されない） ・社会関係資本の外部性（周囲の他者の一般的信頼意識・協力的態度）の影響が反映されていない

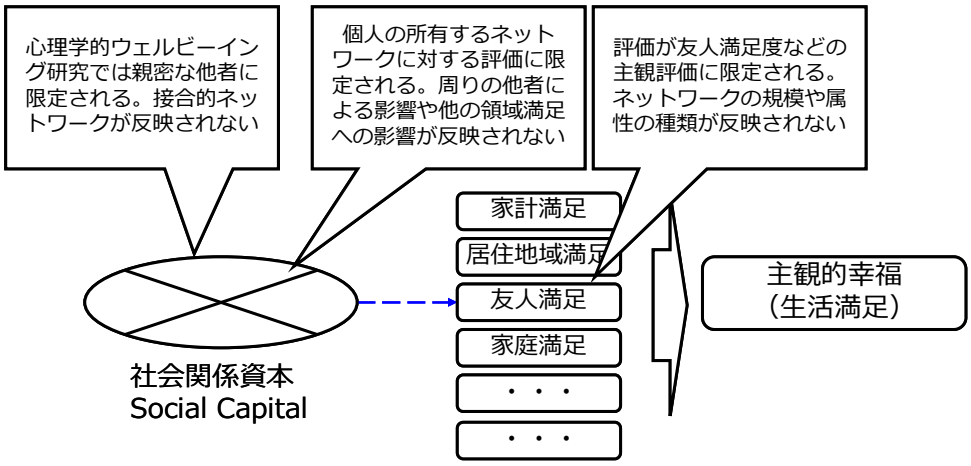


Figure 5　先行研究の現状（概念図）

１.４節　本研究の目的：主観的幸福に対するつながりの価値の明確化

１.３節までの議論で、まず、社会的なつながりが人々の幸福感と関連を持つ可能性について考察した（１.１節）。次に、本研究で用いる「つながり」と「幸福」の概念定義を示し（１.２節）、両者の関係を論じた先行知見を取り上げた（１.３節）。そして現状は、つながり（社会関係資本）の枠組みに対し、主観的幸福への影響把握が個別的・限定的であることを制約として指摘した。つながりの構築を議論するうえで、つながりが持つ幸福にとっての価値を明確化する必要がある。そして現状制約に対し、社会関係資本の概念枠組みを包括的に捉えた主観的幸福との関連の把握が課題である。１.４節では、上記主張の論拠および課題の詳細を述べる（１.４.１）。最後に、課題に対する本研究のアプローチを示す（１.４.２）。

１.４.１ 本研究の問題設定

現代社会において、人々の「社会的なつながり」が幸福感と深い関係を持つ可能性があることを述べた（１.１節）。事実、平成１９年度の国民生活白書のサブタイトルは、「つながりが築く豊かな国民生活」とされ、対人的な関係を築くことが社会を豊かにし、人々の生活満足の向上に資する可能性があると述べている。そして、現代日本の職場、家庭、地域の中でつながりの希薄化に警鐘を鳴らし、「つながりの再構築」が重要だと主張している。ただし、これらへの対応を議論する上で、まず「どのようなつながりを構築していくことが人々の主観的幸福感に資するか？」を明確化すべきである。つまり、人々のつながりの構造を網羅的に分析し、その上で主観的幸福感と関連を持つ要因を明らかにすることが、人々の生活に資する社会的関係のあり方を理解する上で重要である。

１.３節までの議論では、上述の問いに対する先行研究の結論をレビューしてきた。しかし、現状の制約（１.３.２）で述べたとおり、これまでの研究は分析における概念枠組みやネットワークの対象が領域個別的・限定的であり、包括的視点での分析が行えていなかっ

た。具体的には、現状の制約に対する課題として以下の二つが指摘できる。

- 社会関係資本の概念枠組み全体を捉えたつながりの価値の明確化

  近しい間柄との関係の良好性や親しさが主観的幸福感に寄与することが多くの先行研究で指摘されている。しかし、それ以外の関係、すなわち、必ずしも情緒的関係を伴わない他者との関係はこれまで十分に論じられてこなかった。特に、情報通信技術や交通技術などが発達し流動社会化が加速する現在の社会環境では、多種多様な人々と接触することに対する障壁はますます低くなっている。そうした状況を踏まえ、社会関係資本の枠組みを全体的に捉え、具体的にどのような対人関係を築くことが主観的幸福感と関連を持つかを明確にする必要がある。

- 他の外生要因や相互作用の影響の考慮

  社会厚生に着目した社会関係資本の先行研究は、人々の社会に対する信頼意識の良好性や向社会的態度が、地域の治安維持や自治の質向上に影響を及ぼすことを指摘している。しかし、主観的幸福に関して、このような社会関係資本の「外部性」の影響が議論されることはなかった。他者に対する信頼意識や協力的態度と主観的幸福感の関連の分析は、当人が持つ一般的な社会信頼感や、当人の向社会行動（たとえば、地域市民組織やコミュニティ活動への参加など）が個別に論じられてきた。言い換えれば、主観的幸福と周囲の他者の信頼意識や協力的態度が持つ関係はこれまで議論されてこなかった。社会関係資本が持つ主観的幸福感にとっての価値を明らかにするためには、当人の対人的な信頼意識・協力的態度だけにとどまらず、上記で述べた周囲の他者による外部性の関連も含めて考慮するべきである。

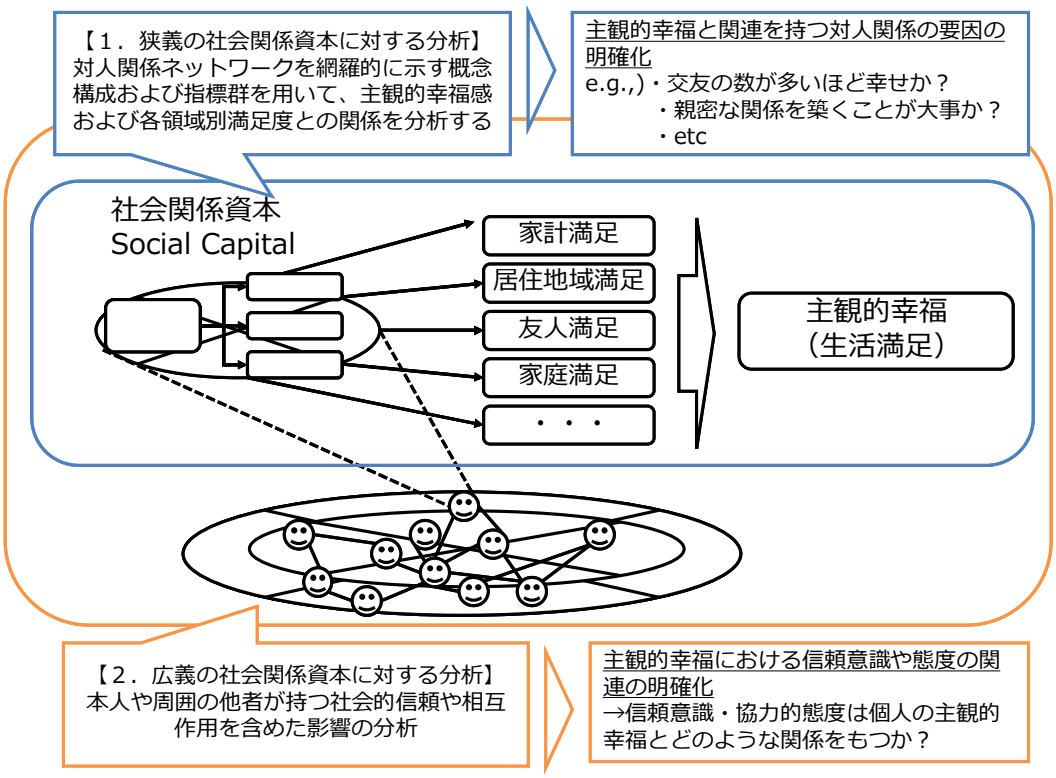


Figure 6　本研究の対象範囲（概念図）

上記の課題に対し、本研究では、社会関係資本の概念構造に基づき、以下に述べる２つの分析観点を設定した（Figure 6）。

１）どのような対人的関係が主観的幸福と関係するか？（狭義の社会資本概念に着目した分析）

ネットワーク構造の形態に着目し、主観的幸福に資する対人関係の規定因の明確化を行う。先行研究では、要因や対象において個別的・限定的な分析が中心であった。それに対し、本研究では、以下の２点を考慮した社会ネットワークの分析モデルを設計し、当該モデルと主観的幸福感および領域別満足感との関係を分析する。この分析を通じ、人々の対人的なネットワークのうち、どのような要因（たとえば、交友の数を多く持つこと、近しい仲の人々と密な関係を築くこと、など）が主観的幸福感と関係を持つかを明らかにする。

- 関係の網羅性：ネットワーク上の相手として結束型、接合型関係の双方を含む
- 指標の網羅性：ネットワーク構造の把握において、主観的指標、客観的指標の双方を含む

２）当人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が主観的幸福

感と関連を持つか？（広義の社会関係資本概念に着目した分析）

２）は社会関係資本の枠組みを拡張し主観的幸福との関連を議論する。具体的には、１）の結果を踏まえた対人関係ネットワークの要因に加え、社会一般に対する信頼意識や協力的態度を含めた以下の分析を行う。第一に、他の外生要因[3]の条件と比較し、社会的関係や信頼意識・協力的態度の条件が、主観的幸福感に対し、どのような関係を持つかを示す。第二に、周囲の他者がもつ社会的な信頼意識や協力的態度が当人の主観的幸福にどのような関係を持つかを明らかにする。

Table 3 は、Table 1 の枠組みに従い、１）および２）と先行研究の位置づけの違いを示したものである。１.４.２で述べるように、本論文は以降の章で１）および２）に対する仮説検証を示す。そしてこれらの検証を通じ、最終的に社会的なつながりと主観的幸福感との関係、つまり、つながりが持つ人々の幸福にとっての価値を明らかにすることが本研究の目的である。

Table 3　本研究と先行研究の位置づけの対比

		社会関係資本の枠組み				分析上の考慮	
		結束型ネットワーク	接合型ネットワーク	一般的信頼意識	協力的態度	他の外生要因の考慮	相互作用の考慮
ウェルビーイング研究	Diener, Gohm, Suh & Oishi, 2000; Heller, 2004	✓*1					
	Diener, 2000	✓*1				✓	
	佐々木 et al., 2003	✓			✓*2		
	妹尾 & 高木, 2004				✓*3		
	Diener, 2002; Peterson, 2006	✓*4	✓				
社会関係資本	Helliwell & Putnam, 2004	✓		✓	✓	✓	
	内閣府, 2007	✓			✓	✓	
	本研究（１）	**✓**	**✓**				
	本研究（２）	**✓**	**✓**	**✓**	**✓**	**✓**	**✓**

*1：パートナー（婚姻関係）の相手を対象としたもの

*2：情緒的関係にある他者とのサポートの授受を対象としたもの

*3：高齢者に特化した援助活動を対象としたもの

*4：友人との関係を対象としたもの

[3] 性別、年齢、所得、学歴など幸福に影響を及ぼすと考えられる要因。詳しくは第二章で述べる。

１.４.２ 本研究のアプローチと流れ

本研究は社会的関係と幸福の関連を論じる上で、主観的幸福のアプローチを用いる。しかし、１.３.１で述べたとおり、主観的幸福感は性格要因や人口統計的要因、文化的コンテクストに関する要因など、様々な要因から影響を受ける複雑な概念である。本研究は社会的関係を中心に論じるものであるが、それらの要因が及ぼす影響も考慮する必要がある。加えて、主観的幸福感の評価に関して、指標自体の妥当性や、認知プロセスや情動がどのように作用するかを明らかにしておく必要がある。そこでまず、ウェルビーイング研究が台頭してきた系譜を俯瞰的に振り返り、主観的幸福感のアプローチが注目を集めるようになった経緯、主観的幸福感の規定因・動特性に関する諸理論や洞察、実証的な結論を統合的に整理する（第２章)。また、社会関係資本についても同様にこれまでの研究の枠組みを示す（第３章)。

第４章では、第３章までの議論を踏まえ、社会関係資本の枠組みの分類（狭義および広義）に従い、社会的な関係と幸福の関連に関する仮説を提示する。そして、それぞれの仮説に対する検証を第５章、第６章で示す。そして最終的に本論文の全体的な結論を第７章で述べる。Figure 7 は以上で述べた本論文の論理構造の概念図である。

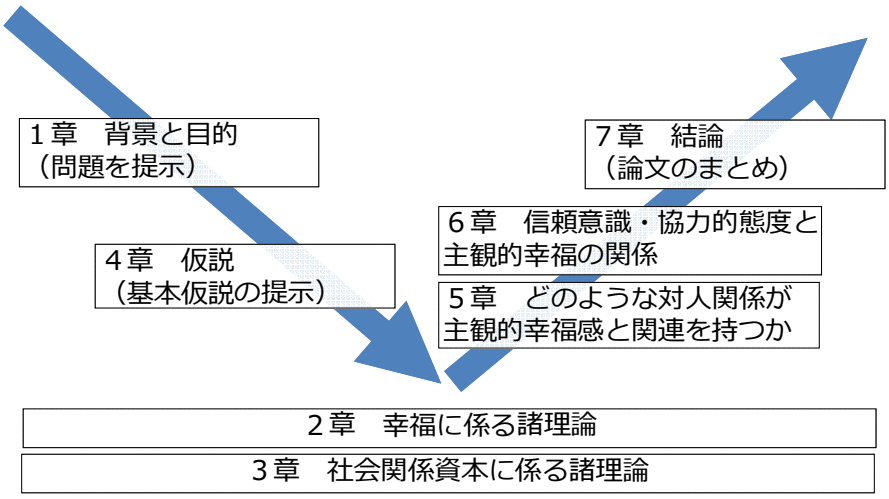


Figure 7　本研究の論理構造の概念図

１.５節　第１章のまとめ

- １.１節では、現代社会における人々の幸福について考察した。成熟社会の日本では心の豊かさを求める人々の割合が年々増している。そのような社会背景の中、社会的なつながりの重要性が指摘されていることを述べた。

- １.２節では、本研究の中心的概念である「幸福」と「社会的なつながり」それぞれの定義を示した。本論文では、幸福は主観的幸福を指すものとする。また、社会的なつ

ながりは社会関係資本を指すものとする。

- １.３節では、「主観的幸福」および「社会関係資本」の両者の関係を論じた先行研究の知見を示した。多くの研究で良好な社会的な関係が主観的幸福とポジティブな関係にあることを報告している。ただし、これらは社会関係資本の概念枠組みに対し個別的・限定的なものであり、全体を捉えた分析が不十分である。

- １.４節では、本論文の目的を述べた。１.１節で述べた社会的なつながりの重要性の指摘に対し、まず「どのような社会的つながりが幸福と関連を持つか」を明らかにすることが本論文の目的である。また、１.３節で述べた現状制約を踏まえ、以下の分析観点を提示し、本論文全体の枠組みを示した。
  - どのような対人関係が主観的幸福と関係するか？
  - 本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が、主観的幸福と関連を持つか？

第２章 幸福に係る諸理論

「幸福とは何か？」、「幸福をもたらすものは何か？」。この問いに対する諸説には、紀元前より哲学者と思想家の個人的経験と思索に基づくさまざまな見解の蓄積がある(三谷, 1992)。一般的にいえば、幸福とはある主体の欲求が持続的に満たされた状態を意味する。だが、主体の意思及び欲求とその満足の種類に応じて幸福の把握の仕方も生理学的次元から精神的次元まで実に多様である。こうした幸福がもつ多様性に対応するかのように、幸福に関する研究[4]は、その数や分野において広がりを見せている。この分野の研究は２１世紀以降も急速な発展を遂げており、心理学、倫理学、哲学、宗教学、美学、医学、経済学、社会学、環境学、そして工学など多くの分野で研究が行われている（Figure 8）。

本論文は幸福を主たる関心として、社会関係資本との関係を論じるものである。だが、幸福という概念定義の理解、幸福と関連を持つさまざまな要因や特徴などの問題を説明するためには、まず歴史的概観をなすことが必要である。そこで本章ではこれまでの研究の流れを振り返りながら、幸福に関する関連分野の洞察や実証的な結論を俯瞰する。なお、幸福に関する先行研究を体系的にレビューするためには、研究体系（研究の枠組み）の分類が必要である。ここでは、Kahneman, Diener & Schwarz(1999)が述べた幸福研究の分析レベルの分類を参考に、Figure 9 に示す枠組みで論を進める。具体的には、まず、古代から近代に至る過程における幸福観の文化・社会的背景による違いやその意味をレビューする（２．１節）。次に、現代的な幸福研究における概念の定義や測定に関するアプローチを概観する（２．２節）。そして、本研究で取り上げる主観的幸福のアプローチに着目し、主観的幸福の特性に関する諸理論を述べる。また、先行研究で確認された幸福の規定因（２．３節）、さらには近年心理学分野で注目を集めるポジティブ心理学から主観的幸福に関わる主要な知見を示す（２．５節）。最終的に２．６節で本章全体を通じての知見のまとめを行う。

そして、この考察にて整理した知見は、幸福知見の固定軸として、以降それぞれの章において言及する。

[4] ウェルビーイング研究（Well-being Research）と呼ぶ。

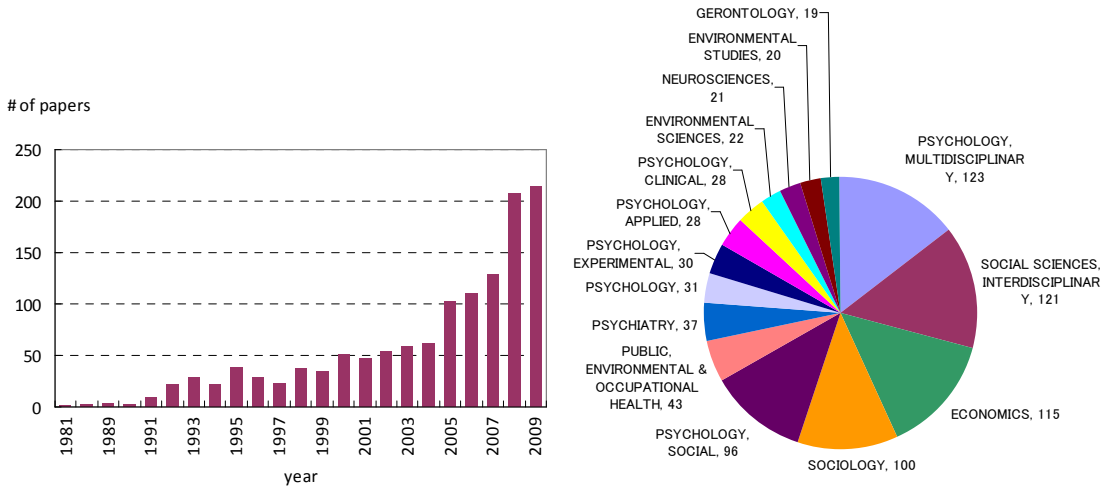


Figure 8　well-being 関連研究論文発行数の推移（左）および内訳（右）
*左は Web of Science において検索キーワード「well-being happiness」でヒットした年別論文数の内訳（～2009 年）。右は同条件で検索した結果のうち、過去５年分（2005 年～2009 年）の論文数の学問分野別内訳である。

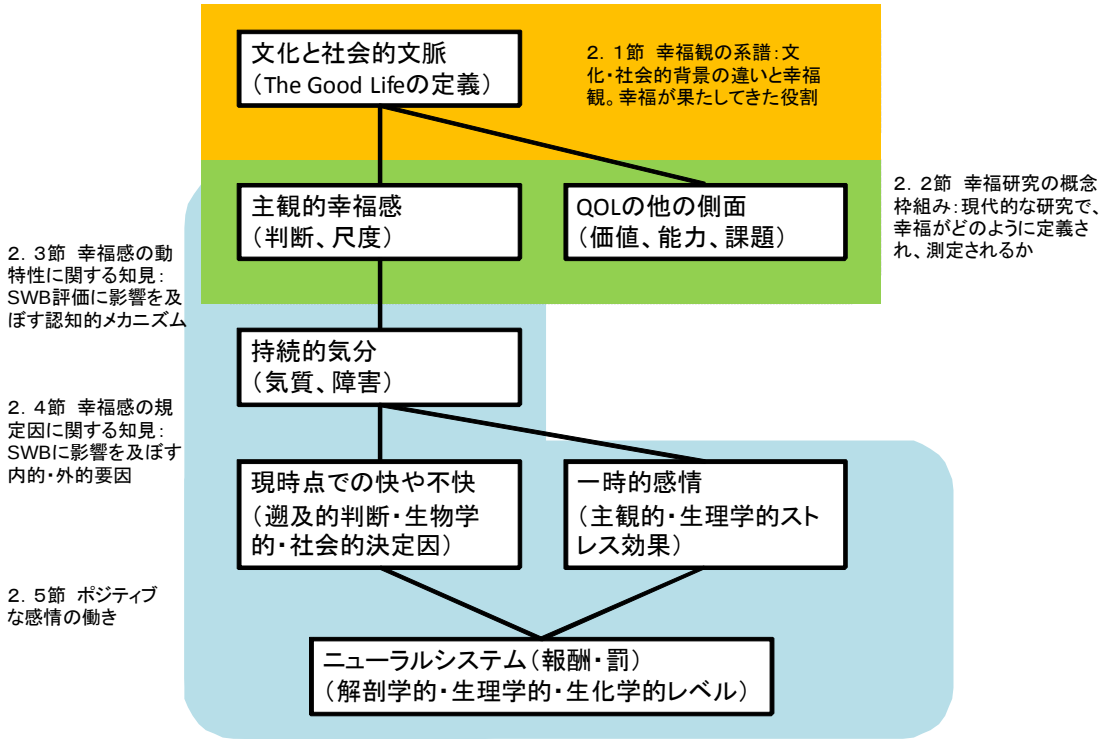


Figure 9　幸福研究枠組みのレベル（Kahneman et al., 1999 を加筆・編集）

２.１節　幸福観の系譜

第１章で、本研究は現代の中心的なアプローチである主観的幸福を幸福とみなし、議論を進めると述べた。ただし、古来より多くの思想家や宗教的規範が、幸福に対し様々な定

義を与えている。主観的幸福のアプローチが台頭するまでの過程で、彼らは幸福にどのような定義を与えてきたのだろうか。本節では、幸福の定義を主観的幸福に限定せず、古代から現代に至る過程で与えられてきた時代背景ごとの幸福観について、菅(2004)のレビューを中心に概観する。

1）古代ギリシア・ローマ

Sokrates、Platon、Aristotle などギリシアの哲学者らは、幸福に対し、さまざまな思索をめぐらせた。彼らが述べた幸福概念に対する主張の要約を Table 4 に挙げる。このように、これらの哲学者が求めたのは、偶然に降りかかったしあわせや一時的な肉体的快楽などではなく、もっと深いもので魂が真に満足する状態をもって幸福（eudaimonia）と考えた。こうした考え方は幸福主義（eudaimonism）と呼ばれ、多くの哲学者に受け継がれている思想である。

Table 4　ギリシア哲学の幸福思想

Platon	「美しいものやよいものを所有していること」
Sokrates	「人間が目的として求める最高のものは有徳であることで、有徳な人のみが真の幸福を得る人である」
Aristotle	「人間の実践や選択は「善」を求めるもの。つまり、行動には目的があり、それを善とみなすが、その目的である善とは様々で究極目的となるものが幸福である。この究極目的とは、何か他のことを成し遂げるために求めるものではなく、それ自体が望まれるものである。」

一方で、快楽主義（hedonism）と呼ばれる、幸福主義とは異なった見方がある。それは人間が心に思う、身体に感じる、そのままの気持ちに沿って、他人の思うことに関係なく振舞うことが幸福につながるというものである。キュレネ学派の創始者である Aristippus は、「快楽を控えることにあらず、快楽に勝ちて負けないのが最上である」と説いた。Aristippus は肉体的快楽を精神的快楽よりも重視しており、「精神的な快楽よりも肉体的快楽のほうがはるかに優れている」と述べる。さらに幸福は、部分的な個々の快楽をあわせ集めたその総計であり、その中には過去の快楽も将来の快楽も含まれると考える。Aristippus が述べた快楽主義の発想は、後世の人々から非難の対象となっているが、後に述べる功利主義者たちの発想は、上記の「快楽の総計が幸福である」という考え方に従うものである。

以上で述べた美徳（Virtue）や理性（Reason）で特徴付けられる幸福主義的幸福（eudaimonic happiness）と、快楽（Pleasure）で特徴付けられる快楽主義的幸福（hedonic happiness）の立場の違いは、現代に至るまで、ウェルビーイング研究者にアプローチの違いを与えている(Deci & Ryan, 2008)。

２）ユダヤ教・キリスト教

ユダヤ教・キリスト教がギリシア哲学の思想と異なるのは、神と人間との密接な関係があるかどうかが問われる点にある。ユダヤ教が唯一の聖書と認めた「旧約聖書」では、幸福は神によって授けられ、人間によって追及されるものであるとされる。富の豊かさは神の祝福のしるしと考えられている。人間は感謝しながら自分たちの労働の実りを手に入れ、それを利用し、家庭生活の楽しみを味わって長生きすることを願う。地上の幸福は価値あるもので、それを神から頂くに値する人間は「幸い」なのである。

キリスト教の「新約聖書」の中の有名な山上の説教は、幸福の内容を詳細に語っている。心貧しい人々[5]、悲しむ人々、柔和な人々、義に飢え渇く人々、憐れみ深い人々、心の清い人々、平和を実現する人々、義のために迫害される人々は幸い（makurioi）であり、「私のために罵られ、迫害され、身に覚えのないことであらゆる悪口を浴びせられるとき」その人々は幸いでないという。

このようにユダヤ教・キリスト教では、神とキリストによって義とされる人々が幸いであると考えられている。

３）西洋近代

中世では神に求められていた幸福が、近代に入り、現実的に人間主義的に求められるようになった。Thomas More は、自らは敬虔なキリスト教徒であったが、土地を収奪された民衆の貧窮などの社会情勢に対して「ユートピア」を著し、共産主義的社会と宗教の自由を唱えた。Francis Bacon は「ニューアトランティス」において、実証的な自然科学の発展を背景として、後の産業革命に連なる科学技術による幸福を構想した。さらに John Locke は民主主義を唱え、個人の幸福を求める自由を説いた。そして、産業革命による資本主義社会の発展の中で、Adam Smith[6]は、自由主義・資本主義による「神の見えざる手」の導きが、国家の富を増大させ、人々の幸福に貢献するとした。このように、１７、１８世紀の近代化の流れにおいて、幸福と快楽の概念の説明は、目覚ましい変化を遂げた。その終端点は、Bentham が述べた「最大多数の最大幸福」に代表される功利主義である。功利主義の哲学は、幸福と快楽を同一視し、快楽が苦痛を最大限に上回るようにすることが、人間の目的であるとした。つまり、彼は「幸福＝快楽」という快楽主義の立場をとる。

一方で、産業革命の発展における自由競争が労働者の格差を生み、それに対して、経営者の利益追求から労働者を開放し、福祉社会を造ろうとする Owen などの社会主義思想が生

[5] 「心の貧しい人々」とは、霊（pneuma）において貧しいというギリシア語が使われ、「打ち砕かれてへりくだる霊の人」を指し、全てを捨ててキリストを自分の心に迎え入れようとする人々の態度のことを指す。こうした人々は柔和で心は清く憐れみをもち、迫害されても義と平和を求めることを止めない。この人々の心にはキリストが生きており、それが幸いだとされる。

[6] Adam Smith は、「健康で借金がなく、心にやましいことがない状態」を最高の幸せと述べている。

まれた。また、J. S. Mill は『自由論』のなかで、Bentham の功利主義を受け継ぎながらも、幸福を質として捉え[7]、他人の幸福への献身を説いた。さらに、Kant は、幸福を目的としない、道徳的完全性を持つ時にのみ真の幸福になりえると説いている。つまり、Kant は日常的な快楽に基づく幸福を考えてはおらず、人間が道徳に従う時にのみ幸福になれると考えた。Thomas Hill Green は、Kant をはじめとするドイツ哲学の影響を受け、J. S. Mill や社会進化論を唱えた Herbert Spencer を批判し、「人間の本質は精神的なものであり、快楽の総計は、快楽を享受する感覚体が維持されている限り無限に増大する」と主張した。つまり、人間は今日獲得した快楽と同量の快楽ではもはや明日は満足できなくなるのであり、快楽の量をもって幸福をはかることはできないと述べる。その他、２０世紀初頭にかけて「幸福論」を著した思想家は多い。まず、Alan(アラン, 1998)は「幸福は徳である」と述べ、合理主義的なモラリストとして社会的礼節の重要性を説いた。Hilty(カール・ヒルティ, 1981)は「神のそば近くにあることが永続的な幸福を約束する」と述べ、キリスト教への内的信仰から宗教道徳的に幸福を論じた。Russell(Ｂ・ラッセル, 1991)は「自分の関心を外部に向け、あらゆることに関心を抱くこと、またできる限り友好的に接すること」が幸福の秘訣であると説いた。

「幸せが人生の究極の目標か？」という命題に対しても、様々な議論が行われてきた。人によっては幸せが人生の究極の目標だと論じてはばからない。James(1958)は「どうやって幸福を手に入れ、維持するか。あらゆる時代のほとんどの人にとって、それらが彼らのなすことすべての隠れた動機なのである。」と述べ、我々はひたすら幸福だけを追求していればよい、とまで言い切っている。それに対し、Lane(2000)は人生の三つの究極目標として「主観的幸福」、「人徳的成長」、「正義」を挙げた。彼の主張では、幸福は人生の一要素でしかなく、幸福を人生の唯一無二の目標とすることに異論を唱える立場をとる。その他にも、信頼など良好な対社会関係を築くことや、制約や苦痛からの解放、自尊心を人生目標に挙げる者もいる(Sumner, 1999)。さらにはこうした「状態」や「結果」に加えて、「過程（プロセス）」も重要な役割を演じる可能性がある。多くの人はやりがいのある活動を通じて大きな喜びを得ている。つまり人生の「フロー」としての側面を重視する考え方である(Csikszentmihalyi & Csikzentmihaly, 1990)[8]。このように西洋近代では、多様な立場から幸福が論じられた。

４）イスラムの幸福

イスラム世界における理想の状態とは、個人においてもまた集団においてもシャーリア（聖法）に定められた生活を通じて、その信仰生活を滞りなく遂行できる状態にあること

[7] Bentham は「快楽の量」を問題にしたが、J. S. Mill は、「快楽の質」を問題にして、「低級な快楽（感覚的）」と「高級な快楽（精神的）」を区別した(谷口, 2003)。

[8] Csikszentmihalyi はフロー体験（Flow Experience）を「内発的に動機付けられた、時間感覚を失うほどの高い集中力、楽しさ、自己の没入感覚で言い表されるような意識の状態あるいは体験」と定義している。

である。イスラム教徒を「ムスリム」と呼ぶが、イスラムという言葉は、「絶対的に帰依すること」、「服従すること」であり、ムスリムは、「絶対的に服従し帰依した者」という意味を持つ。ムスリムは、神を意識して生きることに喜びを感じ、神をたたえることに喜びを感じ、そして死んで神のもとに行けることも喜びなのである。キリスト教でいう「神の国」と「地の国」の二元論的な考え方を認めないという考え方に立つ。無論、事実上の世俗世界というものは存在しているが、それはイスラムの立場からすると、聖なるものが底の底までしみ込んだ世俗世界でなければならないのである。理念的には、世俗世界なるものは最初から存在しない。終始一貫「神の世界」とみている。これがイスラム世界において幸福を考える場合の基本的前提となっている。

５）仏教の幸福

漢訳仏典で「極楽」と訳される言語 sukhavati は、「安楽（幸せ）のあるところ」の意味である。仏教では生理的心理的な感覚は、快感（楽受）も不快感（苦受）も、そのいずれでもないもの（不苦不楽受）も本質的にはみな苦しみにつながらざるを得ないものと考える。仏教の目標は、この苦（思うようにならぬこと）から自由になることである(井上, 1994)。西洋的思想では、この苦を解決するために、「思うようになるようにしよう」とさまざまな努力を重ねる。それが西洋型の自由の本質である。それに対し、仏教思想は、この「思うようにしたい」という心から開放される（すなわち、「空」になる）ことを考える[9]。

また、元始仏教聖典には、一般信徒に対する教説として、「こよなき幸せ」は人としての道を保つなかにあることを強調する記述も見られる。「一切衆生に対する利益のために、福祉のために、幸福のために」ということが初期仏教の伝道のスローガンのひとつであった。その精神は大乗仏教にも受け継がれ、その実践が理想の行為（利他行）とみなされた。大乗経典の「法華経」安楽行品には、世間において有益なこと（福祉）をなすことが、自分にとって安楽をもたらすことになると述べられている。

６）中国における幸福

古代中国人のものの見方は、「人間の幸福は道徳といかにかかわるか」であり、幸福論は政治道徳と不可分離に考えられた。しかし、「幸福とは何か」というような問いを真正面から論じたものは中国にはない。ただし、徳をもってよく生きることが幸福につながることであるから、いかにして徳ある一生を実現するか、以下に己を修めるかという問いは無数になされ、記録としても伝えられてきた。思想の系譜によって、これらの問いは、その仕方と方向において様々に異なっているが、概していえば、孔子の思想に始まる儒教思想と

[9] 井上(1994)は、「幸せ＝財／欲望」と定式化した上で、分子を大きくすることで幸福になろうとするのが欧米式、分母を小さくしようとするのが東洋式（仏教式）であると述べる。「空」というと、消極的で冷たく感じられるかもしれないが、井上は、(a)生かされていることに気づく、(b)生かされていることに気づこうとしない自分に気づく、この２つの気づきが「空」につながる仏教の重要な思想であると主張する。

老子の思想に始まる老荘思想とに分離できる。前者は積極的行為、人道を実践し、己を修めるとともに治人（政治教育）の実をあげることを目的とし、人間の幸福は世間的な、いわゆる利用厚生につながるものであるとする思想である。孔子は、人生の意義を悟り、人たる道を行い得れば、これ人間として最高の生き方であって、真の楽しみをえたもので、ギリシア哲学の求めた eudaimonia を達成したものと全く同じである（Table 5）。それに対して、後者は、世を逃れて独りを楽しみ、為政の台閣を避けた不作為を主とする思想で、功利を捨て去るところに幸福はもたらされるという。つまり、素朴・寡欲こそが人のあるべき自然の姿であり、ものは本来朴に帰り、人は本来嬰児に帰ることによって、人物ともにその真の幸福を得ることができるという。「独を楽しみ、人と争わず、不作為消極、もののおのずから然るところに身を任せて素朴に帰り、そこで落ち着きを得る」、これが老子流の生き方であり、儒教流の生き方と異なった幸福観の発想される所以である。

Table 5　孔子『論語』の抜粋

谷口(2003)は、孔子の幸福観について、以下の引用をあげ、「人間という動物は、『幸福の部分（楽しく生きる）』と『道徳の部分（善く生きる）』との混合物である。これら二つの部分は、相互に関係し合っている。その関係の仕方を把握することが生きる上で重要だ」と述べる。

1. 「子貢がたずねた。「貧乏で卑屈にならず、金持ちで高ぶらない。そんなのはいかがでしょう」先生がこたえられた。「それもよかろう。だが、貧乏で道を楽しみ、金持ちで礼を好むものにはかなわないな」」（I－15）
2. 「財産と地位とは世間の人がほしがるものだ。正当な理由で手にいれたものでなければ、それにあぐらをかいていられない。貧乏と下賤［低い身分］とは世間の人がいやがるものだ。正当な理由がないのにそうなったのならば、それからのがれようとしない。」（IV－5）
3. 「なんとすぐれた男であることよ、顔回という男は。毎日、竹の弁当箱一杯のご飯と、ひさご［瓢箪］のお椀一杯の飲み物で、狭い路地の奥に住んでいる。ふつうの人間はとても憂鬱でたまらなくなるであろうが、回は道を学ぶ楽しさをちっとも忘れない。なんとすぐれた男であることよ」（VI－11）
4. 「顔淵は［学問と徳においては］まず完全に近いであろう。残念なことに貧乏でたびたび無一物だった」（XI－19）
5. 「高粱の飯をたべ、水を飲み、腕をまげて枕とする。そんな生活のなかにも楽しみはあるものだ。不正な手段で財産をつくり、地位を得ているのは、自分にとって大空に浮かぶ雲となんの変わりもない」（XII－15）
6. 「君子は道を気にかけるが、貧乏を気にかけない」（XV－32）

７）現代社会の幸福論

これまで述べてきたように２０世紀半ばまで、宗教や各々の時代の思想家により幸福観が形作られてきた。それに対し、２０世紀後半から現代にかけて幸福に関連する科学的アプローチが台頭するようになった。特に心理学の分野では 1998 年にアメリカ心理学会（APA）の会長であった Seligman が「ポジティブ心理学」を提唱し、急激な広がりを見せている(島井, 2006b; 島井, 2009)。

ポジティブ心理学は、「精神病理や障害に焦点を絞るのではなく、楽観主義やポジティブな人間の機能を強調する心理学の取り組み」と定義される(M. E. P. Seligman, 1999)。ポジティブ心理学は従来、倫理学あるいは道徳で扱われ、心理学では避ける傾向にあった human

strength（人間の優れた機能）や virtue（美徳）が大きく取り上げられている。これは、没価値的な過度の相対主義に辟易しているという社会的流れに支えられている。加えて、ポジティブ心理学が宗教色の強い財団のサポートを受けていることも、これと無関係ではないと考えられる(島井, 2006c)[10]。

その他にも、幸福に関する科学的アプローチが台頭するようになった背景として、経済および医療サービスの目的の変遷が挙げられる。まず、経済学の領域では、効用に対する考え方が見直されてきた。幸福という観点から、効用の中身を測定することは可能だし、測定すべきだという動きが経済学の内部で生まれている(e.g., Kahneman et al., 1999; Kahneman & Krueger, 2006; Layard, 2005; ブルーノ・S・フライ & アロイス・スタッツァー, 2005; 筒井, 2009; 袖川 & 田邊, 2007)。また、ブータン王国では、本論文の冒頭、「序」で述べたように、GHN（Gross National Happiness: 国民総幸福）を政策目標に掲げている。これは、経済開発一辺倒の姿勢とは一線を画し、「公正な社会経済発展」、「環境保全」、「文化保存」、「良い統治」のバランスを重視した持続可能な発展を指向する政策である(Thinley, 2007; 平山, 2008; 梅谷, 2007)。こうした動きは各国の政策目標に刺激を与え、本邦をはじめ先進諸国では、国民の幸福度や満足度を政策評価に用いる動きが見られる(経済産業省, 2009; 白石 & 白石, 2007a; 白石 & 白石, 2007b)[11]。また、医療サービスの目標が疾病を治療し障害をなくすということから、その人の人生あるいは生活の質（Quality of Life: QOL）を向上させ、維持することへとシフトしている。そして、これらの国では、人口の高齢化が進行していく中で、QOL と密接に関連した主観的幸福や幸福感の研究が盛んになってきた(Kahneman et al., 1999)。とりわけ日本のウェルビーイング研究は、高齢者の主観的幸福に関する研究事例が数多く見られる(e.g., 中村, 2007; 大坊, 2002; 妹尾 & 高木, 2004; 前田, 浅野, & 谷口, 1979)。

以上、心理学・経済学・医療の分野を中心に幸福に対する科学的アプローチが台頭したことが、現代の幸福研究の特徴といえる。そして、現代的な幸福に関する研究は学際的な研究が成功した数少ない例の一つと位置づけられている(Diener, 2006; ブルーノ・S・フライ & アロイス・スタッツァー, 2005)。

---

[10] 島井(2006b)は、ポジティブ心理学の台頭の背景のひとつに「社会の変化」を挙げ、以下のように考察している。
「(ポジティブ心理学の台頭の背景は、) 20 世紀末から先進諸国に見られている、保守化傾向ないしは伝統的な価値観への回帰現象であると考えられる。(中略) 伝統的な価値観への回帰は、1970 年代に始まったポストモダニズムが広く大衆化し、社会に受け入れられることで生じてきた、どんなことでも許されるという相対主義、および、そのもとでの物質主義への反動として生じていると考えられる。」
その上で、ポジティブ心理学の強調点は、単に伝統的価値への回帰に終わるのではなく、科学性の指向にある、と島井は述べる。

[11]本邦政府が平成２１年１２月３０日に発表した新成長戦略基本方針では「大きな試練を迎えた今こそ、経世済民の原点に立ち戻り、生活に安心と真の豊かさを国民に取り戻さなくてはいけない。私たちは、幸福度や満足度といった新たな指標・価値観も提案する」と記している。

Figure 10は、本節で述べてきた古代から現代に至る幸福論の系譜を図示したものである。Figure 10 に示すとおり、幸福に関する思想は多種多様なカオをもつため、一言でまとめることはできない。事実、紀元前より、数多くの幸福論が展開されながらも、客観的に捉えにくいがゆえ、今日に至ってもなお万人が賛同することはいまだに見ることができないでいる(新宮, 1998)。日本ではウェルビーイングを示す言葉として、幸福感や満足、充足感、充実感などが挙げられるが、含意が多く様々な文脈で用いられると大坊 et al. (大坊, 掘毛, 相川, 安藤, & 大竹, 2009) は指摘する。また、日本人は「幸福」という言葉を伝統的にあまり使い慣れていないし、恥ずかしいと感じる人も多い(Yoshimori, 1993)。幸福は人によってまちまちであるがゆえ、共有しえないプライベートなものだ、という考えも根底にあるのだろう。このようにウェルビーイングや幸福は多様性・多義性・曖昧性を多分に含んだ概念として今日も考えられている。

これまで述べてきたように、幸福論の系譜をたどることによって、古来多くの学者や文人たちが哲学的思想をめぐらし、それを描いてきたことが分かる。興味深い点は、それぞれの幸福観が各地域・時代の世相や宗教観を色濃く反映し、それぞれの地域・時代によって変遷していることである。幸福感や満足感といった、極めて生理的・感覚的な現象に対し、これだけ多様性に富んだ移り変わりが見られるということは、いかに幸福が社会的な要因と複雑な関係を持つ概念であるかということを示している。

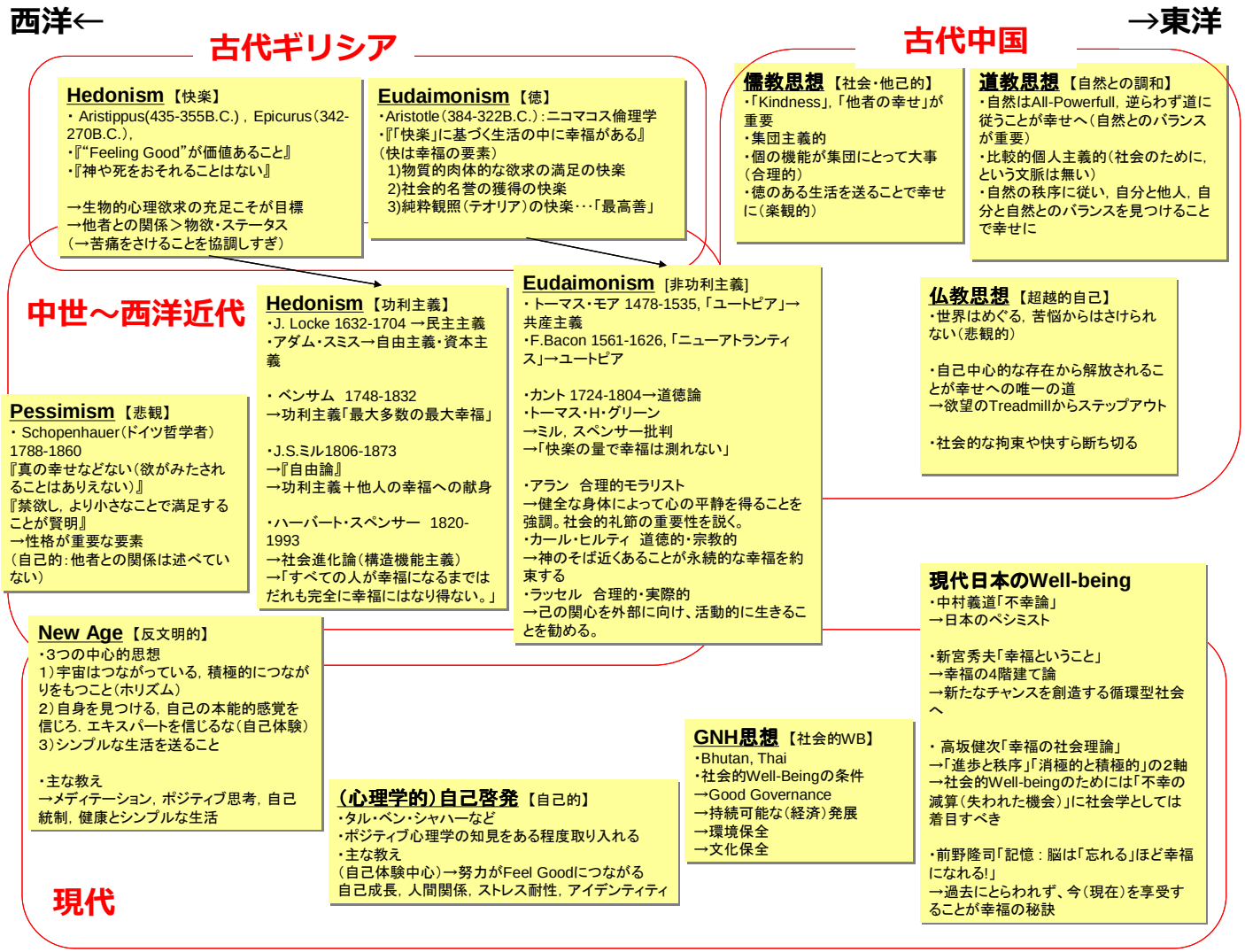


Figure 10　幸福思想の系譜（これらの参照元は参考資料－II に付す）

２.２節　現代の幸福研究の研究枠組み

第１章において本研究では、主観的幸福（Subjective well-being: SWB）のアプローチを用いることを述べた。主観的幸福のアプローチは現代的なウェルビーイング研究で最も一般的なアプローチである。Diener(2006)は、この主観的幸福指標に関するガイドライン[12]を４９名のウェルビーイング研究者の署名と共に示し、既存の社会・経済指標に変わる新たな国家的指標として提唱している。本節では、この主観的幸福の定義（概念枠組み）を示す。まず、主観的幸福がどのようなものであるかを示し、客観的幸福のアプローチとの相違を述べる。また、現代的なウェルビーイング研究で用いられる他のアプローチを概説し、それぞれの立場の違いについて考察する。

２.２.１ 主観的幸福感とは何か？

２.１節で述べたとおり、古来よりさまざまな哲学者、思想家たちの間で盛んに幸福に関する多様な議論がなされてきた。哲学のかなりの部分は善き人生・幸せな生活とは何かという定義を巡る考察である。

幸福をめぐっては多様な考え方が存在する。一方、「幸福とは何か」を規範的概念として定義する努力は意味がないとする立場も存在する。そして、現代的なウェルビーイング研究は、幸せとは何か、どんな人生が理想的か、を外部から決定しようとする代わりに、各々に「人生（生活）全体を考慮して、自分はどのくらい幸福（満足）だと感じるか」を尋ねることが一般的である。どんなときに幸福であり、どんなときに不幸であるかを最も適切に判断できるのは当人である。人生の満足度の判断自体は、個人の価値観によって判断してもらい、研究者の価値観（何が幸福なのか）を押し付けない方法である。このアプローチによる研究は、主観的幸福（Subjective Well-Being: SWB）の研究と呼ばれる(Diener, 1984; 大石, 2009)。つまり、主観的幸福とは、どの程度幸福感（生活満足感）を感じているか、直接本人の判断により評価するものである。

この方法は「直接関与している人の判断に頼る」という社会科学の一般的な方法論(ブルーノ・Ｓ・フライ ＆ アロイス・スタッツァー, 2005)とも対応している。このため、本研究もこの方法に従う。なお、subjective well-being は、「主観的安寧」や「主観的充実感」と訳されることがあるが(e.g., 安部, 2004; 掘毛, 2009)、本研究では最も一般的な「主観的幸福感」を訳語として用いる。

２.２.２ 主観的幸福と客観的幸福の違いは何か？

２.２.１で主観的幸福の概念を述べた。ここでは主観的幸福の対極にある客観的幸福との対比からそれぞれのアプローチの長所や短所、またそれぞれどのような領域に対して有効であるか、を Frey & Stuzter の分類を元に述べる。

---

[12] 参考資料－I 参照

Figure 11 に主観的幸福および客観的幸福の概念を示す。Figure 11 の右側には社会調査アンケートなどにより把握する「主観的幸福」がある。包括的自己評価に関する一つもしくは複数の質問項目の回答から、各個人が、人生の満足度や幸福度をどのように評価しているか判断する。判断に際しては、その人が他人の状態や過去の経験、将来に対する期待と比較して自己評価を行う認知プロセスがある。Figure 1 で示した生活満足度の推移グラフはその一例である。

Figure 11 の左側は、「客観的幸福」の概念を示している。左端は、特に脳活動やだ液中のコルチゾール量などの生理学的指標を用いて幸福度を捉えるというものである（e.g., George MS et al., 1995; Phan, Wager, Taylor, & Liberzon, 2002)。これは古典的な経済学で述べられた快楽計という発想に近い。これを客観的と称するのは、幸福か否かの判断が外部的に与えられた基準に従ってなされることにある。また、Figure 11 の中央左寄りには、経験サンプリング評価（ESM: Experience Sampling Method）がある。これは一日数回その時の気分を報告するもので、それを一定期間連続的に実施することで、個人の日常生活における情動や感情の起伏を確認するものである(U. Schimmack & Diener, 2003)。

主観的幸福と客観的幸福のそれぞれの概念には一長一短があり、どちらが望ましいかは研究の内容に依存する。快楽に着目し、個人の情動レベルの厳密な評価を要する心理過程の問題に対しては、客観的幸福の手法が有効である。なぜなら包括的な自己評価、つまり生活全般に対する主観的な満足感の評価を行う場合には、経験を思い出しながら報告することで「記憶による歪み」の影響を受けるからである。主観性を指向するアプローチは、記憶や認知プロセスが影響を及ぼす。この認知プロセスは個人によっても違うし、時間の経過によっても変わってくるため、正確さという点では必然的に劣る。そのため認知プロセスの影響を排除すべき評価に対しては客観的幸福の手法が有効である。しかしながら、客観的な指標による評価は、ある程度あらかじめ定められた基準を元にした判断に頼ることになる。つまり、客観的であるがゆえ、実際の個人の幸福感とは異なる規範的基準で評価されることに注意しなければならない。

個人の幸福は、先天的に独立した感情のみに左右されるものでは必ずしもなく、当人が生活している状況に強く依存している。また、状況の変化に応じて個人の評価基準も調整されることが考えられる。特に、研究対象として、社会的なコンテクストが非常に重要な、社会的な関係や相互作用と幸福感との関係を扱う場合には、主観性を考慮に入れる必要がある。つまり、まさに認知という要因が関与してくるからこそ、主観的な幸福概念は対人関係のような社会的な側面を扱う際に有効となる。

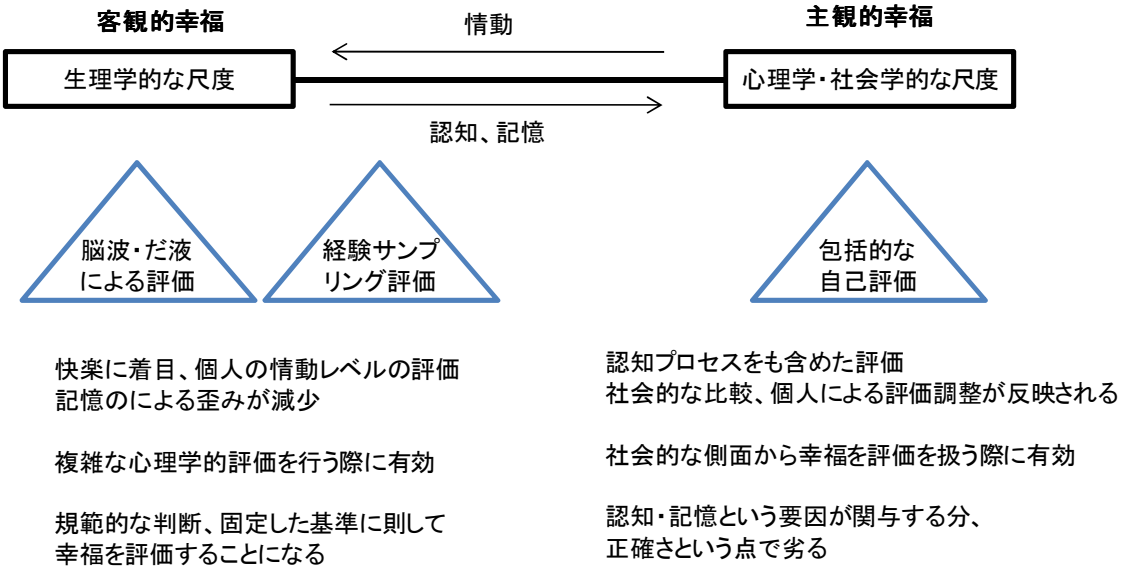


Figure 11　主観的幸福と客観的幸福のアプローチの比較
(Frey & Stuzer, 2002 を加筆・編集)

２.２.３ その他の幸福研究のアプローチにはどのようなものがあるか

これまで主観的幸福のアプローチを中心に述べた。それでは他のウェルビーイング研究のアプローチにはどのようなものがあるだろうか。ここでは Sirgy(2001)や Diener, Oishi & Lucas(2003)の論を元に、幸福研究で見られる様々な視点からのアプローチを取り上げる。そして主観的幸福に対するそれぞれの立場の違いを示す。

１）個人効用の視点からのアプローチ

個人効用理論(Nussbaum, Sen, & World Institute for Development Economics Research., 1993)は、楽しさ、快楽、あるいは欲望充足に焦点を置いている。つまり、サービスや財の消費などを通じて人々の個人効用が高められるということは、その個人の欲望を満足させ、幸福をもたらすという考え方である。Bentham など、功利（効用）主義の立場をとる従来からの経済学者たちは、効用は測定可能であると固く信じていた。そして現代でも Kahneman et al.(1999)は、事実上これと同じ立場をとり、「快楽や喜び以上の概念は、幸福を理解する上で必要ではない」とまで述べている。

個人効用と快楽は密接な関係にあるが、一部の研究者は個人効用を選好満足とみなし、快楽と区別している(Diener, 1984; Meadow, Mentzer, Rahtz, & Sirgy, 1992)。選好満足とは、満足を生み出すような目標（欲望）に到達することであり、選好満足は幸福感を高めるものと考えている。一方、快楽とは任意の目標への到達を必ずしも必要としない感覚で生じるものであり、その意味で満足と快楽が区別される。

欲望と満足との関係に着目した近年の研究では、たとえば、ダニエル・ネトル(2007)は「欲望」と「実際にそれを手に入れて幸せを感じるかどうか」のギャップを述べている。彼は

彼の著書の中で、「人々は欲望を実現すれば幸福が訪れると考える。そのために努力するけれども、実際には、欲望の実現と幸福の持続性が一致しない」ことを、実証的知見の考察を踏まえ結論付けている。同様に Kahneman et al.(Kahneman, Krueger, Schkade, Schwarz, & Stone, 2006)も、人は実際に得られる快楽以上に、金銭的な欲求の充足に過度にフォーカスされていることを示し、この特性をフォーカス幻想（Focusing Illusion）として理論化している。このように個人効用と幸福の関係を論じた研究は行動経済学の分野に刺激を与え、近年様々な理論が提唱されている。

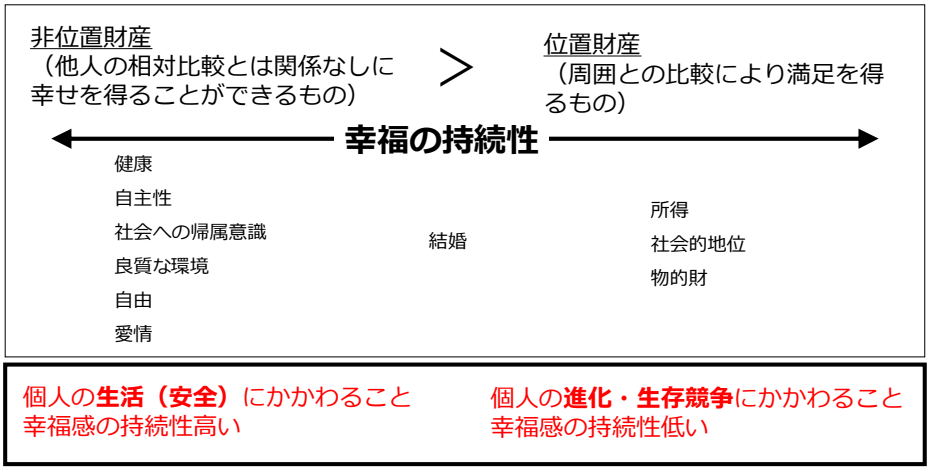


Figure 12　位置財産・非位置財産の違いによる幸福の持続性(Nettle, 2005 を加筆・編集)

Table 6　個人の選好に関する理論

「プロスペクト理論（Prospect Theory）」

人の評価は、利益よりも損失を過大評価する傾向を示す。(Kahneman & Tversky, 1979)

「ピークエンドの法則（Peak-End Rule）」

人の苦痛・快楽の評価はその活動の「ピーク」と「終わったときの程度」で決まる。「どのくらいの期間続いたか」は評価において無視される傾向にある。(Kahneman & Varey, 1991)

「フォーカシング・イリュージョン（Focusing Illusion）」

人は所得など特定の Conventional Achievement を過大評価する傾向にある。(Kahneman et al., 2006)

「所得効果（Income Effect）」

人は「自分が持っていない」という理由だけで、それと同じものをほしがる。(Thaler, 1980)

「未来の予測に関するバイアス」(ダニエル・ギルバート, 2007)

感覚のトリック：実在論（未来の予測に関し、人は不足情報を都合よく穴埋めする）

時間のトリック：現実主義（穴埋めしていることに気づかない）

意味のトリック：合理化（ネガティブな事柄に対して過度に悲観的な予測をする）

e.g.,「あの会社に就職できれば幸せだ」と思っている時、自分が知らないこと（同僚との関係など）も都合よくポジティブに考える（感覚のトリック）。また、そうしていることを自覚しない（時間のトリック）。逆に、その会社に入れなければ不幸になると必要以上に考える（意味のトリック）。

２）理想的規範という視点からのアプローチ

Nussbaum が主張する理想理論（Ideal Theory）では、幸福は理想的規範の実現と関わっていると考える(Nussbaum et al., 1993)。人々はある生活領域に関しての自分自身のイメージ、つまり「現実的な自己イメージ」 と、自らがなりたい姿あるいは望ましいイメージ（つまり「理想的な自己イメージ」）をもっている。理想理論の視点に従うと、幸福はこの「理想的な自己イメージが経験によって満たされる程度」として定義される(Calman, 1984)。理想理論的な視点から見ると、Maslow がいうところの自己実現はひとつの理想であろう。自己実現という目標に向かって努力し、そこに到達している人々は、恐らく最も水準の高い幸福を達成したものとみなされる(Kosenko, Sirgy, & Efraty, 1990)。

この立場では、アリストテレス哲学に基づく幸福主義の考え方をとる。つまり、快楽面での満足を幸福と同一視すべきではないという考え方である。たとえば、Waterman(1993)は個人的表出という概念を述べ、課題に対して努力することや、個人が成長・発達することが理性的生活の中での幸福の要件としている。また、Ryan & Deci(2000)は「自己決定理論（Self Determination Theory: SDT）」の中で「自立性」、「能力」、「他者との関連性」のニーズを満足させることが快楽面での満足と同様に理性的な幸福を支えていると主張する。その他にも、Ryff は主観的幸福感とは異なる客観的規範に基づくウェルビーイングの指標「心理学的健康（Psychological Well-being：PWB）」を開発し、Table 7 に示す６つの自己実現の側面（自己受容、環境コントロール、他者との肯定的関係、自己成長、人生の目的、自律性）から幸福を規定している(Ryff, 1989; Ryff & Keyes, 1995)。彼らの研究は、PWB と精神的健康との関連性を強調している(Ryff & Singer, 1998)。ゆえに発達・臨床心理や精神医学の分野でこのアプローチが多く見られる(e.g., G. A. Fava, 1999; G. Fava, Rafanelli, Cazzaro, Conti, & Grandi, 1998; Ryff, Singer, & Love, 2004)。

Table 7　PWB６次元の定義（Ryff, 1989）

PWB の 6 次元の概念	概念の内容
環境のコントロール EM: Environmental Mastery	複雑な周囲の環境を統制できる有能さの感覚
自己成長 PG: Personal Growth	発達と可能性の連続上において、新しい経験に向けて開かれている感覚
人生の目的 PUR: Purpose in Life	人生における目的と方向性の感覚
自律性 AUT: Autonomy	自己決定し、独立、内的に行動を調整できるという感覚
自己受容 SA: Self Acceptance	自己に対する積極的な感覚

他者との良好な関係 PR: Positive Relations of Others	暖かく、信頼できる他者関係を築いているという感覚

３）公正社会という視点からのアプローチ

Konow(1997)は、資源配分の公正さという点から幸福を考察しており、その中で３つの公平配分に関する原理（責任原理、効率原理、ニーズ原理）を述べている。「責任原理」は所得などの資源が、仕事の努力のように個人が統制できる要因に比例して配分されるべきであることをいう。また「効率原理」では、資源は他者を傷つけることなく、よい結果を生み出すようなやり方で配分されるべきであること、「ニーズ原理」は資源がニーズに適合するように配分されなければならないことを指す。これらは特に、ジェンダーや人権などの議論において強調される概念である(Hill & Dhanda, 1999)。

４）人間ニーズの充足という視点からのアプローチ

Allardt(1993)は、Well-being が３つの基本的ニーズ群に適合することによって達成されるだろうとしている。これらのニーズは所有、愛情、存在に関連したニーズに区分される。また、いくつかの研究では、人間ニーズの充足に関する全体的な視点の中で、高次元のニーズを排除した「基本的ニーズ」を強調する（e.g., Stewart, 1985; Stewart, 1996)。「健康」、「栄養摂取」、「教育」といった基本的ニーズは、(a)普遍的ニーズとして広く認められていること、(b)重要なニーズとしてみなされていること、(c)比較的測定しやすいこと、といった理由で用いられる。国連開発計画(United Nations Development Programme: UNDP)は、これら基本的ニーズに関する理論的な知見に基づき人間開発指数(Human Development Index: HDI)[13]を開発している(UNDP, 1998)。

[13] 狭義の人間開発指数（HDI）は、平均余命指数、教育指数（成人識字指数、総就学指数）、GDP 指数の３つの指標の平均から計算される。Figure 13 は、国別の HDI レベルを元に作成した地図である。

人間開発報告書では、この狭義の人間開発指数に加え、人間貧困指数（HPI-1：発展途上国の人間貧困指数、HPI-2 特定 OECD 国の人間貧困指数）、ジェンダー開発指数（GDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）が毎年発表されている。人間開発報告書では、上記の４指標を総称して人間開発指数と呼んでいる。

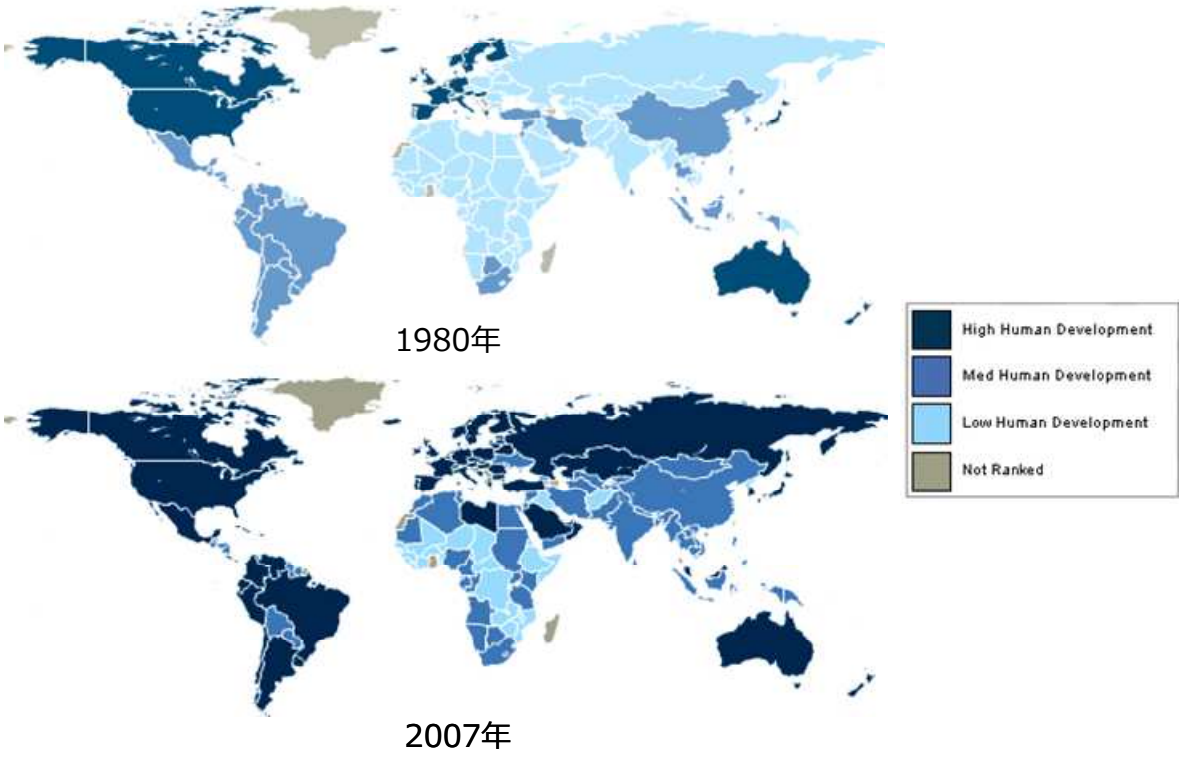


Figure 13　Human Development Indices World Map(UNDP, 2009)

５）超越的視点からのアプローチ

Maslow は晩年の著書「Theory Z」で、自らが理論化した欲求段階モデルの最上位である「自己実現」を超える発達、人間成長の極限として「超越的自己」（self-transcendent）を想定した(上田, 1988)。自己超越への欲求とは神性、至高体験、聖、無我、悟り、回心、涅槃といった欠乏欲求の領域のさらに高次の成長欲求領域である。超越的視点（Transcendental perspective）のアプローチとる場合、ウェルビーイングは利他性や社会の福祉に対する個人の貢献度という点から概念化される。つまり、幸福は個人が社会の中でどれだけ自分の責務を全うしているかという程度から定義される。(Gerson, 1976)

６）社会的判断に基づくアプローチ

このアプローチは、幸福は本質的には生活全般に対する個々人の評価であり、この評価は一種の社会的判断のようなものであるという考え方に基づいている。すなわち、個々人はある基準をもとに自らの生活を判断しているとみなす(Day, 1978)。Michalos(1985; 1986)は、社会的判断に基づく理論として「多次元不一致理論」（Multiple Discrepancy Theory）を提唱する。この理論では、全体的な生活満足がその人の持っているものと７つの比較基準（Table 8）との間で知覚された差に間接的に比例していると仮定している。

Table 8　生活満足に関わる所有の比較基準（Michalos,1986）

その人が欲しているもの
他の人が持っているもの
過去に経験した最良の状態
その人が３年前に持つと期待していたもの
その人が５年後に持つと期待するもの
その人が望んでいるもの
その人が必要とするもの

７）ボトムアップ理論とトップダウン理論

幸福の心理メカニズムを説明する立場として、ボトムアップ理論とトップダウン理論の２つの考え方が存在する。ボトムアップ型の理論では、幸福は生活満足を反映したものであり、また、生活満足の決定が、様々な生活領域に関する満足に基づいて行われると考える(Andrews & Withey, 1976; Campbell, Converse, & Rodgers, 1976)。Oishi et al. (Oishi, Diener, Suh, & Lucas, 1997)の研究は、領域満足から全体的生活満足へと向かう影響課程の中で、価値志向が媒介的な役割を果たすという点を見出している。つまり、個人の価値志向が領域ごとの重みづけを決定し、それらの重み付けを反映した総和が全体的な生活満足感に表出されるというものである。

一方、トップダウン理論では、幸福が本質的にはその人の気質であると考える。幸福度の高い人は、生活の多くの出来事に対し肯定的に感じる傾向にあり、またこの肯定的な感情状態は、行動や考え方に影響を与える(Diener, 1984)。つまり、先天的に決定される気質（たとえば外向的傾向や神経症的傾向）によって、その人が幸せと感じるか否かのベースラインが決定される、というものである。

さらに、トップダウン理論とボトムアップ理論双方の考え方を組み合わせた二重方向影響モデルも提案されており(e.g., B. Headey, Veenhoven, & Wearing, 1991)、双方の影響力の比較などの研究事例も示されている(Diener, Suh, Lucas, & Smith, 1999)。

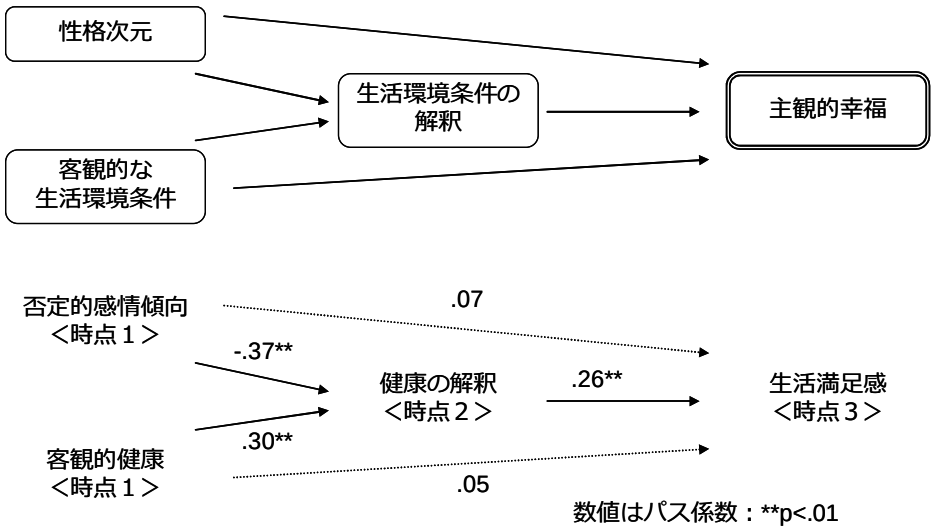


Figure 14　ボトムアップ理論とトップダウン理論の統合モデルと縦断的パス解析の結果 (Brief, Butcher, George, & Link, 1993)[14]

８）適応レベル（Adaptation Level）理論に基づくアプローチ

適応レベル理論では、「主観的経験に関する相対主義的な特性は、幸福にかかわる問題の真の解決策が存在していない」と主張する(Brickman, Coates, & Janoff-Bulman, 1978)。つまり、喜びあるいは苦しみの経験からしばらくたつと、人々の主観的幸福感はそれを経験する前の状態に戻る。人々は長期間にわたって幸福を経験することはなく、人々は喜びや悲しみに適応し、最初の時のようにそれらを強く感じなくなる、というものである。「Easterlin のパラドックス」(Easterlin, 2001; Oswald, 1997; Pugno, 2009)と呼ばれる主観的幸福感が所得の増加と比例するような関係でないことを示した彼らの一連の研究は、この適応レベル理論をサポートするものである。

ただし、この概念に対する批判もある。Nussbaum et al.(1993)は、功利主義的な幸福の概念を批判する中で、このアプローチによる考え方は、貧困層に対する補償を反故にするものである、と述べている。

９）比較文化視点のアプローチ

比較文化的アプローチでは、文化そして社会組織的相違から異なる幸福観が存在するという点に着目する。Markus & Kitayama(1991)以来、文化心理学の研究が数多く行われ(e.g., Kitayama & Ishii, 2002; Masuda & Nisbett, 2001)、幸福感の主要な規定因は文化を通じて一様ではなく、幸福感の予測因や定義自体が文化によって異なることが実証的に示されてきた(Kitayama & Markus, 2000)。たとえば、欧米やラテン系文化圏では否定的感情を避け、肯定的感情を持つことが理想的な人生とみなす傾向がある。一方、たとえば東アジア諸国では、

[14] 土肥 & 諸井(土肥 & 諸井, 2001)の図を引用

否定的感情（たとえば心配、罪悪感など）がさほど回避すべき感情とはみなされず、肯定的感情も常に望ましいとは思われていない(e.g., Eid & Diener, 2001; U. Schimmack, Oishi, & Diener, 2002)。また、Lyubomirsky(2000)は、社会組織の報酬システムの相違に着目し、幸福観の違いを説明している。たとえば米国などの能力主義、実力主義の社会では、能動的に幸福を得ることができるという考え方が育まれ、一方、ロシアなどの旧共産圏では、透明性の高い報酬システムが存在しなかったため、「幸福とは一時的な現象であるという思想が浸透した」と主張している。比較文化研究は、大雑把なステレオタイプを生むとの批判もあるが、組織間の幸福の概念の違いやその形成過程を分析することで、心理学的な理解を深めるとされている(Nisbett, Peng, Choi, & Norenzayan, 2001)。

２.３節　主観的幸福の特性に関する諸理論

２.２節では、本研究で主観的幸福のアプローチを用いることを述べ、他のアプローチとの立場の違いを論じた。それでは主観的幸福で表出される評価指標の特徴には、どのようなものがあるだろうか。そして、主観的幸福は指標としての妥当性を持つものなのであろうか。これらは、主観的幸福の指標を統計的分析評価に用いる上で重要な視点である。そこで、本節では、主観的幸福の指標の特性や妥当性に関して、先行研究で述べられてきた知見を概説する。

２.３.１ 主観的幸福の指標の特徴

主観的幸福とは、認知と情動という二つの基本的な側面からなる。「情動（affect)」とは、気分や感情を示す言葉で、生活の中で起きる出来事に対して人々が即座に下す評価を示す。「認知（cognition)」とは、主観的幸福のうち、合理的・知的な側面である。これは通常、満足度という指標で評価される。快適な情動、不快な情動、そして生活に対する満足度は、分離可能な構成要素であることが示されている(Diener, 2006)。認知の側面には、判断や比較という要素が含まれている。このように、幸福は既知のものでも不変のものでもなく、当人の内部で構成されるものであり、その人が生活してきた社会環境に大きく左右されるものである。さらに、調査時点でたまたま発生した大災害の影響なども主観的幸福に影響を与えうる(Kimball, Levy, Ohtake, & Tsutsui, 2006)。Diener らのグループは、彼らの研究で得られた主観的幸福指標に関する特徴を、以下の Table 9 に示すように整理している(Diener, 2009)。

Table 9　“Discoveries at the Diener’s Lab” (Diener, 2009)

＜幸福の定義および測定に関する知見＞
１）劣悪な環境に居住する者を除き、多くの人々はおおよその時間において幸せであると報告する。ただし、非常に幸せという人は少ない。「中程度の幸せ」が一般的な状態である。
２）「生活満足」と「快感情」と「不快感情」は分離可能であり、それぞれ幸福・不幸の異なる要素である。生活満足（Life satisfaction）は回顧的判断に基づくものであり、幸福の情緒的要素とは異なる。また他にも、幸福主義的幸福（eudaimonic happiness）と快

楽主義的幸福（hedonic happiness）の区別がある。前者は美徳や理性で特徴付けられ、後者は快楽で特徴付けられる。どちらが真の幸福かによらず、両者はそれぞれ科学的研究に値するものである。
3）観察者の報告と生理学的なウェルビーイング指標など他の指標との適合性から「自己申告の主観的幸福」は実質的な有効性を持つ。ある程度の誤差（たとえば被験者のその時の気分）によりバイアスが生じるが、これらの影響は指標の妥当性を損なうものではないことを確認している。
4）ウェルビーイングを評価するため、経験サンプリング（ランダムな時間ごとに気分を繰り返し記録）による気分の良し悪しの記憶や全般的／領域別の生活満足に基づく指標を開発し、さらに生活満足を測定する５段階評価を作成した。この指標は実質的な有効性を持つ。
5）快感情や生活満足などのウェルビーイングの区別のほかに、i)現時点の感情、ii)過去の感情の回顧、iii)生活の全般的評価の識別がある。これら３つの幸福の形態は構造的に異なる。たとえば過去の回顧は将来の振る舞いを現時点の感情よりもよりよく予測する。これは「報酬の経験（reward experience）は自動的に振る舞い（behavior）に現れる」というスキナー理論に矛盾するものである。
6）人々の気分は頻繁に上下する。ただし、長期的には平均的な気分や感情に落ち着く安定性をもつ。
7）人々は同じ種類の情報を生活満足を判断する際に用いる。それゆえ生活満足の判断は１年などの短期的には安定している。しかし長期的（10 年程度）には生活状況の構造的な変化（たとえば離別や失業など）により変動する。
8）ポジティブ感情の経験の「頻度」はその「強さ」とは分離しうる。ポジティブな感情を持つ頻度が高ければ、その感情の強さによらず幸せである。感情の強さは幸福のレベルとは独立なものである。

＜要因とプロセス＞
1）外向性や神経症的傾向などの性格要因が幸福の重要な予測因であるという Costa and McCrae(1980)の考えを支持する。たとえば外向性はポジティブな感情をより強く感じることと関連する。神経症的傾向はネガティブな感情とより強く関連する。
2）双子を対象とした研究は主観的幸福はある程度生得的に決定されるという Lykken & Tellegen(1996)の結論を支持する
3）状況への適応（Adaptation）は起こる。ただしヘドニックトレッドミル（Hedonic Treadmill, ２.４.２参照）の考えは若干異なる。A)人々は（たいていの場合、中間ではなくポジティブな領域の）初期位置に戻る。B)生活上の出来事は個人の初期位置を変更しうる。完全には人々は全ての状況に適応しない。
4）社会的比較は主観的幸福に影響を与える。しかし、これらの効果は考えられているほど影響力をもつものではない。
5）目標へ向かう行為および達成はウェルビーイングの要因である。そして目標や価値は人々ごとに異なるため、幸福の要因はある程度異なる。しかし、良好な社会的関係や基本的ニーズの充足など普遍的な主観的幸福の要因は存在すると考えられる。
6）収入と幸福の関係は複雑である。裕福な国では金銭は幸福の個人差の主な原因ではない。しかし、基本的ニーズが充足していない貧しい社会では実質的な相違を生み出す。物質主義（materialism）はたいてい幸福の負の予測因である。しかし、裕福な国の人々は非常に貧しい社会の人々よりかなり幸福である（ただし、非常に貧しい社会でも基本ニーズが満たされれば幸福となりうる）。
7）非常に幸福な人は強固な社会的関係を築いている。

＜幸福の効用＞
1）世界の人々は幸福は重要かつ価値ある目標と考えている。
2）しかし、ただ幸せを望むだけではない。個人の価値観にかなう正しい理由で幸せになりたいと願う。幸福は倫理的要請である。単に快楽的なものではない。幸福は人々の価値観の帰結である。
3）幸福はよい気分を与えるだけではない。不幸な人より幸福な人はパフォーマンスが優れる。より多くの収入を得る。より良好な社会的関係を築く。自発的行為を積極的に

行う。健康である。
4）幸福な人は不幸な人より生活のさまざまな領域で優れるが、非常に幸福である必要はない。実際、高次の達成者は、やや幸せ（moderately happy）かとても幸せ（very happy）であることが多く、極めて幸せ（extremely happy）というわけではない。
5）幸せはよい気分を与える以上に有益なものである。経済をモニターするように、市民の主観的幸福を評価することを提案する。これは政策決定やビジネスリーダー、個人にとっての情報として利用価値を持つものである。

＜文化と幸福＞
1）それぞれの文化において独自の幸福の規定因が存在する。たとえば集団主義社会では、自尊心（self-esteem）、一貫性（consistency）、人生の意義（purpose）の重要性は、個人主義社会より小さい。
2）ラテン社会の人々は東アジア社会の人々よりも一貫して幸福であることが確認されている。「幸せ」、「不幸」の語彙の意味は国ごとに異なる。東アジアの人々よりラテン社会の人々の方がポジティブな感情をより重視する。
3）国ごとの幸福を測定する場合、特定の快楽と不快の感情の区別は各国共通で見られる。そしてそれらは比較可能である。しかし、誇り（pride）のような他の感情はそれらを望むものと見るか、喜ばしいものと見るかは国によって異なる。さらには、（他の価値観や目標に対し）幸せになることの重要性も文化ごとに異なる。
4）文化圏ごとの生活満足の比較は、調査の設問や項目に対する反応が文化ごとに異なることを示唆する。それらの問題への対処はより洗練された分析を要する。
5）文化圏によっては特定の状況が幸せな感情の生起に大きな効果を持つ場合がある。
6）言語（翻訳）による有意な影響はこれまで示されていない。

2.3.2 主観的幸福感の指標としての妥当性

1）信頼性

信頼性とは、ある個人の回答の特性が、同じ質問をもう一度受けても（時間以外の条件が同じであれば）変化しないということである。回答は、偶然の出来事や不安定な気分によって変動するべきでない。信頼性に欠けると、評価や回答の歪みによって結果が影響を受ける場合がある。だが、これまでの研究を見る限り、自己申告による主観的幸福はそれなりに安定しており、生活環境の変化にも適度に敏感な反応を示している(B. Headey & Wearing, 1991)。

2）有効性

指標が有効であるためには、指標が目論む意図を十分に反映している必要がある。だが、たとえば(a)回答者がこの種の質問について考えたことがない、(b)自己防衛的に過小評価・過大評価する、などの理由で歪みが生じる可能性がある。しかし、こうした歪みの一部はランダムに発生するため、全体としては横断的な分析に影響を与えない。

3）一貫性

一貫性とは、幸福度の評価が、他の客観的な指標とどれだけ対応するかを意味する。主観的幸福は、そういった他の観察指標の多くと関連性を持っている(Frank, 1997)。平均以上に幸福だと答える回答者が、平均的な人と比べて Table 10 にある特徴をより多く示す(Myers,

1993)。

Table 10　幸福な人の特徴(Myers, 1993)

・周りの他者からも、平均以上に幸福だと評価される
・社会的な交流の際に笑顔が多くみられる
・社会的な接触に対して前向きである
・他人を助けることに積極的である
・欠勤がすくない
・口論に参加することがすくない
・将来に対して楽観的である
・活発かつ柔軟で創造性がある
・人生の出来事のうち、ネガティブなものよりもポジティブなものをよく覚えている
・挫折に対する耐性が強い
・自殺を試みる確率が低い
・健康的である
・心理カウンセリングをあまり必要としない

２.３.３ 主観的幸福感の評価に影響を与える心理メカニズム

主観的幸福の評価に影響を与える心理メカニズムとして以下の４点が挙げられる。

１）適応（adaptation）

人々は新しい環境に慣れるに従い、その環境に合わせて自分の主観的幸福の水準を調整する。快楽に適応することによって、反復的・継続的な刺激に対する個人の反応は低下していく。適応という言葉は、さまざまなメカニズムで用いられる。習慣化した所得水準に慣れてしまい、その主観的幸福は、所得増加以前のレベルに回帰する傾向を示す。たとえば、宝くじに当たって大金を手にした人は当然ながら幸福を感じるが、適応が進み、しばらくすると、当たる前に比べて多少高い程度の幸福感しか味わえなくなることが、先行研究で示されている(Brickman et al., 1978)。

２）願望（aspiration）

人々が自分の状況を評価する時、そこには彼らが抱く希望や期待によって決定される「願望水準」が作用する。願望水準が達成されさえすれば、人は自分の人生に満足する。通常、願望水準は、例えば現在の所得など、現在・過去の実績に密接に関連している。

３）社会的比較（social comparison）

主観的幸福には絶対的な基準は存在しない。人々は、自分の立場を、自分と関わりのある他の人々の立場と比較する。「相対所得」の重要性について書かれた多数の文献が示しているとおり、このプロセスは所得で顕著に現れることが知られている。同じような比較プロセスは、失業についても生じる。失業者の幸福度は仕事のある人に比べると大幅に低いが、自分と同じような失業者が周囲に沢山いる場合は、不幸はあまり痛切には感じられない。

４）コーピング（能動的適応、coping）

１）に関連して、人間はネガティブな状況に対しても順応していく強い能力がある。たとえば対麻痺（両下肢の麻痺）となった患者の主観的幸福は大幅に低下する。だが、時間がたつにつれ、彼らは自分の不幸に積極的に適応するようになる。しばらくすると、彼らが自覚する幸福度は、事故前に比べてそれほど低い水準ではなくなる。重度の肉体的外傷や慢性的な障害は主観的幸福感に急激な負の効果を及ぼすが、人々は次第にそうした状況に適応し、彼らの幸福レベルは以前の水準に復帰する(Table 11)。

Table 11　経験した出来事の正負と幸福感(Brickman et al., 1978 を編集)

	主観的幸福感(a)			日常経験の心地よさ(b)
	過去	現在	未来	
宝くじ当選者（N=22）	3.77	4.00	4.20	3.33 *
統制群（N=22）	3.32 **	3.82 **	4.14	3.82
身体麻痺者（N＝29）	4.41	2.96	4.32	3.48

*:p<.05; **:p<.01
(a)得点が高いほど幸福感が高い（0-6）
(b)日常経験（友達と話す、テレビを見るなど）を表す8項目の心地よさ（得点が高いほど心地よい；(0-6)。ただし、身体麻痺群では７項目

２.４節　主観的幸福感の規定因に関する知見

「人を幸福に、あるいは不幸にする要因は何なのだろうか。」これまで多くのウェルビーイング研究では、性格的な要因や人口統計上の要因（年齢や性別など）、また社会的・経済的な要因の潜在的影響に着目してきた（e.g., Table 12）。こうした知見は何が主観的幸福感に関係しているのかを知る上で重要である。加えて、本研究における「社会的関係」のように、特定領域を観点とする場合でも、それぞれの要因が幸福に与える影響をより正確に把握するために有用となる。以下では、社会的人口統計的要因・経済的要因・政治的要因・性格的要因の４つの観点から、先行研究での実証的知見を元に、どのような要因が主観的幸福感と関連を持つかを論じる。

Table 12　幸福感・人生満足感の規定因（Peterson, 2006 を編集）

低い相関（r=0～.20程度）	中程度の相関（r=.30前後）	高い相関（r=.50以上）
年齢	友達の数	感謝の気持ち
性	結婚していること	楽観性
教育	信仰をもつこと	雇用の有無
社会階層	余暇活動の質	性的交渉の頻度
収入	身体的健康	ポジティブ感情体験の割合
子供の数	誠実性	自尊心
人種	外向性	
知能	神経症的傾向の低さ	
身体的能力	内的統制	

２.４.１ 社会・人口統計上の要因

初期のウェルビーイング研究では、年齢や性別、婚暦が主観的幸福感に影響を与えると考えられていた。ここでは、３つの人口統計上の要因（年齢、性別、人種）、および４つの社会的要因（健康、結婚や人間関係、知性および教育、宗教）を取り上げる。

１）年齢

年齢と主観的幸福感の関連は、多くの研究で、緩やかな U 字型の関係が見出されている(Blanchflower & Oswald, 2004; Oswald, 1997)。つまり、若者と高齢者は中年よりも相対的に高い主観的幸福感を示す。高齢者の生活満足度が上昇する理由はいくつかの理由が挙げられている。高齢者は「環境への適応による情動を制御する方法を身につけている(M. Argyle, 1989; Carstensen, 1995; Lawton, 1996)」、「期待や野心が適正化される(Campbell et al., 1976; Stroebe, 1987)」などがその例である。一方、Deaton(2007)は、年齢と主観的幸福の U 字関係は、西側の比較的裕福な国で示される傾向であり、東欧では、年齢と共に主観的幸福度が低下する傾向にあると述べる（Figure 15）。

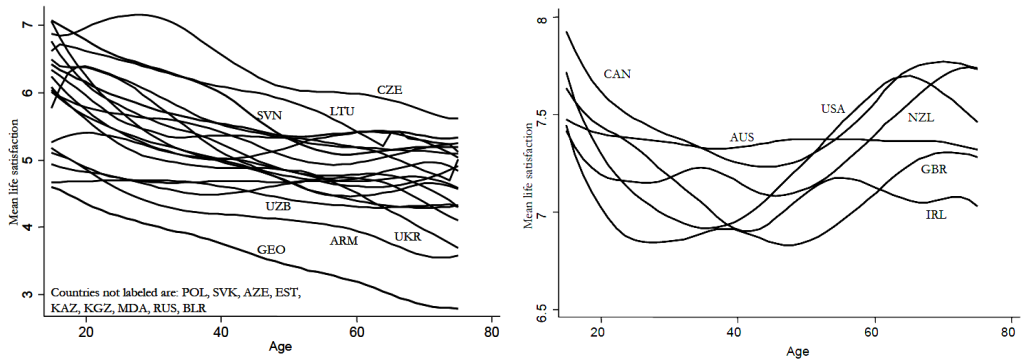


Figure 15　年齢別平均生活満足度（Deaton, 2007 より引用。左：東欧、右：西側諸国。Gallop World Poll の 2006 年調査データを元に作成されたものである。）

２）性別

多くの研究で、男性より女性の方が、わずかではあるが、主観的幸福感が高いことが報告されている(Inglehart, 1990; White, 1992)。Figure 16 に示すように、同じ傾向が国内でも観察され、各年齢層を通じて幸福度が、「男性＜女性」の関係となっている。

Wood, Rhodes & Whelan(1989)は、この理由を「女性と男性の違いは主として感情の強烈さにある」と述べる。女性は男性に比べ、極端にポジティブな感情とネガティブな感情の双方を経験しやすい。ただし、Blanchflower & Oswald(2004)の調査によれば、近年にかけて、米国の女性の主観的幸福感は低下しているという結果が示されている。その理由について、彼らは、「男女間の権利の差が縮小し、女性の野心も高まったため、以前と同じ環境であっても満足度が低下した可能性がある」と述べている。

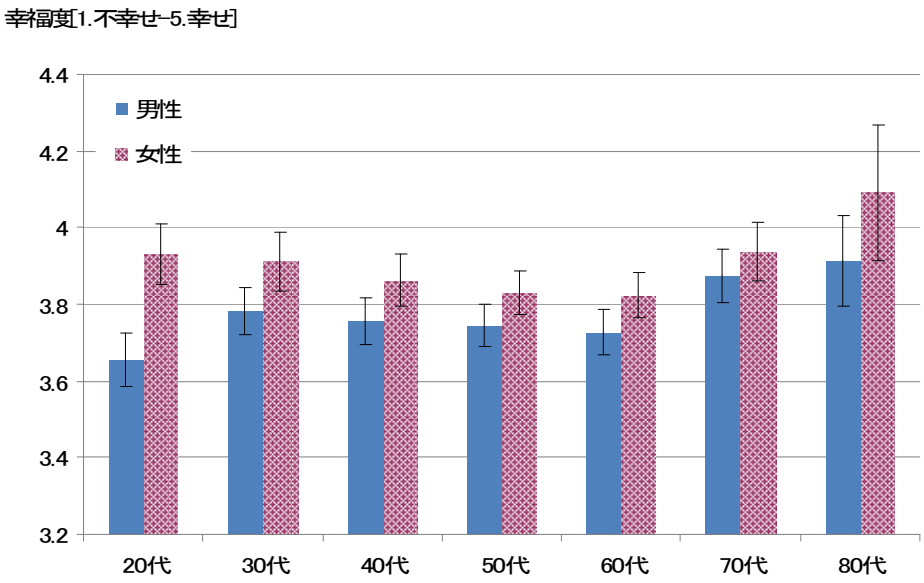


Figure 16　男女別・年齢層別平均幸福度
JGSS2000-2003 累積データを元に作成（データ概要は Table 24 を参照）。グラフ縦軸の幸福度は、「あなたは、現在幸せですか」という設問に対する回答（「１：幸せ」～「５：不幸せ」の５段階評定）の値を逆転し、算出している。

３）人種・民族

米国では、黒人は白人より不幸であるという結果が出ている(Campbell et al., 1976)。ただし、他の属性を統制した場合、主観的幸福に有意な差異は見られない。黒人の主観的幸福感が低くなっている主な理由は、生物学的な人種の差異によるものではなく、黒人の社会的地位の低さに由来していると考えられる。また、別の調査では、黒人の幸福度が 1970 年代から 1990 年代にかけて上昇傾向を見せており、政治的な制度面での差別の減少が、期待通りの効果をもたらしたことが示唆される(Blanchflower & Oswald, 2004)。

４）身体的健康

身体的健康と主観的幸福感の間には高い相関関係がある。ただし、これは「自己評価の健康」との関係であり、医師による客観的な健康評価が与える影響は、これよりはるかに小さい(Larsen, 1992)。この関係はコーピング（能動的適応）により説明される。慢性的に健康をわずらっても、ある程度の時間が経過すると自分が置かれた状況にかなり適応し、「予想されたほど不幸にはならない」ことが示されている(Brickman et al., 1978)。さらに、幸福度が身体的な健康や痛みに有意な影響を与えるとの報告もある。心臓病患者のうち、憂鬱な気質を持つものについては症状が悪化しがちであるとされる(Clarke, Frasure-Smith, Lesperance, & Bourassa)。修道会に入会した修道女のうち、22 歳時点で快活な者はそうでないものより寿命が 9 年長かった(Danner, Snowdon, & Friesen, 2001)。心臓患者のうち楽観的なものの心臓発作率はそうでないものより低い。Audrain et al.(Audrain, Schwartz, Herrera, Goldman, & Bush, 2001)は、主観的幸福と健康との関係について、「幸福度の高い人の方が、低い人より身体的活動が活発で、健康の増進につながっている」と述べる。

５）親密な人間関係・婚姻関係

ウェルビーイング研究者の間では、対人関係の重要性は普遍的だとすら考えられている(Baumeister & Leary, 1995)。さまざまな国や時期での多数の研究に示されるように、配偶者を持つことは、主観的幸福感を高める効果を持つ(西隅, 2002)。また、白石 & 白石(2007a)は、夫の家庭参加度合いの高さや子供を持つことが、女性の主観的幸福とポジティブな関係にあることを指摘している[15]。既婚者は未婚者や離婚・別居者に比べ、高い主観的幸福感を示す。この関係に性差はなく、一般的に既婚女性は未婚女性よりも、既婚男性は未婚男性よりも幸せである(色川, 2004)。既婚女性と既婚男性は、似たようなレベルの主観的幸福感を申告している。つまり、結婚が一方の性よりも他方の性に大きな影響を与えているわけではない(Diener, Gohm, Suh, & Oishi, 2000)。また、「結婚者と未婚者のあいだの幸福感の差異は近年縮小する傾向を見せている」という結果も示されている(Lee, Seccombe, & Shehan, 1991)。

ただし、結婚と幸福の因果関係に関しては議論が分かれる。Veenhoven は、「不満を抱えた内向的な人は伴侶を見つけにくい。外向的で人を信頼する同情的な人と一緒にいたほうが楽しいものだ。幸福で自信に満ちた人は、結婚し、結婚生活を持続する可能性が高い」と述べ、幸福な人ほど結婚しやすいと主張する(Veenhoven, 1989)。他方、Mastekaasa(1995)は、結婚と幸福のポジティブな結びつきは、結婚がもたらす利益による効果が原因であることを示している。

[15] 白石 & 白石(2007)は、子供を持つことは、女性の主観的幸福を高める一方、生活満足を低下させる効果があることを示している。子供数が主観的幸福にとってプラスに、生活満足にとってはマイナスの効果を持つことから、主観的幸福度が非金銭的・精神的な側面を持つ幸福感であり、生活満足度が金銭的な側面を持つ幸福感であること、を彼女らは主張している。

人間関係が主観的幸福感へ及ぼす影響は、どのような文化で生活しているかで変わってくる。個人主義の強い社会の場合、友人関係の満足度と主観的幸福が、高い相関関係を示すが、集団主義的な社会では大きな相関はみられない(Diener et al., 2000)。これについて大石(2009)は、個人主義社会と集団主義社会の友人の捉え方の違いが起因すると述べる。すなわち、「個人主義社会では「気が合う相手」が友人であり、その関係の良好性が主観的幸福に直接的に影響する。一方で、集団主義社会では、同僚やクラスメートといった帰属する集団の他者を友人と捉える傾向がある。それゆえ、そうした相手と必ずしも良好な関係になくても、生活全般に対しては満足と感じている場合がある」と考えられる。

６）教育

教育水準も、それ自体としては主観的幸福感とはほとんど関連性がない(前田 et al., 1979)。教育のおかげで環境の変化によりよく適応できるという意味で、教育は間接的に幸福に寄与するかもしれないが、教育によって野心レベルが上昇する傾向も見られる。たとえば、高学歴の人はそうでない人に比べ、失業にネガティブな反応をより大きく示すことが観察されている(Clark & Oswald, 1994)。

７）宗教

信仰と主観的幸福感の間には正の相関があることが示されている。たとえば Batson, Schoenrade, & Ventis(1993)は、115 件の先行研究のメタ分析を行い、内発的な宗教性を持つ人々は、そうでない人々よりも精神的健康度が高いことを示している。信仰と主観的幸福に対するポジティブな効果の理由について、以下にあげるように、いくつかの可能性が指摘されている。

a)宗教的規範や信仰に伴う行動が、人の内的統制感を高めたり、希望などのポジティブな感情をもたらすなど、直接的な心理的プロセスを伴うこと(Batson et al., 1993)。たとえば、「宗教は解釈の枠組みを提供し、これによって人生に意味と目的が与えられる(Ellison, 1991)」、「信仰による節制が健康をもたらす(Jarvis & Northcott, 1987)」などが指摘されている。

b)宗教団体への関与が、団体からのさまざまな援助や他のメンバーとの交流など社会的サポートをもたらすこと(Krause, Ellison, & Marcum, 2002)。

c)近親者の死といったネガティブな出来事による負の影響を宗教が和らげること。たとえば Park, Cohen & Herb(1990)は、プロテスタントの信者において、内発的な宗教性が抑うつ傾向への影響を緩和することを示している。

ただし、これらの報告は欧米、とくに宗教国家とも呼ばれる米国での研究に基づくものである[16]。日本での研究事例に関しては、たとえば金児(2004)が、宗教が主観的幸福に与え

[16] 欧米の状況と対照的に、日本では、宗教に関する研究事例は少ない。その背景には、多くの人々が宗教に無関心であることが考えられる。1991 年実施の世界価値観調査（World

る影響の日米比較分析を行っている。分析の結果、米国では、信仰する宗教を持つことが主観的幸福と高い相関を示す一方、日本では、宗教信仰による主観的幸福感への効果は見出されていない（Table 13）。

Table 13　宗教的態度が主観的幸福感に与える影響
(金児, 2002 を引用。因子分析で抽出された宗教的態度に関わる２つの因子得点を独立変数、デモグラフィック変数を統制変数とした重回帰分析を行ったもの。データは International Social Survey Programme: ISSP の 1998 年の日米調査データを用いている。)

従属変数：主観的幸福感	日本(N=1057)		US(N=1049)	
	β	*γ*	*β*	*γ*
性別（男＝１、女＝２）	.055	.080 **	.036	.026
年齢	-.109 **	-.047	.023	.086 **
婚姻状態a)	.160 ***	.143 ***	.242 ***	.292 ***
学歴	-.034	.055 +	.054	.114 ***
社会階層意識	.314 ***	.333 ***	.158 ***	.214 ***
宗教的態度				
第Ⅰ因子				
（日：制度的宗教関与、米：個人的信仰心）	.057	.058	.085 **	.072 *
第Ⅱ因子				
（日：超自然観念、米：制度的宗教関与）	.015	.055	.152 ***	.208 ***
自由度調整済みR二乗	.134 ***		.146 ***	

***p<.001, **p<.01, *p<.05

a) 婚姻状態：「死別・離別・別居・結婚していない」＝１、「結婚している」＝２

２.４.２ 経済的要因

次に経済的な要因として所得、雇用、インフレを取り上げる。これらは伝統的な経済理論の柱となる変数であり、人々の満足度という面でも主要な予測因であることが明らかになっている。

１）所得

所得や収入などの経済的状態は、主観的幸福感に影響を及ぼすとの結果もあるが(Larson, 1978)、所得が上昇するにしたがって、限界効用は低下していく(富岡, 2004; 筒井, 大竹, & 池田, 2005)。長期的に見れば、所得と幸福の相関は弱く、所得が増大しても主観的幸福感は高まらず、その影響は支持されない(Diener & Oishi, 2000)。この現象に関し、いくつかの文献では「快楽のトレッドミル（Hedonic Treadmill）」が取り上げられる。快楽のトレッドミルとは、人々は経済状況が改善されてもそれに適応してしまい、結局元の満足度に戻ってしまう。すなわち、快楽のトレッドミルとは、「快楽を求めて常にランニングマシーン上で走り続けるさま」を例えたものである(Diener, Lucas, & Scollon, 2006)。その他にも、一部の経

Values Survey）では、「私は信心深い（I am a religious person.）」に「はい」と答えた日本人の割合は 11 か国中最下位の 26%であった。

済学では、「相対所得」という考え方が用いられる(Kapteyn, 2000; 筒井 et al., 2005)。個人は所得の絶対額を重んじるわけではなく、適当な他者との比較を行うというものである。

Figure 18 は、国同士の主観的幸福度の比較を示している。概して、国レベルの所得と主観的幸福感の間には正の相関がある。開発途上国では所得が上昇すれば比較的幸福の増大効果は大きいが、豊かな国においてはその効果は小さい。ただし、同じ所得レベルでも国ごとのばらつきは大きい。また、東アジアの国々だけで比較すると、国レベルの所得の影響はほとんど観察されない（Figure 19）。これには文化・習慣・宗教的規範に基づく国民的気質や、そもそも幸福の捉え方が異なるなど、経済的要因以外の要因が国民の主観的幸福に影響を及ぼしていることを示唆している。

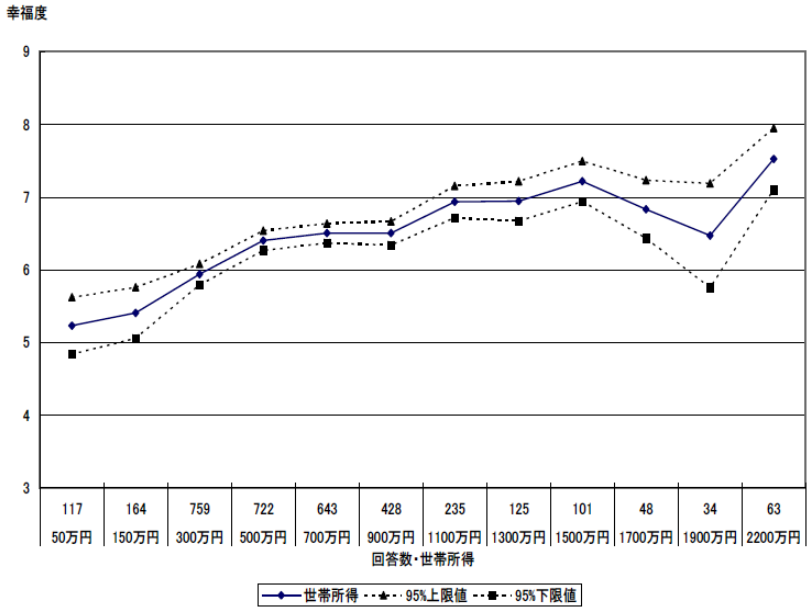


Figure 17　世帯所得と幸福度（筒井 et al., 2005 より引用。階級値の所得（万円）の上の数字は、その階級値の頻度を示す。幸福度は「全体として、あなたは普段どの程度幸福だと感じていますか。「非常に幸福」を 10 点、「非常に不幸」を 0 点として、あなたは何点ぐらいになると思いますか」の質問に対する回答スコア）

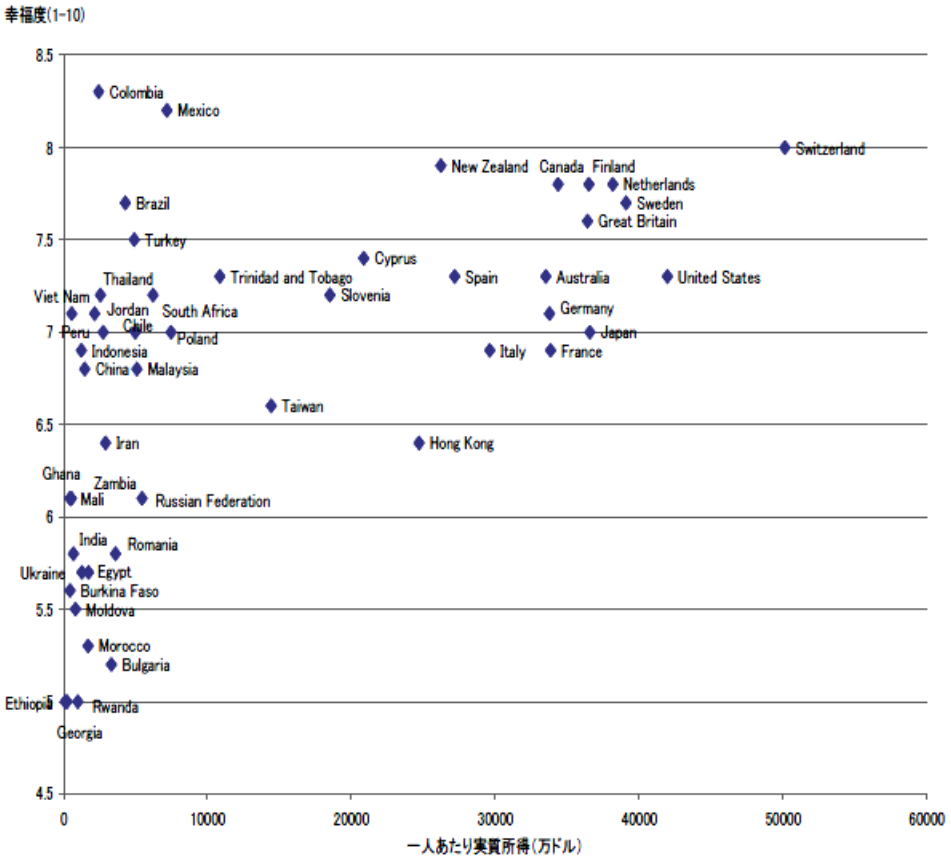


Figure 18　世界各国の幸福度と所得の散布図（筒井,2009 を引用。WVS(World Value Survey: 世界価値観調査)2005 年～2008 年の幸福度公表値および IFS 統計データ（一人あたり実質所得）を元に作成されたものである）

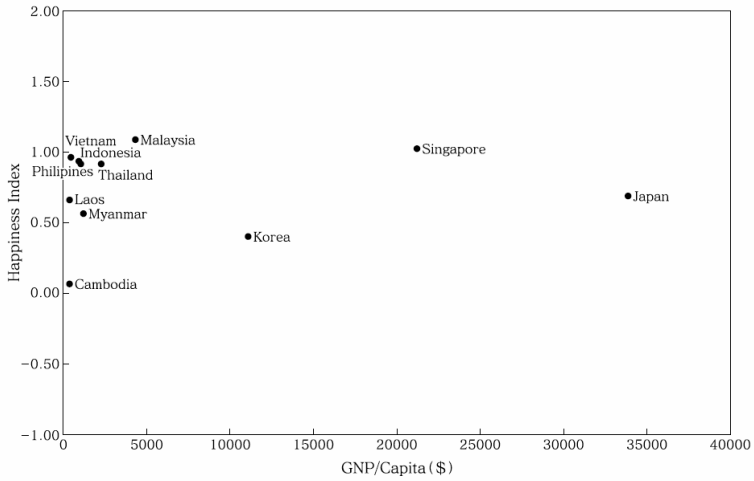


Figure 19　アジア各国の Economic Development と幸福度の関係(真鍋,2006 を引用。Happiness Index は Asia Barometer 2004 の幸福度（質問文: “All things considered, would you say that you are happy these days?”）の回答データを、GNP/Capita($)には国連の統計データを用いている。）

２）雇用

多くの研究によって、失業が人々を不幸に導くことがわかっている(佐野 & 大竹, 2007; 大竹, 2004)。研究者によっては、「離婚や別居といった他のどんな特性よりも、失業は幸福を抑制してしまう(Clark & Oswald, 1994)」、「失業は幸福に対して、疑いようもないネガティブな影響を与えている(Korpi, 1997)」とまで主張される。失業には所得低下など関連する要素の影響も考慮されるが、「失業が幸福に与える影響のうち、所得低下で説明できるのは三分の一程度」といわれ(Frey & Stutzer, 1999)、主観的幸福感の低下のかなりの部分は、自尊心の喪失といった心理的要因や地位や名誉にかかわる社会的要因がその背景にある(Feather, 1990)。興味深い点は、従来の経済学的アプローチでは、労働は不効用を生み出すとされていたが、実際のところ、適度に働くことは幸福を増大させる効果を持つことである。

３）余暇活動

余暇活動も主観的幸福感とポジティブな関係を示す(M. Argyle, 1996)。余暇に関する分析で、特に満足をもたらすとされるのは、スポーツ活動や、社交クラブ、音楽・演劇団体、スポーツチームへの参加といったグループ活動である。これらは抑うつや不安を軽減させるものと考えられている。今日、最もポピュラーな余暇活動はテレビである。適度であればテレビも満足をもたらす。だが、テレビの見すぎは不幸との相関を示している。つまり、テレビの前でほとんどの時間を過ごしてしまう人は、一般的に幸福度が低い。

４）インフレ

インフレも人々の幸福度を低下させる要因のひとつであることが示唆されている(Di Tella, MacCulloch, & Oswald, 2003; Di Tella & MacCulloch, 2006)。人々はインフレを嫌う。その理由として特に大きいのは、人々が将来生活水準の低下や、所得の不公平、社会の絆に与える倫理的な影響、政治・経済面での動揺を恐れるからである。多くの人々は、インフレが政治的・経済的な混乱を生み出すと考えており、こうしたインフレの心理的影響が作用しているということが確認されている(Shiller, 1997)。

２.４.３ 政治的要因

民主的な政権を持つ国では個人の主観的幸福が高く(Donovan, 2002)、民主制の程度とその国の幸福には相関（0.78）が見られる(Inglehart & Klingemann, 2000)。ブルーノ・S・フライ & アロイス・スタッツァー(2005)はスイスを対象に、政治制度と主観的幸福感に関する調査を行った。その結果から、直接民主制による参政権が充実していればいるほど、またコミュニティの自立性が高ければ高いほど、人々の幸福は増大していることを示している。つまり、彼らが「制度は重要な意味を持つ」と述べるように、優れた政治制度は、幸福増大効果を持つことが確認されている。また、政治参加率が高くても、個人の幸福に対して、統計的に有意な相関は見出されていないことから、実際の政治参加よりも、むしろ、参加

する「権利」の方が重要であると Frey & Stutzer は主張する。

政府のガバナンスへの信頼・効率性は、主観的幸福と相関を持つ。汚職や法の崩壊がなく、合理的な法の支配が存在する場合には人々は高い主観的幸福を示す。Schwaltz(2005)は先進国のように多すぎる選択肢があることは主観的幸福を低下させる可能性があることを指摘しつつ、人権や民主化は主観的幸福にプラスの影響を与えるとしている。

２.４.４ 性格的要因

多くの研究において、性格は主観的幸福感の強力な予測因であることがわかっている(Diener et al., 2003)。ウェルビーイング研究では、性格的要因として「気質上の傾向」、「性格特性と認知の傾向」の二つの分類で議論される。

１）気質上の傾向

気質（temperament）とは、「生まれつき備わっている体質や生理的機構に基づいた行動特徴で、感情的な特異性と密接に関連している特性」である。人によって幸福と感じたり不幸と感じたりする遺伝的な能力が人によって様々であることは、多くのトップダウンアプローチをとる研究者によって示されてきた。たとえば、生活領域が異なっても主観的幸福感に一貫性が見られるという結果によって裏付けられている。職場で幸福を感じている人は、余暇においても、また家庭でも幸福を感じやすい傾向が見られる。(DeNeve & Cooper, 1998; Diener & Lucas, 1999)

２）性格特性と認知の傾向

性格特性（character）とは、「個人の行動にみられる感情や意志などの情意的側面を示す概念として用いられているもの」である。主観的幸福感と関係のある性格特性として、楽観主義と悲観主義の対比がある。一般的に楽観主義者の方が悲観主義者よりも幸福を感じやすい。また、外向性が神経症的傾向の者に比べ幸福になりやすい、という多くの研究結果が示されている(Lucas, Diener, Grob, Suh, & Shao, 2000)。どの性格特性が主観的幸福感に関連付けられるか、は文化背景により異なる。欧米文化圏においては、自尊心や自己統制感が幸福に対して強い関連があるとされ、東アジアなどの集団主義的な文化圏においては、自尊心よりもむしろ「調和」が生活満足に対して強い関連を示すことが報告されている(Kwan, Bond, & Singelis, 1997)。また、思考パターン（物事の捉え方）の傾向が、情動の傾向や主観的幸福感に影響を及ぼすことが示されている(Storbeck & Clore, 2005)。

２.４.５ 個別要因に着目したウェルビーイング研究における問題

これまで性格的要因・社会・人口統計的要因・経済的要因・政治的要因の観点から主観的幸福と比較的一貫して強い相関を示すものについて述べてきた。ただし、これらの結論については注意深く検討しなければならない。なぜならこれらの結論は、以下に示す３つ

の課題を抱えているからである。

1）確認された相関関係は、選択効果によるものである可能性がある。たとえば、幸福な人は不幸なひとよりも結婚しやすいといった場合である。

2）因果関係が必ずしも個別の要因から幸福へつながるとはかぎらない。たとえば、幸福な人は健康面も改善される傾向がある、などである。これらの因果関係の方向を確認するには縦断的調査および準実験の手続きにより個別のケースごとにチェックする必要がある。

3）外部要因の多様性：主観的幸福感に関する社会的要因の相関分析は、単純な２変数の分析であることが多い。また複数の統制要因が含まれていたとしても、調査サンプル数の限界により、疑似相関を引き起こしうる全ての変数をコントロールすることは不可能である。（学歴の効果はこの一例である。経済状況に関する変数や社会的要因に関する変数が考慮された場合、主観的幸福感に対する学歴の効果は打ち消される。）

２.５節　ポジティブな感情の役割

ポジティブ心理学では、ポジティブ感情が主要なテーマである(大竹, 2006)。それはポジティブ感情が人々の幸せや幸福感、ウェルビーイングと関連していると考えられるからである。ポジティブ感情として、例えば、幸せ（happy）、喜び（joy）、満足（contentment）、興味（interest）、愛（love）などが挙げられる。人々はポジティブ感情を経験することによって、一時的でもポジティブな状態になる。ポジティブ感情は、主観的幸福感に強く影響を及ぼすものである(Diener, 1999; Diener, Lucas, & Oishi, 2002)。ポジティブ感情の定義に関しては様々な研究者によって議論されてきた(Diener, 1999; Ekman & Davidson, 1994; Klein)。ポジティブ感情に関する研究は、ポジティブ心理学の基礎を支えるという意味においても、非常に重要な柱の一つだと考えられる。そこで、ポジティブ感情に関する機能と近年注目されているポジティブ感情に関する理論について紹介する。

ポジティブ感情の特徴は、ネガティブ感情のそれとは異なる。ネガティブ感情の場合は、例えば、逃走や攻撃という特定の行動を引き起こすための動機付けとしての働きを持つ。だが、ポジティブ感情の場合は何か特別で活動的な行動を促すというよりはむしろ、特に何もしないという行動、言い換えれば、全般的に落ち着いているような状態や行動と関連がある。ポジティブ感情が、ある特定の行動と関連しているかどうかという点については、未解決の部分が多いことは事実である(大竹, 2006)。しかし近年、例えば Fredrickson はポジティブ感情について検討し、ポジティブ感情に関する以下の理論（拡張―形成理論）を提唱している。

拡張-形成理論（broaden-and-build theory）

Fredrickson(2001)は”拡張-形成理論（broaden-and-build theory）”というポジティブ感情の理論を構築している。この拡張-形成理論は「拡張」と「形成」という２つの特徴がある。本理論は、Figure 20 に示すように、「ポジティブ感情の経験」、「思考ー行動レパートリーの一時的拡張」、「個人資源の継続的形成」、「人間の螺旋的変化と成長」というポジティブ感情の機能に関する４つの段階を持つプロセスから構成される。

例えば、彼女らの研究では、被験者に感情を喚起するフィルムを見せた後に、いますぐに何をしたいか、という質問を行った。その質問に対する回答から、ポジティブ感情によって注意の範囲や思考―行動レパートリーが拡張することや、ターゲットに対する注意を向ける速度や識別反応が高まることなどを示している(Fredrickson, 2003; Fredrickson & Branigan, 2005)。また、Isen らのグループは、失敗経験というネガティブ感情は、注意の範囲を狭める(A. M. Isen, 1970)一方で、ポジティブ感情は、

- 非常に独創的な思考パターンを引き起こすこと(A. M. Isen, Johnson, Mertz, & Robinson, 1985)
- 柔軟性のある包括的な考え方を促進すること(A. M. Isen & Daubman, 1984; A. M. Isen, 1987)
- 創造性を高めること(A. M. Isen, Daubman, & Nowicki, 1987)
- 受容性を高めること(Estrada, Isen, & Young, 1997)
- 注意の幅を広げること(A. M. Isen, 2003)

など、様々な拡張効果があることを明らかにしている。

つまり、ポジティブ感情を経験することによって、人々は様々なことに目を向け、考えることができるようになる。そしてその結果として、身体的、知的、社会的な個人資源を獲得し、形成することができるようになる。それらは対処能力や適応能力（レジリエンス：resilience）を高め、最終的に健康やウェルビーイングを促進することにつながる(Fredrickson & Branigan, 2005)。このようにポジティブ感情の機能は、ポジティブ心理学が目指している予防的介入において重要であると考えられている。

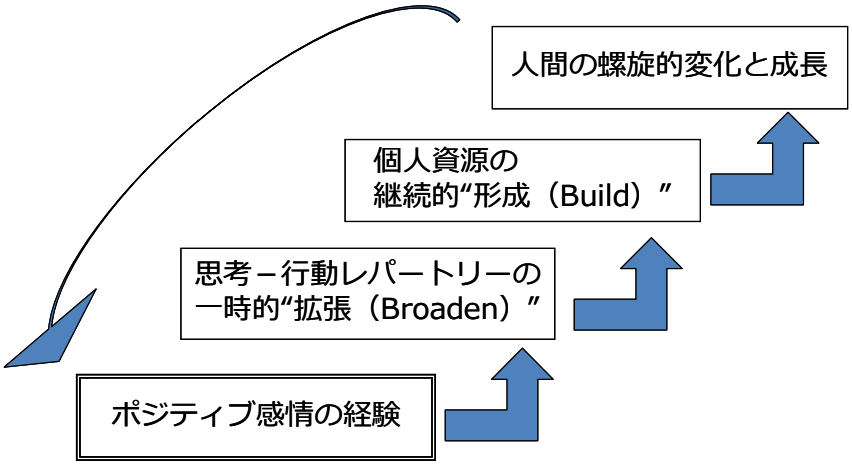


Figure 20　拡張―形成理論（broaden-and-build theory）の図式
（Fredrickson, 2002 より引用、翻訳）

２.６節　第２章のまとめ

- ２.１節では、幸福思想の系譜を概観した。古代から現代に至るまで幸福にまつわる思想は時代背景とともに様々に変遷し語られてきた。幸福に関する科学的アプローチは２０世紀後半から急激な進展を見せ、学際的な研究が成功したひとつの領域と考えられる。ただし、堀毛(2009)が指摘するように、科学的ウェルビーイング研究に関するアプローチは十分な体系化がなされていないのが現状である。

- ２.２節では、現代のウェルビーイング研究の様々な着眼点を示した。特に本研究で用いる主観的幸福のアプローチを中心に、他のアプローチとの立場の違いを示した。ウェルビーイング研究の視点にはマクロ的な視点（社会厚生など）を主たる関心とするもの、ミクロな視点からのアプローチ、社会的コンテクストを考慮するものなど様々なアプローチが存在する。これらは２.１節で述べた幸福の思想家たちの主張や洞察を受け継ぐように多種多様な観点から幸福を観察している。個人の幸福は生理学的・神経生物学的手法、社会的行動・非言語的行動から、聞き取り調査にいたるまで様々な方法で測定しうる。研究の対象となるテーマに即して次元・領域を区別することが重要である。

- ２.３節では、主観的幸福に着目し、先行知見で示された主観的幸福の評価に関する特徴を述べた。主観的幸福のアプローチは、Table 14 に示すように、客観性を主張するものではなく、生活の全体像を包括的に測定しようという試みである。その有用性を評価する基準は信頼性（回答者の幸福と回答の間にゆがみはないか）、有効性（真の内的側面を反映した指標か）、一貫性（その指標は通常は幸福に関連付けられる他の観察結果と対応しているか）である。幸福に関する指標が、これらの基準を理想的に満たし

ていないのは確かである。ただし、近年各所でのウェルビーイング研究の蓄積は、既存の社会・経済指標に変わる新たな社会厚生指標として主観的幸福を用いることに十分な妥当性を見出している。

Table 14　主観的幸福のアプローチの特徴

・ 生活領域全体にわたって幸福を総体的に評価する。職業上の満足や健康といった特定の分野に制限されない。 ・ 個人に内在するものであり、客観的であることを主張せず、また、それを望まない。 ・ 幸福に対するポジティブな影響、ネガティブな影響の双方を考慮している。

- ２.４節では、幸福と関連を持つ要因について先行研究で実証的に示されたものを取り上げた。主観的幸福と最も一貫して相関を示している社会経済的な要因は年齢、性別、健康状態、教育、収入、就業状態である。また、本研究が対象とする対人関係の要因のうち、親密な人間関係および結婚は幸福にとって重要な要因であることが示されている。

- ２.５節では、ポジティブ心理学の知見から、特にポジティブ感情の役割について考察した。ポジティブ心理学の領域では、ポジティブな感情は主観的幸福に強く影響を及ぼすもの主張する。また、拡張―形成理論で説明されるように、ポジティブな感情は、生活における適応力を高め、ウェルビーイングを促進する機能を持つ可能性が示唆される。

第３章 社会関係資本に係る諸理論

本章では、本論文の「社会的なつながり」の定義である社会関係資本(ソーシャル・キャピタル：social capital)を取り上げ関連する諸理論を示す。人々の交友のネットワークあるいは人間関係そのものを一種の資本とみなす社会関係資本の概念は、社会学や政治学をはじめとする領域で、近年大きな注目を集めている。事実、「つながりが築く豊かな国民生活」と題された平成１９年度の国民生活白書は、社会関係資本への言及から社会的なつながりに対する重要性の高まりを論じている。ここでは、社会関係資本が提唱された背景や、その概念がどのようなものであるかを、先行研究の知見を元に概観する。

３.１節 社会関係資本は既存の資本概念と何が異なるか？

社会関係資本に言及するにあたり、対称をなす従来型の資本概念として、物的資本、人的資本の二つを挙げる。まず、物的資本は、製品やサービスの生産に用いられるハードウェア（工具から発電所まで、といったあらゆる対象を含む）と一般に定義される。他方、２０世紀ごろから経済学の分野では、技術スキルや知識・教養といった個人に帰属するソフトな能力を「人的資本」と称している。

それらに対し、より近年では、多くの社会科学者は、人々の社会的なネットワーク（および社会的ネットワークに付随する社会的信頼や相互作用）が生産効率や社会厚生の増大に強力な効果を持ちうることを唱え、「社会関係資本」という言葉が広く用いられるようになった(Coleman, 1994; Healy, Côté, Helliwell, & Field, 2001; Putnam, 2000; Woolcock, 2001)。

３.２節 社会関係資本が注目を浴びる理由は何か？

社会関係資本の重要性が認知されるようになった背景として、大守(2004)の主張を整理すると、以下の３点にまとめられる。

第一に、１.１節で述べたように、先進諸国では物的資本の重要性が相対的に低下し、文化、趣味、働きがいなど、社会的な要因が重要になってきたことが挙げられる。特に高齢化が進む社会の中では、元気な高齢者の活力をどう活かしていくかは大きな課題である。そうした人々に対し、地域社会の中で存在感のある役割を担ってもらうことの重要性が増している。

第二には、グローバル化や高度情報化により既存の社会秩序の維持が難しくなってきたことが挙げられる。かつてはそれぞれの社会で独自に文化や社会的秩序を醸成してきた。しかし、現代はグローバル化が進み、ヒト・モノ・カネなど様々な資源の流通が加速的に行われ、社会生活における人々の関係が流動的になってきている。そうした社会環境の変化は、これまでのコミュニティで醸成してきた伝統的文化や社会秩序の崩壊を招きかねないという懸念がある。

第三に、脱経済化・グローバル化といった変化に対して、公共部門の対応は伝統的に遅

く、機能が相対的に弱まってきたことが挙げられる。中央官庁の体制を見ると、対応は縦割りで、通常、経済、社会、技術の関係行政はそれぞれ別々の組織が所管している。こうした体制は、高度成長の段階ではある程度正当化し得るものであった。しかし、安定成長の段階に入った今日では、上記で述べたような、人々の多様化するニーズへの対応や地域内・地域間の連携の重要性が高まっている。それに対し、行政では、近年の財政難の影響もあり、十分な対応が行えていないのが現状であろう。そのような状況の中で、地域主権の動きや、「新しい公共」といわれる市民組織などのコミュニティが担う役割が注目されている。つまり、既存の行政機能ではカバーしきれない多様なニーズを補完する資源として、コミュニティなど社会的な関係が果たす役割の重要性が高まってきている。

以上のように、成熟社会の中で多様化するニーズ、グローバル化といった現代的な問題に対し、相対的に機能が低下した行政の役割を補完・代替するものとして、社会関係資本の概念が台頭したと考えられる。

３.３節　社会関係資本の定義とは何か？

３.２節にて社会関係資本概念が台頭してきた背景を考察した。ここで改めて社会関係資本の概念定義を述べる。社会関係資本をめぐっては、多くの研究者がさまざまな角度からの定義を与えている（Table 15)。これらの定義を大別すると大きく二つに集約できる。第一は他者との実体的な連帯的活動を伴う対人関係ネットワークそのものを指す社会関係資本、そして第二には、対人関係ネットワークという構造的現象に加え、ネットワークから派生する一般的な社会への信頼感や相互協調的態度を含む社会関係資本に分類できる。前者は社会生活において交流をもつ人々との関係、つまり、当人が所有する現実的な人脈のネットワークのことを指している。一方、後者は前者の概念を拡張したものである。対人関係のネットワークに加え、人々が社会や組織、または人間一般に対して抱く信頼感などの対社会意識や、市民的活動への参加や組織への所属など、向社会行動への態度を包含した概念である。３.４節で述べるように、双方の概念定義の違いは、それぞれの立場に立脚する研究者に異なる研究アプローチを与えている。

本研究では、前者を狭義の社会関係資本、後者を広義の社会関係資本と呼び、以降の論を進める。

Table 15　社会関係資本の定義

論者	社会関係資本の定義	分類
Fukuyama (1990)	信頼が広く行き渡ることから生じる社会の能力 「集団を構成するメンバーの間で共有されるインフォーマルな価値あるいは規範の集合」	ネットワーク 一般的他者への信頼意識・相互協力的態度
Putnam (1993)	「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」。その中で、相互作用する人々の多様な集団において生まれるものが「一般化された互酬関係」という規範である。	ネットワーク 一般的他者への信頼意識・相互協力的態度
Coleman (1994)	お互いに提携し協力しあう能力：「それが存在しなければ不可能であるようなある種の目的の達成を可能にする」 「他の形態の資本とは異なり、社会関係資本は人々の間の関係の構造に依存するものであり、個人や生産の物理的装備に備わっているものではない」	ネットワーク 一般的他者への信頼意識・相互協力的態度
Bourdie (2001)	「多かれ少なかれ制度化された相互面識および相互承認の持続的ネットワークの所有、あるいは言い換えると、全体で所有するような集団のメンバー資格に結びついた現実的あるいは全体的資源の総体」	ネットワーク
Lin (2001)	「市場における見返りを期待してなされる社会的関係への投資」、「社会的構造の中に埋め込まれた資源。目的を持った行動のためにアクセスされ動員されるもの」	ネットワーク
OECD (Healy et al., 2001)	「規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークで、集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの」	ネットワーク

３.４節　社会関係資本はどのような影響をもたらすか？

社会関係資本によりもたらされる効用は、３.３節で述べた概念定義の捉え方の違いにより、大きく分けて２つのアプローチで議論される。一方は社会全体にもたらす利益を論じるアプローチ、他方は個人にもたらす利益に着目したアプローチである(安野, 2005)。

前者では、広義の社会関係資本の定義（３.２節）を述べた Putnam の研究が、最も影響力をもつものとして挙げられる。Putnam, Leonardi, & Nanetti(1993)は、イタリアの 20 州の 20 年間にわたるコミュニティ活動の調査を行った。その中で、コミュニティ活動が活発な地域ほど行政のパフォーマンスが高いことを示した。また、「Bowling Alone：ひとりでボウリングをする」(Putnam, 2000)と題した論文の中で、アメリカ社会における政治参加、市民活動、宗教活動、職場でのつながり、インフォーマルな近隣のつながり、ボランティア活動などのマクロデータの分析を通じ、社会関係資本の衰退傾向を指摘した。さらに、社会関係資本を地域レベルで指標化し、高い指標値を示した地域が、当該コミュニティの教育、治安、平等性といった事象にポジティブな効果を及ぼすことを指摘している。その他にも、経済的影響から論じた研究では、社会関係資本が、情報の非対称性の解消、市民的成熟の促進、消費活動へのインセンティブの提供など、経済活動において重要な影響を及ぼす可能性があると指摘している(大守, 2004)。

一方、後者の個人効用に着目した立場は、「社会関係資本へのアクセスや、資源の活用は個人によってなされる」という考え方に基づく。例えば、Granovetter(1973)は、「弱い絆の強さ(the strength of weak ties)」理論の中で、有利な転職情報は、親密な間柄よりも、むしろ疎遠な仲間からもたらされていたことを指摘した。他にも、つながりのない集団同士を結びつける立場に位置することによって、仲介者の利益を得るという「構造上の穴(structural holes)」を論じた Burt(1984)、他者が持つ資源へのアクセスに着目した Lin(2001)などがその例である。Lin は、「社会関係資本を関係財として文化、規範、信頼などの集合財と区別しなければならない」と Putnam のアプローチに批判的な立場をとっている。つまり、Lin は狭義の社会関係資本の枠組みに従い、どういったネットワークからどのような利得やメリットが得られるか、ということを検証する考え方をとっている。

また、もう一つここで留意しておくべき事項として、ネットワークによる人々のつながりの形態が挙げられる。宮川(2004)は「結束型（bonding）」ネットワーク、および「接合型（bridging）」ネットワークの２種類を区別している。結束型ネットワークは家族など親密な間柄で、同質性の高いメンバーであるのに対し、接合型ネットワークは必ずしも関係の深くない異質集団の間の結びつきを示す。上記の「弱い絆の強さ」理論のように、異質のネットワークをも横断的に橋渡しするような機能は、接合型ネットワークが担う部分が大きいと考えられる。一方で、悩みの相談相手や情緒的サポートの授受は、接合型ネットワークが果たす役割が大きいであろう。このようにネットワーク上の相手の区別により、享受できる効用は異なると考えられる。

以上をまとめると、社会関係資本がもたらす影響は、二つの側面から述べられる。一つは「広義の社会関係資本」が優れた地域、つまり、活発で社会への信頼が高いコミュニティを形成している地域ほど、民主的な自治や公共サービスのパフォーマンスが向上するというものである。他方、個人への影響に関しては、これまで「狭義の社会関係資本」の概念、つまり、対人関係ネットワークから得られる効用の研究がなされてきた。そこでは、ネットワーク上に占める位置やネットワーク上の相手の区別（結束型ネットワークおよび接合型ネットワーク）により、得られる効用の種類も変動することが示唆されている。

３.５節　第３章のまとめ

第３章では、社会関係資本に関するこれまでの研究知見を述べてきた。第３章のまとめとして、社会関係資本概念が提唱された背景およびその概念構造を以下に挙げる。なお、本研究の「社会的なつながり」は社会関係資本を指すものとし、以降の論を進める。

- 既存の資本概念である物的資本および人的資本に対し、社会ニーズの高度化・多様化、グローバル化など現代的な問題への対応に、コミュニティレベルでの互酬関係の重要性が高まり、社会関係資本という新たな資本概念が提唱された。

- 社会関係資本の概念および研究アプローチは２つに区別される（Table 16）。広義の社会関係資本は、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性の規範と信頼性の規範」(Putnam, 2000)であると定義される。活発かつ社会に対する信頼が高いコミュニティほど、経済活動や社会厚生においてポジティブな影響を及ぼすと主張する。一方、狭義の社会関係資本は、社会的ネットワークを、規範と信頼性から切り離して論じられ、どういったネットワークからどのような効用が得られるか、ということを検証する戦略をとる。ネットワーク上に占める位置やネットワーク上の相手の区別（結束型ネットワークおよび接合型ネットワーク）により、その個人が得る効用も変わる、ということがこの立場に立脚する研究者の主張である。

Table 16　社会関係資本の定義の区別

定義の区別	概念の範囲	立場
広義の社会関係資本	社会ネットワーク 一般的他者への信頼意識・相互協力的態度	社会関係資本を個人レベルに帰属するものとしてではなく、コミュニティレベルに帰属するものとして捉える。議論の中心は、コミュニティへの参加によって形成される「連帯(solidarity)」と社会化にある。
狭義の社会関係資本	社会ネットワーク	主に個人が社会ネットワークから得られる効用が論じられる。社会関係資本は社会ネットワークに埋め込まれた資源だと捉え、その資源へのアクセスや資源の活用は行為者個人によってなされる。

第４章 主観的幸福と社会関係資本の関係に関する本研究の仮説

これまでの章で、主観的幸福（第２章）および社会関係資本（第３章）に関する諸理論を全体的にレビューし、これまでの研究の枠組みや得られた知見を概観してきた。主観的幸福感は、社会的要因・性格的要因・政治経済的要因といった様々な要因と複雑な関係を持つこと、また、主観的幸福の評価をとっても、複雑な心理プロセスが作用することを述べてきた。

第１章で述べたとおり、本研究の目的は、社会的な関係が主観的幸福とってどのような関係を持つかを明らかにすることである。具体的には、１.４節で述べたとおり社会関係資本の狭義・広義の枠組みそれぞれの視点から、以下２つの論点について、対人的関係と主観的幸福との関係を考察する。

- どのような対人関係が主観的幸福と関係するか？（狭義の社会関係資本の枠組み）
- 本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が、主観的幸福と関連を持つか？（広義の社会関係資本の枠組み）

本章では、第２章および第３章で述べたこれまでのウェルビーイング研究、社会関係資本の研究枠組みや関連する知見を踏まえ、上記２点に対する仮説を提示する。

４.１節 どのような対人関係が主観的幸福感と関係するか？

どのような対人関係が主観的幸福感に寄与するかを検討する上で、まず、対人関係ネットワークの構成要素を明らかにする必要がある。ここでは、中尾(2005)が示すネットワーク構成の分類（Figure 21）を元に、それぞれの主観的幸福感との関係を考察する。

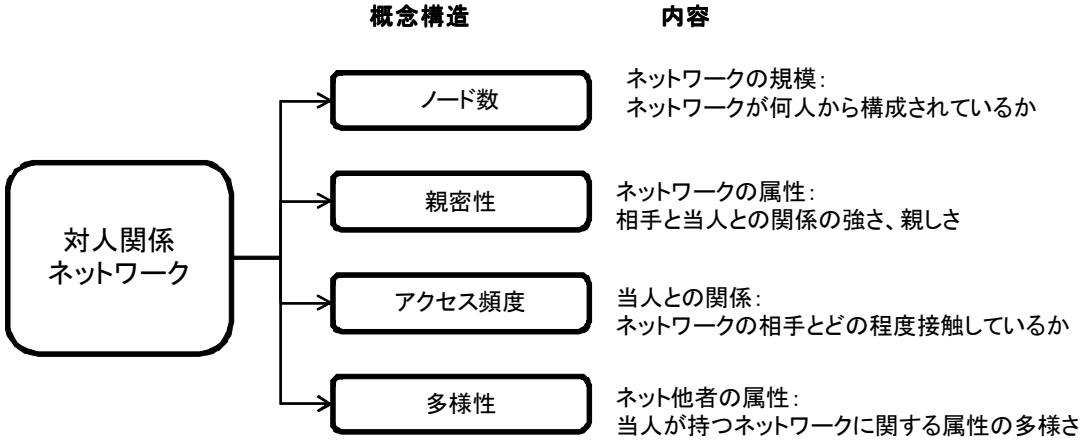


Figure 21　対人関係ネットワークの概念構造(中尾, 2005)

（１）結束型ネットワークと主観的幸福の関係

主観的幸福に関連する対人関係の要因として、第一に近しい間柄との関係の良好性や

親しみが挙げられる。「結束型ネットワーク」である家族・親友など親密な他者との関係は、情緒的な安らぎや安心感を得る上で大きな役割を果たすものと考えられる。そしてそれは「親密性」として規定されるネットワーク上の相手との関係の強さ、親しさとして反映されるであろう。また、そのような間柄との接触頻度は必然的に高いものと推測できる。つまり、ネットワーク構成のうち、近しい間柄との親密性の強さやアクセス頻度は主観的幸福感とポジティブな関係を持つと考えられる。

（2）接合型ネットワークと主観的幸福の関係

「結束型ネットワーク」から得られる効用が情緒的な安らぎや安心感の獲得であるとするならば、「接合型ネットワーク」で強調されるメリットは、多様性にあると考える。なぜなら、自らとは異なる分野・領域に属する人々との人脈を多様に築いていることは、当人だけでは持ち得ない異質な物的資本・人的資本を獲得する可能性を拡大するからである。それらの可能性の拡大は、社会生活上の様々な問題解決を容易にする。つまり、多様な関係を築くことは、結果的に当人の生活適応能力を向上する効果を持つと考えられる。そして、その生活適応能力の向上は、当人の人生をより豊かにするものであろう。すなわち、多様な関係をより多く構築しているほど、主観的幸福感にポジティブな関係を持つ考えられる。

Peterson(2006a)は、「友人の数」が主観的幸福感と相関を持つことを主張している（Table 11）。ただし、上記の議論は Peterson の結論と異なる主張をする。友人の数で表される物量的な側面は、主観的幸福に対して直接的な関連を持たない。つまり、多数の交友を持つことよりも、親密かつ多様な交友関係を持つことが、主観的幸福感との関係が大きいと考える。また、この対人関係ネットワークからもたらされる効果は、友人満足や家庭満足といった特定の領域だけではなく、生活の多様な領域の満足度を向上させるものと推測する。つまり、本研究の第一の仮説（仮説 1 と称す）は、「親密かつ多様な交友関係を持つことが主観的幸福とポジティブな関係を持つ。また、そのポジティブな関係は様々な領域の満足度に示される」である。Figure 22 は仮説 1 の概念図である。

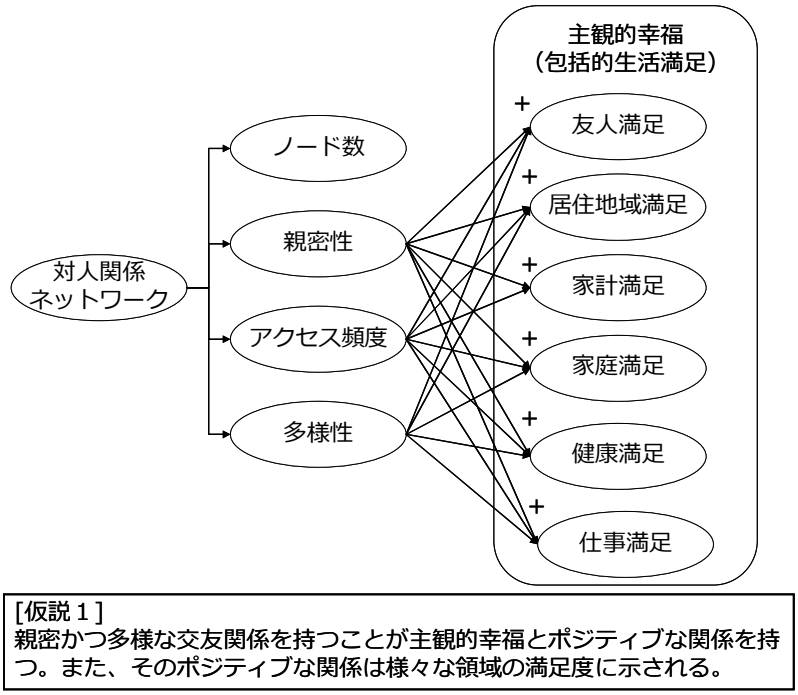


Figure 22　仮説の概念図（仮説１）

４.２節　本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が主観的幸福と関連を持つか？

４.１節で述べた仮説１は、狭義の社会関係資本である対人関係のネットワークを対象にしたものである。つまり、近しい人との付き合いや多様な社会的交流といった、当人が付き合いや面識を持つ範囲を対象に、主観的幸福感と関係を持つ要因について論じた。ここでは、第３章で述べた「広義の社会関係資本」として包含される「社会的信頼」、「一般化された互酬性の規範」に焦点を当てる。そして、これらが持つ主観的幸福感との関係に関する仮説（仮説２－１、仮説２－２）を提示する。

４.２.１ 社会的信頼および一般化された互酬性の規範はどのように示されるか？

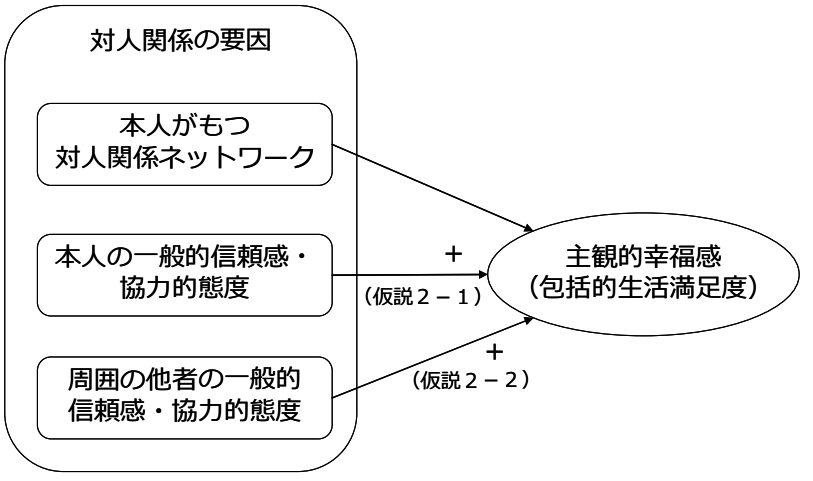
社会的信頼[17]とは、人間や社会一般に対する信頼感を指す。多くの研究では、以下に例示した質問のように、付き合いや面識がある他者に限らず、一般的な他者や組織に対し、当人がどのような意識をもっているかで示される。本論文はこれらの指標で示される対人的な意識を「一般的信頼意識」と呼ぶ。

[17]「普遍化信頼（generalized trust）」とも呼ばれる(Uslaner, 2003)。普遍化信頼に対し、特定の他者に対する信頼を「特性信頼(particularized trust)」と呼び、二つの信頼を区別している。山岸(Yamagishi & Yamagishi, 1994)は特定信頼と普遍化信頼の区別は Putnam(2000)による結束型ネットワークと接合型ネットワークの区別に似ていると述べる。すなわち、特定化信頼は自分と同類の人に対する信頼であり、普遍化信頼は自分と異質な人に対する信頼である。

・「人間の本性は性善的、性悪的どちらであるか？」
・「一般的に人間はどの程度信頼できると思うか？」

一方、一般化された互酬性の規範（generalized reciprocity）は、一般的な他者や社会に対する協力的態度や行動で示される。Putnam は「一般化された互酬性の規範」の定義を「現時点では不均衡な交換でも将来均衡がとれるとの相互期待を基にした交換の持続的関係の規範」と述べる(Putnam et al., 1993; Putnam, 2000)。すなわち、他者のために行動するとその相手から返礼が得られなくても、いつかは他の人から自分も利益になることをしてもらうことができるという相互作用・相互期待に基づく態度や行動を指す。先行研究では、町内会などのコミュニティ組織率、公的問題への参加、ボランティア活動経験といった項目から指標化する例が多い。本論文ではこれらの指標に基づく「一般化された互酬性の規範」を「協力的態度」と称し、以降の論を進める。

以上、一般的信頼意識・協力的態度の定義を述べた。本論文の仮説は Figure 23 に示すとおり、一般的信頼意識・協力的態度が「本人」および「周囲の他者」が主観的幸福と関係を持つというものである。以降の項で、本人（仮説２－１）および周囲の他者（仮説２－２）に対する、それぞれの仮説の論点および根拠を提示する。



[仮説2－1]
当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。

[仮説2－2]
周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。

Figure 23　仮説の概念図（仮説２－１、仮説２－２）

４.２.２ 当人の持つ信頼意識・態度は主観的幸福と関係をもつか？

（１）仮説２－１の論点

まず、仮説２－１を提示するにあたり、ここで取り上げる仮説の論点を示す。

Putnam は社会的信頼や互酬性の規範を、当人がもつ社会ネットワークに付随するものと述べている。つまり、充実した対人関係ネットワークを築いている者ほど、一般的な他者に対して高い信頼意識を抱き、社会への好意的な態度・行動をとると主張する。それでは、Putnam が「付随する」と述べる信頼意識や態度は、主観的幸福と無関係なのであろうか。すなわち、当人が持つ信頼意識や態度は、社会関係ネットワークを統制した条件で、主観的幸福感の規定因としての関係が見出されないのであろうか。以上がここで述べる論点である。そしてこの点に対し、本研究の仮説２－１は Putnam と異なる立場をとる。つまり、一般的信頼意識や協力的態度は、当人がもつ社会ネットワークとは独立した主観的幸福に対する効果を持つと考える。その根拠を（２）で述べる。

（２）当人の持つ一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係

- 他者に対する信頼が高い人ほど、他者の行動を予測できる

山岸(2008)は「囚人のジレンマ」を模した社会心理実験で、一般的な信頼感が高い者ほど、より正確に他人の行動を予測できることを示している。他人との協力関係が、生きていくうえで必要不可欠だと考える高信頼者は、他人との間に協力関係を築こうと積極的に行動する。時には信じた相手からだまされることはあるが、高信頼者はその失敗を糧にして、また他者との協力関係を築こうとする。そうすることで次第に相手の信頼性を検知する能力が養われる。つまり、高信頼者ほど他者の行動を予測する能力を備えていると山岸は述べる。この能力は生活の適応力を高めるものであり、結果的に主観的幸福に寄与するものと推測できる。すなわち、社会関係ネットワークによる精神的サポートの獲得や情報対称化の効果に加え、高い信頼意識・態度を持つことは、主観的幸福とポジティブな関係を持つと考えられる。

- 協力的態度はよい気分を与え、悪い気分を消し去る効果を持つ。

協力的な態度は、それが道徳的価値に適合している場合、自己報酬（self-reward）を導く。つまり、利他的な活動に関わって社会的に好ましいことを行ったと考えている人は、その報酬としてよい気分を味わうことができ、さらには悪い気分を消し去る効果を持つ(Baumann, Cialdini, & Kenrick, 1981)。Baumann et al.のモデルは感情のポジティブ性、ネガティブ性に言及している。２.５節で述べたとおり、ポジティブな感情が生起される頻度は、主観的幸福と関係を持つ。すなわち、他者に対する協力的態度は、社会生活における本人の満足感にも関係すると考えられる。この関係は、当人がもつ社会ネットワーク内での態度に閉じたものではなく、一般的他者に対する態度にも関連するものであろう。

以上の議論を踏まえた仮説２－１を以下に示す。当人が持つ信頼意識と協力的態度は、主観的幸福に対し関係を持つと考えられる。そして、その効果は４.１節で述べた当人が持つ社会関係ネットワークの効用からの間接的な帰結ではなく、主観的幸福の規定因として独立した関係を示すものであると推測する。

- 「当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す」（仮説２－１）

４.２.３ 周囲の他者の一般的信頼意識・態度は主観的幸福と関係を持つか？

４.２.２の議論は、当人が持つネットワークおよび他者への信頼意識や態度に関するものであった。それでは逆に、周囲の他者の信頼意識や態度は主観的幸福とどのような関係を持つであろうか。

２.４節で述べたように、先行研究における主観的幸福の予測因の議論は、個人の属性や所有に関するものが中心であった。これまでのウェルビーイング研究では、周囲の他者の属性や所有の影響を考察した例は限られており、「所得」に関する例が唯一といえる。社会的比較・相対所得の効果で言及されるように、人々は所得の絶対額を重んじるわけではなく、周囲の他者と自分の所得を比較する。ある程度の所得を有していても、周りの他者がより高い所得を得ていた場合、当人はさほど満足できない。経済学では、このような人間の性向は、所得以外にも物財、地位でも当てはまると指摘している(フレッド・ハーシュ, 1980)。

だが、同じ関係が個人が持つ信頼意識や態度で成り立つとは考えにくい。理由として、(a)意識や態度といった可視化（数値化）されにくいものが、そもそも社会的比較の対象になりにくいこと、(b)そして何よりも、４.２.２で述べた当人がもつ信頼意識や協力的態度によるメリットは、当人のみならず周囲の他者へのメリットとなることが挙げられる。この信頼意識や協力態度がもたらす外部効果は、社会的比較の効果を上回って余りあるものであろう。つまり、仮説２－２に示すように、周囲の他者の信頼意識が高いほど、またより高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示すと推測できる。

- 「周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す」（仮説２－２）

４.３節 第４章のまとめ

第４章では、社会関係資本と主観的幸福感との関係についての仮説を、対人関係ネットワーク、および一般的信頼意識と協力態度の観点から提示した。それぞれの仮説を Table 17 に示す。以降、これらの仮説の検証を、第５章（仮説１）、第６章（仮説２－１、仮説２－２）にて示す。

Table 17　本研究の仮説群

本研究の問題	項番	仮説の内容
どのような対人関係が主観的幸福と関係するか	仮説１	（多数の交友をもつことより、）親密かつ多様な交友関係を築くことが主観的幸福感とポジティブな関連を持つ。また、そのポジティブな関係は様々な生活領域の満足度に示される。
当人や周囲の他者の一般的信頼感・協力的態度が主観的幸福感と関連を持つか	仮説２－１	当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。
	仮説２－２	周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。

第５章 どのような対人関係が主観的幸福と関係するか（対人関係ネットワーク構造に着目した分析）

第５章では、第４章で提示した仮説１に対する検証方法を示し、分析結果を提示する。まず、本章で行う検証の目的を述べ（５.１節)、分析の枠組み、および具体的に分析で用いた調査と方法を示す（５.２節)。そして分析の結果を５.３節に提示し、５.４節では得られた結果の考察および仮説１の妥当性を述べる。５.５節では、本章全体のまとめを述べる。

５.１節 目的

本章の目的は、対人関係ネットワークに着目し、ネットワークのどの要因が主観的幸福感と関連を持つか明らかにすることである。この点に関する本研究の仮説として、「仮説１：親密かつ多様な交友関係を持つことが主観的幸福とポジティブな関係を持つ。また、そのポジティブな関係は様々な領域の満足度に示される（第４章)」と述べた。この仮説に対し、本章の分析では、国内の大規模社会調査データの２次分析による統計的仮説検証を通じ、主観的幸福感と関連を持つ対人関係の規定因を示す。具体的には、５.２節に示す分析枠組みで検証を行う。

なお、本章および第６章で示す結果は全て、横断的調査データに基づくものである。それゆえ、２.４.５で述べたとおり、方法論上、因果関係の実証は不可能である[18]。つまり、主観的幸福と関連を持つ社会関係資本の要因が示されたとしても、それは社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響を主張するものではない（本人の主観的幸福感が社会関係資本に影響を及ぼしている可能性を否定できない)。しかしながら、本研究で用いた豊富な標本数および社会的要因の指標は、擬似相関の問題対処を可能とする。すなわち、本研究が示す結果は、社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響を主張するものではなく、主観的幸福と関連を持つ社会関係資本の要因を明らかにするものである。

５.２節 方法

５.２.１ 分析の枠組み

分析１：対人関係ネットワークの評価モデルの同定

対人関係ネットワークと主観的幸福感の関係を分析するに当たり、まず、規定因となる対人関係ネットワークの構成概念および観測変数を同定する必要がある。そのためにまず、対人関係ネットワーク構造を評価するための分析モデルを構築する。分析モデルの設計および検証は、以下に示す手続きを踏む。なお、この対人関係ネットワークの評価モデルは、第１章で述べたとおり、関係の網羅性および指標の網羅性を考慮する。す

[18] 因果関係の問題を解消するためには、縦断的調査データに基づく準実験の手続きが必要となる。この課題については、７.２節で指摘している。

なわち、ネットワークの相手として結束型および接合型ネットワークを包含し、かつ、ネットワーク評価指標に主観的指標・客観的指標の双方を包含したモデルの構築を行う。

- Figure 21 で示した対人関係ネットワークの概念構成に基づき、それぞれの概念構成に対応する指標（観測変数）を抽出する。抽出する観測変数は、調査データから該当する項目を適宜選択・変数化の操作を行う（５.２.２で調査データおよび本分析で用いた指標の詳細を述べる)。
- 抽出した観測変数に対し、探索的因子分析を用いて因子構造の統計的解析を行う。
- 同定したネットワークの構成概念と観測変数の対応を、上記因子分析の解析結果を踏まえ検証し、最終的なモデルの同定を行う。

分析２：対人関係ネットワーク構造と生活満足の関係評価モデルによる分析

分析１で構築した対人関係ネットワーク構造モデルを元に、それぞれの構成概念が生活満足[19]にどのような関係を持つかを分析する。なお、対人関係ネットワークが及ぼす各生活領域への関連を評価するため、領域別満足度を観測変数とした分析を行う。具体的には、共分散構造分析による推計を行い、対人関係ネットワークの各構成概念と生活満足および領域別満足度の関連を検証する。

以上で述べた分析枠組みの概念図を Figure 24 に示す。本章では、この分析枠組みを踏まえ、仮説１の検証を行う。そして、検証を通じ、主観的幸福感と関係を持つ対人関係の規定因を示す。

[19] 本分析では、主観的幸福感を生活満足度とみなす

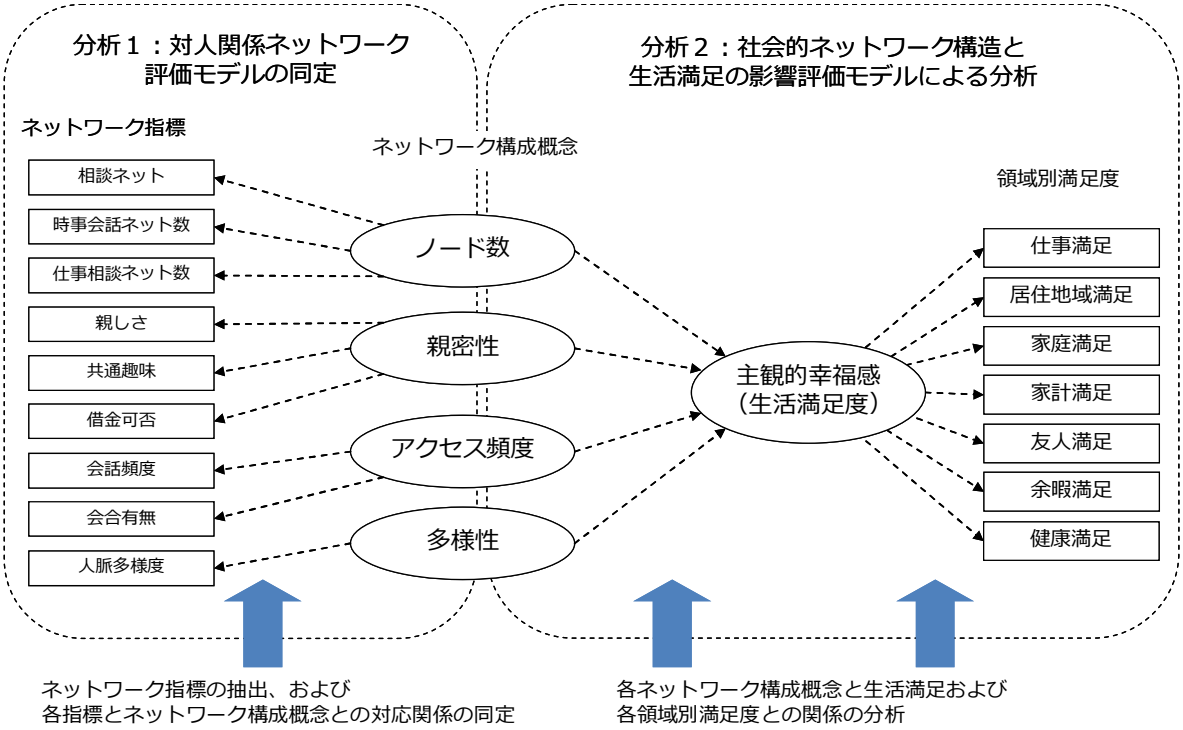


Figure 24　本章の分析枠組み

５.２.２ データと変数

分析に当たり、「日本版 General Social Survey＜JGSS-2003＞」の個票データの提供を受けた[20]。JGSS-2003 は、日本の社会と人々の意識や行動の実態把握を目的とし、2003 年 10 月下旬～11 月下旬にかけて、2003 年 9 月 1 日時点で全国に居住する満 20～89 歳の男女個人を対象に実施された全国調査である。

JGSS-2003 の B 票（データ概要を Table 18 に示す）では、２つのネットワーク指標が項目に組み込まれている。name generator(Burt, 1984)と position generator(Lin & Dumin, 1986)である。name generator とは、回答者がよく話す相手を数人あげ、それらの人の属性を詳しくたずねていく方法である。一方、position generator とは様々な社会的地位にある個人との面識があるかどうかをたずねるものである。前者は比較的親密なネットワークの検証に向いており、後者は人脈の多様性を調べる場合に向いているとされる(安野, 2005)。本章の分析は、ネットワークの相手として結束型および接合型ネットワークを包含するものと述べた。まさしく name generator、position generator は、それぞれ結合型および接合型ネットワークの分析に対応したものである。したがって、本分析では、双方の指標から観測変数の抽出を行った。

[20] 日本版 General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。当該データの二次分析にあたり個票データの提供を ICPSR：Inter-university Consortium for Political and Social Research より受けた。

JGSS-2003 における name generator、position generator それぞれの調査方法を Figure 25 に示す。JGSS-2003 の name generator は、「あなたが重要なことを話したり、悩みを相談したりする人たち（問 1-1）」、「あなたが日本の政治家や選挙・政治について話をする人たち（問 2-1）」、「仕事について相談したり、仕事のアドバイスをもらう人たち（問 3-1）」、をそれぞれ最大４人まで挙げてもらい、挙げられた他者に関する詳細質問[21]を個別に行っている。また、各項目の話し相手が４人より多い場合は、その人数のみを尋ねている。上記３つの分類ごとの会話相手人数を Table 19 および Figure 26 に示す。なお、本分析は有職者のみを対象とした（無職の回答者は、問 3-1 などにて非該当となるため分析対象から除外した）。また、JGSS-2003 の position generator に関する調査は、「行政職員」、「マスコミ」、「医師」、「IT 技術者」など 18 項目の職種に対し、知り合いの有無を尋ねている。なお、調査票では男女それぞれの知り合いの有無を尋ねているが、本分析では、性別に関わらず、男女どちらかの知り合いの有無を指標値として用いた。

Table 18　JGSS2003-B 票のデータ概要

調査時期	2003年10月～11月
母集団	2003年9月1日時点で全国に居住する満20～89歳の男女個人
標本数	3,622人（正規対象）
抽出方法	層化２段無作為抽出法
抽出台帳	選挙人名簿
有効回答	1,706ケース
回収率	48.0%
男性：女性	722ケース：984ケース

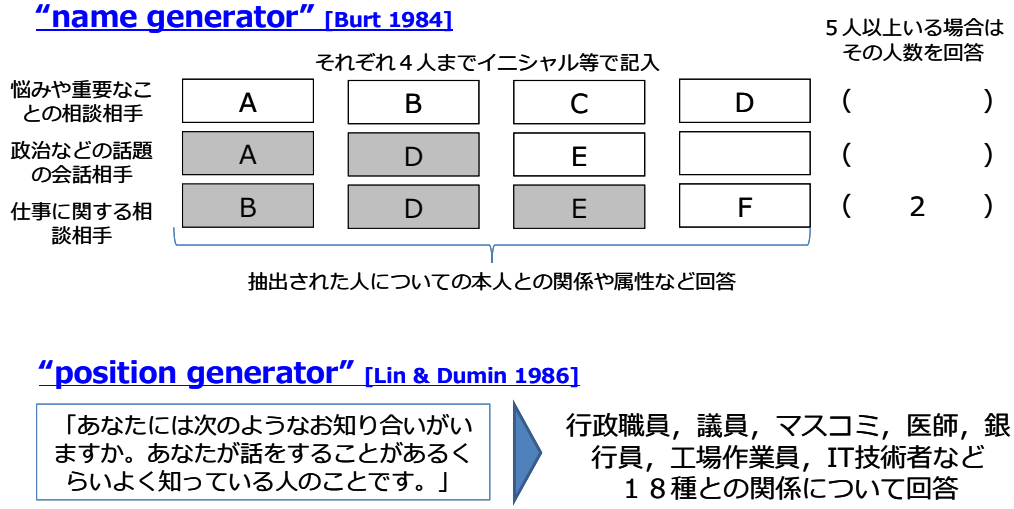


Figure 25　name generator および position generator の調査内容

[21] 性別や年齢、職業などの一般的属性に関するものや本人との関係についての質問などを含む。

Table 19　場面ごとの会話相手人数の度数分布（name generator 記入外の人数含む）

	N	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	**Avg.**	SD
相談ネット数	997	67	159	241	221	180	129	–	**3.05**	2.50
		(6.7%)	(15.9%)	(24.2%)	(22.2%)	(18.1%)	(12.9%)			
時事会話ネット数	997	223	242	224	152	92	64	–	**2.27**	3.40
		(22.4%)	(24.3%)	(22.5%)	(15.2%)	(9.2%)	(6.4%)			
仕事相談ネット数	997	136	180	221	196	141	121	2	**2.83**	3.04
		(13.6%)	(18.1%)	(22.2%)	(19.7%)	(14.1%)	(12.1%)	(0.2%)		

()内は行%

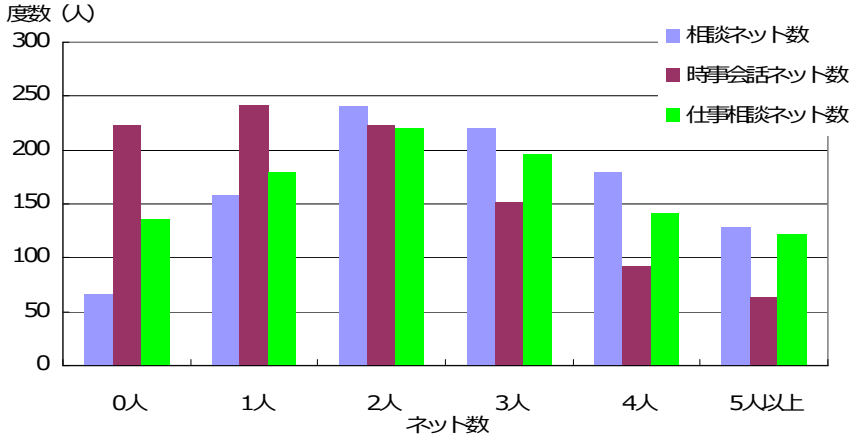


Figure 26　場面ごとの会話相手人数の度数分布（name generator 記入外の人数含む）

５.２.３ 対人関係ネットワークの概念構成に対応する指標の抽出

JGSS-2003 の調査項目より、ネットワーク属性の構成概念（「ノード数」、「親密性」、「アクセス頻度」、「多様性」）に対応する観測変数を抽出し、適宜指標化した。各観測変数（name generator および position generator の質問項目）は Table 21 に示すように、客観的指標、および回答者の主観的評価に基づく指標を含む。各観測変数の記述統計を Table 20 に示す。

生活満足の観測変数は、「生活面に関する以下の項目について、あなたはどのくらい満足していますか」という質問に対する「住んでいる地域（居住地域満足）」、「余暇の過ごし方（余暇満足）」、「家庭生活（家庭満足）」、「現在の家計の状態（家計満足）」、「友人関係（友人満足）」、「健康状態（健康満足）」の回答に、「現在の主な仕事にどのくらい満足していますか。（仕事満足）」を加えた合計 7 領域に対する領域別満足度（５件法）の回答を用いた。Table 22、Figure 27 に各領域別満足度の回答者分布を示す。

以降の分析は、調査実施時点で回答に不備のある者を除く有職の回答者（N＝902 ケース、平均年齢 46.97（SD=13.96）、男性 447 名、女性 455 名）を対象とした。

Table 20　各ネットワーク指標の平均および標準偏差

観測変数	有効回答数	平均	標準偏差	無回答数
共通趣味	995	0.45	0.36	2
借金可否	995	0.16	0.27	2
親しみ	995	2.51	0.61	2
会話頻度	995	3.68	1.09	2
会合有無	995	0.65	0.36	2
人脈多様度	923	4.63	3.87	74

Table 21　対人関係ネットワーク指標

構成概念	観測変数	観測変数の説明
ノード数	相談ネット数	name generatorで抽出された他者の数.（問1-1）および（問1-2）の合計値　*1
	時事ネット数	name generatorで抽出された他者の数.（問2-1）および（問2-2）の合計値　*1
	仕事相談ネット数	name generatorで抽出された他者の数.（問3-1）および（問3-2）の合計値　*1
親密度	共通趣味	（問7-12-1）「共通の趣味や娯楽をもっている（0：非選択，1:選択）」の選択率
	借金可否	（問7-12-3）「まとまったお金を借りることができる（0：非選択，1:選択）」の選択率
	親しさ	（問5-9）「あなたは，その人とどのぐらい親しいですか（1:とても親しい，2:親しい，3:それほど親しくない）」の回答を得点化し，name generatorで言及された人数で平均化した値
アクセス頻度	会話頻度	（問6-5）「その人たちとあなたは、通常どのくらいの頻度で話をしますか(電話やメールも含みます)。（1:ほとんど毎日，2:週に数回，3:週一回程度，4:月一回程度，5:年に数回）」の回答を得点化し，name generatorで言及された人数で平均化した値
	会合有無	（問7-12-3）「最近，6ヶ月間に，遊びや食事のために一緒に出かけてことがある（0：非選択，1:選択）」の選択率
人脈の多様度	人脈多様度	（問27）「あなたには次のようなお知り合いがいますか。あなたが話をすることがあるくらいよく知っている人のことです。それは男性ですか、女性ですか。どちらもいれば両方に〇をつけてください。」に対する以下１８項目のうち，男女いずれか，または両方を選択した数の合計値 (a)町内会・自治会役員、(b)ボランティア団体・市民運動団体の役員、(c)同業組合の役員、(d)労働組合役員、(e)役所・役場の部課長以上の役職者、(f)都道府県庁の部課長以上の役職者、(g)中央官庁の部課長以上、(h)市区町村首長、(i)地方議会役員、(j)国会議員、(k)政治家後援会世話役、(l)マスコミ、(m)医師、(n)中小企業経営者、(o)保険勧誘員、(p)銀行員、(q)工場作業員、(r)IT技術者

*1重複を考慮せず，各ネット数毎にそれぞれname generatorで抽出された数を算出している（異なるネットで同じ人が抽出された場合でも個別に計上している）

Table 22　各領域別生活満足度の度数分布

	不満	どちらかというと不満	どちらともいえない	どちらかというと満足	満足	無回答
(問9-3) 仕事満足	38 (3.8%)	88 (8.8%)	229 (23.0%)	382 (38.3%)	259 (26.0%)	1 (0.1%)
(問12A) 地域満足	32 (3.2%)	93 (9.3%)	298 (29.9%)	282 (28.3%)	283 (28.4%)	9 (0.9%)
(問12B) 余暇満足	38 (3.8%)	132 (13.2%)	329 (33.0%)	299 (30.0%)	188 (18.9%)	11 (1.1%)
(問12C) 家庭満足	19 (1.9%)	86 (8.6%)	342 (34.3%)	290 (29.1%)	252 (25.3%)	8 (0.8%)
(問12D) 家計満足	114 (11.4%)	231 (23.2%)	344 (34.5%)	207 (20.8%)	93 (9.3%)	8 (0.8%)
(問12E) 友人満足	13 (1.3%)	49 (4.9%)	333 (33.4%)	326 (32.7%)	265 (26.6%)	11 (1.1%)
(問12F) 健康満足	24 (2.4%)	101 (10.1%)	288 (28.9%)	301 (30.2%)	275 (27.6%)	8 (0.8%)

() 内は行%

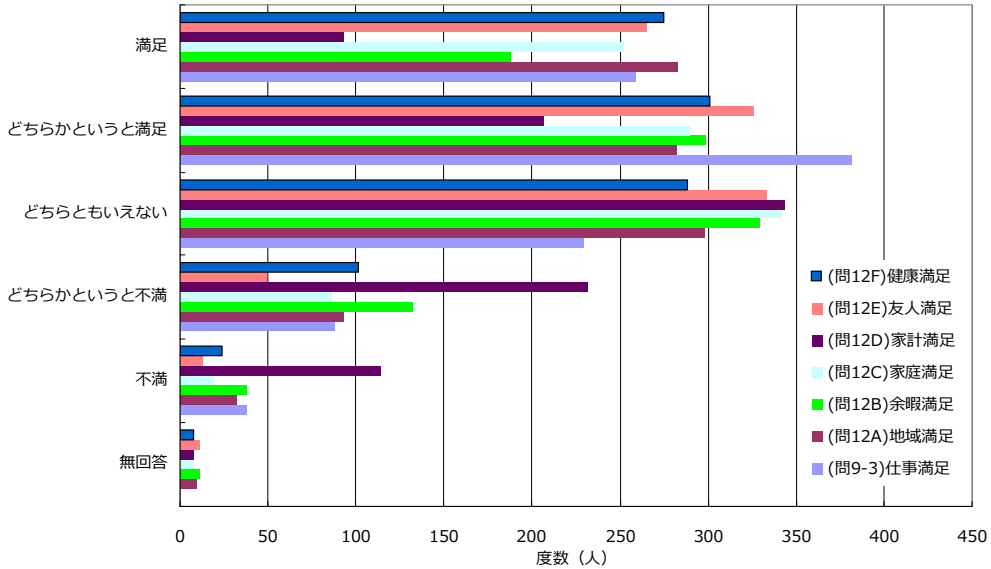


Figure 27　各領域別生活満足度の度数分布

５.３節　結果

５.３.１ 分析１：対人関係ネットワークの評価モデルの同定

まず、ネットワーク属性の指標（観測変数）と構成概念の関係の妥当性を検証するため、各ネットワーク属性の観測変数に対する探索的因子分析（主因子分析、プロマックス回転）を行った[22]。なお、観測変数のうち、平均値が標準偏差を下回った「借金可否」は、フロア効果が生じたものと判断し、分析から除外した。因子分析の結果、固有値１以上の基準から Table 23 に示す３因子（I～III）が抽出された。なお、回転前の３因子での累積寄与率は44.4%であった。

第一因子は、相談ネット数、時事会話ネット数、仕事相談ネット数というネットワークの「ノード数」に関わる因子となっている。また、第二因子は会話頻度、親しさ、および外出や食事などの会合有無から構成された。これらはネットワーク内の他者との「親密度」を示す因子といえよう。第三因子には人脈多様度の因子負荷が高く、共通趣味など社会的関係を示す指標を含む。つまり、この因子は社会的関係における「社会的な多様性」を示す概念と考えられる。

当初想定した４つの構成概念（ノード数、親密性、アクセス頻度、多様性）に対し、因子分析の結果はノード数、親密度、社会的多様性の３因子からなる構造となった。

Table 23　対人関係ネットワーク指標の因子分析結果

変数	因子		
	I	II	III
仕事相談ネット数	**.948**	-.043	-.114
時事会話ネット数	**.585**	.138	-.025
相談ネット数	**.556**	-.015	.260
親しさ	-.028	**.946**	.050
会話頻度	.018	**.593**	-.134
会合有無	.060	**.412**	.006
人脈多様度	-.018	-.033	**.569**
共通趣味	.055	.268	**.364**
因子間相関	I	II	III
I	―	.173	.420
II		―	.115
III			―

太字:因子負荷0.3以上

５.３.２ 分析２：ネットワーク構造と生活満足の関係評価モデルによる分析

次に、対人関係ネットワークの構成概念（ノード数、親密度、多様度）と生活満足の関連を検証するため、共分散構造分析を行った[23]。生活満足に係る観測変数として、Table 22 で示した各領域別満足度の指標を用いた。なお、対人関係ネットワークの構成概念間の共

[22] 分析に用いた推計方法に関する詳細説明は参考資料－VI に示す。
[23] 同上

分散パスは、探索的因子分析の因子間相関の値を考慮し、モデルに反映させた。具体的には「親密度」と「社会的多様性」の間の因子間相関が 0.03 と低い値を示していたため、「親密度」、「社会的多様性」間の共分散パスを設定しないモデルで分析を行った。

まず、対人関係ネットワークの各構成概念のすべてが生活満足と関連を持つことを仮定した分析を行った。具体的には、対人関係ネットワークの構成概念となる３つの因子（ノード数、親密度、社会的多様性）のそれぞれが生活満足へのパスを有するモデルで解析を行った（Figure 28）。その結果、「ノード数」から「生活満足」へのパス係数が５％水準で有意ではなかった。そこで、有意ではなかったパスを削除し、再度同じ条件で解析を行った。Figure 29 に最終的なモデルを示す。GFI=0.947、AGFI=0.925、RMSEA=0.062 であり、当該モデルは十分な適合性をもつものと判断できる。また、構成概念間のパス係数に着目すると、社会的多様性が生活満足に対して中程度の正の有意なパスを示しており、親密度は生活満足に対して低い値ではあるが有意な正のパスを示していた。

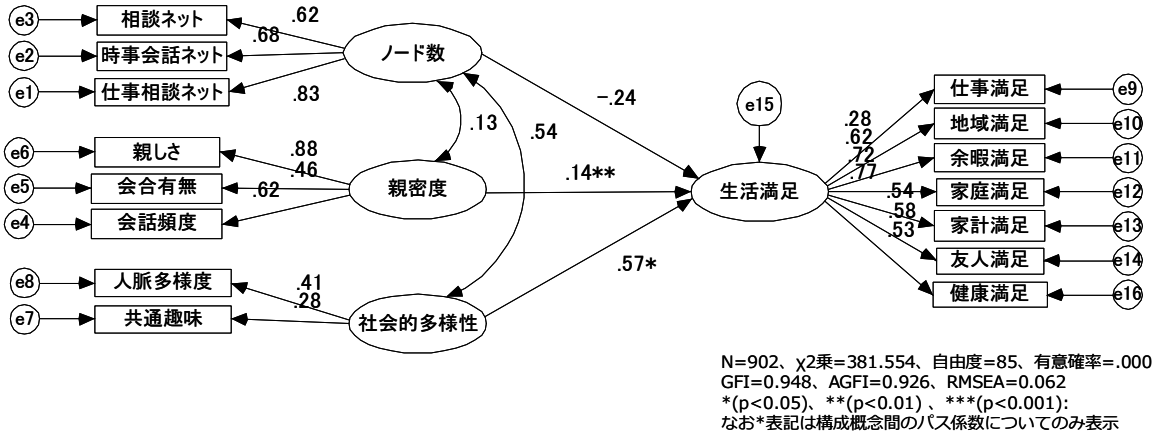


Figure 28　共分散構造分析による解析結果（初期モデル）

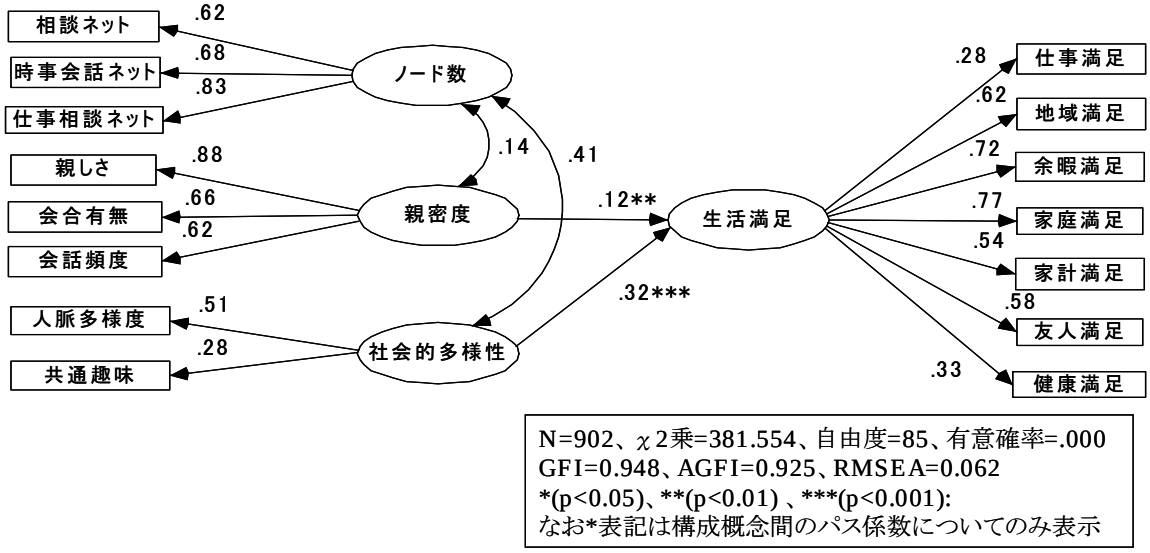


Figure 29　共分散構造分析による解析結果（最終モデル）

５.４節　考察

５.３節で２つの分析（分析１、分析２）の結果を示した。本節では、それぞれの分析結果の解釈を示し、仮説の妥当性を論じる。

５.４.１ 分析結果の解釈

（１）分析１：対人関係ネットワーク評価モデルの同定

対人関係ネットワークと主観的幸福感の関連を検討するにあたり、まず、対人関係ネットワーク要因の同定を行った。中尾(2005)の４つのネットワーク構造要因の分類（ノード数、親密性、アクセス頻度、多様性）に対し、因子分析を行った結果、３因子構造（ノード数、親密度、社会的多様性）となった。中尾の要因分類における親密性とアクセス頻度は指標の関連性が強く、統計的な分析でもその関係の強さが示された。つまり、お互いの会話や会合などの頻度が、当人とネットワークの相手との関係の親しさを反映することが示されたと言える。よって、親密性とアクセス頻度は共通の因子（「親密度」）とみなすことが妥当と判断できる。また、社会的多様性は、人脈の広さと趣味に関する指標を含む因子であることから、趣味などの余暇活動が多様な人脈形成に寄与していることが示唆される。

（２）分析２：対人関係ネットワーク構造と生活満足の関係評価モデルによる分析

対人関係ネットワークの生活満足への関係評価モデルを共分散構造分析で解析した結果、ノード数、親密度、社会的多様性の３つの構成概念のうち、「社会的多様度」と「親密度（親密性およびアクセス頻度）」が生活満足に対して有意な正の関連を示す一方、「ノード数」は関連が示されなかった。また、対人関係ネットワークで構成される生活満足

から領域別満足へのパスは、全ての領域の満足度に対して有意な正の関連が示された。つまり、親密度および当人がもつネットワークの多様性の双方が、主観的な満足感の向上に資することに加え、それらが生活の多様な側面でポジティブな効果をもたらすことが示された。この結果は仮説１を支持するものである。

５.４.２ どのような対人関係が主観的幸福と関係を持つか

本章では、対人関係ネットワークに着目し、主観的幸福と関係を持つ要因を考察した。そして、以下の仮説１に対する検証を上述した手続きで行った。

- 親密かつ多様な交友関係を持つことが主観的幸福とポジティブな関係を持つ。また、そのポジティブな関係は様々な領域の満足度に示される（仮説１）

第１章で指摘したとおり、先行研究は対人関係ネットワークの対象や指標に関する一般性が十分ではなかった。特に関係の近い他者（結束型ネットワーク）を対象とした個別的・限定的な分析が中心であり、接合型ネットワークを含む包括的な分析は行えていなかった。それに対し、本研究は関係網羅性（結束型ネットワーク、接合型ネットワーク）、指標網羅性を考慮したモデルにて分析を行った。分析結果は仮説１の妥当性を示した。さらに、第６章で示すメタ分析の結果は、仮説１を一貫して支持するものである。以上より、仮説１は妥当であると判断できる。そして、「どのような対人関係が主観的幸福と関係するか？」の問いに対する本論文の主張は以下に集約できる。

- まず、親密な関係にある他者との接触や親しみが重要である。これは多くの先行研究の知見と符合するものである。
- 一方、多数の対人関係を築くことと生活満足（主観的幸福）に直接的な関連は見出されない。接合型ネットワークの本質的な価値は、対人関係の社会的多様性にある。
- 対人関係ネットワークに関連する満足感は、友人満足・家庭満足など特定領域の満足感にとどまらない。本論文の分析結果は、対人関係ネットワークの価値が、生活のさまざまな領域の満足感とポジティブな関係を持つことを実証的に示した。

「結果が持つ意義」

従来のウェルビーイング研究は、結束型ネットワーク（つまり、家族や親友など密接な関係にある他者）と主観的幸福の関係を強調してきた。情緒的サポートの授受が精神的な安らぎや安心感をもたらし、ひいては主観的幸福を高める、という立場に立脚したものである。たしかに親密な他者への親近感や接触が、精神的な安寧に大きな役割を果たしていることは想像に難くない。生活上、最も関わりを持つ他者であるがゆえ、本人の生活満足感にも大きく関連する。実際に、本章の分析結果も生活満足感における親密な他者との関

係の重要性を支持するものであった。

ただし、対人関係ネットワークの枠組み全般で考えた場合、生活満足感における対人関係ネットワークが持つ価値は、親密な他者との二者関係のみで規定されるものではない。本章の分析結果が持つ意義は、上記の結束型ネットワークが持つ価値に加え、接合型ネットワークが持つ価値を実証的に示したことにある。対人関係ネットワークの価値は、親密な他者による精神的安寧のみに規定されるものではなく、多様なネットワークによる生活適応能力の向上にも見出される。これはこれまでのウェルビーイング研究が見過ごしてきた重要な視点である。

これまでのウェルビーイング研究では、主観的幸福は純粋に個人的な問題と考えられてきた。そのため、個人の所有（何を持っているか)、能力や属性（どのようなステータスにあるか、どのような性格であるか）に関する要因が議論の中心であった。他者関係が親密な他者に限定して議論されてきたことも、個人的な問題を中心とした考え方がその背景にあるといえる。しかし、本論文は、本人の属性・性格や所有に限らず、「関係する他者」の要因にも生活満足感向上が十分関わることを示した。

近年の経済や技術的な進展は個人のキャパシティを増大させ、個人で解決できる範囲を広げた。しかし、それにも増して、現代的な問題は対処すべき領域が多岐にわたる。経済・技術システム基盤の崩壊など不測の事態への対応という課題も見過ごせない。宮川(2004)が指摘するように、現代社会では、技術・社会的コンテクスト・経済を包含したより総合的なアプローチが求められる[24]。すなわち、個人のキャパシティを補完する役割、つまり、対人的なつながりの役割は、今後ますます重要な位置を占めると考えられる。本論文が実証した結果は、「総合的な適応能力の向上」という新しい視点から、対人的なつながりの役割の重要性を主張するものである。

５.５節　第５章のまとめ

本章は仮説１の検証を通じ、主観的幸福感と関係を持つ対人関係の規定因を示すことを目的としたものである。本章のまとめを以下に述べる。

- 仮説１の検証を行うために、以下に述べる２つの分析枠組み（分析１、分析２）を提示した。

- 分析１：対人関係ネットワーク評価モデルの同定
  対人関係ネットワーク構造を評価するためのモデルを設計・検証した。設計にあたっ

[24] 宮川(2004)は、「日本の産業はかつてロボット技術を先導していたが、９０年代に IT を活用する上ではアメリカに劣っていた。これは日本のソーシャルキャピタルがブルーカラーは柔軟だが、ホワイトカラーは誇りが高い一方で硬直的であるという点」に起因すると述べ、特に技術開発の分野で社会的関係が軽視されてきた点を問題視している。

て対人関係ネットワークの関係網羅性および指標網羅性を考慮した。具体的には、社会関係資本の先行研究で用いられる手法（name generator、position generator）を用い、結束型ネットワーク、接合型ネットワーク双方の指標を評価モデルに組み込んだ。そして、設計した評価モデルに対し、探索的因子分析を用いてモデル構造の妥当性を定量的に検証した。

- 分析２：対人関係ネットワーク構造と生活満足の関係評価モデルによる分析
  分析１で検証したネットワーク構造の評価モデルを元に、生活満足および各領域別満足との関係を分析した。分析は共分散構造モデリングを用いて行った。分析により、生活満足と関係を持つ対人関係ネットワークの要因（ノード数・親密性・アクセス頻度・多様性）の同定を行った。

- 分析結果は仮説１を支持するものであった。第５章の分析を通じ、対人関係の親密度および社会的多様性が、生活の様々な領域の満足度とポジティブな関係にあることを示した。つまり、親密かつ多様な交友関係が主観的幸福感と関連を持つ。そして、対人関係ネットワークの価値が、生活のさまざまな領域の満足感とポジティブな関係を持つことを示した。

第６章 本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が主観的幸福と関連を持つか

第５章では、社会関係資本のストック、すなわち、実体としての対人関係ネットワークに着目し、主観的幸福に寄与する要因を考察した。それに対し、対人的な意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）は人々の主観的幸福とどのような関係を持つだろうか。本章では、この命題に対する実証的な分析結果を示す。

６.１節 目的

本章では、第５章で述べた対人関係ネットワークに加え、一般的他者に対する信頼意識・協力的態度に着目する。つまり、広義の社会関係資本の観点から主観的幸福感との関係を明らかにすることが本章の目的である。関連する仮説は、第４章で述べた以下の２点である。

- 当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す（仮説２－１）
- 周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す（仮説２－２）

まず、上記の仮説に対し、検証に必要な分析枠組みを提示する（６.２節）。分析は第５章と同様に、社会調査データの２次分析による統計的仮説検証を行う（６.３節）。この検証を通じ、一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関連を示す。そして分析結果の考察を踏まえ、仮説の妥当性を述べる（６.４節）。６.５節では本章のまとめを述べる。

６.２節 方法

６.２.１ 分析の枠組み

仮説２－１、２－２それぞれに対応する分析枠組みを分析１、分析２とした。以下にその内容を示す。

- 分析１：当人の信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関係

分析１は「当人の」一般的信頼意識・協力的態度に着目し、主観的幸福感との関係を明らかにする。検証観点は第４章で述べたとおり、主観的幸福における当人の信頼意識・協力的態度の関連が、他の要因を統制した条件で示されるかである。そのため、説明変数には当人の信頼意識・協力的態度に加え、その他統制要因として先行研究で主観的幸福感への関連が確認されている要因を加える。具体的には、第２章で述べた個人の属性に関する人口統計的要因や経済的要因、および、第５章で述べた対人関係ネットワーク要因のうち、

生活満足に関係を持つことが示された親密度と社会的多様性に該当する要因をコントロール変数として加える。

以上の従属変数と説明変数の関連を図示したものが Figure 30 である。本分析は、６.２.２で述べるマクロデータを用い、主観的幸福度を従属変数とした順序回帰モデルにより推計を行う[25]。このモデル推計の結果から、当人の信頼意識・協力的態度（説明変数）の関連の有無を検証する。仮説２－１の妥当性は、「当人の一般的信頼意識・協力的態度」の要因として挙げた各説明変数が及ぼす主観的幸福感への関連有無により示される。つまり、仮説２－１の妥当性は、Figure 30 に示すモデルの推計で、一般的信頼・協力的態度に挙げた説明変数が、従属変数（主観的幸福感）に対し、ポジティブかつ有意な関係を示すことにより検証される。

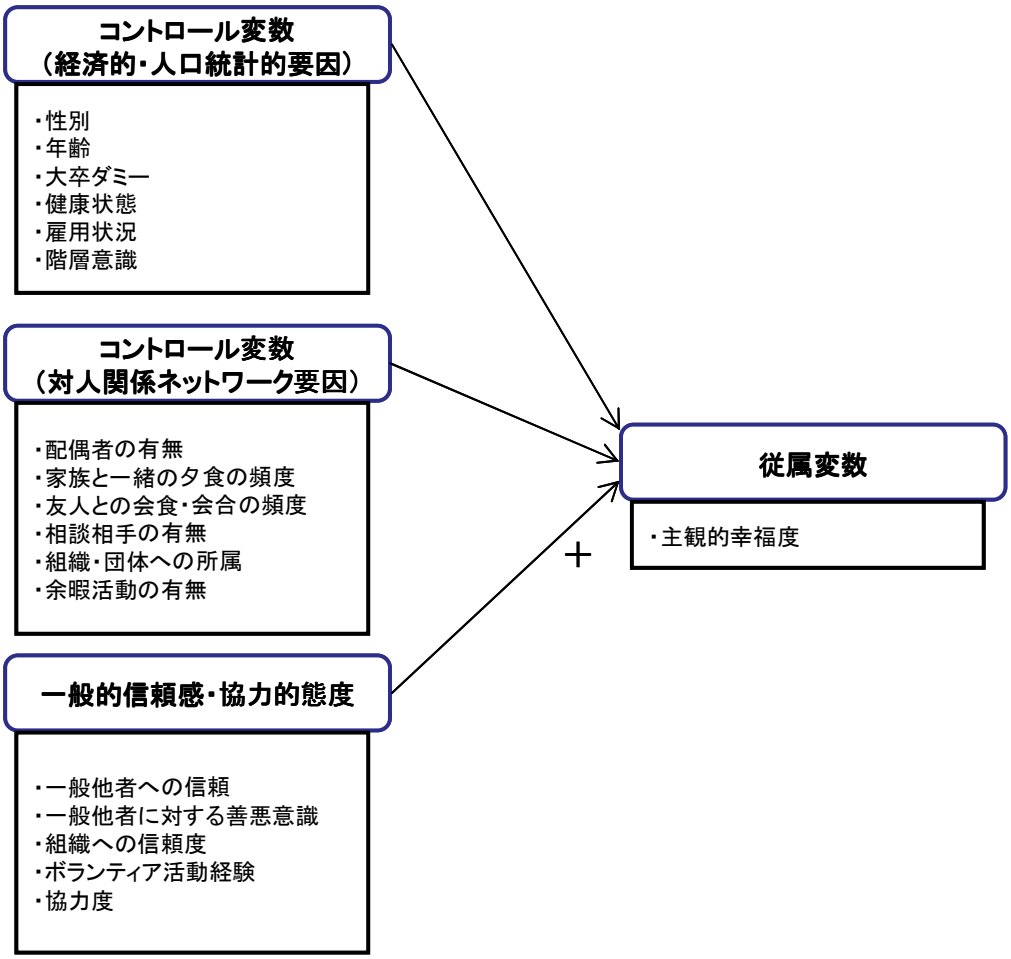


Figure 30　分析１のモデル

➢　分析２：周囲の他者の信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関係

分析２は「周囲の他者の」信頼意識・協力的態度に着目し、主観的幸福感との関係を明

[25] 分析で用いた推計方法の詳細説明を参考資料－VI に示す。

らかにする。４.２.３で仮説２－２の論点として、社会的比較の効果を述べた。たとえば所得に関する社会的比較の影響は、周囲の他者の所得が高いほど、主観的幸福感に対しネガティブに働くというものである。それに対し、この仮説は信頼意識・協力的態度に関して社会的比較の効果が見られないと主張する。この社会的比較の効果を比較するため、本分析は経済的要因との関係も確認する。すなわち、信頼意識・協力的態度と同様に、地域内の人々の平均的な経済状況が主観的幸福感にどのような関連を持つかを示す。そして信頼意識・協力的態度および経済状況双方の社会的比較の効果を確認する。

分析枠組みの概念図を Figure 31 に示す。分析上「周囲の他者」の範囲は、都道府県を単位とした地域内に属する人々とする[26]。また、下記の２点を考慮し、調査時期（年）の異なるデータから、一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の相関を推計する。つまり、地域内に属する人々の一般的信頼意識・協力的態度の平均値（前年）を説明変数に、また、同一地域の人々の主観的幸福度平均（当年）を従属変数におく。そして、これら説明変数と従属変数による単回帰モデルの推計から双方の関係性を示す。この関係性から、仮説２－２の妥当性を検証する。

（１）本人の影響の排除

分析の目的は「他者」の一般的信頼意識・協力的態度と当人の主観的幸福感の関係を示すことである。ゆえに推計は、地域内に属する人々の一般的信頼意識・協力的態度の平均値を説明変数に、かつ、同一地域の人々の主観的幸福度を従属変数におく。だが、同一の調査データを用いる場合、変数（地域内平均）に本人の回答値が含まれる。つまり、同一の調査データでは、厳密に本人の回答値の影響を取り除いた分析を行うことができない。それに対し、調査時期の異なる調査データを用いることで、地域内の異なる回答者サンプルによる推計が可能となる。

（２）因果関係の方向性

推計は、地域内に属する人々の一般的信頼意識・協力的態度の平均値を説明変数に、かつ、同一地域の人々の主観的幸福度を従属変数におくと（１）で述べた。同一時期の調査データによる分析では、一般的信頼意識・協力的態度の程度と主観的幸福度の相関が示されたとしても、因果関係の方向性を示すことができない。すなわち、主観的幸福が他者の一般的信頼意識・協力的態度に影響を及ぼしている可能性を否定できない。このため、因果関係の方向性を示すには時間的前後関係考慮した変数を用いる（つまり、説明変数に従属変数よりも過去の推計値を用いる）必要がある。

[26] 変数は地域平均スコアを指標として用いる。地域平均スコアの代表性を考慮し、主観的幸福度地域平均スコアの標準誤差が 1.00 以下となる単位として、都道府県別のスコアを用いた。

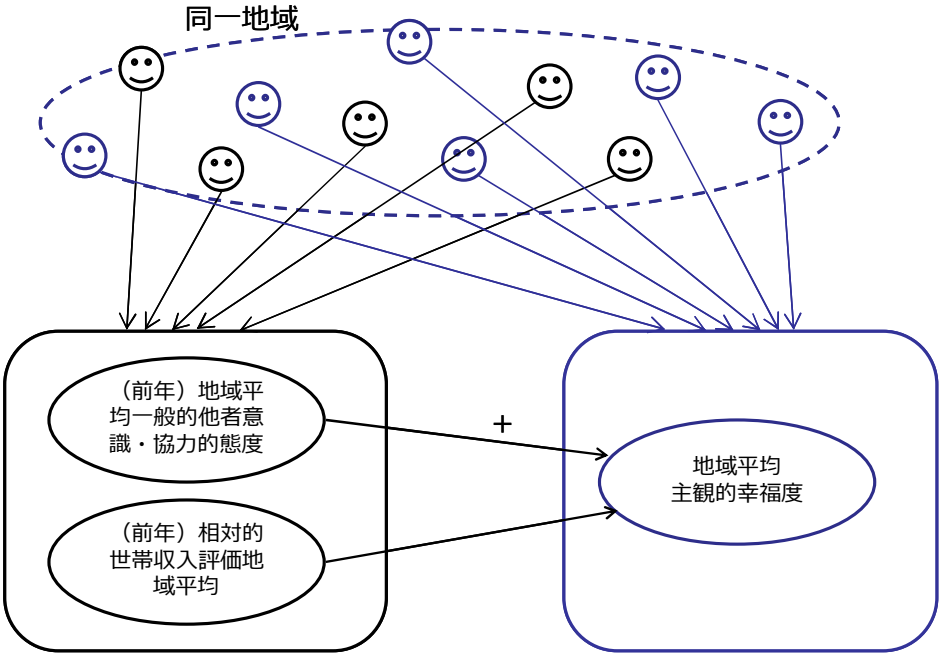


Figure 31　分析枠組みの概念図（分析２）

６.２.２ データと変数

（１）データ概要

分析に用いたデータは JGSS の 2000 年から 2005 年までの累積データである。JGSS は日本全国を対象に、２０～８９歳まで幅広い年齢層を包含した比較的大規模な社会調査である。加えて、各調査年で共通した質問項目が組み込まれており、年別の傾向把握が可能であることから、本分析はこれらのデータを二次利用する。調査データの概要を Table 24 に示す。JGSS の調査データの回収方法は、面接法と留置法を組み合わせたものである。つまり、調査項目全体を「面接調査票による設問」と「留置調査票による設問」に分割し、回答者には両方の調査票への回答を依頼している。なお、分析２では、調査年の連続性を考慮し、2000 年から 2003 年までのデータを用いた。具体的には、従属変数に 2001 年、2002 年、2003 年の地域別平均主観的幸福度を用い、それぞれに対応する説明変数として、2000 年、2001 年、2002 年の地域別平均一般的信頼意識・協力的態度を用いた。

Table 24　データ概要

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003（A票）	JGSS-2005
調査時期	2000年10月～11月	2001年10月～11月	2002年10月～11月	2003年10月～11月	2005年8月～11月
母集団	2000年6月25日時点で満20～89歳の男女個人	調査年９月１日時点で全国に居住する満２０～８９歳の男女個人			
標本数	4,500人	4,500人	5,000人	3,578人	4,500人
抽出方法	層化２段無作為抽出法				
抽出台帳	選挙人名簿				
有効回答	2,893ケース	2,790ケース	2,953ケース	1,957ケース	2,023ケース
回収率	64.9%	63.1%	62.3%	55.0%	50.5%
男性回答者数	1,318	1,283	1,367	869	920
女性回答者数	1,575	1,507	1,586	1,586	1,103

（２）従属変数

従属変数である主観的幸福度は、「あなたは、現在幸せですか」という設問に対する回答（「１：幸せ」～「５：不幸せ」の５段階スコア）を変数として用いた（分析１）。また、分析２では、この質問の回答スコアを逆転（「幸せ」＝５点～「不幸せ」＝1 点の得点として計算）し、都道府県を単位とした地域別の平均スコアを地域別平均主観的幸福度として用いた。Figure 32 に、2001 年～2003 年調査における地域別平均主観的幸福度スコアおよび95%信頼区間を示す[27]。

[27] 各地域の平均値や標準偏差など記述等計量、および図中の地域コードとの対応を参考資料－V に示す。

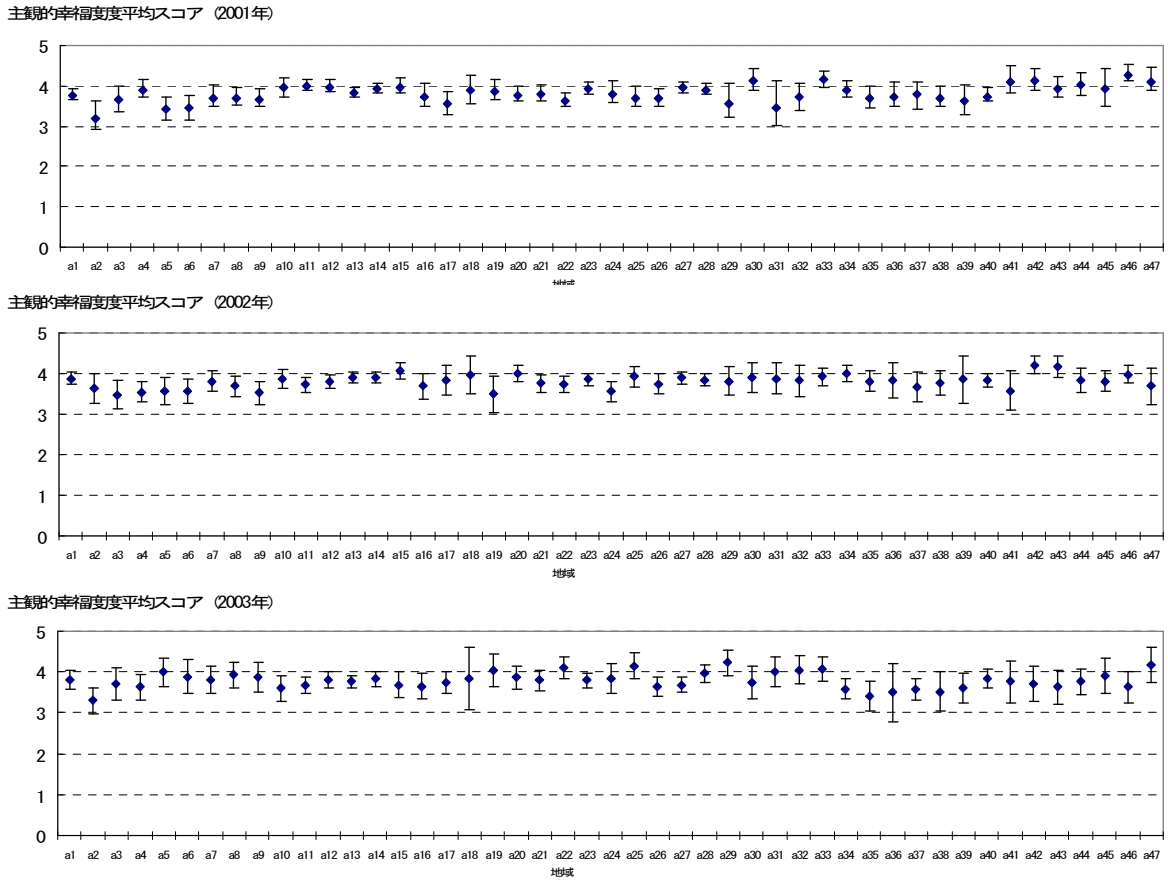


Figure 32　年別・地域別平均主観的幸福度スコア

（３）分析１で用いる説明変数群

➢　一般的信頼意識・協力的態度に係る説明変数

一般的信頼意識・協力的態度に該当する変数を一般的な先行研究で用いられる変数を参考に以下に定めた。まず、一般的信頼意識に該当する変数として、「一般他者への信頼」、「一般他者に対する善悪観」、「組織への信頼度」を挙げた。一般他者への信頼は「一般的に、人は信用できると思いますか。」という設問に対する回答（１．はい、２．いいえ、３．場合による）を用いた。また、一般他者に対する善悪観は「人間の本性について、あなたはどのようにお考えですか。」という設問に対する７段階スケールの回答から４分位値をとり、善意識群（第一４分位値以下）、中間群、悪意識群（第三４分位値以上）の３つにグループ化し変数に用いた。組織への信頼度は「次にあげる A～O について、あなたはどれくらい信頼していますか。（A～O には大企業、公的機関、マスコミなど１５組織が挙げられている）」に対する回答（１．とても信頼している、２．少しは信頼している、３．ほとんど信頼していない、４．わからない）から、１または２と答えた組織・団体の数をカウントし、それらの４分位値をもとに「低信頼」、「中信頼」、「高信頼」の３つのグループに分けた。

一方、相互協力的態度に該当する変数は、「ボランティア活動経験」、「回答者の協力度」、

「外国人増加に対する賛否」を用いた。ボランティア活動に関する変数は、定期または非定期の区別、活動内容の分類、活動時間などが挙げられるが、分析の簡単化のため、上記の区分・分類や時間に関わらず、ボランティア活動経験の有無のみを変数として用いた。また、回答者の協力度は、回答者へのインタビューを行った調査員の主観的評価（１．とても協力的、２．どちらかといえば協力的、３．それほど協力的ではなかった、４．まったく協力的ではなかった）である。

➢ コントロール変数

仮説に関わる変数以外に、コントロール変数として、一般的な先行研究において主観的幸福感への関連が確認されている人口統計的要因・経済的要因を追加する。また人口統計的要因・経済的要因に加え、第５章の結果を元に、当人がもつ対人関係ネットワーク要因も加味する。

人口統計的要因・経済的要因の変数には、性別、年齢、学歴、健康状態、雇用状況、階層意識を加えた。まず、性別に関しては、先行研究で女性が男性より高い主観的幸福を示す傾向があることが示されている。また、高齢になるほど主観的幸福度が低下することが本邦の代表的な先行研究では報告されている。この関係による影響を統制するため、年齢は４つの年齢層（２０・３０代、４０・５０代、６０・７０代、８０代）でグループ化し、年齢層別の変数として加えた。学歴は主観的幸福感への影響の有無が先行研究によって異なり、一貫性が定かではない。ただし、本分析では、学歴の影響を考慮し、大学卒（大学院卒含む）の有無をダミー変数として加えた。健康状態は、先行研究で主観的幸福度への頑健な関連が示されている。ただし留意すべき点は、健康状態をどの指標で評価するかである。先行研究は主観的な健康状態の評価が、たとえば既往症の有無や医師の診断に基づく客観的な評価よりも幸福度をよりよく予測することを示している(Larsen, 1992)。そのため、本分析では、主観的判断に基づく健康状態を変数として用いる。経済的要因のコントロール変数には、相対世帯収入および雇用状況を加えた。経済的要因として一般的な指標は所得である。JGSS の調査でも所得に関する質問は組み込まれている。ただし、(a)無回答や「回答したくない」、「わからない」と回答するケースが多く、大量の欠損データが生じること、(b)また、先行研究は所得よりも主観的な相対所得意識が主観的幸福度をより正確に予測することを示している(山根, 山根, & 筒井, 2008) 、といった理由から相対世帯収入の指標を用いた。また、雇用状況も主観的幸福感に大きな関連を持つパラメータである。ただし、分析対象の標本は高齢者や専業主婦などを含むため、必ずしも就業有無が雇用（失業）状況の実態を示すとはいえない。それに対し本分析は、「求職中であるか」という質問に対する回答を雇用状況の変数として用いた。

次に、当人が持つ対人関係ネットワーク要因は、分析の簡単化のため主観的幸福感との関連が示された親密度および社会的多様性（第５章）に限定し、該当する変数群を挙げた。具体的には、親密度の指標として「配偶者の有無」、「家族と一緒の夕食頻度」、「友人との

会合・会食頻度」、「相談相手の有無」を変数に加えた。また、社会的多様性には、趣味のサークルやスポーツクラブなどの組織・団体への所属、スポーツや旅行など余暇活動の頻度を変数として用いた。

分析１で用いた説明変数の一覧および指標として用いた質問項目の内容を Table 25 に示す。また、各変数の度数分布を Table 26 に示す。なお、それぞれの変数いずれかに欠損のあるデータは分析から除外した。つまり、６.３.１で示す分析結果は、Table 26 に記載した有効ケースのみを対象としたものである。

Table 25　分析１の説明変数一覧

説明変数	変数の説明
コントロール変数（人口統計的要因）	
性別	男性もしくは女性
年齢	年齢層別（「２０・３０代」「４０・５０代」「６０・７０代」「８０代」）にグループ化した
健康状態	「あなたの現在の健康状態は、いかがですか。」の設問に対する回答（１．良い～５．悪い、から５段階スケールで評定）
大学卒ダミー	「あなたが最後に通った（または現在通っている）学校は次のどれにあたりますか。」の設問に対する回答のうち、（キ）旧制大学・旧制大学院、（サ）新制大学、（シ）新制大学院の回答者にダミー値を設定した
コントロール変数（経済的要因）	
求職ダミー	「あなたは現在、仕事を探していますか。」の設問に対する回答（１．はい、２．いいえ）
相対世帯収入	「世間一般と比べて、あなたの世帯収入はどれくらいですか。」の設問に対する回答（１．平均よりかなり少ない、２．平均より少ない、３．ほぼ平均、４．平均より多い、５．平均よりかなり多い）
コントロール変数（対人関係要因）	
結婚状況	「あなたは結婚していますか」の設問に対する回答（１．既婚（有配偶）、２．既婚（離別）、３．既婚（死別）、４．未婚）
相談相手	「社会が激しく変化する中で、心の健康が重大な問題になっています。もし、あなたが個人的な悩みやストレスを多く抱え、「ノイローゼかもしれない」と不安になったとしたら、誰に相談したいと思いますか。」の設問に対し「８．誰にも相談しない」の回答者にダミー値を設定した
家族と一緒の夕食の頻度	「あなたは、どのくらいの頻度で次のことをしていますか。」の設問に対する「家族と一緒の夕食」に対する回答（1 'ほとんど毎日' 2 '週に数回' 3 '週に1回程度' 4 '月に1回程度' 5 '年に数回' 6 '年に1回程度' 7 '全くなし'）
友人との会合・会食の頻度	「あなたは、どのくらいの頻度で次のことをしていますか。」の設問に対する「友人との会食や集まり」に対する回答（1 'ほとんど毎日' 2 '週に数回' 3 '週に1回程度' 4 '月に1回程度' 5 '年に数回' 6 '年に1回程度' 7 '全くなし'）
組織団体との関わり	「あなたは、何か趣味の会（コーラス・写真・山歩きなど）に入っていますか。」および「あなたは、次にあげる会や組織に入っていますか。A～F それぞれについて、お答えください。」（A.政治関係の団体や会、B.業界団体・業者団体、C.ボランティアのグループ、D.市民運動、・消費者運動のグループ、E.宗教や団体の会、F.スポーツ関係のグループやクラブ）の設問のいずれか１つ以上に「１．はい」と回答した者にダミー値を設定した
余暇活動の有無	「あなたは現在、定期的に運動やスポーツ（ウォーキング、水泳、野球など）を行なっていますか。」および「あなたは、どのくらいの頻度で１泊以上の旅行（仕事以外）をしますか。」の設問の両方もしくはいずれかに「ほとんどしない」「まったくなし」と回答した者にダミー値を設定した

Table 25　分析１の説明変数一覧 (Cont.)

説明変数	変数の説明
一般的信頼意識・協力的態度	
一般他者への信頼	「一般的に、人は信用できると思いますか。」の設問に対する回答（１．はい、２．いいえ、３．場合による）
一般他者に対する善悪意識	「人間の本性について、あなたはどのようにお考えですか。」の設問に対する回答（１．人間の本性は本来「悪」である～７、人間の本性は本来「善」である、から７段階スケールで評定）を元に ・１～３と回答した者を「悪意識群」 ・４および５と回答した者を「中間群」 ・６および７と回答した者を「善意識群」 と３グループ化した
一般組織への信頼	「次にあげるA～O について、あなたはどれくらい信頼していますか。」（A.大企業、B.宗教団体、C.学校、D.中央官庁、E.労働組合、F.新聞、G.病院、H.テレビ、I.裁判所、J.学者・研究者、K.国会議員、L.市区町村議会議員、M.自衛隊、N.警察、O.金融機関）の設問に対する回答（１．とても信頼している、２．少しは信頼している、３．ほとんど信頼していない、４．わからない）より、１または２と答えた組織・団体の数をカウント。 上記カウント数の４分位値をもとに ・スコア１～６（第一４分位値以下）の回答者を「低信頼」 ・スコア７～１２の回答者を「中信頼」 ・スコア１３～１５（第三４分位値以上）の回答者を「高信頼」 と３グループ化した
回答者の協力度	「回答者はインタビューにどれくらい協力的でしたか。」の設問に対する調査員の回答（１．とても協力的、２．どちらかといえば協力的、３．それほど協力的ではなかった、４．まったく協力的ではなかった）
外国人への態度	「あなたが生活している地域に外国人が増えることに賛成ですか、反対ですか」の設問に対する回答（１．賛成、２．反対）
ボランティア活動経験	「あなたは過去１年間に、定期的にボランティア活動を行なったことがありますか。」および「あなたは過去１年間に、不定期にボランティア活動を行なったことがありますか（突発的な事件や災害への支援を含む）。」の設問の両方もしくはいずれかに対し、「１．ある」と回答した者にダミー値を設定した。

Table 26　各変数の度数分布

		2000年		2001年		2002年		2003年		2005年		
		N	比率	N	比率	N	比率	N	比率	N	比率	
幸福度	1・幸せ	733	28.6%	744	31.0%	751	28.7%	490	28.5%	477	27.3%	
	2	836	32.6%	738	30.7%	856	32.7%	536	31.2%	644	36.8%	
	3	838	32.7%	753	31.3%	838	32.1%	564	32.8%	511	29.2%	
	4	117	4.6%	136	5.7%	141	5.4%	102	5.9%	96	5.5%	
	5・不幸せ	40	1.6%	32	1.3%	28	1.1%	28	1.6%	22	1.3%	
性別	男	1,185	46.2%	1,131	47.1%	1,244	47.6%	780	45.3%	802	45.8%	
	女	1,379	53.8%	1,272	52.9%	1,370	52.4%	940	54.7%	948	54.2%	
年齢層	２０・３０代	719	28.0%	638	26.6%	685	26.2%	454	26.4%	458	26.2%	
	４０・５０代	1,014	39.5%	931	38.7%	1,034	39.6%	596	34.7%	611	34.9%	
	６０・７０代	759	29.6%	740	30.8%	812	31.1%	602	35.0%	607	34.7%	
	８０代	72	2.8%	94	3.9%	83	3.2%	68	4.0%	74	4.2%	
健康状態	1・良い	591	23.0%	543	22.6%	600	23.0%	391	22.7%	469	26.8%	
	2	569	22.2%	566	23.6%	635	24.3%	423	24.6%	469	26.8%	
	3	841	32.8%	792	33.0%	853	32.6%	518	30.1%	485	27.7%	
	4	434	16.9%	380	15.8%	407	15.6%	306	17.8%	227	13.0%	
	5・悪い	129	5.0%	122	5.1%	119	4.6%	82	4.8%	100	5.7%	
大卒ダミー	NO	2,139	83.4%	1,970	82.0%	2,115	80.9%	1,453	84.5%	1,427	81.5%	
	YES	425	16.6%	433	18.0%	499	19.1%	267	15.5%	323	18.5%	
求職中ダミー	NO	−		−		2,393	91.5%	1,586	92.2%	1,641	93.8%	
	YES					221	8.5%	134	7.8%	109	6.2%	
相対世帯収入	平均よりかなり少ない	258	10.1%	259	10.8%	268	10.3%	190	11.0%	191	10.9%	
	平均より少ない	835	32.6%	760	31.6%	888	34.0%	575	33.4%	594	33.9%	
	ほぼ平均	1,177	45.9%	1,108	46.1%	1,162	44.5%	774	45.0%	763	43.6%	
	平均より多い	271	10.6%	252	10.5%	272	10.4%	164	9.5%	182	10.4%	
	平均よりかなり多い	23	0.9%	24	1.0%	24	0.9%	17	1.0%	20	1.1%	
結婚状況	既婚・有配偶	1,871	73.0%	1,778	74.0%	1,961	75.0%	1,275	74.1%	1,281	73.2%	
	既婚・離死別	304	11.9%	270	11.2%	286	10.9%	200	11.6%	62	3.5%	*1
										135	7.7%	*2
	未婚	389	15.2%	355	14.8%	367	14.0%	245	14.2%	272	15.5%	
相談相手の有無	有り	−		−		−		−		1,631	93.2%	
	無し									119	6.8%	
家族との夕食	ほとんど毎日	1,306	50.9%	1,261	52.5%	1,337	51.1%	881	51.2%	1,221	69.8%	
	週に数回	625	24.4%	538	22.4%	581	22.2%	380	22.1%	246	14.1%	
	週に1回程度	254	9.9%	245	10.2%	317	12.1%	209	12.2%	101	5.8%	
	月に1回程度	101	3.9%	85	3.5%	77	2.9%	55	3.2%	31	1.8%	
	年に数回	110	4.3%	100	4.2%	95	3.6%	46	2.7%	44	2.5%	
	年に1回程度	23	0.9%	28	1.2%	19	0.7%	13	0.8%	15	0.9%	
	全くなし	145	5.7%	146	6.1%	188	7.2%	136	7.9%	92	5.3%	
友人との会合・会食頻度	ほとんど毎日	26	1.0%	25	1.0%	20	0.8%	10	0.6%	19	1.1%	
	週に数回	165	6.4%	145	6.0%	191	7.3%	117	6.8%	105	6.0%	
	週に1回程度	334	13.0%	299	12.4%	336	12.9%	247	14.4%	212	12.1%	
	月に1回程度	700	27.3%	669	27.8%	815	31.2%	518	30.1%	548	31.3%	
	年に数回	856	33.4%	761	31.7%	790	30.2%	491	28.5%	537	30.7%	
	年に1回程度	223	8.7%	216	9.0%	225	8.6%	140	8.1%	135	7.7%	
	全くなし	260	10.1%	288	12.0%	237	9.1%	197	11.5%	194	11.1%	
組織団体等との関わり	無し	1,596	62.2%	1,512	62.9%	1,527	58.4%	1,276	74.2%	1,078	61.6%	*3
	有り	968	37.8%	891	37.1%	1,087	41.6%	444	25.8%	672	38.4%	
余暇活動の有無	無し	625	24.4%	591	24.6%	514	19.7%	324	18.8%	335	19.1%	
	有り	1,939	75.6%	1,812	75.4%	2,100	80.3%	1,396	81.2%	1,415	80.9%	
一般他者への信頼感	信頼できる	553	21.6%	575	23.9%	530	20.3%	371	21.6%	367	21.0%	
	場合による	1,631	63.6%	1,495	62.2%	1,826	69.9%	1,147	66.7%	1,188	67.9%	
	信頼できない	380	14.8%	333	13.9%	258	9.9%	202	11.7%	195	11.1%	
一般他者に対する善悪意識	善	689	26.9%	683	28.4%	744	28.5%	481	28.0%	446	25.5%	
	中間	1,437	56.0%	1,324	55.1%	1,468	56.2%	985	57.3%	1,016	58.1%	
	悪	438	17.1%	396	16.5%	402	15.4%	254	14.8%	288	16.5%	
一般組織への信頼感	低信頼	659	25.7%	583	24.3%	720	27.5%	458	26.6%	533	30.5%	
	中信頼	1,500	58.5%	1,399	58.2%	1,454	55.6%	971	56.5%	899	51.4%	
	高信頼	405	15.8%	421	17.5%	440	16.8%	291	16.9%	318	18.2%	
回答の協力度	まったく協力的でなかった	11	0.4%	24	1.0%	11	0.4%	9	0.5%	9	0.5%	
	それほど協力的でなかった	239	9.3%	228	9.5%	235	9.0%	180	10.5%	136	7.8%	
	どちらかといえば協力的	902	35.2%	902	37.5%	970	37.1%	637	37.0%	596	34.1%	
	とても協力的	1,412	55.1%	1,249	52.0%	1,398	53.5%	894	52.0%	1,009	57.7%	
外国人への態度	好意的	1,035	40.4%	905	37.7%	1,026	39.3%	703	40.9%	569	32.5%	
	反対	1,529	59.6%	1,498	62.3%	1,588	60.7%	1,017	59.1%	1,181	67.5%	
ボランティア活動経験有無	無し	−		−		−		−		1,363	77.9%	
	有り									387	22.1%	
有効		2,564		2,403		2,614		1,720		1,750		
欠損		329		387		339		1,943		273		
合計		2,893		2,790		2,953		3,663		2,023		

(*1)「既婚・離別」の推計量（2005年）を示す

（4）分析２で用いる説明変数

分析２の従属変数は地域単位に集計した主観的幸福度の平均スコアである。そして対応

する説明変数には、分析１の結果を加味し選定した同地域の前年統計量を用いる。具体的には、分析１の結果から仮説要因（一般的信頼意識・協力的態度に係る要因）の説明変数のうち、主観的幸福感との関連が示された変数を選定する。また、他の要因との比較を行うために、経済的要因の変数も分析１の結果を踏まえ設定する。選定した説明変数に対し、前年の地域別平均指標値を算出し、これを分析２における従属変数とする。

６.３節　結果

それぞれの分析枠組み（分析１、分析２）における分析結果を６.３.１および６.３.２に示す。

６.３.１ 分析１：本人の信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係

（１）従属変数（主観的幸福度）の年別推移

従属変数（主観的幸福度）の調査年ごとの統計量を Table 27 および Figure 33 に示す。なお、Table 27 および Figure 33 に示す統計量は、主観的幸福に関する設問はへの回答スコア（「１．幸せ～５．不幸せ」の５段階評定）の数値を逆転した上で比例尺度とみなし、その平均値を算出したものである。2000 年から 2005 年までの調査データでは、主観的幸福度の平均スコアに大きな変動は見られなかった。

Table 27　各調査年ごとの従属変数（主観的幸福度）の記述統計量

Year	N	Mean	SD
2000年	2,564	3.82	0.95
2001年	2,403	3.84	0.97
2002年	2,614	3.83	0.94
2003年	1,720	3.79	0.98
2005年	1,750	3.83	0.93

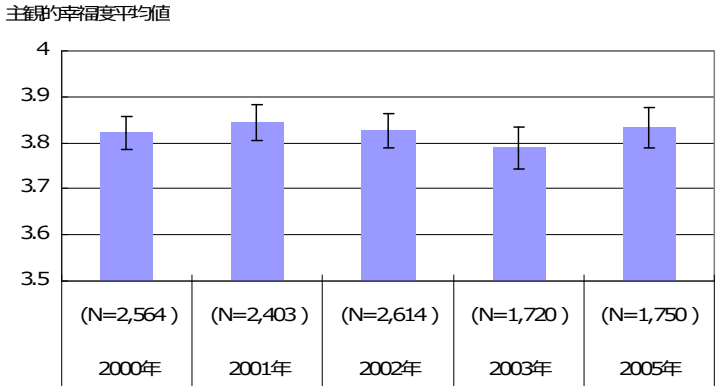


Figure 33　各調査年ごとの主観的幸福度平均値および 95%信頼区間

（２）各説明変数と主観的幸福感の関連

１８の説明変数の各カテゴリーに対する従属変数（主観的幸福感）の平均を示したものが Figure 34 である。Figure 34 は、2005 年のデータに基づき、それぞれの説明変数のカテゴリーごとに主観的幸福度の平均値、および 95%水準の信頼区間下限と上限を示したものである。（2000 年、2001 年、2002 年、2003 年の同統計量は参考資料－III に示す。）各変数を単独で見た場合、主観的幸福感との関連は以下に述べる傾向が示された。

まず、経済的・人口統計的要因として加えた説明変数では、「女性」、「良好な健康状態」、「大学卒以上」、「求職中でない」、「世帯収入が主観的かつ相対的に高い」場合に高い主観的幸福度を示す。特に健康状態および相対世帯収入は主観的幸福との関連が大きい。年齢の効果は調査年ごとにばらつきがあり、その傾向は一定でない。また、年齢差は他の要因に対し、主観的幸福への効果が比較的小さい。

次に、対人関係ネットワーク要因の変数では、「有配偶」、「相談相手がいる」、「家族と夕食をとる頻度が高い」、「組織・団体等との関わりを持つ」、「余暇活動を行う」場合に高い主観的幸福度を示す。家族との食事の頻度は、主観的幸福度と概ね一貫した関連が示される。つまり、家族一緒の食事の頻度が高いほど、高い主観的幸福度を示す傾向にある。ただし、友人との会合・会食の頻度は、その主観的幸福度との関連に調査年ごとのばらつきが大きい。

仮説要因の説明変数である信頼意識・協力的態度に関する変数では、「信頼できる（一般他者への信頼）」、「善意識群（善悪意識）」、「高信頼群（組織への信頼）」、「協力的な回答者」の場合に高い主観的幸福を示す。また「好意的（外国人への態度）」、「ボランティア活動経験を有する」場合にもその関連は他に比べて緩やかであるが、高い主観的幸福を示した。これらの傾向は調査年を通じて一貫した傾向を示していた。

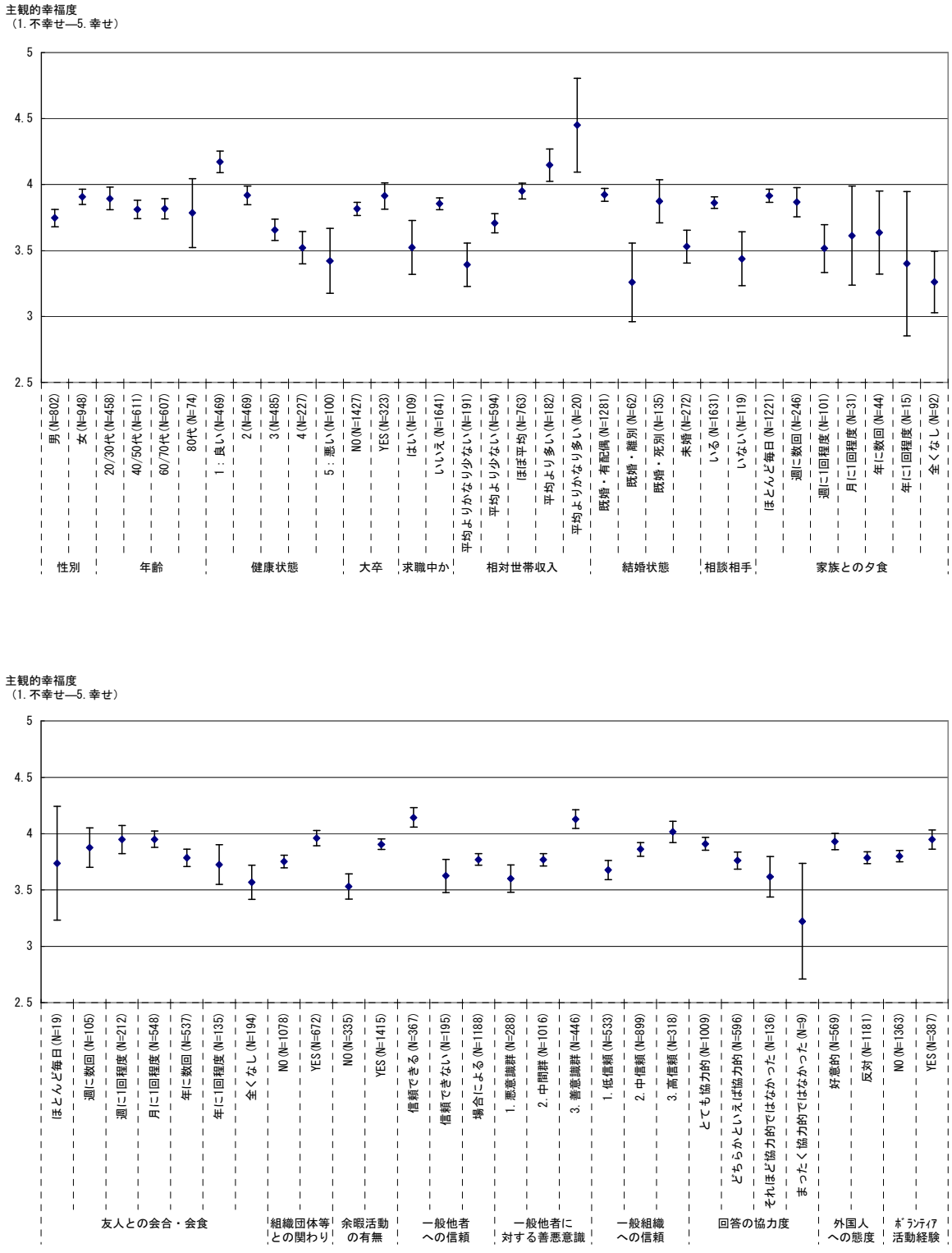


Figure 34　2005 年データにおける各説明変数ごとの主観的幸福度平均値および 95%信頼区間（上図および下図）

（3）主観的幸福の規定因

（２）で述べた結果は、個々の説明変数と主観的幸福度の関連をみた場合に示されるものである。これらの説明変数のうち、変数間の関連が高いものに、Table 28 に示す変数の対[28]が存在した。このように説明変数間には、相互に関連のあるものが存在する。そのため、説明変数間の関連性をコントロールして、それぞれの説明変数の正味の効果を把握する必要がある。従属変数が順序尺度の変数であることを考慮し、かつ、上記で述べた説明変数間の正味の関連を把握するため、順序プロビット（Ordered Probit）モデルにより推計を行った（Table 29）。

推計の結果、主観的幸福に関連を持つ説明変数として以下が示された。まず、コントロール変数群１（経済的・人口統計的要因）では、「性別ダミー」、「年齢」、「健康状態」、「求職ダミー」、「相対世帯収入」が示された。次にコントロール変数群２（対人関係ネットワーク要因）には、「結婚状況」、「家族との夕食」、「友人との会食」、「余暇活動の有無」が存在した。そして仮説要因変数群（一般的信頼・協力的態度の要因）では、「一般他者への信頼感」、「善悪意識」、「回答の協力度」がそれぞれ有意な関連を示す変数であった。

Table 28　変数間の関連の大きい説明変数の対

「年齢」と「結婚状況」
「結婚状況」と「家族との食事頻度」
「友人との会合・会食頻度」と「余暇活動の有無」
「ボランティア活動」と「組織・団体等との関わり」

[28] Cramer の V（説明変数間の関連を示す行列。関連性がない場合に０、関連性が強いほど１に近づく。各調査年毎の Crammer の V は参考資料－IV を参照のこと）を算出し、いずれかの調査年で.30 以上を示す説明変数の対を挙げた。

Table 29　主観的幸福の規定因（順序プロビットモデルによる推計結果）

	変数		2000年 exp(b)		2001年 exp(b)		2002年 exp(b)		2003年 exp(b)		2005年 exp(b)		
コントロール変数群1（経済/人口統計的）	男性ダミー[RC=女性]	男性	.05		.22	***	.11	*	.12	*	.18	*	
	年齢[RC=80-89歳]	20-39歳	.68	***	.26	+	.20		.24		-.22		
		40-59歳	.74	***	.54	***	.43	*	.42	*	.04		
		60-79歳	.52	**	.38	*	.36	*	.27	+	.00		
	健康状態[RC=5.悪い]	1.良い	-1.13	***	-.82	***	-1.06	***	-.94	***	-.69	***	
		2.	-.81	***	-.32	*	-.60	***	-.56	***	-.34	*	
		3.	-.44	***	-.11		-.37	**	-.23	+	-.10		
		4.	-.34	*	-.08		-.30	*	.02		.04		
	大卒ダミー[RC=大学/大学院	大卒未満	-.01		.05		-.02		-.01		.00		
	求職ダミー[RC=求職中]	非選択	—		—	***	-.27	**	-.53	***	-.24	*	
	相対世帯収入[RC=平均よりかなり多い]	平均よりかなり少ない	1.04	**	1.16	***	.90	**	.43		1.18	***	
		平均より少ない	.91	**	.80	*	.66	*	.20		.99	**	
		ほぼ平均	.65	*	.60	*	.36		.01		.79	*	
		平均より多い	.51	+	.40		.24		-.46		.66	*	
コントロール変数群2（対人関係ネットワーク）	結婚状況[RC=未婚]	既婚・有配偶	-.52	***	-.65	***	-.62	***	-.50	***	-.49	***	
		既婚・離死別	-.24	*	-.35	**	-.53	***	-.27	*	-.10		(*1)
											-.60	***	(*2)
	相談相手[RC=いない]	いる	—		—		—		—		-.20	+	
	家族との夕食[RC=全くなし]	ほとんど毎日	-.47	***	-.37	**	-.54	***	-.37	**	-.28	*	
		週に数回	-.42	***	-.19	+	-.34	**	-.24	*	-.23		
		週に1回程度	-.27	*	-.23	+	-.28	*	-.17		.03		
		月に1回程度	-.30	*	.04		-.36	*	-.18		.16		
		年に数回	-.06		.04		-.20		-.15		-.10		
		年に1回程度	-.42	+	-.02		.22		.28		.04		
	友人との会合・会食[RC=全くなし]	ほとんど毎日	-.78	*	-.77	*	-1.16	***	-.82	*	-.10		
		週に数回	-.16		-.21	+	-.33	*	-.09		-.11		
		週に1回程度	-.20	*	-.17	+	-.16		-.29	*	-.07		
		月に1回程度	-.16	+	-.22	*	-.07		-.09		-.04		
		年に数回	-.18	*	-.07		-.08		-.07		.08		
		年に1回程度	-.03		-.04		-.23	*	.16		-.02		
	組織団体等との関わり[RC=あり]	無し	.00		.09	+	.10	*	.00		.06		
	余暇活動の有無[RC=あり]	無し	.14	*	.22	**	.20	**	.25	*	.17	*	
仮説要因変数群	一般他者への信頼感[RC=信頼できない]	信頼できる	-.26	*	-.41	***	-.22	*	-.10		-.31	*	
		場合による	-.06		-.18	*	.04		.00		-.04		
	一般他者に対する善悪意識[RC=悪意識群]	善意識群	-.28	***	-.15	*	-.30	***	-.24	*	-.47	***	
		中間群	-.02		.07		-.12	+	.03		-.12		
	一般組織への信頼感[RC=高信頼]	低信頼	.08		.11		-.02		.03		.23	*	
		中信頼	.03		.11	+	-.04		.11		.16	*	
	回答の協力度[RC=とても協力的]	まったく協力的でなかった	-.10		.46	*	.23		.10		.74	*	
		それほど協力的でなかった	.41	***	.14	+	.30	**	.17	+	.22	*	
		どちらかといえば協力的	.10	*	.08	+	.17	**	.04		.08		
	外国人への態度[RC=反対]	好意的	-.12	*	-.04		-.09	+	-.05		-.07		
	ボランティア活動経験の有無[RC=あり]	無し	—		—		—		—		-.03		
従属変数	幸福度[RC=5.不幸せ]	1.幸せ	-.93	*	-.54		-1.68	***	-1.87	***	-1.19	*	
		2.	.06		.39		-.68	*	-.90	*	-.08		
		3.	1.56	***	1.79	***	.79	*	.54		1.27	*	
		4.	2.29	***	2.70	***	1.73	***	1.39	**	2.15	***	
	Cox & Snell R-square		.23		.24		.25		.26		.22		
	Nagelkerke R-square		.25		.26		.27		.28		.24		
	N：有効ケース数		2,564		2,403		2,614		1,720		1,750		

+ p＜.10，* p＜.05，** p＜.01，*** p＜.001

(*1)「既婚・離別」の推計量（2005年）を示す

(*2)「既婚・死別」の推計量（2005年）を示す

６.３.２ 分析２：他者の信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係

（１）従属変数の選定

分析２の対象は、分析１で用いた JGSS の個票データのうち、調査年に連続性のある 2000 年～2003 年のデータである。６.２.１で述べたとおり、各変数は分析１の個票データを地域別に集計した値を用いた。具体的には、Figure 35 に示すように、従属変数には 2001 年から 2003 年までの主観的幸福度の平均スコア（各調査年の統計量は Figure 32 を参照）を、また、対応する説明変数には同地域の前年統計量（2000 年～2002 年）を用いた。そして、従属変数と説明変数を元に相関（単回帰モデル）の推計を行う。推計した相関係数より、説明変数で規定した要因（つまり、同じ地域に属する他者の前年平均スコア）が従属変数である主観的幸福との関連を示す。

説明変数は、まず仮説要因（一般的信頼・協力的態度に関する要因）のうち、分析１の結果から、主観的幸福感に対し調査年を通じて一貫性のある関係が示された「一般他者への信頼感」および「回答者の協力度」の指標を用いる。「一般他者への信頼感」は、調査における設問（Table 25 参照）に「信頼できる」と回答した者の比率を変数として用いた。これを信頼ダミー選択率と称す。一方、「回答者の協力度」は、設問に対する調査員の回答（４件法）の評価値を反転したものを比例尺度とみなし、その地域ごとの平均値を変数に用いた。

また、本分析は他の要因との比較を試みるために、経済的要因の変数を設定し、上記仮説要因と同様の分析を行う。比較用の変数は、分析１の結果から主観的幸福感との関係が比較的大きく示された「相対世帯収入」の指標を用いた。「相対世帯収入」は５件法（「１．平均よりかなり少ない～５．平均よりかなり多い」、Table 25 参照）の回答スコアをそのまま比例尺度とみなし、その地域ごとの平均値を変数に用いた。

各調査年毎の信頼ダミー選択率、および回答者の協力度地域別平均、相対世帯収入地域別平均と 95%信頼区間をそれぞれ Figure 36、Figure 37、Figure 38 に示す。

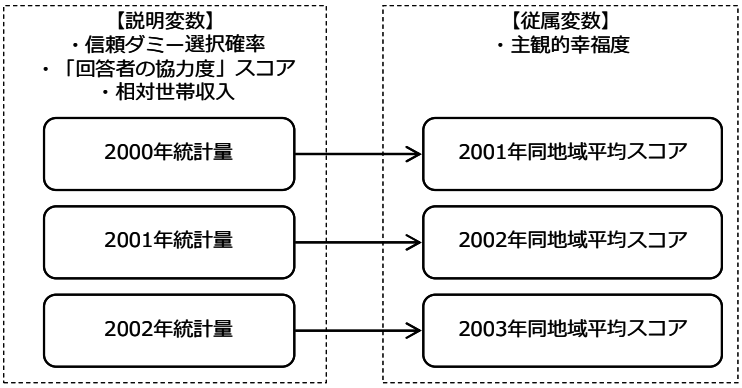


Figure 35　説明変数と従属変数の対応

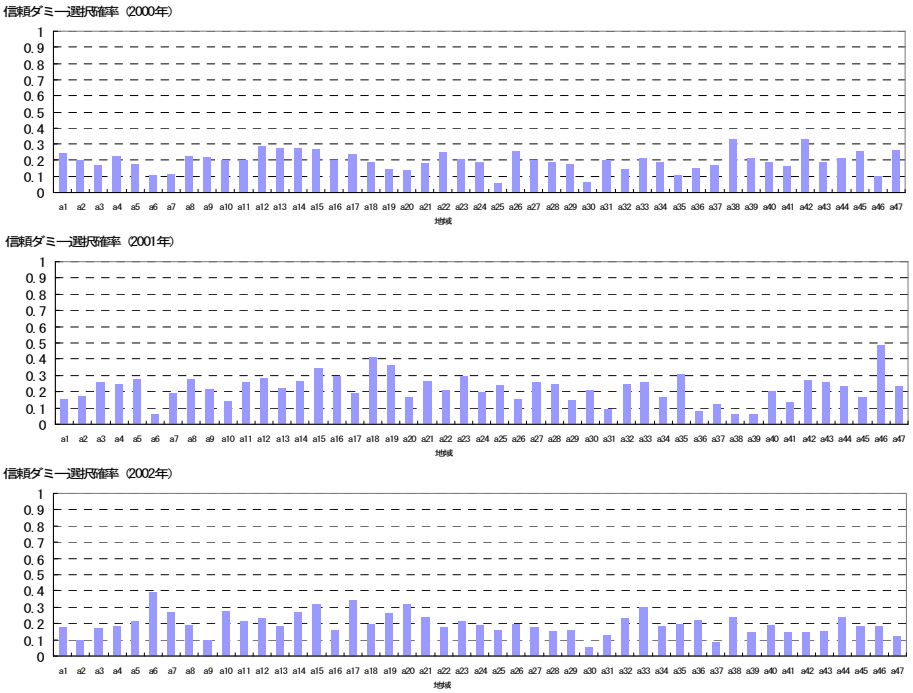


Figure 36　地域別信頼ダミー選択率（2000 年～2002 年）

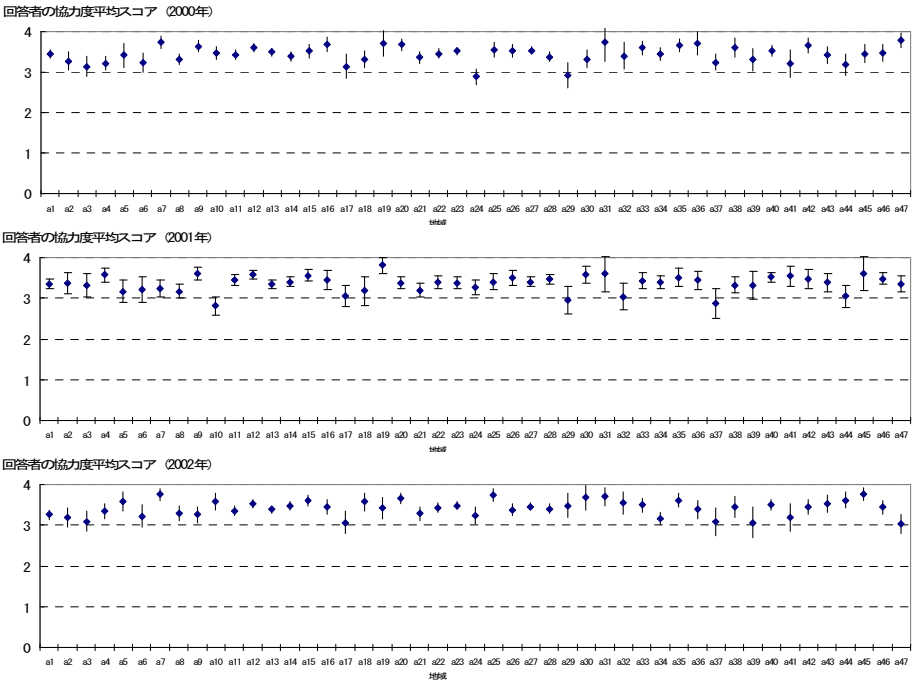


Figure 37　年別・地域別「回答者の協力度」平均スコア（2000 年～2002 年）

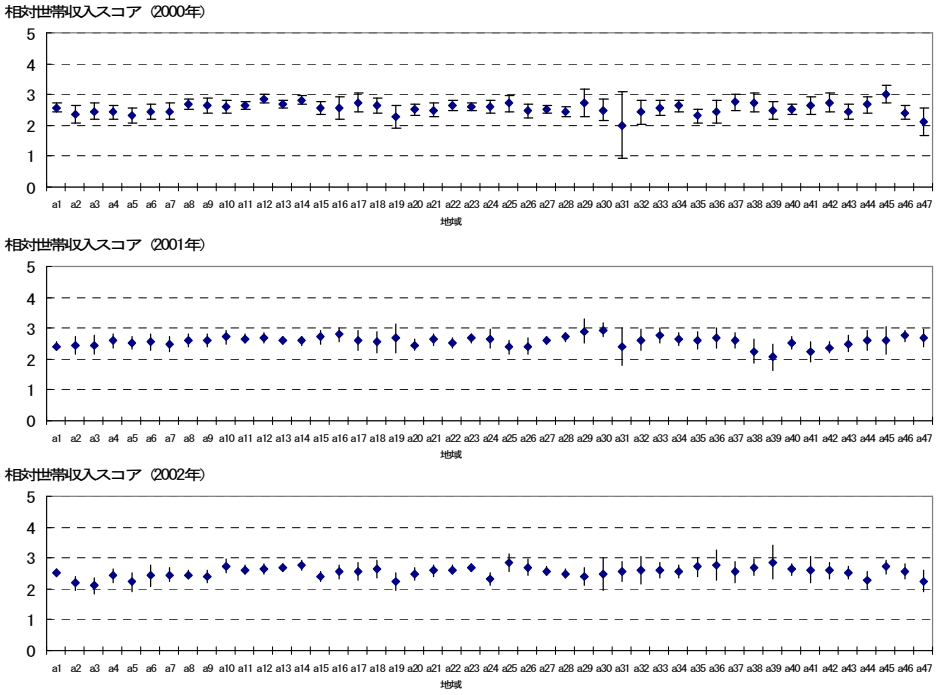


Figure 38　年別・地域別相対世帯収入スコア（2000 年～2002 年）

（２）周囲の他者の一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係

説明変数である a)信頼ダミー選択率、b)回答者の協力度地域別平均、c)相対世帯収入地域別平均それぞれについて、Figure 25 に示す従属変数との対応に基づき単回帰分析を行った結果を Figure 39、Figure 40、Figure 41 に示す。図中の３つのグラフ（左、中央、右）に、各調査年の対ごとの地域別の分布および単回帰式を示している。なお、それぞれの要因の効果比較を行うため、説明変数は地域別の統計量を標準化した値（ｚ得点）を用いた。

まず、前年の信頼ダミー選択率と主観的幸福度の地域別平均の関係（Figure 39）は、散布図上のデータ分布のばらつきが大きく、決定係数（R 二乗）の値はいずれも低い。ただし、回帰式は各調査年を通じて一貫してポジティブな回帰係数を示した。つまり、緩やかな効果ではあるが、地域内の信頼ダミー選択率が高いほど、翌年同地域の主観的幸福度平均値は高い値となる傾向が示された。同様のことが「回答者の協力度」の平均スコアに関してもいえる（Figure 40）。いずれの調査年をとっても回帰式のあてはまりは弱く、回帰係数（相関係数）はさほど大きな値を示してはいない。しかし、調査年の連続３年間を通じて回帰係数は一貫して正であり、回答者の協力度の高さが翌年同地域の主観的幸福度とポジティブな関係にあることを示していた。

一方、相対世帯収入の傾向は上記２つの説明変数とは異なるものであった（Figure 41）。2001 年の主観的幸福度平均に対し、2000 年の相対世帯所得の地域平均スコアは正の相関を示していた（左グラフ）。しかし、翌年以降、説明変数の影響には一貫性が見られない。2003 年の主観的幸福度平均に対し、前年の相対世帯所得の地域平均スコアはネガティブな相関

を示していた（右グラフ）。

上記で述べた結果を整理する。まず３つの説明変数それぞれが持つ従属変数（翌年の主観的幸福度地域平均スコア）との関係は各調査年を通じて、地域ごとにばらつきが大きく、相関の有意性は確認できなかった。特に相関世帯収入に関しては、回帰係数の正負の傾向も調査年毎に変動しており、従属変数に対する予測因として効果は確認できなかった。それに対し、信頼ダミー選択率および回答者の協力度の地域平均スコアは係数の値が小さいものの、分析対象の３年間を通じてポジティブな相関を示していた。つまり緩やかな効果ではあるが、信頼ダミー選択率および回答者の協力度の地域平均スコアが高いほど、同地域の翌年の主観的幸福度を高く予測する傾向が示された。

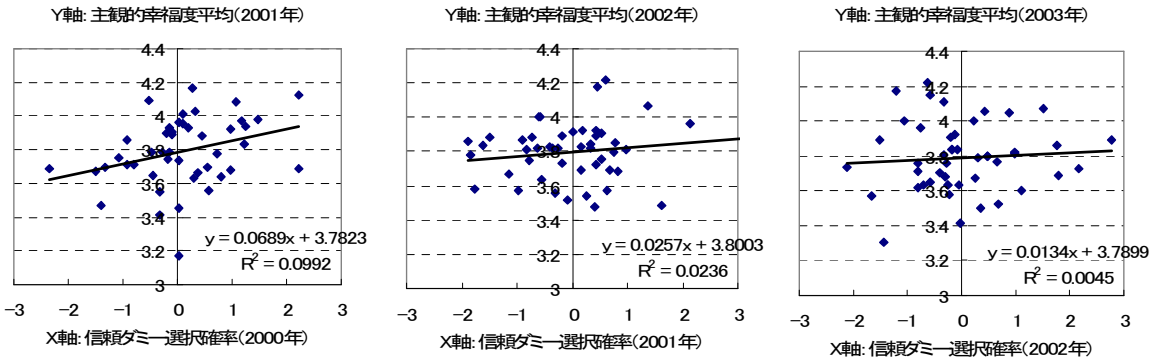


Figure 39　信頼ダミー選択率（前年）と主観的幸福度地域平均スコア

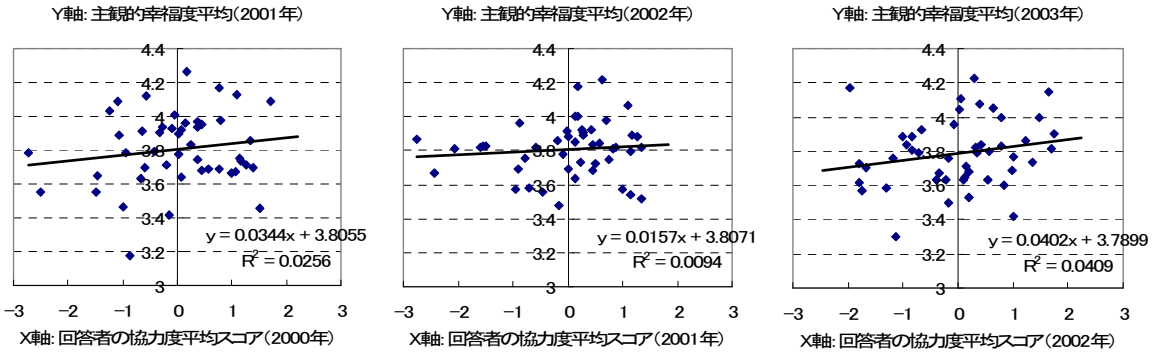


Figure 40　回答者の協力度（前年地域平均スコア）と主観的幸福度地域平均スコア

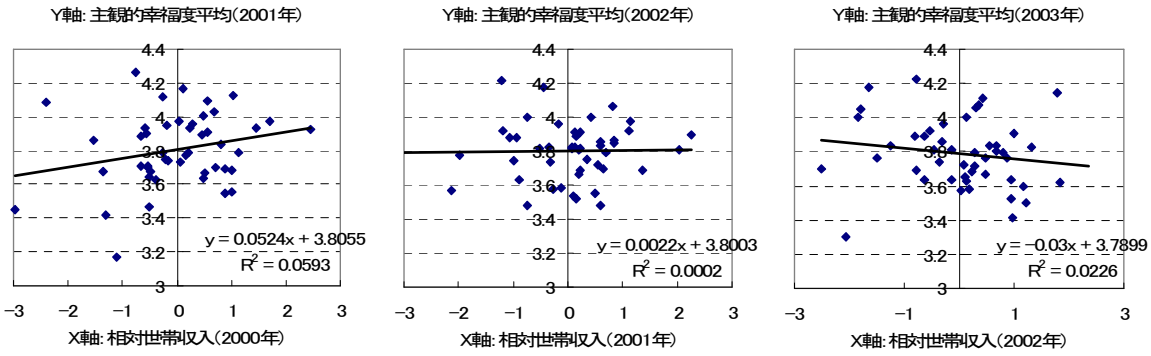


Figure 41　相対世帯収入（前年地域平均スコア）と主観的幸福度地域平均スコア

６.４節　考察

６.３節で２つの分析（分析１、分析２）の結果を示した。ここではそれぞれの分析結果の解釈を述べ、仮説２－１および仮説２－２の妥当性を論じる。

６.４.１ 分析結果の解釈

１）本人の一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係（分析１の結果の解釈）

分析１は、仮説２－１（当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す）の検証を主眼としたものである。仮説の論点は、「当人の一般的信頼意識・協力的態度がその他の要因に付随するものではなく、主観的幸福感に対し独立した関連を持つこと」を示すことである。他の要因による影響を統制するため、分析１では順序プロビット回帰モデルを用い幸福関数を推計した。説明変数には、仮説要因（当人の一般的信頼意識・協力的態度の要因）を考慮すると同時に、ここまでの各章で既に述べてきた多くの外生変数（経済的要因・人口統計的要因・対人関係ネットワーク要因）をコントロール要因として加味した。

推計の結果から、一般的信頼意識・協力的態度の要因が主観的幸福度に有意な関係を持つことが示された。Table 30 には、仮説要因の変数カテゴリーによる主観的幸福との関係を示している。これらは上記で述べた他の外生要因を統制した条件で示されたものである。つまり、一般的信頼意識・協力的態度の要因が主観的幸福に対し、独自の関連を持つことが統計的有意性をもって示された。そして、Table 30 に示すように、一般的な他者に対し、「高い信頼意識を持つこと」および「他者に対し協力的であること」が主観的幸福度をポジティブな関係にある。この傾向は調査年を通じて概ね一貫しており、主観的幸福度と一般的信頼意識・協力的態度の関係は頑健性を持つものといえる。

Table 30　主観的幸福感と関連を持つ一般的信頼意識・協力的態度の要因[29]

説明変数		幸福度とポジティブな関係		幸福度とネガティブな関係
一般他者への信頼感	一般他者への信頼感	「信頼できる」	⇔	「信頼できない」
	一般他者に対する善悪意識	善意識群	⇔	悪意識群
一般他者への協力的態度	回答者の協力度	とても協力的	⇔	まったく協力的でなかった

その他、分析１から得られた副次的な知見について以下に言及しておく。まず、経済要因・人口統計的要因のうち性別、健康状態、求職の有無、相対的な世帯収入評価は主観的幸福度との関連が、概ね一貫性のある傾向として示された。女性であること、健康であること、求職中でないこと、本人の世帯収入に関する評価が高いほど主観的幸福度は高い。特に健康と世帯収入に関する評価は、主観的幸福にとって大きな関係をもつ要素である。年齢に関しては、調査年を通じて中年層（４０～５９歳）の主観的幸福度が他の年齢層より低かった。一般的な国内の調査では、年齢が高いほど低い主観的幸福度を示す傾向が報告されているが（e.g., 山根 et al., 2008; 内閣府, 2008)、これらは（８０歳代まで含む）高齢者層を対象としたものではなく、いずれも年齢幅が狭い。本分析の結果は、６０歳以上において高い主観的幸福度を予測する傾向にあることを示した。

対人関係ネットワーク要因も主観的幸福感への強い関連が示された。この結果は第５章で得た知見と整合するものである。結婚や家族の効果は特に大きく、結婚状況や家族と過ごす時間や頻度が主観的幸福感に対して頑健な関係を持つ。また、余暇活動など社会的多様性の要因も、一貫して主観的幸福感にポジティブな効果をもたらす。興味深い点は「友人との接触の頻度」と主観的幸福度との関係である。調査年の前半（2000 年、2001 年）では、友人との会合・会食の頻度が高いほど、より高い主観的幸福度を示す傾向が見られた。しかし、以降の調査年ではその関係が変化している。後半（2003 年、2005 年）の推計結果では、友人との接触頻度と主観的幸福度の関連は次第に弱まってきている。後半の調査では有効ケース数が少ないため、以前の調査年の結果との単純な比較は行えない。ただし、これらの傾向は、現代社会のつながりのあり方の変化を示唆しているものと推測できる。つまり、友人とのコミュニケーションが、電子メールや携帯電話などの仮想的なコミュニケーションに移行したため、直接的な接触による主観的幸福感との関係は弱まったと考えられる。

一般的信頼意識・協力的態度の要因として加えた一部の変数（一般組織への信頼感、外国人への態度、ボランティア活動の経験有無）は、順序プロビットモデルの推計（Table 29）

[29] 順序プロビットモデルの推計結果（Table 29）より、複数の調査年で影響（有意水準 5%）が示された説明変数のみを挙げている。

で有意性のある関連が示されなかった。ただし、変数ごとに着目した分析では、「一般組織への信頼感が高さ」、「外国人への態度が好意的であること」、「ボランティア活動の経験を有すること」はそれぞれ主観的幸福度をポジティブに予測するものであった。すなわち、これらの変数は一般的信頼意識・協力的態度の要因と共通性の高い変数と考えられる。

２）周囲の他者の一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福の関係（分析２の結果の解釈）

分析２は、仮説２－２（周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す）の検証を主眼としたものである。分析では、他者の信頼意識・協調的態度の効果を示すため、連続する調査年の統計量から一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関係を推計した。つまり、６.２.１の分析の枠組みで述べたとおり、「地域内他者の一般的信頼意識・協調的態度が、次の年の同地域の主観的幸福度スコアを予測する」の是非を示すことが分析２の検証観点である。説明変数は、分析１にて当人の主観的幸福との関連が示された「一般他者への信頼意識」、「回答者の協力度」の回答値を元に地域単位のスコア（信頼ダミー選択率、「回答者の協力度」前年地域平均スコア）を用いた。また、比較要因として、経済的要因（相対世帯収入の地域平均スコア前年値）を説明変数に用いた。

以上で述べた説明変数と従属変数の対による単回帰分析の結果から以下の３つが示された。

i. 説明要因として設定した３つの変数全てで、従属変数（主観的幸福度地域平均スコア）との有意な相関は見られなかった。
ii. （有意性は示されないものの、）仮説要因の変数（信頼ダミー選択率、「回答者の協力度」平均スコア）は従属変数に対し、調査年を通じて一貫してポジティブな相関係数を示した。
iii. 一方、比較要因の変数（「相対世帯収入」平均スコア）には相関係数の正負の一貫性が示されなかった。

まず、i）は、周囲の他者の要因と主観的幸福感の関係が、直接的には観察されなかったことを示す。たしかに主観的幸福感は個人的な要因に左右される。このことはこれまで各章を通じて述べてきた。そのような個人的要因による直接的な影響に対し、周りの他者の要因から受ける主観的幸福感への影響は緩やかなものと考えられる。また、この分析は、「周囲の他者」の範囲を同じ地域（都道府県を基準とした地域ブロック）に住む人々としたものである。つまり、回答者同士が直接的に接触する関係にあるとは想定しにくい。それゆえ他者の属性（一般的信頼意識・協力的態度）の影響も間接的であり、統計的な有意性を示すほどの効果は見られなかったと考えられる。

ただし、ii）の結果は、周囲の人々の信頼意識や協力的態度が、翌年同地域の人々の主観

的幸福感をポジティブに予測しうることを示している。つまり、人々の一般的な信頼意識や協力的態度の高さが、周囲の他者に対して、間接的ながら主観的幸福感と関係を持つ可能性が示された。一方、iii）が示すとおり、収入に関する評価は、他者の主観的幸福感への影響について一貫性のある傾向が観察されなかった。すなわち、収入に関する評価は他者に対して影響を持ちうるものではないといえる。

以上の議論より、仮説２－２に対して、統計的有意性をもつ妥当性は示されなかった。ただし、分析で得た「周囲の他者の一般的信頼意識・協調的態度」と「主観的幸福度」の正相関の一貫性は、高い一般的信頼意識・協調的態度が、周りの他者の幸福感とポジティブな関係にある可能性を示すものである。

６.４.２ 一般的信頼感・協力的態度は主観的幸福と関係を持つか

「必ずしも既知の関係にない一般的な他者に対して抱く信頼感や態度が主観的幸福にどのような関係を持つか？」

この点を明らかにするため、以下の仮説を提示し、一般的信頼意識・協力的態度に関する分析を示した。

- 当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す（仮説２－１）
- 周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。（仮説２－２）

仮説２－１は一般的信頼意識・協力的態度と本人の主観的幸福の関連を論じたものである。これまで本論文を通じて、個人の幸福には様々な要因が関係することを述べた。この仮説の関心は一般的信頼意識・協力的態度にある。ただし、これまで述べてきた他の外生要因の影響を考慮し、それらの条件を統制した分析モデルにて検証を行った（６.３.１）。マクロデータによるメタ分析の結果は仮説２－１を支持するものであった。つまり、分析結果は仮説２－１の妥当性を示した。他者に対する信頼意識・協力的態度は本人の主観的幸福を左右する。これは関係を持つ他者に限らず、人間一般に対する信頼意識・協力的態度を含むものである。そして、仮説２－１の仮説検証は、主観的幸福に対し、信頼意識・協力的態度が他の要因によらず独立した関係を持つことを示した。この結果は社会関係資本の価値が「実体的な対人関係ネットワーク」にとどまらないことを意味する。すなわち、第５章で述べたストックとしての対人関係ネットワークに加え、新たなネットワークを育む原資である対人的な信頼意識や協力的態度そのものにも主観的幸福に対する価値が見出された。

一方、仮説２－２は一般的信頼意識・協力的態度が持つ周囲の主観的幸福との関係を論じたものである。第２章で述べたとおり、これまでウェルビーイング研究は様々な要因を取り上げ、主観的幸福の規定因の特定に取り組んできた。しかし、これらの研究は人々の主観的幸福にとって重要な要因である「他者の影響」について論じてこなかった。それに

対し、この仮説検証は他者の影響に着目したものである。分析結果は信頼意識・協力的態度と周囲の他者の主観的幸福がポジティブな関連を持つ可能性を示した。これは経済的要因（相対的世帯収入評価）には示されなかった一貫性のある傾向である。

「人の信頼意識・協力的態度は、他者の幸福にとってポジティブな外部性を持ちうる。」本研究が示唆した意識・態度が及ぼす外部性は、社会関係資本の価値を明らかにする上で重要な視点である。なぜなら社会関係資本が持つポジティブな外部性は、他の資本概念とは異なる価値を特徴付けるものであるからだ。社会関係資本は物的資本など既成の資本概念のように、所有者に閉じたものではない。社会関係資本はストックとしての「対人関係ネットワーク」、プロセスとしての「対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度)」がそれぞれ個人に効用をもたらすものと上述した。これらのストック・プロセスの効用は物的資本のように消費されることなく周囲に対してもポジティブな効果を持ちうるものである。仮説２－２の仮説検証は、社会関係資本の外部効果の可能性を初めて示したものである。

以上の議論を踏まえ、第二の命題「本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が、主観的幸福と関連を持つか？」に対する本論文の主張は以下のとおりである。

- 人々の主観的幸福は、ストックとしての対人関係ネットワークのみからもたらされるものではない。ネットワーク構築プロセスに付随する信頼意識や協力的態度それ自体も主観的幸福にポジティブな関連を持つ。
- また、信頼意識・協力的態度の影響は外部性を持ちうる。つまり、高い信頼意識・高い協力的態度は他者の主観的幸福にポジティブな関連を持つ可能性がある。

６.５節　第６章のまとめ

本章では、広義の社会関係資本概念枠組みのうち、特に一般的信頼意識・協力的態度に着目し、主観的幸福感との関係を議論した。また、関連する仮説２－１、仮説２－２に対応する検証を示した。本章のまとめを（１）～（３）に示す。

・当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す（仮説２－１）
・周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す（仮説２－２）

（１）分析の枠組み

仮説２－１および２－２の検証を行うため、それぞれ対応する分析枠組み（以下に述べる分析１、分析２）を提示した。また、双方の分析枠組みに対し、大規模社会調査データ

のメタ分析による仮説検証を示した。

（２）分析１：本人の一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関係

分析１は本人の一般的信頼意識・協力的態度が持つ主観幸福との関係を示すことを主眼としたものである。そして分析では、一般的信頼意識・協力的態度の要因に加え、他の要因（経済的要因、人口統計的要因、対人関係ネットワーク要因）を加味した順序回帰モデルによる推計を行った。メタ分析の結果、他の要因を統制した条件で、一般的信頼意識・協力的態度が主観的幸福感に対し有意な関連を示した。この結果より、高い一般的信頼意識・協力的態度が主観的幸福感とポジティブな関係にあることが明らかとなった。

（３）分析２：周囲の他者の一般的信頼意識・協力的態度と主観的幸福感の関係

分析２は周囲の他者の一般的信頼意識・協力的態度と主観幸福の関係を示すことを主眼としたものである。分析では、地域別の一般的信頼意識・協力的態度平均スコアと翌年同地域の主観的幸福感スコアの相関を推計した。それにより、「地域内の人々の平均的一般的信頼意識・協力的態度が、翌年の同じ地域に住む人々の主観的幸福感を予測するか」を検証した。分析結果は仮説を統計的有意に支持するものではなかった。ただし、地域別の一般的信頼意識・協力的態度平均スコアと翌年同地域の主観的幸福感スコアの相関は全ての調査年（３年分）においてポジティブであった。つまり、分析２は周囲の他者の高い一般的信頼意識・協力的態度が主観的幸福感と間接的ながらポジティブな関係を持つ可能性を示した。

第７章 結論

本章では、本論文の全体的な結論を述べる。まず、本論文の全体のまとめとして、本研究の概要、特徴、示した知見、そして本研究結果がもつ意義を述べる。そして、本論文で述べた内容を踏まえ、今後さらなる前進が必要な分野を提示する。

７.１節 本研究のまとめ

（１）どういう研究であったか：「主観的幸福における社会関係資本の価値の明確化」

本研究の Goal Statement[30]を Table 31 に示す。第１章で述べたとおり、近年、社会的なつながりの重要性から「社会関係資本」という新たな資本概念が台頭した。本研究はつながりを社会関係資本と考え、社会関係資本と主観的幸福の関係を論じた。

これまでの研究は社会関係資本の枠組みに対し、主観的幸福への影響把握が個別的・限定的であった。それに対し、本研究は社会関係資本の概念枠組みを包括的に捉え主観的幸福との関連を示した。具体的には、

１）どのような対人関係が主観的幸福と関係を持つか？

２）本人や周囲の他者の対人的意識・態度（一般的信頼意識・協力的態度）が、主観的幸福と関連を持つか？

以上二つの論点に対し、以下に示すアプローチで社会関係資本が持つ主観的幸福との関係を論じた。

- 主観的幸福と社会関係資本の両者の関係を包括的に捉えた分析モデルを構築した。
- 上記分析モデルに対し、大規模社会調査データの２次分析による仮説検証を通じ、社会関係資本が持つ主観的幸福との関係を検証した。

そして本研究は上記のアプローチを通じ、社会関係資本の価値を明確化した。

Table 31　本研究の Goal Statement

To	”社会的なつながり（社会関係資本)”が持つ主観的幸福に対する価値を明らかにする
By	社会関係資本と主観的幸福の関係の統計的仮説検証
Using	社会関係資本の評価モデル、社会調査データのメタ分析

（２）本研究の特徴：「分析モデルの包括性」

（１）で述べたとおり、社会関係資本と幸福の関係を論じた先行研究は、対象とする社会関係資本の枠組みが個別的・限定的であった（１.３節 Table １参照)。それに対し、本研究は主観的幸福および社会関係資本に関する理論的枠組みの全体像を示した（第２

[30] Goal Statement とはシステムの目的・手段・方法を明らかにするためのシステムエンジニアリングの手法である。

章、第３章)。そして両者の理論的枠組みを踏まえ、以下の事項を考慮した包括的な評価モデルを用い、社会関係資本と幸福の関係を実証した。

- 評価対象：結合型ネットワーク、接合型ネットワーク
- 評価指標：実体（ストック）としてのネットワーク、信頼意識、協力的態度
- 他の要因の考慮：対人的関係以外の要因の考慮、周囲の他者の要因の考慮

つまり、本研究の特徴は、社会関係資本の枠組み全体を捉えた評価モデルを用い主観的幸福との関係評価を行ったことである。それにより、これまで明らかにされてこなかった社会関係資本の価値を示した。

（３）本論文が示したこと：「主観的幸福と関係を持つ社会関係資本の要因」

本研究が示した結果の一覧を Table 32 に示す。本研究は主観的幸福と関係を持つ社会関係資本の要因として以下の事項を指摘した。つまり、本研究が示した実証的な知見は、社会関係資本の価値がこれらの要因に属すると主張する。

- 親密な他者に対する親しみや接触の頻度は幸福にポジティブな関係にある。
- 多数の関係を築くことは幸福に直接的な関係を持たない。接合型ネットワークの本質的な価値は、関係の社会的な多様性にある。
- 幸福は実体的な対人関係ネットワークのみからもたらされるものではない。他者に対する信頼意識や協力的態度それ自体も、独自に主観的幸福と関係を持つ要因である。

そして、社会関係資本が持つ価値の特徴として以下を明らかにした。

- 対人的なネットワークと関係を持つ満足感は、友人満足・家庭満足など特定領域の満足感にとどまらない。対人的なネットワークから得られる満足感は生活の様々な領域の満足感とポジティブな関係にある。
- 他者への信頼意識・協力的態度はポジティブな外部性を持ちうる。つまり、他者に対する高い信頼意識・高い協力的態度は、周囲の幸福とポジティブな関係を持ちうる。

Table 32　結果表

本研究の問題	基本仮説	基本仮説の内容	分析	結果	結果が持つ意義
どのような対人関係が主観的幸福と関係するか	仮説１	（多数の交友をもつことより、）親密かつ多様な交友関係を築くことが主観的幸福感とポジティブな関連を持つ。また、そのポジティブな関係は様々な生活領域の満足度に示される。	関係網羅性・指標網羅性を考慮した対人関係ネットワーク評価モデルによる主観的幸福感との関係分析	仮説１を支持する結果を得た	接合的ネットワークの価値を定量的に検証した。また、接合的ネットワークの主観的幸福における価値はネットワークの数ではなく、多様性に依存するものであることを示した。
当人や周囲の他者の一般的信頼感・協力的態度が主観的幸福感と関連を持つか	仮説２－１	当人の一般的他者に対する信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。	仮説要因（一般的信頼意識・協力的態度）およびコントロール要因（対人ネットワーク要因、経済的要因、人口統計的要因）を含む順序回帰モデルによる主観的幸福度の推計	仮説２－１を支持する結果を得た	対人的信頼意識や協力的態度も主観的幸福と関連を持つ要因であることを示した。すなわち、この結果は社会関係資本の価値はストック（本人が持つ対人関係ネットワーク）のみに依拠するものではなく、プロセス（対人的意識・態度）にも見出されることを示唆する。
	仮説２－２	周囲の他者の一般的信頼意識が高いほど、また、より高い協力的態度を示すほど、高い主観的幸福感を示す。	一般的信頼意識・協力的態度の地域平均スコア前年値による主観的幸福度の推計	仮説２－２の統計的な妥当性は示されなかった。ただし、分析結果に示された傾向は（統計的有意性はないものの）仮説を支持するものであった	

（４）結果が持つ意義：

本研究の貢献は、社会関係資本の新たな価値を特徴付けたことにある。社会関係資本の価値は金銭的な基準や効率性など、物的資本に示されるような指標では必ずしも測りえない。社会関係資本は近年ようやく注目を集めるようになった概念であり、その価値を評価する手法はその確立を試みている段階にある。それに対し本研究は主観的幸福のアプローチを用い、社会関係資本の価値に定量的な評価手段を与えた。そして従来のウェルビーイング研究で無視されてきた以下に示す要因の価値を実証的に示した。これらの結果は社会関係資本の新たな価値を特徴付けるものである。

- 第一は多様な関係を築くことの価値である。Granovetter(1973)は「弱い絆の強さ(the strength of weak ties)」理論の中で「浅く広い」関係がもつ有益性を、転職情報の獲得を例に主張した。ただし、この「浅く広い」ネットワークが持つ幸福との関係を論じたものが従来のウェルビーイング研究では見られなかった。それに対し、本研究の結果は、「浅く広い」ネットワークが持つ本質的な価値が、社会的多様性の向上にあることを初めて実証的に示した。

- 第二は対人的な信頼意識・協力的態度の価値である。対人的な信頼意識や協力的態度は対人関係ネットワークに付随するもの(Putnam, 2000)と考えられていた。しかし、本論文が示した結果はこれと異なる主張をする。「結果」としての対人関係ネットワークに関わらず、つながりを築くプロセスに関わる要因（信頼意識・協力的態度の要因）それ自体も主観的幸福と関係を持つ要因である。すなわち、幸福は社会関係資本を形成した「結果」と関係を持つだけでなく、形成する「過程」自体もポジティブな関係にある。これは社会関係資本の特徴が従来の資本概念とは全く異なることを意味する。

以上、これら社会関係資本の新たな価値を見出したことは、今後のライフスタイル設計、コミュニティや企業組織における人事・人材交流のあり方に重要な示唆を与えるものである。

７.２節　今後の展望

ウェルビーイング研究および社会関係資本に関する研究はまだその端緒についたばかりである。したがって先行研究や本研究の知見をもってしても、まだ未解決の問題が多数残っている。それは同時に、やりがいのある新しい課題が残されていることを示す。今後さらに前進が必要な分野は特に３つ、「相互作用が及ぼす影響」、「多様性の観点」、「より進んだ測定の適用」である。これらはウェルビーイング研究および社会関係資本の洞察を深め

る上で重要なものと考える。

１）他者が本人の幸福に及ぼす影響の把握

これまでのウェルビーイング研究は主として、主観的幸福に影響を及ぼす個人的要因・属性の同定に取り組んできた。ただし、もうひとつの大事な視点、つまり周囲の他者の影響はこれまでほとんど関心が払われてこなかった。本研究は対人的意識・態度に着目し、信頼意識・協力的態度が他者の幸福に及ぼしうることを示した。これに関するより進んだ検証方法の検討とあわせ、以下に例示する他者との関係にまつわる様々な要因が幸福に及ぼす影響の分析は新たな課題である。他者の影響と本人の幸福との関係を示すことは、対人的なつながりが持つ社会的な影響を明らかにする上で有益である。

- 関係する他者の属性（性格・気質、社会的地位、その他人口統計的要因など）が本人の幸福に及ぼす影響
- 関係する他者の幸福度が本人の幸福に及ぼす影響
- 関係する他者との相互作用（他者の言動、他者との議論・協同作業など）が本人幸福に及ぼす影響

２）多様性が幸福に及ぼす影響

これまでのウェルビーイング研究では、現代社会の重要な価値観である「多様性」への言及が必ずしも十分ではなかった。これに対し、交友関係の「多様性」という新たな視点での価値について、主観的幸福感との関連から実証的に示した。本研究で多様性と主観的幸福感の関係性を示せたことは、ウェルビーイング研究に新たな視点を提示したといえる。本研究で注目した対人関係の多様性を拡張し、生活における様々な多様性（例えば、言語能力や社交能力など社会的スキルに関する多様性や、職業経験や居住経験など生活経験に関する多様性など）が、生活の充足感・満足感に及ぼす影響の検証は主観的幸福感の理解を深める上で重要な課題となろう。

３）社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響（因果関係）の実証や長期的傾向の分析

幸福および社会関係資本に関する研究の多くはデータの乏しさという制約を課せられている。本研究は大規模パネル調査データのマクロ的分析を行うことにより、(a)標本の代表性の確保、(b)示された傾向の一貫性の検証、(c)擬似相関の問題への対処、を可能とした。ただし、以下の事項を実証するためには長期的縦断調査データに基づく準実験の手続きが必要となる。

- 社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響、つまり、因果関係を明らかにすること
- 社会関係資本と主観的幸福の関係性の変化を捉えること

長期的なモニタリングに基づき、社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響や関係性の変化を実証的に検証していくことは今後の課題といえよう。たとえば、本研究の分析結果は、主観的幸福と「友人との接触頻度」の関係が近年になるほど弱まっている可能性を指摘している（6.4節)。こうした知見は社会関係資本が主観的幸福に及ぼす影響や関係性の変化を捉える上で重要な示唆を与えるものと考えられる。

謝辞

本論文作成の過程においては，数多くの方々のご指導とご協力を頂きました。まず、2 年間に渡ってご指導を承りました指導教員である前野隆司教授に、あらためて深い感謝を申し上げたいと思います。本論文で行われた研究のアイディアは、前野先生をはじめとするゼミメンバーとのディスカッションを通して得られたものであり、研究遂行時においても多くのアドバイスを頂きました。学術的研究の進め方さえ満足に知らないまま「幸せ」というテーマを掲げたものの、そのテーマのつかみどころの難しさゆえ、暗中模索・悪戦苦闘つづきの研究でした。しかし、先生が常にポジティブな後押しを与えてくださったことによって、勇気づけられ、研究遂行に大きな力を得ることができました。ここに、心から感謝の意を記したいと思います。

論文をまとめるにあたっては小木哲郎教授、浦郷正隆准教授より貴重な意見・親身なご指導を賜りました。また、高山緑准教授、皆川泰代准教授、増田早哉子先生からは、心理学に関し全くの門外漢だった私に、心理学的視点からいくつもの貴重な助言をいただきました。ここに記してお礼を申し上げます。加えて、大阪商業大学 JGSS 研究センターおよび東京大学社会科学研究所からは、「日本版総合社会調査（JGSS)」データの二次利用を許可していただきました。研究遂行のために大変有意義に活用させていただき、ここに深く感謝の意を申し上げます。

そして、日々のディスカッションを通じて沢山のアドバイスとコメントをくださった前野研究室および慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント（ＳＤＭ）研究科の諸先生方、メンバーに感謝したいと思います。研究に関する有意義な助言の数々、予備調査への協力をはじめ、大変多くの学び・刺激を得ることができました。そしてなによりも、ＳＤＭのメンバーの存在があってこそ、研究に対するモチベーションを継続していくことができたと思います。多様多彩なバックグラウンドを持つ諸先生方や学生が集うＳＤＭの環境に恵まれたこと、そうした方々と密な関係を築けたこと、そして、ＳＤＭの一期生としてＳＤＭを共に創るというプロセスに参加できたことは、本当に、本論文に即して申し上げると、とても幸せな学生生活でした。多くの人の協力に支えられていることを心に留め、今後の人生に活かしていきたいと思います。

2010 年 2 月 5 日

松本　直仁

参考資料

参考資料－I　“DIFFINITIONS AND ASSESSMENT”:「GUIDELINES FOR NATIONAL INDICATORS OF SUBJECTIVE WELL-BEING AND ILL-BEING」(E.Deiner, 2006)

１）主観的幸福（subjective well-being：SWB）

主観的幸福は人々の生活のなかで育むポジティブ・ネガティブ両面についての総合的な評価である。生活満足や職場満足、興味や熱中、生活での出来事に対する喜びや悲しみなどの情緒的反応など回顧的認知評価を含む。従って、主観的幸福はそのコンテクストにおいて異なる評価を含む包括語である。Well-being と ill-being は主観的なものであるが、主観的克服の表出は言語的、非言語的ふるまい、行動、生理現象、注意や記憶などにより客観的に測定しうる。

２）ポジティブ感情（Positive affect）

ポジティブ情動は楽しみ（joy）や愛着（affection）など快（Pleasant）の気分や感情のことを示す。ポジティブ感情（または快感情）は出来事に対する人々の好ましい反応を反映するため主観的幸福の一要因とされる。主なポジティブ感情のカテゴリは、低い興奮（e.g., 満足)、中程度の興奮（e.g., 喜び)、高い興奮（e.g., 陶酔）である。また他者へのポジティブな反応（e.g., 愛着)、行動への反応（e.g., 興味や熱中)、一般的な気分（e.g., 喜び）を含む

３）ネガティブ感情（Negative affect）

ネガティブ情動は不快や否定的な反応の気分や感情のことを示す。主なネガティブ反応としては怒り、悲しみ、不安、心配、ストレス、フラストレーション、罪、恥、ねたみなどを含む。寂しさや絶望といったネガティブな状態も ill-being に含まれる。これらのネガティブな感情は生活において必要とされる機能である。ただし、ネガティブ感情が持続的または頻度の高い状況下では、人々は人生が悪い方向に進むと考える。過度なネガティブ感情の経験は感情機能を低下させる。

４）Happiness

「Happiness」は主要な学術論文のなかでも様々な意味を持つ。たとえば、Happiness は一般的なポジティブな気分、生活の全般的満足度評価、よき人生、人々を幸せをもたらすものなど、その解釈はコンテキストに依存する。そのため研究者はこれらの語句を一緒に用いることを避ける。いくつかの学問分野では、その歴史的重要性やなじみから頻繁にこの語句を用いる。しかし、他方では異なる側面の well-being に対し、より特定的な語句を用い

ることが好ましいとされる。

５）生活満足、人生満足（Life Satisfaction）

生活満足は回答者の人生の全体的な満足度・評価を示す。広範囲にわたる回顧的評価を意図する。「人生（Life)」という語句は、特定の時期における生活全般、もしくは生まれてからの人生の統合的判断とも定義され、これらの違いは測定でしばしばあいまいさを残す。回答者には「生まれてからの人生全体に対する評価」であるか、または「今の生活の全ての側面に対する評価」であるか明示することが望ましい。

６）領域別満足（Domain Satisfaction ）

領域別満足度は「身体的」「精神的」「仕事」「余暇」「社会的関係」「家族」などの主要な生活領域に関する評価である。通常人々は様々な側面からどのくらい満足しているかを示すが、「その領域にどの程度好意的であるか」「その領域がどれだけ理想に近いか」「その領域でどれだけ楽しんでいるか」「その領域でどの程度変化を望んでいるか」を示すこともある。特定の側面の well-being または ill-being 評価（たとえば、近所やコミュニティに対する信頼度、仕事への熱中度など）は、全体的な評価よりも政策決定者にとって役立つ場合があると考えられる。

７）生活の質（Quality of Life：QOL）

QOL は通常人々の生活の望ましさの度合いを示す。しばしば環境的要素や所得など外的な要素に重点がおかれる。主観的経験に基づく主観的幸福との対比で、QOL はより客観的なものとして説明され、人々の生活の状況として示される。しかしながら、いくつかの学術分野では、より広いものとして定義し、生活状況の質だけではなく、人々の感覚や思想、感情、状況に対する反応も含めている。たとえば「Happy life years」や「健康寿命」では、主観的および客観的双方を含む指標も提唱している。

８）経験サンプリング法（Experience Sampling Method：ESM）

Ecological Momentary Assessment(EMA）や Day Reconstruction Method(DRM）とも呼ばれる。また他の日記的手法も存在する。ESM は人々の日常の体験を行動や状況とともに、その経時変化を直接的に測る手法である。全体的な生活評価は、その認知的回顧でバイアスが生じるが、これらの経時的なサンプリング手法は実体験の反映をより正確に行なうことが可能である。さらに経験サンプリング法は「どのように時間をすごしているか」「行動をどう評価しているか」など重要な情報をあたえることができ、それらは政策決定者にとって重要であると考えられる。

The Four Qualities of Life (Veenhoven, 2000)

Veenhoven は幸福に関する評価指標を Table 33 に示すように、「生活の機会および結果」、「外的な質および内的な質」の組み合わせからなる４象限に分類した。その上で、既存の幸福（または QOL）に関する指標（Medical Quality of Life Index(Ware, 1996)、Psychological Well-being Scale(Cummins, 1997)、Sociological Measure of Individual Quality of Life(E. Allardt, 1976)、a Measure of Socio-Economic Development(UNDP, 1998)など）の対応を示している。

Table 33　幸福の評価分類(Veenhoven, 2000)
図の縦軸は外的な性質 outer qualities(周囲の環境に存在)と内的な性質 inner qualities(個人の内部に存在)である。横軸は良い生活のチャンス life chances と、生活の実際の結果 life results である。これら２×２＝４つの側面において、Living in a good environment は生活環境の質、Being able to cope with life は個々人の生活能力、Being of worth for the world は良い生活が外部に良い状況を生み出すとの意味で、生態系の保護活動、文化活動の推進などが具体例である。最後の Enjoying life はまさに人々の心の中にある well-being であり、生活の主観的な評価(満足度、幸福度)にあたる。

	Outer Qualities：外的な性質	Inner Qualities：内的な性質
Life Chances	生活環境の質（Living in a good environment） ・環境 e.g., 気候、大気汚染、居住空間の広さ ・社会 e.g.,自由、平等、同胞精神（brotherhood） ・経済 e.g., 豊かな国家、社会的安定、持続的経済開発 ・文化 e.g., 芸術・科学の隆盛、教育 ・その他	個人の生活能力（Being able to cope with life） ・肉体的健康 e.g., 病からの解放、元気さ、強さ ・精神的健康 e.g.,鬱からの解放、自律的、創造的 ・知識 e.g.,リテラシー、学位 ・スキル e.g.,知性、規範 ・生活技術（Art of living） e.g.,ライフスタイルの変化 ・その他
Life Results	生活の客観的効用(Being worth for the world) （よい生活が外部によい状況を生み出す） ・外部効用 親密な他者…子育て、友との共助 社会…善良な市民であること 人類…創意を生み出す ・モラルの徹底 真理（authenticity）、慈悲（compassion）、独創力（originality）	生活の主観的評価（満足度・幸福度）(Enjoying life) ・生活側面への感謝 e.g., 仕事への満足、変化への満足 ・気分の開示 e.g., 不快、倦怠、熱意 ・包括的な称賛 情緒的：一般的な気分のレベル 認知的：人生への満足

参考資料－II　「Figure 10　幸福思想の系譜（これらの参照元は参考資料－II に付す）」の参考元

- 思想家の幸福観と現代社会への Applicability をまとめたレビュー(Bergsma, 2008a; Bergsma, 2008b)
- （心理学的）自己啓発の効用についてのまとめ(Bergsma, 2008c)：「Self Help」といわれる自己啓発系の書籍についてレビュー。現代の幸福論は、科学的知見に基づくものがベースであるが、自己啓発書によっては、アップデートされていない誤った知見に基づくと述べる。
- 心理学系自己啓発の一例(Persaud, 2005; マイケル, 1994; アイゼンク, 1992; タル・ベン・シャハー, 2007; 田舞, 1994)：幸福体験を心理学的に明らかにし、なぜそれが持続しないかを分析、
- New Age の幸福思想のまとめ(Berg, 2008)
- Schopenhauer のペシミズム思想のまとめ(Schalkx & Bergsma, 2008)
- Epicurus の Hedonism 思想のまとめ(Bergsma, Poot, & Liefbroer, 2008)
- 古代中国思想（儒教，道教，仏教のそれぞれの幸福観の比較）のまとめ(Zhang & Veenhoven, 2008)
- Hedonism と Eudaimonism のまとめ(Deci & Ryan, 2008; Ryan & Deci, 2001)
- ２１世紀 COE「幸福に資する社会調査」より：社会学としての Well-being 調査(大村, 2004; 山, 2004; 荻野, 2004; 高坂, 2004; 高坂, 2008)
- 中世～近代西洋幸福観レビュー、および新宮の幸福観(新宮, 1998)
- 比較幸福学：幸福観と幸福状態の社会学的な理論的枠組み(中川, 1999a; 吉田, 1999)
- 日本のペシミスト(中島, 2002)
- 脳科学の視点からの幸福論(前野, 2009)

参考資料－III　　６.３.１で用いた変数の主観的幸福度平均値および 95%信頼区間

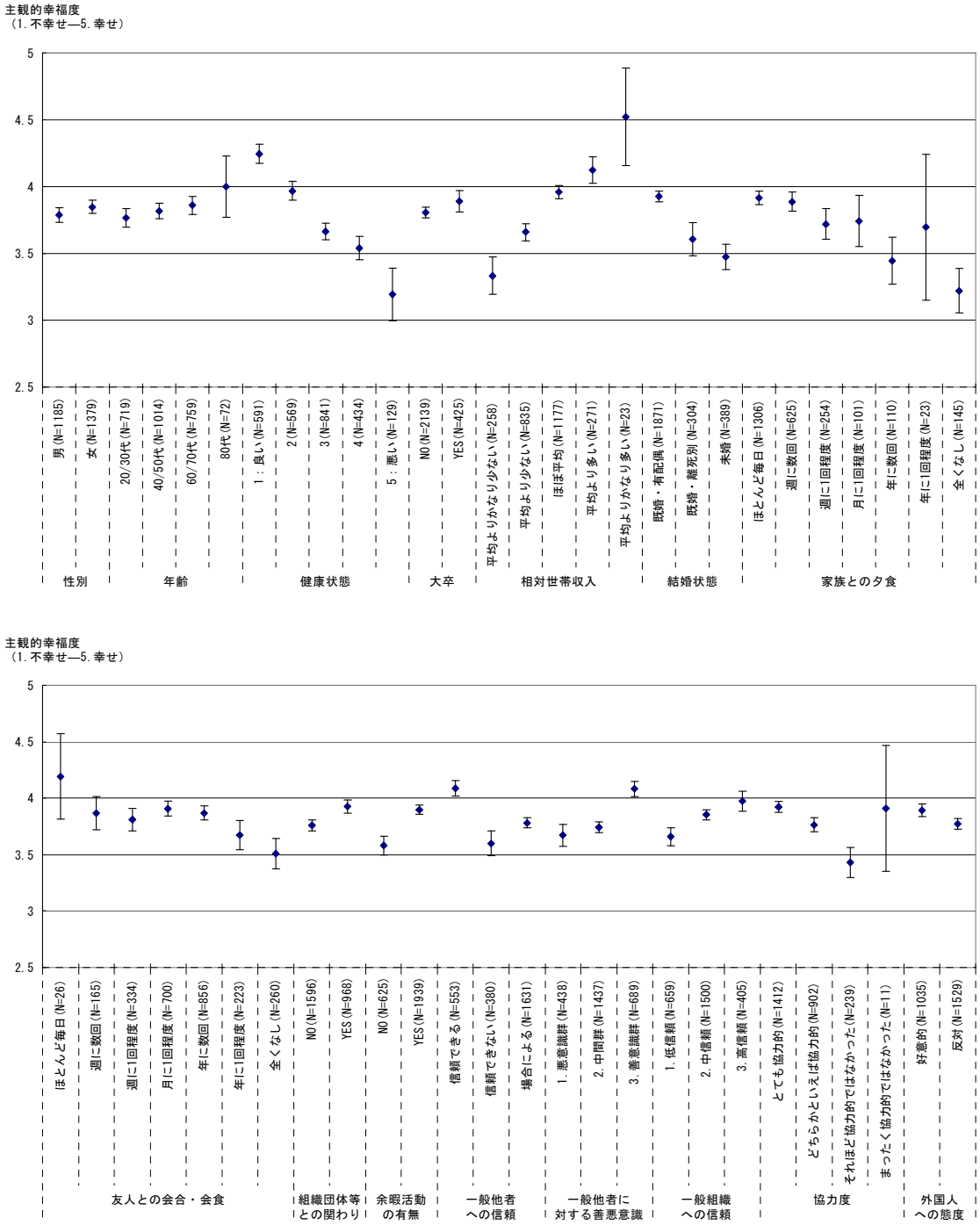


Figure 42　2000 年各説明変数要因の主観的幸福度平均値および 95%信頼区間（上図および下図）

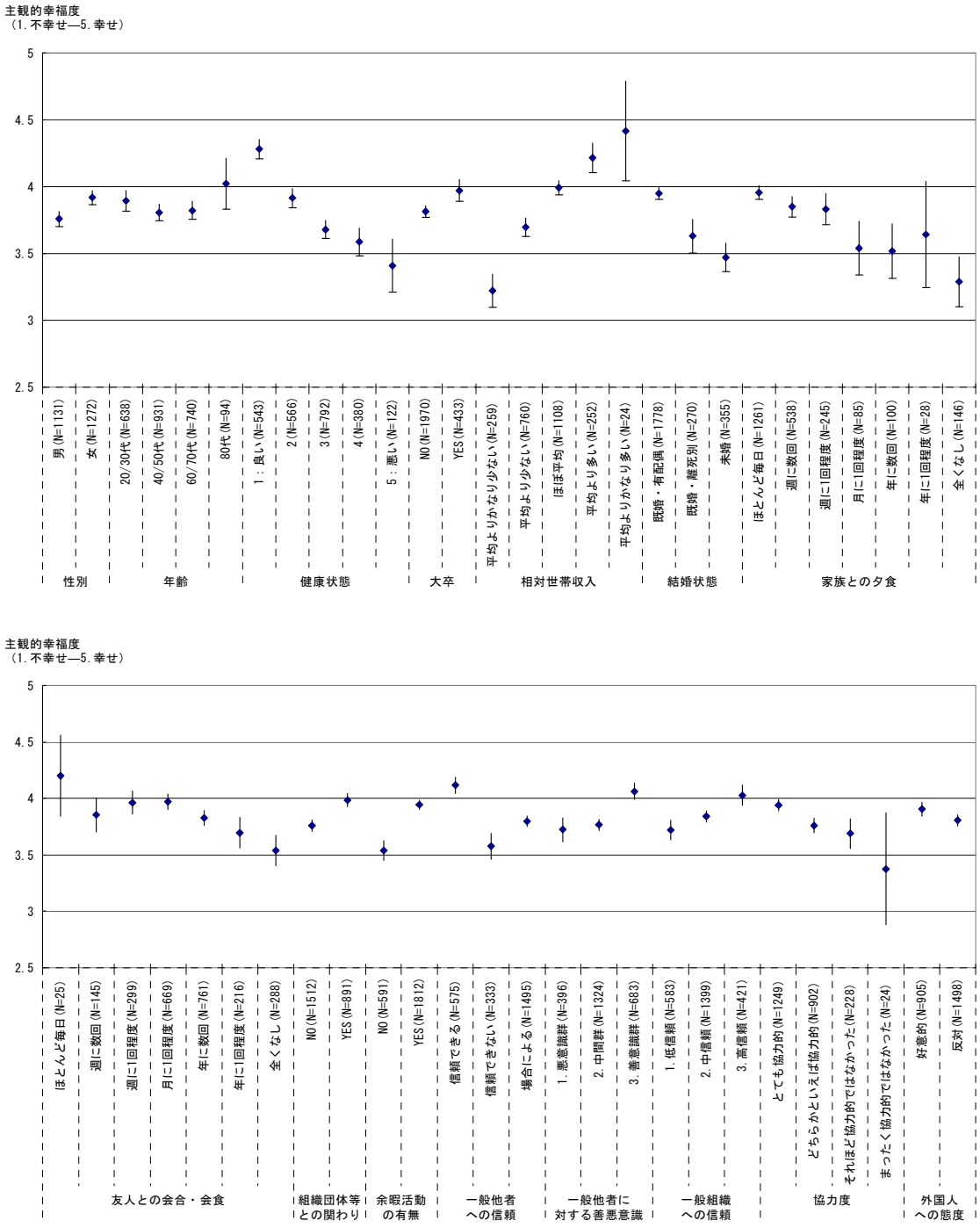


Figure 43　2001 年各説明変数要因の主観的幸福度平均値および 95%信頼区間（上図および下図

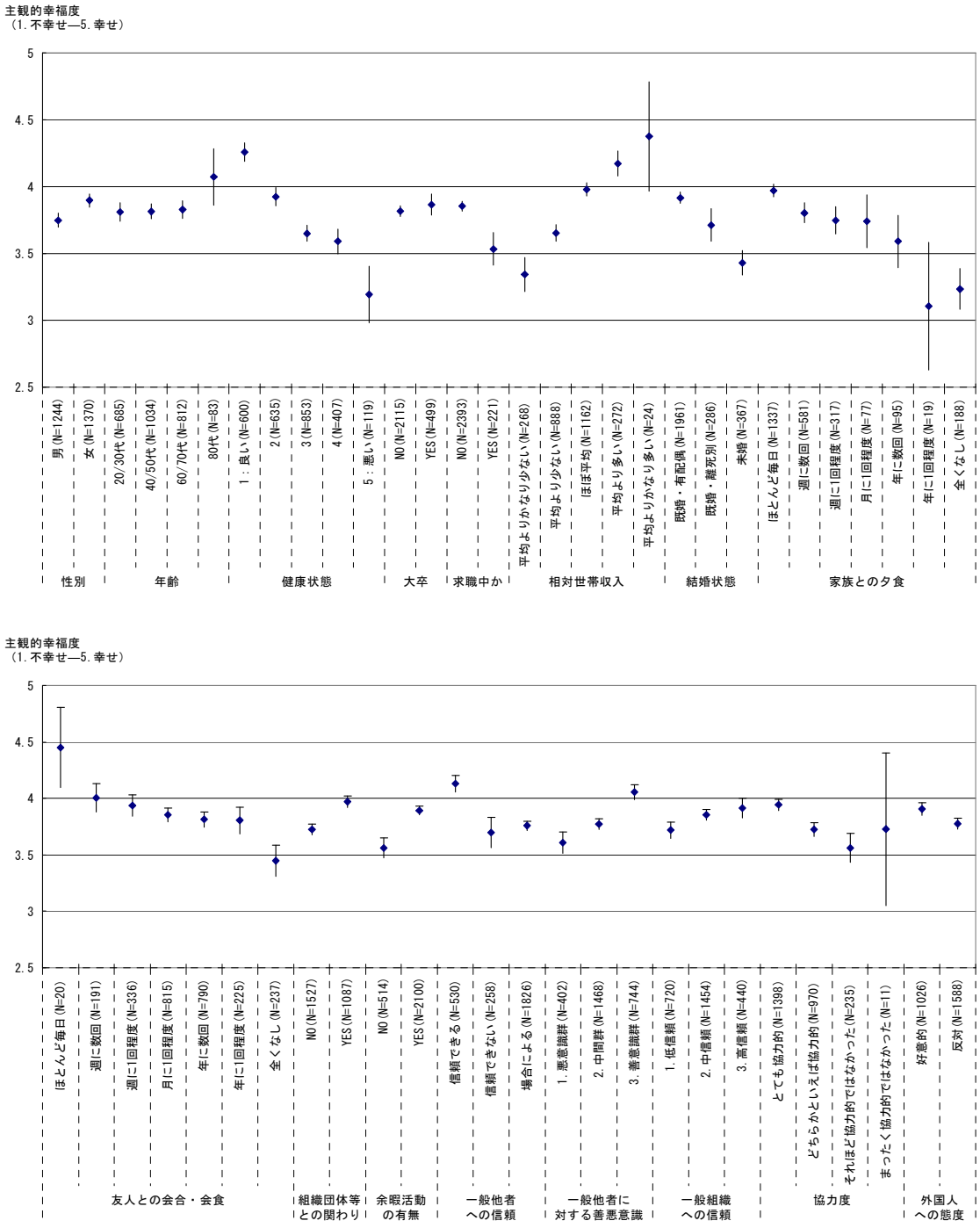


Figure 44　2002 年各説明変数要因の主観的幸福度平均値および 95%信頼区間（上図および下図）

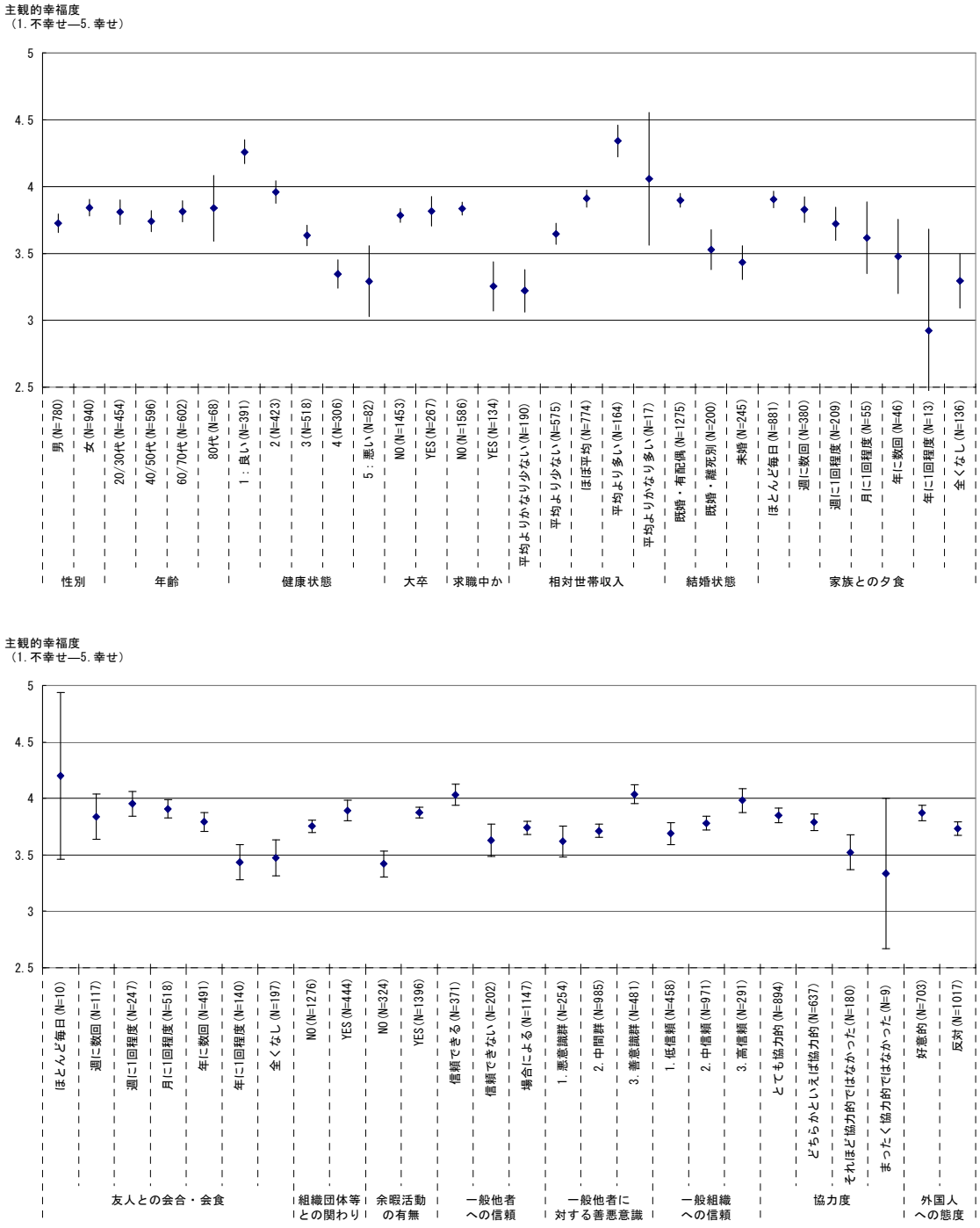


Figure 45　2003 年各説明変数要因の主観的幸福度平均値および 95%信頼区間（上図および下図）

参考資料－Ⅳ　　説明変数間の関連

（Cramer の V：関連性がない場合に 0、関連性が強いほど 1 に近づく）

Table 34　変数間の関連（2000 年）

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
A 幸福度	.05	.06	.15	.15	.12	.18	.08	.14	.14	.10	.10	.11	.09	.18	.09
B 性別		.05	.17	.06	.20	.05	.02	.08	.08	.11	.03	.07	.08	.03	.05
C 年齢			.43	.10	.23	.13	.21	.06	.09	.10	.03	.17	.18	.17	.14
D 婚暦				.12	.20	.10	.13	.07	.08	.06	.04	.28	.24	.11	.08
E 相対世帯収入					.18	.11	.08	.10	.05	.07	.06	.10	.12	.22	.11
F 大卒						.11	.14	.13	.05	.04	.06	.13	.15	.11	.04
G 健康							.07	.11	.08	.07	.06	.09	.11	.18	.08
H 外国人								.14	.02	.02	.05	.09	.12	.07	.03
I 信頼									.22	.15	.05	.08	.11	.11	.08
J 善悪意識										.10	.04	.06	.07	.06	.09
K 組織信頼											.07	.08	.08	.09	.13
L 協力度												.05	.05	.08	.05
M 家族との食事頻度													.09	.12	.07
N 友人会食頻度														.38	.20
O 余暇活動の有無															.16
P 組織所属															

Table 35　変数間の関連（2001 年）

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P
A 幸福度	.09	.06	.15	.15	.11	.17	.05	.14	.12	.10	.07	.12	.10	.21	.12
B 性別		.05	.22	.07	.23	.03	.00	.06	.08	.09	.04	.05	.08	.03	.03
C 年齢			.42	.10	.21	.12	.23	.08	.09	.09	.05	.18	.16	.14	.14
D 婚暦				.11	.17	.08	.14	.05	.07	.07	.07	.28	.20	.08	.10
E 相対世帯収入					.20	.12	.08	.10	.06	.09	.05	.10	.13	.27	.15
F 大卒						.11	.12	.13	.02	.05	.06	.14	.17	.13	.05
G 健康							.06	.09	.06	.06	.04	.07	.11	.15	.10
H 外国人								.11	.07	.06	.06	.08	.14	.06	.08
I 信頼									.19	.12	.07	.06	.08	.05	.09
J 善悪意識										.10	.07	.06	.07	.03	.11
K 組織信頼											.07	.07	.09	.08	.11
L 協力度												.05	.07	.07	.07
M 家族との食事頻度													.09	.12	.03
N 友人会食頻度														.37	.19
O 余暇活動の有無															.14
P 組織所属															

Table 36　変数間の関連（2002 年）

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	R
A　幸福度	.08	.06	.14	.10	.15	.09	.19	.10	.14	.13	.07	.09	.13	.09	.15	.13
B　性別		.04	.19	.01	.06	.25	.05	.01	.07	.06	.11	.05	.08	.07	.01	.04
C　年齢			.40	.10	.09	.22	.09	.24	.08	.11	.07	.03	.18	.13	.14	.15
D　婚暦				.08	.12	.21	.07	.14	.04	.07	.04	.04	.29	.16	.11	.09
E　求職					.09	.03	.02	.03	.05	.02	.03	.06	.03	.05	.02	.04
F　相対世帯収入						.21	.11	.11	.08	.07	.09	.07	.10	.12	.19	.16
G　大卒							.11	.12	.09	.02	.08	.04	.17	.11	.14	.09
H　健康								.08	.10	.10	.08	.07	.08	.11	.13	.10
I　外国人									.11	.04	.04	.08	.09	.12	.05	.07
J　信頼										.20	.14	.08	.08	.07	.07	.06
K　善悪意識											.12	.05	.07	.07	.07	.10
L　組織信頼												.05	.06	.09	.10	.14
M　協力度													.07	.06	.06	.07
N　家族との食事頻度														.09	.13	.06
O　友人会食頻度															.30	.23
P　余暇活動の有無																.20
R　組織所属																

Table 37　変数間の関連（2003 年）

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	R
A 幸福度	.07	.05	.15	.19	.17	.05	.20	.13	.10	.15	.09	.07	.14	.12	.20	.08
B 性別		.06	.21	.00	.05	.17	.05	.02	.04	.10	.08	.03	.06	.11	.06	.09
C 年齢			.38	.14	.08	.21	.11	.25	.05	.10	.08	.04	.19	.13	.16	.15
D 婚暦				.15	.13	.19	.08	.14	.04	.09	.04	.04	.31	.20	.16	.05
E 求職					.12	.02	.04	.05	.01	.05	.05	.07	.07	.07	.02	.03
F 相対世帯収入						.12	.11	.08	.10	.06	.09	.05	.12	.13	.22	.04
G 大卒							.06	.14	.03	.03	.07	.04	.11	.13	.12	.05
H 健康								.12	.11	.08	.10	.08	.09	.15	.20	.05
I 外国人									.10	.04	.05	.07	.13	.15	.12	.05
J 信頼										.23	.13	.07	.08	.12	.12	.05
K 善悪意識											.13	.08	.06	.07	.05	.10
L 組織信頼												.09	.07	.08	.11	.05
M 協力度													.05	.07	.08	.09
N 家族との食事頻度														.09	.12	.06
O 友人会食頻度															.39	.18
P 余暇活動の有無																.15
R 組織所属																

Table 38　変数間の関連（2005 年）

		B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
A	幸福度	.09	.08	.14	.11	.15	.05	.18	.08	.14	.16	.10	.07	.13	.09	.18	.11	.08	.15
B	性別		.05	.16	.02	.07	.23	.06	.02	.06	.07	.06	.03	.10	.08	.03	.07	.02	.09
C	年齢			**.33**	.12	.07	.19	.13	.22	.06	.10	.04	.06	.18	.17	.19	.17	.13	.03
D	婚暦				.13	.14	.16	.07	.16	.05	.08	.09	.05	.30	.16	.14	.11	.12	.12
E	求職					.06	.02	.05	.01	.05	.03	.01	.03	.03	.03	.04	.08	.03	.02
F	相対世帯収入						.23	.10	.05	.09	.06	.08	.05	.13	.11	.20	.16	.09	.09
G	大卒							.10	.13	.11	.03	.06	.06	.14	.11	.13	.08	.04	.01
H	健康								.11	.10	.07	.06	.05	.09	.12	.19	.09	.07	.06
I	外国人									.12	.10	.03	.07	.09	.12	.05	.05	.03	.04
J	信頼										.23	.10	.05	.10	.12	.06	.08	.06	.06
K	善悪意識											.12	.07	.08	.08	.05	.13	.08	.06
L	組織信頼												.05	.08	.07	.11	.13	.10	.12
M	協力度													.06	.05	.08	.05	.07	.11
N	家族との食事頻度														.11	.21	.07	.10	.15
O	友人会食頻度															**.35**	.24	.13	.09
P	余暇活動の有無																.18	.12	.06
Q	組織所属																	**.30**	.06
R	ボランティア活動経験																		.08
S	相談相手																		

参考資料－Ⅴ　　６.３.２で用いた変数の記述統計量

Table 39　地域別主観的幸福度

	2000年			2001年			2002年			2003年		
	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N
a1　北海道	3.84	1.03	142	3.77	0.98	142	3.88	0.94	154	3.81	0.98	78
a2　青森	3.86	0.85	35	3.17	1.23	29	3.63	1.07	30	3.30	0.76	23
a3　岩手	3.54	1.04	35	3.65	0.98	31	3.48	1.13	42	3.70	1.03	27
a4　宮城	3.89	1.12	62	3.88	0.98	52	3.54	0.89	50	3.64	1.06	44
a5　秋田	4.03	1.04	39	3.42	0.91	36	3.58	0.97	33	4.00	0.88	24
a6　山形	3.76	0.90	33	3.47	0.86	30	3.58	0.85	31	3.89	1.09	27
a7　福島	4.05	0.96	42	3.70	1.06	43	3.82	0.91	49	3.81	1.02	37
a8　茨城	3.87	0.90	68	3.70	0.99	63	3.69	1.06	74	3.93	1.05	40
a9　栃木	4.15	0.84	46	3.67	1.01	57	3.52	1.09	54	3.89	1.12	36
a10　群馬	4.16	0.90	55	3.96	0.87	49	3.87	0.81	45	3.60	0.95	35
a11　埼玉	3.80	0.94	142	4.01	0.91	131	3.72	1.01	130	3.67	0.98	85
a12　千葉	4.02	0.97	131	3.98	1.01	121	3.80	0.94	122	3.80	0.95	85
a13　東京	3.79	0.96	211	3.83	1.01	211	3.91	0.99	218	3.76	1.01	150
a14　神奈川	3.74	0.97	160	3.94	0.87	155	3.91	0.89	166	3.82	0.97	114
a15　新潟	3.92	0.91	62	3.97	0.98	70	4.07	0.93	75	3.69	1.05	42
a16　富山	3.72	0.84	25	3.74	0.99	34	3.68	0.99	38	3.65	0.78	23
a17　石川	3.52	0.99	29	3.56	0.85	27	3.83	1.00	29	3.73	0.63	22
a18　福井	3.92	0.93	26	3.91	0.81	22	3.96	1.22	26	3.83	1.34	12
a19　山梨	3.80	0.77	15	3.86	0.73	21	3.48	1.23	31	4.05	0.92	21
a20　長野	3.90	0.98	51	3.75	0.88	52	4.00	0.88	65	3.86	0.94	43
a21　岐阜	4.16	0.83	55	3.79	0.94	52	3.75	0.78	53	3.79	0.73	34
a22　静岡	3.59	1.02	105	3.64	0.96	97	3.73	1.00	98	4.11	0.91	45
a23　愛知	3.77	0.96	148	3.93	1.00	134	3.85	0.96	164	3.79	0.98	97
a24　三重	3.79	0.72	58	3.79	1.12	42	3.56	0.96	54	3.84	1.00	31
a25　滋賀	3.89	0.99	35	3.69	0.95	42	3.92	0.77	39	4.15	0.82	27
a26　京都	3.89	0.85	65	3.68	0.89	53	3.75	0.98	63	3.63	0.77	41
a27　大阪	3.88	0.92	160	3.95	0.92	169	3.89	1.00	163	3.68	0.96	117
a28　兵庫	3.81	0.89	135	3.90	0.99	131	3.85	0.90	150	3.96	0.93	76
a29　奈良	3.50	1.20	28	3.55	1.19	20	3.81	0.90	26	4.22	0.80	27
a30　和歌山	3.59	0.87	32	4.12	0.91	34	3.89	0.81	19	3.74	0.87	19
a31　鳥取	4.20	1.30	5	3.45	1.13	11	3.88	0.97	25	4.00	0.63	11
a32　島根	3.95	1.00	20	3.71	0.91	24	3.82	0.91	22	4.06	0.73	18
a33　岡山	3.80	0.94	51	4.17	0.80	54	3.92	0.83	50	4.07	0.83	27
a34　広島	3.93	0.89	83	3.89	0.98	66	4.00	0.80	66	3.58	0.96	55
a35　山口	3.56	0.78	45	3.68	1.00	40	3.81	0.83	42	3.42	0.93	24
a36　徳島	3.95	1.10	20	3.71	1.00	24	3.83	0.92	18	3.50	1.34	14
a37　香川	3.78	0.99	41	3.79	0.89	33	3.67	0.92	24	3.57	0.69	28
a38　愛媛	3.67	0.84	30	3.69	0.90	32	3.78	0.93	36	3.53	1.07	19
a39　高知	3.78	0.85	23	3.63	0.90	19	3.86	1.10	14	3.62	0.86	21
a40　福岡	3.84	1.05	105	3.74	1.04	85	3.82	0.93	113	3.84	1.05	80
a41　佐賀	3.79	0.78	24	4.09	0.97	22	3.57	1.12	21	3.76	1.22	21
a42　長崎	4.11	0.80	27	4.13	0.94	40	4.21	0.75	42	3.71	1.15	28
a43　熊本	3.83	0.96	42	3.93	1.01	43	4.18	0.87	40	3.64	1.00	22
a44　大分	3.78	0.91	32	4.03	0.92	35	3.83	0.85	29	3.77	0.86	30
a45　宮崎	4.03	0.82	35	3.92	0.95	13	3.82	0.80	38	3.90	1.00	21
a46　鹿児島	3.85	0.93	39	4.27	0.93	49	3.98	0.74	50	3.63	1.04	27
a47　沖縄	3.42	0.90	19	4.09	1.11	34	3.69	1.16	26	4.17	1.07	23

Table 40　地域別信頼ダミー選択率

	2000年			2001年			2002年			2003年		
	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N
a1　北海道	0.24	0.43	140	0.16	0.37	140	0.18	0.38	154	0.29	0.46	78
a2　青森	0.20	0.41	35	0.17	0.38	29	0.10	0.31	30	0.09	0.29	23
a3　岩手	0.17	0.38	35	0.26	0.44	31	0.17	0.38	41	0.11	0.32	27
a4　宮城	0.23	0.42	62	0.24	0.43	49	0.18	0.39	50	0.18	0.39	44
a5　秋田	0.18	0.39	39	0.28	0.45	36	0.21	0.42	33	0.17	0.38	24
a6　山形	0.11	0.32	35	0.07	0.25	30	0.39	0.50	31	0.16	0.37	25
a7　福島	0.12	0.33	42	0.19	0.40	42	0.27	0.45	49	0.27	0.45	37
a8　茨城	0.23	0.43	69	0.28	0.45	64	0.19	0.39	74	0.20	0.40	41
a9　栃木	0.22	0.42	45	0.21	0.41	56	0.09	0.30	53	0.14	0.35	37
a10　群馬	0.20	0.40	55	0.14	0.35	49	0.27	0.45	44	0.17	0.38	35
a11　埼玉	0.21	0.41	141	0.26	0.44	131	0.22	0.41	130	0.21	0.41	85
a12　千葉	0.29	0.45	132	0.29	0.45	118	0.23	0.42	122	0.24	0.43	85
a13　東京	0.27	0.45	209	0.22	0.42	211	0.18	0.38	218	0.27	0.45	150
a14　神奈川	0.28	0.45	160	0.27	0.44	157	0.27	0.44	166	0.24	0.43	113
a15　新潟	0.27	0.45	63	0.34	0.48	70	0.32	0.47	75	0.23	0.43	43
a16　富山	0.20	0.41	25	0.29	0.46	34	0.16	0.37	38	0.17	0.39	23
a17　石川	0.23	0.43	30	0.19	0.40	27	0.34	0.48	29	0.27	0.46	22
a18　福井	0.19	0.40	26	0.41	0.50	22	0.19	0.40	26	0.33	0.49	12
a19　山梨	0.14	0.36	14	0.36	0.49	22	0.26	0.44	31	0.32	0.48	22
a20　長野	0.13	0.34	52	0.17	0.38	53	0.32	0.47	66	0.16	0.37	43
a21　岐阜	0.18	0.39	55	0.27	0.45	52	0.23	0.43	52	0.03	0.17	34
a22　静岡	0.25	0.43	105	0.21	0.41	97	0.18	0.38	97	0.18	0.39	45
a23　愛知	0.21	0.41	147	0.29	0.46	134	0.22	0.41	161	0.21	0.41	96
a24　三重	0.19	0.40	58	0.20	0.40	41	0.19	0.39	54	0.26	0.44	31
a25　滋賀	0.06	0.24	35	0.24	0.43	42	0.16	0.37	38	0.15	0.36	27
a26　京都	0.26	0.44	66	0.15	0.36	52	0.19	0.40	62	0.24	0.43	41
a27　大阪	0.20	0.40	161	0.26	0.44	169	0.18	0.38	164	0.18	0.39	117
a28　兵庫	0.19	0.39	134	0.25	0.43	128	0.15	0.35	150	0.21	0.41	75
a29　奈良	0.18	0.39	28	0.15	0.37	20	0.15	0.37	26	0.19	0.40	27
a30　和歌山	0.06	0.25	32	0.21	0.41	34	0.05	0.23	19	0.28	0.46	18
a31　鳥取	0.20	0.45	5	0.09	0.30	11	0.13	0.34	24	0.18	0.40	11
a32　島根	0.14	0.36	21	0.25	0.44	24	0.23	0.43	22	0.17	0.38	18
a33　岡山	0.22	0.42	51	0.26	0.44	54	0.30	0.46	50	0.19	0.40	27
a34　広島	0.19	0.40	83	0.17	0.38	59	0.18	0.39	66	0.09	0.29	55
a35　山口	0.11	0.31	46	0.31	0.47	39	0.20	0.40	41	0.08	0.28	25
a36　徳島	0.15	0.37	20	0.08	0.28	25	0.22	0.43	18	0.21	0.43	14
a37　香川	0.17	0.38	41	0.12	0.33	33	0.08	0.28	24	0.11	0.31	28
a38　愛媛	0.33	0.48	30	0.06	0.24	33	0.24	0.43	37	0.21	0.42	19
a39　高知	0.22	0.42	23	0.06	0.24	18	0.14	0.36	14	0.29	0.46	21
a40　福岡	0.19	0.39	106	0.20	0.40	85	0.19	0.39	113	0.20	0.40	80
a41　佐賀	0.17	0.38	24	0.14	0.35	22	0.14	0.36	21	0.43	0.51	21
a42　長崎	0.33	0.48	27	0.28	0.45	40	0.14	0.35	42	0.14	0.36	28
a43　熊本	0.19	0.40	42	0.26	0.45	42	0.15	0.36	40	0.41	0.50	22
a44　大分	0.22	0.42	32	0.24	0.43	38	0.24	0.44	29	0.34	0.48	29
a45　宮崎	0.26	0.44	35	0.17	0.39	12	0.18	0.39	38	0.29	0.46	21
a46　鹿児島	0.10	0.30	40	0.49	0.51	49	0.18	0.39	50	0.15	0.36	27
a47　沖縄	0.26	0.45	19	0.24	0.43	34	0.12	0.33	26	0.18	0.39	22

Table 41　地域別「回答者の協力度」スコア

	2000年			2001年			2002年			2003年		
	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N
a1　北海道	3.45	0.67	141	3.36	0.74	138	3.26	0.70	154	3.43	0.71	159
a2　青森	3.26	0.67	34	3.38	0.73	29	3.20	0.66	30	2.93	0.72	45
a3　岩手	3.14	0.77	35	3.32	0.79	31	3.10	0.85	42	3.62	0.60	52
a4　宮城	3.22	0.73	63	3.58	0.64	52	3.35	0.69	49	3.34	0.65	82
a5　秋田	3.41	0.94	39	3.17	0.85	36	3.58	0.71	33	3.51	0.80	47
a6　山形	3.24	0.75	38	3.21	0.83	28	3.23	0.80	31	3.28	0.83	46
a7　福島	3.73	0.51	40	3.24	0.63	38	3.76	0.52	49	3.51	0.56	63
a8　茨城	3.32	0.59	66	3.17	0.73	63	3.29	0.78	72	3.50	0.65	86
a9　栃木	3.64	0.48	45	3.61	0.62	57	3.26	0.76	54	3.16	0.82	69
a10　群馬	3.47	0.54	51	2.82	0.78	49	3.59	0.71	41	3.38	0.85	63
a11　埼玉	3.43	0.71	140	3.45	0.71	124	3.36	0.72	129	3.41	0.71	147
a12　千葉	3.60	0.62	129	3.58	0.62	114	3.53	0.57	118	3.63	0.58	151
a13　東京	3.49	0.69	211	3.35	0.72	202	3.39	0.74	216	3.39	0.63	268
a14　神奈川	3.39	0.72	155	3.41	0.70	155	3.49	0.66	167	3.41	0.64	199
a15　新潟	3.52	0.65	62	3.57	0.63	69	3.61	0.57	75	3.28	0.71	87
a16　富山	3.68	0.48	25	3.44	0.70	34	3.45	0.60	38	3.35	0.75	43
a17　石川	3.14	0.83	29	3.06	0.56	17	3.07	0.77	28	3.29	0.82	45
a18　福井	3.31	0.55	26	3.18	0.85	22	3.58	0.58	26	3.74	0.44	31
a19　山梨	3.71	0.61	14	3.81	0.40	16	3.43	0.69	28	3.30	0.89	43
a20　長野	3.67	0.51	52	3.38	0.53	53	3.66	0.51	65	3.42	0.72	74
a21　岐阜	3.36	0.59	56	3.20	0.61	50	3.28	0.60	53	3.15	0.60	62
a22　静岡	3.46	0.64	105	3.40	0.74	93	3.43	0.63	97	3.62	0.51	91
a23　愛知	3.52	0.59	147	3.38	0.83	129	3.49	0.64	164	3.41	0.67	180
a24　三重	2.88	0.71	51	3.26	0.63	42	3.24	0.78	54	3.39	0.69	61
a25　滋賀	3.56	0.56	34	3.40	0.66	42	3.74	0.50	39	3.17	0.81	48
a26　京都	3.53	0.67	64	3.50	0.68	50	3.38	0.61	63	3.46	0.70	69
a27　大阪	3.53	0.62	159	3.41	0.77	167	3.46	0.59	163	3.38	0.71	199
a28　兵庫	3.38	0.72	133	3.47	0.65	129	3.41	0.69	150	3.50	0.59	129
a29　奈良	2.93	0.86	28	2.95	0.76	20	3.48	0.77	25	3.39	0.74	46
a30　和歌山	3.32	0.65	31	3.58	0.62	31	3.68	0.67	19	3.38	0.87	32
a31　鳥取	3.75	0.50	4	3.60	0.70	10	3.71	0.55	24	3.79	0.42	19
a32　島根	3.40	0.75	20	3.04	0.81	24	3.55	0.67	22	3.06	0.83	33
a33　岡山	3.60	0.61	50	3.44	0.76	55	3.50	0.61	50	3.44	0.70	52
a34　広島	3.45	0.72	83	3.39	0.63	64	3.17	0.65	65	3.28	0.75	95
a35　山口	3.66	0.56	47	3.51	0.68	39	3.62	0.58	42	3.72	0.49	57
a36　徳島	3.70	0.66	20	3.44	0.58	25	3.39	0.50	18	3.48	0.73	23
a37　香川	3.25	0.67	40	2.88	1.05	33	3.08	0.83	24	3.00	0.85	53
a38　愛媛	3.60	0.67	30	3.33	0.54	33	3.46	0.80	37	3.63	0.54	38
a39　高知	3.30	0.70	23	3.32	0.75	19	3.07	0.73	14	3.51	0.61	37
a40　福岡	3.52	0.67	104	3.52	0.55	84	3.50	0.67	113	3.41	0.76	153
a41　佐賀	3.22	0.85	23	3.55	0.60	22	3.19	0.81	21	3.18	0.69	38
a42　長崎	3.67	0.48	27	3.48	0.78	40	3.45	0.59	42	3.29	0.76	51
a43　熊本	3.42	0.70	43	3.39	0.70	41	3.53	0.65	38	3.43	0.65	49
a44　大分	3.19	0.78	32	3.05	0.87	38	3.62	0.56	29	3.48	0.67	52
a45　宮崎	3.46	0.70	35	3.62	0.77	13	3.76	0.49	38	3.58	0.58	45
a46　鹿児島	3.48	0.72	40	3.49	0.54	49	3.44	0.58	50	3.57	0.66	54
a47　沖縄	3.79	0.42	19	3.35	0.60	34	3.04	0.60	26	3.68	0.57	40

Table 42　地域別「相対世帯収入評価」スコア

	2000年			2001年			2002年			2003年		
	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N	Mean	SD	N
a1　北海道	2.58	0.84	140	2.42	0.85	141	2.51	0.80	152	2.54	0.94	78
a2　青森	2.34	0.87	35	2.43	0.74	28	2.18	0.61	28	2.57	0.79	23
a3　岩手	2.46	0.78	35	2.45	0.85	31	2.10	0.81	40	2.30	0.82	27
a4　宮城	2.43	0.87	63	2.59	0.83	51	2.43	0.79	49	2.60	0.76	43
a5　秋田	2.31	0.80	39	2.53	0.65	36	2.22	0.83	32	2.52	0.79	23
a6　山形	2.46	0.74	35	2.55	0.74	29	2.43	0.92	28	2.42	0.70	26
a7　福島	2.45	0.86	42	2.49	0.80	43	2.46	0.80	48	2.54	0.93	37
a8　茨城	2.68	0.74	69	2.61	0.83	64	2.45	0.64	74	2.56	0.95	41
a9　栃木	2.64	0.83	45	2.60	0.78	57	2.40	0.82	53	2.36	0.76	36
a10　群馬	2.60	0.79	53	2.71	0.82	48	2.74	0.77	42	2.59	0.74	34
a11　埼玉	2.64	0.77	142	2.66	0.80	130	2.62	0.85	129	2.51	0.92	85
a12　千葉	2.86	0.79	130	2.69	0.87	118	2.65	0.87	121	2.51	0.79	82
a13　東京	2.70	0.87	208	2.61	0.89	209	2.69	0.87	215	2.64	0.88	149
a14　神奈川	2.82	0.91	158	2.59	0.91	155	2.76	0.94	161	2.77	0.80	113
a15　新潟	2.56	0.82	63	2.71	0.95	68	2.40	0.75	75	2.64	0.73	42
a16　富山	2.56	0.92	25	2.79	0.64	34	2.56	0.69	36	2.74	0.96	23
a17　石川	2.73	0.83	30	2.59	0.84	27	2.55	0.78	29	2.45	0.80	22
a18　福井	2.65	0.63	26	2.55	0.80	22	2.65	0.75	26	2.92	0.67	12
a19　山梨	2.27	0.70	15	2.67	1.06	21	2.23	0.80	31	2.57	0.75	21
a20　長野	2.51	0.65	49	2.45	0.72	53	2.48	0.80	62	2.51	0.84	41
a21　岐阜	2.50	0.89	56	2.63	0.66	51	2.58	0.72	53	2.74	0.90	34
a22　静岡	2.64	0.90	103	2.52	0.83	96	2.61	0.68	98	2.73	1.03	45
a23　愛知	2.59	0.81	148	2.67	0.77	129	2.68	0.72	161	2.69	0.89	96
a24　三重	2.59	0.80	58	2.65	1.00	43	2.32	0.80	53	2.55	0.85	31
a25　滋賀	2.71	0.79	35	2.38	0.73	42	2.85	0.87	39	2.54	0.81	26
a26　京都	2.46	0.93	63	2.41	0.94	51	2.70	1.03	60	2.34	0.79	41
a27　大阪	2.52	0.82	157	2.60	0.89	166	2.58	0.90	163	2.45	0.91	117
a28　兵庫	2.44	0.92	133	2.71	0.86	127	2.49	0.87	146	2.89	0.86	75
a29　奈良	2.71	1.18	28	2.90	0.91	20	2.40	0.76	25	2.81	0.68	27
a30　和歌山	2.50	0.98	32	2.94	0.66	33	2.47	1.17	19	2.47	0.96	19
a31　鳥取	2.00	1.22	5	2.40	0.97	10	2.56	0.87	25	2.64	0.67	11
a32　島根	2.43	0.93	21	2.61	0.84	23	2.59	1.05	22	2.28	0.67	18
a33　岡山	2.57	0.90	51	2.75	0.87	53	2.60	0.88	50	2.59	0.69	27
a34　広島	2.63	0.81	82	2.64	0.88	64	2.57	0.85	65	2.58	0.81	55
a35　山口	2.30	0.81	47	2.61	0.92	38	2.71	0.98	41	2.61	0.50	23
a36　徳島	2.45	0.83	20	2.67	0.82	24	2.75	1.00	16	2.08	0.64	13
a37　香川	2.76	0.89	41	2.61	0.70	33	2.54	0.88	24	2.04	0.81	27
a38　愛媛	2.73	0.87	30	2.25	1.11	32	2.70	0.81	37	2.53	0.90	19
a39　高知	2.48	0.67	23	2.06	0.90	17	2.86	1.03	14	2.33	0.73	21
a40　福岡	2.52	0.79	104	2.52	0.89	85	2.63	0.92	111	2.53	0.73	81
a41　佐賀	2.65	0.71	23	2.23	0.75	22	2.62	1.02	21	2.38	0.80	21
a42　長崎	2.74	0.76	27	2.38	0.59	40	2.59	0.87	41	2.11	1.09	27
a43　熊本	2.44	0.78	41	2.50	0.92	42	2.51	0.68	39	2.68	0.65	22
a44　大分	2.68	0.75	31	2.58	1.00	36	2.28	0.80	29	2.33	0.80	30
a45　宮崎	3.00	0.84	35	2.58	0.79	12	2.71	0.73	38	2.43	0.81	21
a46　鹿児島	2.41	0.72	39	2.76	0.63	49	2.56	0.93	50	2.44	1.01	27
a47　沖縄	2.11	0.99	19	2.68	0.84	34	2.25	0.85	24	2.43	0.79	23

参考資料－VI　　分析で用いた推計手法の説明

１）探索的因子分析

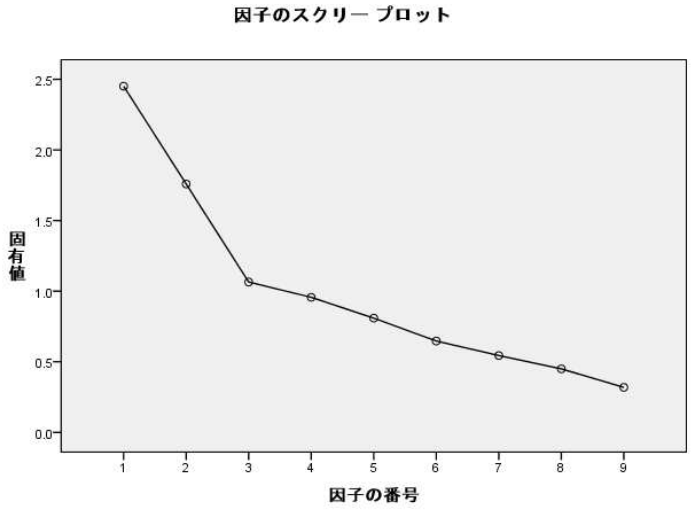
探索的因子分析は、複数の量的変数（観測変数）に潜む共通する要因を因子（潜在変数）として取り出す方法である。これにより、変数の中にどのような潜在構造が存在するかを探索的に調べるために用いる。本論文の探索的因子分析で使用したソフトウェアは PASV Statistics 17 である。

因子分析の流れ

1. 抽出する因子の数を決める
2. 因子の抽出方法を決める。
3. 因子の軸の回転方法を決める。
4. 因子がどんな性質をもつか分析結果を解釈して名前をつける

１．因子数の決定

因子数を決定するため、回転を行わない因子分析を行った。各因子数の固有値を確認し、一般的な因子数抽出の基準である固有値１以上の基準から３因子構造とした。以下に因子数分析で示されたスクリープロットである。



２．因子の抽出方法

・主因子法

主因子法は良く使われるものであり、各観測変数の相関係数行列 R の対角を各変数の共通性に置き換えたものから、因子負荷の二乗和（因子寄与）を最大にするように、反復推定

により因子負荷量を求める方法である。この方法を用いると、第一因子から計算を始めるため、第一因子の因子寄与が大きくなる。なお、固有値とは、回転前の因子が持つ説明力（全観測変数の分散のうち、因子で説明できる分散の量）である。因子寄与とは、回転後の因子が持つ説明力のことをいう。

３．因子軸の回転

因子分析における軸の回転は、単純構造を作り出し、各因子がどのような特徴を持つか解釈しやすくするために行う。因子軸の回転は、直交解と斜交解がある。直交解は、観測変数をプロットする因子（軸）同士が直角に配置され、各因子が無相関（直交）であるという仮定をおくものである。それに対し、斜交解は因子間にある相関を許すという仮定をおく。

直交回転のような因子同士が完全に無相関であるという想定は、一般に社会調査データを分析する際には必ずしも現実的とはいえない。本分析では、一般的に斜交回転で採用されるプロマックス回転を使用した。

参考：村瀬, 高田, & 廣瀬. (2007). SPSS による多変量解析. オーム社

２）共分散構造分析（Covariance Structure Analysis、Structural Equation Model ）

各種の社会現象・自然現象などの因果関係を調べる統計的手法の 1 つ。直接観測される変数（観測変数）から、直接観測できない潜在変数を導き出し、その潜在変数と観測変数の因果関係について仮説（数理モデル）を設定することによって、さまざまな現象を理解しようという統計的アプローチである。

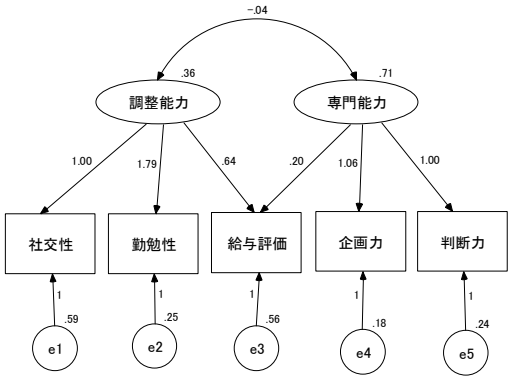
例えば「アンケートに対する回答」という観測変数から、「ブランドイメージ」というような潜在変数（構成概念）を計量可能な数値として導出し、ほかの変数との因果モデル（ブランドイメージが購買行動に与える影響など）を想定し、その妥当性を検証して仮説の適否を判定することで、因果関係の強さを推定するといった検証的方法が一般的に行われる。

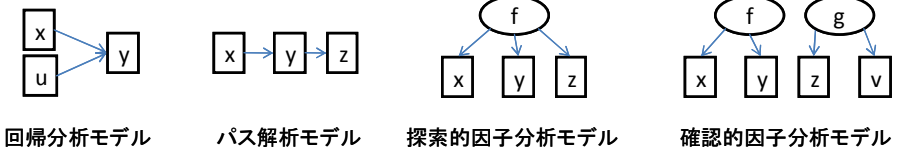
共分散構造分析は、従来の因子分析に対して提唱された「確証的因子分析」が発展したもので、おおざっぱな理解としては因子分析と回帰分析を統合的／検証的に行うものだと考えることができる。

共分散構造分析でできること

- 統計資料（観測データ）の背後にある抽象的なものを議論できる。例えば本論文で行った分析のように、対人関係ネットワークの概念概念（ノード数、親密度、社会的多様性）と各領域別満足度から構成される生活満足との関係を定量的に扱うことができる。
- 因子と変数の関係を自由にモデル化できる。パス解析モデル、因子分析モデル、多重指標モデル、MIMIC モデル（2 群の観測変数が 1 つの潜在変数を介して結ばれる因果モデル）などモデル設計の自由度が高い。
- 共分散構造分析はパス図を利用することで、視覚的に資料分析が可能である。

社員No	社交性	勤勉性	企画力	判断力	給与評価
1	7	6	7	8	5
2	4	5	5	4	2
3	6	8	4	4	4
4	5	5	5	5	4
5	6	6	4	5	3
6	6	5	6	6	3
7	4	4	6	6	4
8	4	6	6	6	4
9	4	5	5	6	4
10	6	6	4	4	5





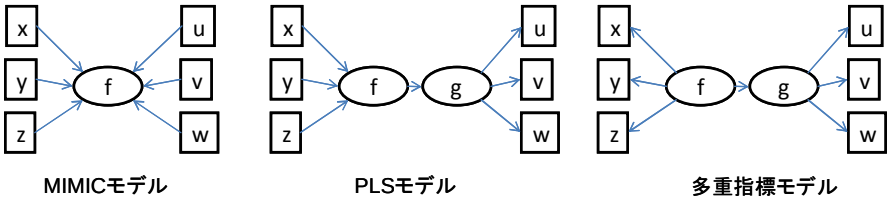


Figure 46　共分散構造分析の概念図

潜在変数と観測変数

潜在変数を用いることで、抽象的な概念を扱うことを可能とする。なお、パス図上では潜在変数は楕円、観測変数は長方形のオブジェクトとして描写される。丸型のオブジェクトは誤差変数である。パス図に表現される統計量は共分散、分散、パス係数（回帰係数に相当）である。

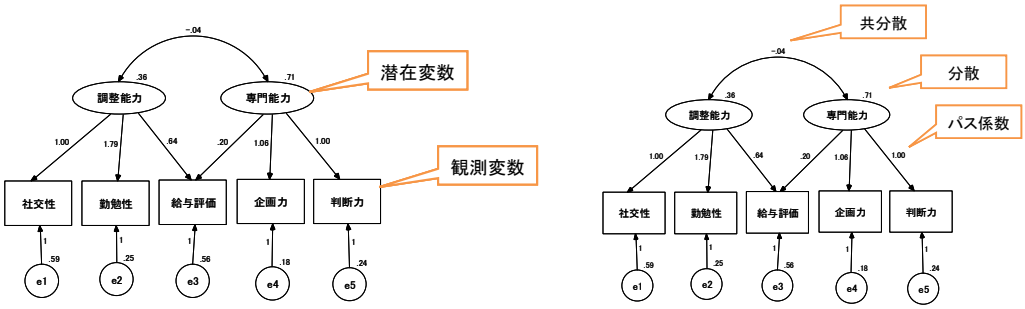


Figure 47　パス図で示される変数と統計量

パス図のモデルの決定

探索的な手法とは対照的に、共分散構造分析は確認的な分析手法である。分析者が自身の仮説に従い、モデル（パス図）を組む。そして共分散構造分析の計算を行い出力値やモデルの信頼性（GFI などの適合度指標）を参考に統計量の解釈およびより適合度の高いモデルの検討を行う。なお、本研究の分析では、共分散構造分析に Amos17.0 を用いた。

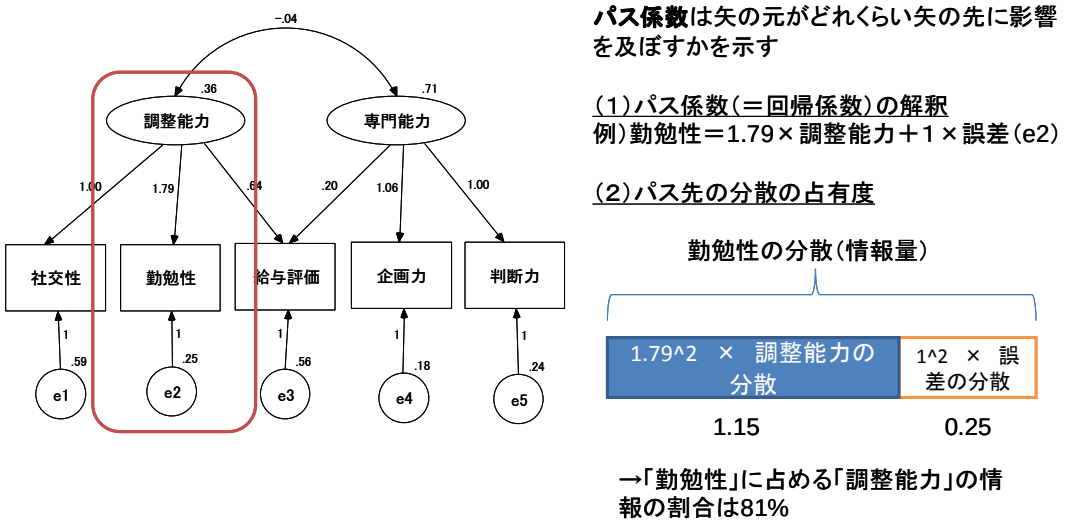


Figure 48　分析結果出力の解析例

モデルの信頼性を示す指標

モデルの信頼性を示す適合度指標は GFI（Goodness of Fit Index）を用いることが一般的である。設定されたモデルが共分散行列を何%説明したかを示す指標であり、0 から 1 までの値をとる。一般的に有効とされるのは 0.9 以上の GFI である。 GFI はモデルが複雑になるとそれだけ評価が高くなる傾向があり、GFI の値が高いだけでよりよいモデルと判断することはできない。その他本研究の分析で示したモデルの適合度に関する指標には以下のものがある。

・カイ二乗検定

カイ二乗検定では積極的にモデルを支持しているわけではなく、標本数に強い影響を受けるため、近年ではあまり利用されない。

・修正適合度指標 Adjusted Goodness of Fit Index: AGFI

GFI の持つ、モデルが複雑になると値が小さくなる(評価が低くなる)という特徴をなくすために使用される指標である。通常 AGFI＜GFI であり、AGFI が GFI に比べて著しく低下するモデルは望ましくない。

・Root Mean Square Error of Approximation: RMSEA

モデルの分布と真の分布との乖離をモデルの複雑性を考慮に入れて示した指標である。習慣的に 0.05 以下であれば当てはまりがよく、0.1 以上であれば当てはまりが悪いと考えられる。

以上が共分散構造分析の概説である。共分散構造分析のおおまかな特徴を以下にまとめる。

- 多変数の観測データを抽象概念（潜在変数）を用いて単純化し説明できる
- グラフィカルなパス図を使ってモデリングできる
- モデルの適合度を議論できる（従来の探索的因子分析などでは，モデル自体の妥当性の検証は看過されてきた）
- 従来の多変量解析の分析モデル（因子分析，パス解析，回帰分析）を包含した分析手法である

この手法を用いるに当たり、注意すべき点は、分析モデルの設計が分析者の判断にゆだねられる点である。モデル設計の自由度が高いため、恣意性の高いモデルとなることも考えられる。そのため、本研究の分析では、対人関係ネットワーク構造モデルの設計にあたり、事前に探索的因子分析で定量的な側面から対人関係ネットワーク構造の妥当性を検証した。

参考

『原因をさぐる統計学―共分散構造分析入門』豊田秀樹、前田忠彦、柳井晴夫，講談社 1992
『図解でわかる共分散構造分析―データから「真の原因」を探り出す新しい統計分析ツール』 涌井良幸、涌井貞美，日本実業出版社, 2003

参考資料－VII　ウェルビーイング研究のリソース（代表的研究者および文献）

以下に代表的なウェルビーイング研究者のリストを、彼らの著書・論文とともに挙げる。以下に挙げた著書・論文は、ウェルビーイング研究の全体的なレビューおよび入門書として利用できるものであることを考慮し取り上げた。また、詳細な彼らの研究内容を調べられるよう、彼らの Publications の web ページのアドレスも併せて掲載している。Table 43 には、Diener(2006)のガイドラインに署名した研究者氏名、所属、主な研究領域を掲載している。これらは代表的なウェルビーイング研究者を把握する上で有用なものであろう。

— **Ed Diener**（エド・ディーナー）

Ed Diener は、Dr. Happiness とニックネームがついていることからもわかるとおり、心理学領域で最も権威のあるウェルビーイング研究者の一人である（Publications: <<http://www.psych.uiuc.edu/~ediener/>>）。代表的な著作には以下のものがある。これらには現代の主観的幸福の代表的な研究知見が集約されている。

Diener, E., & Biswas-Diener, R. (2008). *Happiness: Unlocking the mysteries of psychological wealth*. USA: Wiley-Blackwell.

Diener, E., Lucas, R. E., Schimmack, U., & Helliwell, J. F. (2009). *Well-being for public policy* Oxford University Press.

Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin, 125*(2), 276-302.

・彼らが作成した主観的幸福の尺度（the life satisfaction with life scale）、および日本版は以下を参照のこと

Pavot, W., & Diener, E. (2008). The satisfaction with life scale and the emerging construct of life satisfaction. *The Journal of Positive Psychology, 3*(2), 137-152.

角野 善司 (1994). 人生に対する満足尺度(The satisfaction with life scale [SWLS])日本版作成の試み (日本教育心理学会総会発表論文集 No. 36)

— **Martin E. P. Seligman**（マーティン・Ｅ・Ｐ・セリグマン）

1989 年、当時のアメリカ心理学協会（APA）の会長で、Christopher Peterson とともにポジティブ心理学運動の提唱者である。彼がディレクターを勤める Positive Psychology Center <<http://www.ppc.sas.upenn.edu/>>には、ポジティブ心理学に関する書籍・論文・記事・Video など多くのリソースが掲載されている。近年は Positive Psychotherapy など intervention に関する論文など著している。

・ポジティブ心理学のイントロダクションとして最も基本的な論文である。

Seligman, M. E., & Csikszentmihalyi, M. (2000). Positive psychology: An introduction. *American Psychologist, 55*(1), 5-14.

・Seligman の近年のセラピー介入（Intervention）やコーチングに関する論文として以下のものが挙げられる。

Seligman, M. E. P., Rashid, T., & Parks, A. C. (2006). Positive psychotherapy. *American Psychologist, 61*(8), 774-788.

Seligman, M., Steen, T., Park, N., & Peterson, C. (2005). Positive psychology progress: Empirical validation of interventions. *American Psychologist, 60*, 410-421.

・彼の著書の邦訳版も存在する。これは一般向けの自己啓発的内容となっている。

マーティン・セリグマン (2004). 世界にひとつだけの幸せ―ポジティブ心理学が教えてくれる満ち足りた人生 [Seligman, M.E.P. (2002). Authentic happiness: Using the new positive psychology to realize your potential for lasting fulfillment, Free Pr] (小林裕子 Trans.). アスペクト.

― Christopher Peterson（クリストファー・ピーターソン）

VIA Institute on Character の Science Director。VIA（Values in Action）に強調されるパーソナリティや Character Strength（人徳・長所）に関する著書など、Seligman とともに、ポジティブ心理学を代表する研究者の一人である（Publications: <<http://www.lsa.umich.edu/psych/people/directory/profiles/faculty/?uniquename=chrispet >>）。以下の著は、ポジティブ心理学の入門書として代表的なものである。

Peterson, C. (2006a). *A primer in positive psychology* Oxford University Press, USA.

・以下の論文をはじめとする Journal of Happiness Studies の特集（Special Issue）には、ポジティブ心理学が強調するテーマである Character strength（人間の強み）に関する知見がまとめられている

Peterson, C. (2006b). Strengths of character and happiness: Introduction to special issue. *Journal of happiness studies, 7*(3), 289-291.

・VIA については以下の Web サイトが詳しい。また VIA に関する日本語の文献も紹介しておく。

VIA Institute of Character: VIA Survey and Classification <<http://www.viacharacter.org/>>

島井 哲志 (2006a). ポジティブな特性としての人徳―日米の比較. ポジティブ心理学―２１世紀の心理学の可能性 (pp. 155-174) ナカニシヤ出版.

大竹 恵子, 島井 哲志, 池見 陽., 宇津木 成介, Peterson Christopher, & Seligman Martin E. P. (2005). 日本版生き方の原則調査票(VIA-IS: Values in action inventory of strength)作成の試み 心理学研究, 76(5), 461-467.

― Edward L. Deci & Richard M. Ryan（エドワード・Ｌ・デシ&リチャード・Ｍ・ライアン）

Psychological Well-Being（PWB）や自己決定理論（Self-Determination Theory: SDT）の提唱者。本人の主観的な幸福感（Subjective Well-being: SWB）を強調するヘドニック Well-being に対し、望ましい（規範的）精神的状態により幸福度を評価する立場をとる（エウダイモニック Well-being）。

・自己決定理論（SDT）や PWB に関するリソースは彼らの Web サイトに詳しい。

<<http://www.psych.rochester.edu/SDT/index.php>>

・以下の論文には、ヘドニック well-being とエウダイモニック well-being それぞれの経緯が論じられている。両者の思想的立場を理解する上で有用な文献である。

Deci, E., & Ryan, R. (2008). Hedonia, eudaimonia, and well-being: An introduction. *Journal of Happiness Studies, 9*(1), 1-11.

Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2001). On happiness and human potentials: A review of research on hedonic and eudaimonic well-being. *Annual Review of Psychology, 52*, 141-166. doi:10.1146/annurev.psych.52.1.141

— **Mihaly Csikszentmihalyi（ミハリ・チクセントミハイ）**

・高い充実感や没頭状態を示す「フロー体験」に関する理論など、創造性、モチベーション、興味に関する視点から研究を行っている代表的なポジティブ心理学者の一人である。

Csikszentmihalyi, M. (1998). *Finding flow: The psychology of engagement with everyday life* Basic Books.

Csikszentmihalyi, M., & Csikzentmihaly, M. (1990). *Flow: The psychology of optimal experience* Harper & Row New York.

・なお、今村や浅川はこの「フロー」に関する国内の代表的な研究者である。

浅川 希洋志 (2006). フロー経験の諸側面. 島井 哲志 (編) ポジティブ心理学―21 世紀の心理学の可能性 (pp. 47-65) ナカニシヤ出版.

M・チクセントミハイ (1996). フロー体験　喜びの現象学 (今村浩明 Trans.). 世界思想社.

— **Sonja Lyubomirsky（ソニア・リュボミアスキー）**

代表的なポジティブ心理学者の一人。臨床的（セラピー・介入）な研究を中心としている。（Publications: <<http://www.faculty.ucr.edu/~sonja/papers.html>>）

・以下の著書では、人生満足度をたかめる８つのコツとして、(a)賞賛の数を数えること(Count your blessings)、(b)親切な行為の実践すること(Practice acts of kindness) 、(c)人生の喜びを味わうこと(Savor life's joys) 、(d)助言者へ感謝すること(Thank a mentor)、(e)相手を許すこと(Learn to forgive) 、(f)友人や家族のために時間と心を使うこと(Invest time and energy in friends and family)、(g)心身の健康を保つこと(Take care of your body) 、(h)辛い時を乗り切る、自分なりの術を身につけること (Develop strategies for coping with stress and hardships)を挙げている

Lyubomirsky, S. (2008). *The how of happiness : A scientific approach to getting the life you want*. New York: Penguin Press.

・彼女らのグループが開発した SHS（Subjective Happiness Scale: 主観的幸福感尺度）は以下の論文より参照可能である。

Lyubomirsky, S., & Lepper, H. (1999). A measure of subjective happiness: Preliminary reliability and construct validation. *Social Indicators Research, 46*(2), 137-155.

島井 哲志, 大竹 恵子, 宇津木 成介, 池見 陽., & Lyubomirsky Sonia (2004). 日本版主観的幸福感尺度 (Subjective happiness scale: SHS)の信頼性と妥当性の検討 日本公衆衛生雑誌, 51(10), 845-853.

— その他にも、欧米を中心に数多くのポジティブ心理学をバックグラウンドとする研究

者・セラピストが存在する。以下にはその一部を紹介しておく。

a)Ed Diener の生徒でもあった Michael Eid & Randy J. Larsen がまとめた以下の書は、現代的なウェルビーイング研究の知見を俯瞰する上で有用なものとなろう。

Eid, Michael & Larsen, Randy J. (2007). *The Science of Subjective Well-Being*. US: Guilford.

b)Robert A. Emmons（ロバート・A・エモンス）は、Journal of Positive Psychology のチーフエディターを務める。（http://www.tandf.co.uk/journals/titles/17439760.asp）

c)Todd B. Kashdan（トッド・B・カシュダン）は、好奇心（curiosity）、ポジティブ感情、人生の意義や目的、充実、感謝の視点から健康や幸福との関係を論じている。Publications: << http://psychology.gmu.edu/kashdan/publications.php >>

また、彼は近年一般向けの自己啓発書として以下を著している。

Kashdan, Todd B. (2009). *Curious?: Discover the Missing Ingredient to a Fulfilling Life*. US: William Morrow.

d)Roy F. Baumeister（ロイ・F・バウメイスター）は感情心理学の研究者である。ポジティブな感情の機能、情動知能に関する研究を中心とする。（Publications: http://www.psy.fsu.edu/~baumeistertice/pubs.html）

Baumeister, R. F., & Leary, M. R. (1995). The need to belong: Desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin, 117*(3), 497-529.

e)Ulrich Schimmack は、Richard E. Lucas や S. Kitayama（北山忍）、S. Oishi（大石繁宏）らとともに、文化圏による幸福観の違いなど、比較文化研究を主要な領域とする。

Schimmack, U., Oishi, S., & Diener, E. (2002). Cultural influences on the relation between pleasant emotions and unpleasant emotions: Asian dialectic philosophies or individualism-collectivism?. *Cognition & Emotion, 16*(6), 705-719.

Schimmack, U., Radhakrishnan, P., Oishi, S., Dzokoto, V., & Ahadi, S. (2002). Culture, personality, and subjective well-being: Integrating process models of life satisfaction. *Journal of Personality and Social Psychology, 82*(4), 582-593.

f)Barbara L. Fredrickson（バーバラ・L・フレドリクソン）は、ポジティブ心理学に関する理論（拡張―形成理論（broaden-and-build theory））の提唱者である。彼の研究を知る上で以下のリソースが参考となるであろう。

（Publicaitons:<< http://www.unc.edu/peplab/publications.html>>）

Positive Psychology News Daily<<http://positivepsychologynews.com/>>

Fredrickson, B. L. (2001). The role of positive emotions in positive psychology: The broaden-and-build theory of positive emotions. *American Psychologist, 56*(3), 218-226.

Fredrickson, B. L. (2003). The value of positive emotions the emerging science of positive psychology is coming to understand why it's good to feel good. *American Scientist, 91*(4), 330-335.

Fredrickson, B. L., & Branigan, C. (2005). Positive emotions broaden the scope of attention and thought-action repertoires. *Cognition & Emotion, 19*(3), 313-332.

g)Tal Ben-Shahar（タル・ベン・シャハー）は、ポジティブ心理学に関する以下の自己啓発書を著している。

タル・ベン・シャハー. (2007). HAPPIER―幸福も成功も手にするシークレット・メソッド　ハーバード大学人気 No1 講義 幸福の科学出版

— **Daniel Kahneman（ダニエル・カーネマン）**

（Publications<<http://www.princeton.edu/~kahneman/publications.html>>）

a)行動経済学・認知心理学の研究者、Amos Tversky と共に提唱した「プロスペクト理論」でノーベル賞を受賞している。元々は認知や選好バイアスに関する研究など、行動ファイナンス理論を主要な領域としていたが、1990 年代以降、「ヘドニック心理学」という領域について次第に重点をおくようになった。同じ時期に台頭し始めたポジティブ心理学と相まって脚光を浴びている（例えば、David Schkade と共に提唱した「focusing illusion」など）。以下の著はヘドニック心理学で、最も権威のある書籍といえよう。

Kahneman, D., Diener, E., & Schwarz, N. (1999). *Well-being: The foundations of hedonic psychology* Russell Sage Foundation Publications.

b)以下は、Focusing Illusion を解説したものである。

Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D., Schwarz, N., & Stone, A. A. (2006). Would you be happier if you were richer? A focusing illusion. *Science, 312*(5782), 1908.

c)その他、Daniel Nettle（ダニエル・ネトル）、Daniel Gilbert（ダニエル・ギルバート）もヘドニック心理学的な視点から、幸福に関する自己啓発書を著している。

ダニエル・ギルバート (2007). 幸せはいつもちょっと先にある―期待と妄想の心理学 [Gilbert, D. T. (2006). Stumbling on happiness. US : Alfred aKnopf Inc.] (熊谷淳子訳) 早川書房

ダニエル・ネトル (2007). 目からウロコの幸福学 [Nettle, Daniel (2005). Happiness: The science behind your smile. Oxford Univ. Press] (山岡万里子訳) オープンナレッジ

— **Ruut Veenhoven （ルート・フェンホーベン）**

Publications: <<http://www2.eur.nl/fsw/research/veenhoven/work-chronological.htm>>

オランダ・エラスマス大学の社会学者（クオリティ・オブ・ライフ（Quality of Life: QOL）や社会指標（Social Indicators）に関する研究者）、World Database of Happiness（各国の幸福度調査データを集約したデータベース）のディレクター、およびウェルビーイング研究誌 Journal of Happiness Studies の主催者でもある。以下の著書のほか、Journal of Happiness Studies への多数の寄稿がある。

Veenhoven, R. (2000). The four qualities of life. *Journal of Happiness Studies, 1*(1), 1-39.

Veenhoven, R. (2010). How universal is happiness? In E. Diener, J. F. Helliwell & D. Kahneman (Eds.), *International difference in well-being* (Capter 11). New York: Oxford University Press.

— **Richard A. Easterlin**（リチャード・Ａ・イースターリン）

米国 National Academy of Science および American Academy of Science のメンバーを務める経済学者。1979 年の以下の著書で述べた、「基本的ニーズが充足した国において、所得の増加と国単位の幸福度の平均と相関を示さない現象」は、「Easterlin Paradox（イースターリンのパラドックス）」と呼ばれ、さまざまな分野の研究者に刺激を与えた。

Easterlin, R. A. (1974). Does economic growth improve the human lot? some empirical evidence. In P. A. David, & W. R. Melvin (Eds.), *Nations and households in economic growth* (pp. 89-125). New York: Academic Press.

Easterlin, R. A. (Ed.). (2002). *Happiness in economics*. US: Edward Elgar Pub.

— **Bruno S. Frey & Arois Stutzer**（ブルーノ・Ｓ・フライ＆アロイス・スタッツァー）

スイスの政治経済学者。経済・政治システムと幸福との関連について、計量経済学的な分析を行っている。以下の著書では、幸福影響を及ぼすさまざまな要因について、（上記の彼らの専門分野以外に関しても、）さまざまな先行研究の知見が紹介されている。

ブルーノ・S・フライ, & アロイス・スタッツァー. (2005). 幸福の政治経済学―人々の幸せを促進するものは何か [Frey,B. S., & Stutzer,A. (2002). Happiness and economics : how the economy and institutions affect well-being. Princeton, N.J. Princeton University Press.] (佐和隆光, 沢崎冬日 Trans.). ダイヤモンド社.

— **Richard Layard**

公共政策に関するイギリスの経済学者。彼は幸福の尺度において経済的要素が関与するのは１５％程度であると述べる。彼は、幸福に影響を与える７大要素（Big Seven）として家族関係、家計状況、雇用状況、コミュニティと友人、健康、個人の自由、個人の価値観を挙げ、離婚や住居に関わる良法が、収税圧力の緩和よりも重要であると主張する。

Layard, R. (2005). *Happiness: Lessons from a new science* Penguin New York.

— **Zygmunt Bauman**

ポーランドの社会学者。彼の著書「リキッド・モダニティ(2000 年)」にあるように、まるで液体のように、あらゆる制度、システムが固定した形を持ち得なくなるポストモダンの特徴を捉えた世界観を著している。以下の著の中で Bauman は、リキッド・モダニティの時代に、幸福が実現する環境にあるか、につて考察している。

ジグムント・バウマン, & 山田 昌弘（解説）. (2009). 幸福論―”生きづらい”時代の社会学 [Bauman, Z. (2008). The Art of Life.] (高橋良輔, 開内文乃 Trans.). 作品社.

なお、上記書籍の中で解説を記している社会学者の山田は、彼の著の中で、「人間がつながりを求める存在である限り、バウマンのいう他者に対する責務に基づく幸福の追求というシステムの芽が出ていることが分かった」と述べている。

山田 昌弘, & 電通チームハピネス. (2009). 幸福の方程式―新しい消費のカタチを探る ディスカバー・トゥエンティワン.

— **国内の経済学的ウェルビーイング研究**

a)筒井らのグループ（http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~tsutsui/）は、Kahneman などの研究に刺激を受け、人々の幸福感に着目した研究を行っている。彼らは大規模パネルデータ、経験サンプリング手法などを用い、主に行動経済学的な視点から幸福との関連を実証的に分析している。

筒井 義郎 (2009). 幸福の経済学は福音をもたらすか. 行動経済学会第２回大会・会長講演, 一橋大学. , *2*(2)
筒井 義郎, 大竹 文雄, & 池田 新介 (2005). なぜあなたは不幸なのか (Discussion Paper No. 630) 大阪大学社会経済研究所.
山根 智紗子, 山根 承子, & 筒井 義郎 (2008). 幸福度で計った地域間格差 行動経済学会誌, 1(1), 1-44.

Kimball, M., Levy, H., Ohtake, F., & Tsutsui, Y. (2006). *Unhappiness after hurricane katrina* (NBER Workng Paper Series No. 12062). Cambridge: National Bureau of Ecomonic Research (NBER).

b)内閣府経済社会総合研究所（http://www.esri.go.jp/）の Discussion Paper Series には、経済学的視点から分析されたウェルビーイング研究の事例がいくつか掲載されている。

白石 賢., & 白石 小百合 (2007b). 幸福度研究の現状と課題―少子化との関連において (ESRI Discussion Paper Series No. 179) 内閣府経済社会総合研究所.
袖川 芳之, & 田邊 健. (2007). 幸福度に関する研究―経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか― (ESRI Discussion Paper Series No. 182) 内閣府経済社会総合研究所.

c)その他、内閣府国民生活白書（http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/index.html）では、国民選好調査を元にした幸福度（生活満足度）および関連する考察を公表している。これらは幸福度のマクロ的トレンドを把握する上でのリソースとして有用である。

― 国内のポジティブ心理学

a)Ed Diener の共同研究者であった大石の著書は、幸福に関する心理学的研究を概観する上で有用である。

（publications: http://people.virginia.edu/~so5x/vita%20only%20shige%20oishi3.htm）

大石 繁宏 (2009). 幸せを科学する―心理学からわかったこと 新曜社.

b)島井（健康心理学）はポジティブ心理学の入門書を著している。21 世紀から台頭したポジティブ心理学運動の経緯ほか、様々なポジティブ心理学の知見が記されている。

島井 哲志 (監修). (2006). ポジティブ心理学―21 世紀の心理学の可能性 ナカニシヤ出版.
島井 哲志 (2009). ポジティブ心理学入門―幸せを呼ぶ生き方 星和書店.

c)吉森は国内の心理学的ウェルビーイング研究のパイオニア的存在といえるだろう。

吉森 護. (1993). ハッピネスに関する心理学的研究(1)：ハッピネスに関する心理学的な基本問題 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 41, 24-34.
植田 智., 吉森 護., & 有倉 巳幸 (1993). ハッピネスに関する心理学的研究(2)：ハッピネス尺度作成の試み 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 41, 35-40.
吉森 護. (1994a). ハッピネスに関する心理学的研究(3)：ハッピネスに関する心理学的理論 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 42, 19-28.
吉森 護. (1994b). ハッピネスに関する心理学的研究(4)：ハッピネスと社会的関係の関連 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 43, 115-124.
吉森 護. (1996). ハッピネスに関する心理学的研究(5)：ハッピネスとソーシャル・サポートの関連 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 44, 37-44.

d)その他心理学の視点から体系的な整理を試みた文献には以下のものがある。

土肥 伊都子, & 諸井 克英. (2001). 福祉の社会心理学 ナカニシヤ出版.
菅 知絵美 (2004). 大学生における Happiness の構造 ―Happiness of Doing と Happiness of being の相違―, 愛媛大学大学院教育学研究科修士論文(未公刊)

― 国内の社会学・哲学・倫理学

a)高坂健次らの「21 世紀 COE プログラム：人類の幸福に資する社会調査の研究」では、社会調査そのものを調査研究の対象とし、これまでの社会学における活動、理念、思想、哲学、倫理、手法を研究し、その解明を試みた。彼らの研究の中で、日本人の幸福観は４つの因子（能動的な幸福、無事とか安泰を求める因子、受動的な幸福、世俗的な欲求を求める因子）が存在することを述べている。

高坂 健次 (2008). 幸福の社会理論 放送大学教育振興会.
先端社会研究編集委員会 (監修). (2004). 先端社会研究　特集　幸福と不幸の社会学 関西学院大学出版会.
真鍋 一史 (2006). アジアにおける幸福と満足の文化―アジア・バロメーター調査のデータ解析 関西学院大学社会学部紀要, 100, 55-70.

b)社会・経済システム学会、第 24 回（2005 年）の大会テーマは「幸福・不幸と社会経済システム」と題し、行われた（<< http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasess/journal/27/index.html >>）。大会テーマの趣旨説明には以下のように述べられている。

> 歴史的過程において、個別科学はそれぞれに「人類の幸福」を求めてきた。経済学は主として福祉政策を通して、政治学は民主主義の確立を通して、社会学は豊かさにおける病理への対応を通して。工学もまた、広い意味でのテクノロジーの実現と発展を通して、人類の幸福への貢献を追求してきた。それにもかかわらず、不幸が決してなくなりはしなかったということの重みは今一度考え直してみる必要がありそうだ。
>
> 社会学者の見田宗介は「システムの環としての幸福／幸福の環としてのシステム」について両者の「反転」可能性について述べている。つまり、大衆はシステムの誘惑に誘われてむしろ消費への欲望を喚起することがありうること、その結果、大衆が消費することは、それが資本の増殖過程の一環をなすからといって、それが大衆自身のよろこびであることに変わりはない、と。しかし、いつの時代も不幸が堆積しているとするならば、システムの環とは何であったのだろうか。同じ反転でも、幸福の環としてのシステムをシステムの環としての幸福に反転させるにはどうすればいいのだろうか。
>
> どのような社会経済システムが人類の幸福をもたらすのか、混迷の時代にあらためて問い直してみたい。さらに古来、哲学をはじめすべての科学は人類の幸福をめざしてきたはずである。しかし、専門分化の進行と日常化に伴って、いつしかその初心は放擲されたかのようにさえ映る。人類の幸福をもたらすシステム論がどのようなものでなければならないかも合わせて問い直したい。
>
> 幸福の概念、幸福の尺度をどのように考えるか、それは人類に共通の一様なものか多様なものか、といった原理的な問い、幸福や不幸をもたらす社会経済システムのメカニズムについての理論的な問い、幸福の偏在を是正し不幸を解消するための規範的・実践的な問い、さらには現代社会における幸福と不幸をめぐる諸問題についての具体的・経験的な問いにいたるまで、さまざまなテーマとアプローチを構想してみることができるだろう。

「生産・消費と幸福のシステム」、「グローバル化と幸福のシステム」、「非営利価値と幸福・不幸の社会経済システム」、「家族・地域と幸福のシステム」、「社会経済システムの発展と幸福」、「幸福の社会経済システム」に関する議論がなされている。

c)比較幸福学と題し、比較高等研究所が主催した研究会では、人々の「幸福観」が議論された。また、その中で、日本の社会学の権威である吉田は、幸福学の理論的枠組みを提示している。

中川 久定 (監修). (1999). 比較幸福学 国際高等研究所.
吉田 民人 (1999). 比較幸福学の 1 つの研究プログラム. 中川 久定 (編) 比較幸福学 (pp. 35-70) 国際高等研究所.

d)新宮は、先人の思想家たちの幸福観の体系的なレビューを行った。幸福について論じら

れた４００の文献から、彼の幸福の定義に基づき分類・整理を行っている。

新宮 秀夫 (1998). 幸福ということ―エネルギー社会工学の視点から 日本放送出版協会.

e)システム論・社会学・哲学の視点から幸福論を述べた代表的な著作としては、以下があげられる。

三谷 隆正 (1992). 幸福論 岩波書店.
前野 隆司 (2009). 記憶―脳は「忘れる」ほど幸福になれる! ビジネス社.
橋爪 大三郎 (2000). 幸福のつくりかた ポット出版.
谷口 孝男 (2003). 実践哲学ノート―幸福論序説(30) 北見工業大学研究報告, 35, 57-82.

d)GNH 研究

ブータンで提唱された GNH（Gross National Happiness）の思想は、文化的バックグラウンド（東洋型仏教文化）の類似性から、日本国内でも注目を集める。平山は代表的な研究者の一人で、ブータンに関するいくつかの著作・論文を著している。ブータン国内の Center for Bhutan Study では GNH の指標作りなどの検討が行われており、上記でのべた Veenhoven や Seligman らも参画している。

平山 修一 (2007). 美しい国ブータン リヨン社.
平山 修一 (2008). 「幸福度」は開発目標となりえるか?―ヒマラヤの小国ブータンの試みを検証する 大東文化大学人文科学研究科紀要集, 13, 179-198.
CBS. (2008). *Explanation of GNH index.* Retrieved 2nd, Feburary, 2010, from http://www.grossnationalhappiness.com/gnhIndex/intruductionGNH.aspx
Thinley, Y. J. (2007). What is gross national happiness. *Rethinking Development, the Proceedings of the Second International Conference on Gross National Happiness,*

Table 43　代表的なウェルビーイング研究者のリスト
Diener(2006)のガイドラインに署名した研究者の一覧。著名の記載順に並べている。2006 年当時の所属および主な研究領域を合わせて記載している。

Ed Diener	University of Illinois well-being 全般
Daniel Kahneman	Princeton University ヘドニック心理学・行動神経経済学
Carol Graham	The Brookings Institution, and University of Maryland 開発経済学
M. Joseph Sirgy	Virginia Polytechnic Institute and State University QoL リサーチ
Alan Krueger	Princeton University 公共経済学。オバマ政権下で財務省高官を務める
Laura King	University of Missouri ポジティブ心理学（パーソナリティ、モチベーション）
Alex C. Michalos	University of Northern British Columbia QoL リサーチ、社会指標研究
John Helliwell	University of British Columbia 経済学（社会関係資本）
Richard Layard	London School of Economics 公共経済学
Paul Dolan	University of Sheffield 英国 Centre for Health and Wellbeing in Public Policy の Foundation Director

Richard E. Lucas	Michigan State University 心理学（文化心理学）
Sam Ho	University of Hong Kong
Ruut Veenhoven	Erasmus University, Rotterdam QoL リサーチ、社会指標研究
Christopher Peterson	University of Michigan ポジティブ心理学
Robert A. Emmons	University of California, Davis ポジティブ心理学
Alois Stutzer	University of Zurich 政治経済学
David Myers	Hope College 社会心理学
Michael B. Frisch	Baylor University QoL リサーチ（QoL Therapy /Coaching、QoL Inventory)
Jim Harter	The Gallup Organization 経済研究
Shigehiro Oishi	University of Virginia 社会心理（文化）、ポジティブ心理（パーソナリティ）
Sonja Lyubomirsky	University of California, Riverside ポジティブ心理学（パーソナリティ、Therapy/Coaching）
Joar Vitterso	University of Tromso ポジティブ心理学（QoL）
Ulrich Schimmack	University of Toronto at Mississauga 社会心理学（文化心理学）
Richard Eckersley	The Australian National University QoL リサーチ(社会・文化）
Nic Marks	New Economics Foundation QoL リサーチ（Happy Planet Index）
Frank Fujita	Indiana University, South Bend 社会心理・パーソナリティ心理学
Wolfgang Glatzer	Goethe-University Frankfurt am Main 社会・経済研究
Kenneth Land	Duke University 米国 Foundation for Child Development and Youth Well-Being Index Project のディレクター
William Pavot	Southwest Minnesota State University ポジティブ心理学（かつての Diener の教え子）
Norbert Schwarz	University of Michigan 認知行動心理学
Michael Eid	University of Geneva ポジティブ心理学（かつての Diener の教え子）
Robin Widgery	Social Systems Research Institute QoL リサーチ(ソーシャルキャピタル）
Chris Hsee	University of Chicago 心理学（行動ファイナンス理論）
Andrew Oswald	University of Warwick 経済研究
Christie Napa Scollon	Texas Christian University ポジティブ心理学（パーソナリティ）
Eunkook Suh	Yonsei University ポジティブ心理学（かつての Diener の教え子）

David Schkade	University of California, San Diego 心理学（行動ファイナンス理論）
Arthur Stone	Stony Brook University ポジティブ心理学（Ecological Momentary Assessement）
Richard Easterlin	University of Southern California 経済研究
Felicia A. Huppert	Cambridge University Cambridge Interdisciplinary Research Centre on Ageing のディレクター
Bruno Frey	University of Zurich 政治経済学
Robert Cummins	Deakin University 哲学
David Moriarty	Centers for Disease Control and Prevention 健康・QoL リサーチ
Tim Jackson	University of Surrey QOL リサーチ（ライフスタイル・環境）
James Jackson	University of Michigan 健康・心理学
Bruce Headey	University of Melbourne 社会厚生経済学
Alex Wearing	University of Melbourne 認知心理学・組織心理学
Richard Estes	University of Pennsylvania QoL リサーチ（開発経済学）
Andrew Clark	Paris-Jourdan Sciences Economiques エコノミスト
Daniel Gilbert	Harvard University ヘドニック心理学・行動神経経済学

引用文献

Allardt, E. (1976). Dimensions of welfare in a comparative scandinavian study. *Acta Sociologica, 19*(3), 227-239.

Allardt, E. (1993). Having, loving, being: An alternative to the swedish model of welfare research. *The Quality of Life*, 88-95.

Andrews, F. M., & Withey, S. B.,. (1976). *Social indicators of well-being : Americans' perceptions of life quality*. New York: Plenum Press.

Argyle, M. (1989). *The social psychology of work* Penguin Books.

Argyle, M. (1996). Subjective well-being. In A. Offer (Ed.), *In pursuit of the quality of life* (pp. 18-45). New York: Oxford University Press.

Audrain, J., Schwartz, M., Herrera, J., Goldman, P., & Bush, A. (2001). Physical activity in first-degree relatives of breast cancer patients. *Journal of Behavioral Medicine, 24*(6), 587-603.

Ｂ・ラッセル (1991). ラッセル幸福論 [Russell,B. (1930). The Conquest of Happiness] (安藤貞雄 Trans.). 岩波文庫.

Batson, C. D., Schoenrade, P., & Ventis, W. L. (1993). *Religion and the individual: A social-psychological perspective*. New York: Oxford University Press.

Baumann, D. J., Cialdini, R. B., & Kenrick, D. T. (1981). Altruism as hedonism: Helping and self-gratification as equivalent responses. *Journal of Personality and Social Psychology, 40*(6), 1039-1046.

Baumeister, R. F., & Leary, M. R. (1995). The need to belong: Desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin, 117*(3), 497-529.

Berg, M. (2008). New age advice: Ticket to happiness? *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 361-377.

Bergsma, A. (2008a). The advice of the wise. *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 331-340.

Bergsma, A. (2008b). The advice of the wise: Afterthoughts about reality checking. *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 445-448.

Bergsma, A. (2008c). Do self-help books help? *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 341-360.

Bergsma, A., Poot, G., & Liefbroer, A. (2008). Happiness in the garden of epicurus. *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 397-423.

Blanchflower, D. G., & Oswald, A. J. (2004). Well-being over time in britain and the USA. *Journal of Public Economics, 88*(7-8), 1359-1386.

Bourdieu, P. (2001). The forms of capital. In M. S. Granovetter, & R. Swedberg (Eds.), *The sociology of economic life* (pp. 96-111) Westview Pr.

Brickman, P., Coates, D., & Janoff-Bulman, R. (1978). Lottery winners and accident victims: Is happiness relative. *Journal of Personality and Social Psychology, 36*(8), 917-927.

Brief, A. P., Butcher, A. H., George, J. M., & Link, K. E. (1993). Integrating bottom-up and top-down theories of subjective well-being: The case of health. *Journal of Personality and Social Psychology, 64*, 646-646.

Burt, R. S. (1984). Network items and the general social survey. *Social Networks, 6*(4), 293-339.

Calman, K. C. (1984). Quality of life in cancer patients--an hypothesis. *Journal of Medical Ethics, 10*(3), 124-127.

Campbell, A., Converse, P. E., & Rodgers, W. L. (1976). *The quality of american life : Perceptions, evaluations, and satisfactions* Russell Sage Foundation, New York.

Carstensen, L. L. (1995). Evidence for a life-span theory of socioemotional selectivity. *Current Directions in Psychological Science, 4*(5), 151-156.

CBS. (2008). *Explanation of GNH index*. Retrieved 2nd, Feburary, 2010, from http://www.grossnationalhappiness.com/gnhIndex/intruductionGNH.aspx

Clark, A. E., & Oswald, A. J. (1994). Unhappiness and unemployment. *The Economic Journal, 104*(424), 648-659.

Clarke, S. P., Frasure-Smith, N., Lesperance, F., & Bourassa, M. G.Psychosocial factors as predictors of functional status at 1 year in patients with left ventricular dysfunction. *Research in Nursing & Health, 23*(4), 290-300.

Coleman, J. S. (1994). *Foundations of social theory* Belknap Press.

Costa, P. T., & McCrae, R. R. (1980). Influence of extraversion and neuroticism on subjective well-being: Happy and unhappy people. *Journal of Personality and Social Psychology, 38*(4), 668-678.

Csikszentmihalyi, M. (1998). *Finding flow: The psychology of engagement with everyday life* Basic Books.

Csikszentmihalyi, M., & Csikzentmihaly, M. (1990). *Flow: The psychology of optimal experience* Harper & Row New York.

Cummins, R. A. (1997). *Dictionary of instrument to measure quality of life and cognate areas*. Australia: Deakion University, School of Psychology.

Danner, D. D., Snowdon, D. A., & Friesen, W. V. (2001). Positive emotions in early life and longevity: Findings from the nun study. *Journal of Personality and Social Psychology, 80*(5), 804-813.

Day, R. L. (1978). Beyond social indicators: Quality of life at the individual level. In F. D. Reynolds , & H. C. Barksdale (Eds.), *Marketing and the quality of life* (pp. 11-18). Chicago: American Marketing Association.

Deaton, A. (2007). *Income, aging, health and wellbeing around the world: Evidence from the gallup world poll* (NBER Workng Paper Series No. 13317). Cambridge: National Bureau of Ecomonic Research (NBER).

Deci, E., & Ryan, R. (2008). Hedonia, eudaimonia, and well-being: An introduction. *Journal of Happiness Studies, 9*(1), 1-11.

DeNeve, K. M., & Cooper, H. (1998). The happy personality: A meta-analysis of 137 personality traits and subjective well-being. *Psychological Bulletin, 124*(2), 197-229.

Di Tella, R., & MacCulloch, R. (2006). Some uses of happiness data in economics. *Journal of Economic Perspectives, 20*(1), 25-46.

Di Tella, R., MacCulloch, R. J., & Oswald, A. J. (2003). The macroeconomics of happiness. *The Review of Economics and Statistics, 85*(4), 809-827.

Diener, E. (1984). Subjective well-being. *Psychological Bulletin, 95*(3), 542-575.

Diener, E. (1999). Introduction to the special section on the structure of emotion. *Journal of Personality and Social Psychology, 76*(5), 803-804.

Diener, E. (2006). Guidelines for national indicators of subjective well-being and ill-being. *Journal of Happiness Studies, 7*(4), 397-404.

Diener, E. (2009). *Discoveries at the diener's lab.* Retrieved 2010.01.20, 2009, from http://www.psych.uiuc.edu/~ediener/discoveries.html

Diener, E., & Biswas-Diener, R. (2008). *Happiness: Unlocking the mysteries of psychological wealth*. USA: Wiley-Blackwell.

Diener, E., Gohm, C. L., Suh, E. M., & Oishi, S. (2000). Similarity of the relations between marital status and subjective well-being across cultures. *Journal of Cross-Cultural Psychology, 31*(4), 419-436.

Diener, E., & Lucas, R. E. (1999). Personality and subjective well-being. In D. Kahneman, E. Diener & N. Schwarz (Eds.), *Well-being: The foundations of hedonic psychology* (pp. 213-229)

Diener, E., Lucas, R. E., & Oishi, S. (2002). Subjective well-being: The science of happiness and life satisfaction. In C. R. Snyder, & S. J. Lopez (Eds.), *Handbook of positive psychology* (pp. 63-73) Oxford Univ Press.

Diener, E., Lucas, R. E., & Scollon, C. N. (2006). Beyond the hedonic treadmill: Revising the adaptation theory of well-being. *The American Psychologist, 61*(4), 305-314. doi:10.1037/0003-066X.61.4.305

Diener, E., Lucas, R. E., Schimmack, U., & Helliwell, J. F. (2009). *Well-being for public policy* Oxford University Press.

Diener, E., & Oishi, S. (2000). Money and happiness: Income and subjective well-being across nations. *Culture and Subjective Well-being*, , 185–218.

Diener, E., Oishi, S., & Lucas, R. E. (2003). Personality, culture, and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual Review of Psychology, 54*, 403-425. doi:10.1146/annurev.psych.54.101601.145056

Diener, E., & Seligman, M. E. P. (2002). Very happy people. *Psychological Science, 13*(1), 81-84.

Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin, 125*(2), 276-302.

Donovan, N. (2002). Life satisfaction: The state of knowledge and implications for government. *Conference on Well-being and Social Capital*, Harvard University, Cambridge, MA.

Easterlin, R. A. (1974). Does economic growth improve the human lot? some empirical evidence. In P. A. David, & W. R. Melvin (Eds.), *Nations and households in economic growth* (pp. 89-125). New York: Academic Press.

Easterlin, R. A. (2001). Income and happiness: Towards a unified theory. *Economic Journal, 111*(473), 465-484.

Easterlin, R. A. (Ed.). (2002). *Happiness in economics*. US: Edward Elgar Pub.

Eid, M., & Diener, E. (2001). Norms for experiencing emotions in different cultures: Inter-and international differences. *Journal of Personality and Social Psychology, 81*(5), 869-885.

Eid, M., & Larsen, R. J. (2008). *The science of subjective well-being*. US: The Guilford Press.

Ekman, P., & Davidson, R. J. (1994). *The nature of emotion: Fundamental questions* Oxford University Press, USA.

Ellison, C. G. (1991). Religious involvement and subjective well-being. *Journal of Health and Social Behavior, 32*(1), 80-99.

Estrada, C. A., Isen, A. M., & Young, M. J. (1997). Positive affect facilitates integration of information and decreases anchoring in reasoning among physicians. *Organizational Behavior and Human Decision Processes, 72*(1), 117-135.

Fava, G. A. (1999). Well-being therapy: Conceptual and technical issues. *Psychotherapy and Psychosomatics, 68*(4), 171-179.

Fava, G., Rafanelli, C., Cazzaro, M., Conti, S., & Grandi, S. (1998). Well-being therapy. A novel psychotherapeutic approach for residual symptoms of affective disorders. *Psychological Medicine, 28*(02), 475-480.

Feather, N. T. (1990). *The psychological impact of unemployment*. New York, NY, US: Springer-Verlag Publishing.

Frank, R. H. (1997). The frame of reference as a public good. *The Economic Journal*, , 1832-1847.

Fredrickson, B. L. (2001). The role of positive emotions in positive psychology: The broaden-and-build theory of positive emotions. *American Psychologist, 56*(3), 218-226.

Fredrickson, B. L. (2003). The value of positive emotions the emerging science of positive psychology is coming to understand why it's good to feel good. *American Scientist, 91*(4), 330-335.

Fredrickson, B. L., & Branigan, C. (2005). Positive emotions broaden the scope of attention and thought-action repertoires. *Cognition & Emotion, 19*(3), 313-332.

Frey, B. S., & Stutzer, A. (1999). Measuring preferences by subjective well-being. *Journal of Institutional and Theoretical Economics, 155*(4), 755-778.

George MS, Ketter TA, Parekh PI, Horwitz B, Herscovitch P, & Post RM. (1995). Brain activity during transient sadness and happiness in healthy women. *The American Journal of Psychiatry, 152*(3), 341-51.

Gerson, E. M. (1976). On quality of life. *American Sociological Review, 41*, 793-806.

Granovetter, M. S. (1973). The strength of weak ties. *American Journal of Sociology, 78*(6), 1360.

Headey, B., & Wearing, A. (1991). Subjective well-being: A stocks and flows framework. In F. Strack, M. Argyle & N. Schwarz (Eds.), *Subjective well-being: An interdisciplinary perspective* (pp. 7-26). Oxford: Pergamon Press.

Headey, B., Veenhoven, R., & Wearing, A. (1991). Top-down versus bottom-up theories of subjective well-being. *Social Indicators Research, 24*(1), 81-100.

Healy, T., Côté, S., Helliwell, J. F., & Field, S. (2001). *The well-being of nations: The role of human and social capital* OECD.

Heller, D., Watson, D., & Hies, R. (2004). The role of person versus situation in life satisfaction: A critical examination. *Psychological Bulletin, 130*, 574-600.
Helliwell, J. F., & Putnam, R. D. (2004). The social context of well-being. *Philosophical Transactions of the Royal Society of London.Series B, Biological Sciences, 359*(1449), 1435-46.
Hill, R. P., & Dhanda, K. K. (1999). Gender inequity and quality of life: A macromarketing perspective. *Journal of Macromarketing, 19*(2), 140-152. doi:10.1177/0276146799192005
Inglehart, R. (1990). *Culture shift in advanced industrial democracies*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
Inglehart, R., & Klingemann, H. D. (2000). Genes, culture, democracy, and happiness. In E. Diener, & E. M. Suh (Eds.), *Culture and subjective well-being* (pp. 165-183). Cambridge, MA: The MIT Press.
Isen, A. M. (1970). Success, failure, attention, and reaction to others: The warm glow of success. *Journal of Personality and Social Psychology, 15*(4), 294-301.
Isen, A. M. (1987). Positive affect, cognitive processes, and social behavior. *Advances in Experimental Social Psychology, 20*, 203-253.
Isen, A. M., & Daubman, K. A. (1984). The influence of affect on categorization. *Journal of Foionality and Social Psychology, 47*(6), 1206-1217.
Isen, A. M., Daubman, K. A., & Nowicki, G. P. (1987). Positive affect facilitates creative problem solving. *Journal of Personality and Social Psychology, 52*(6), 1122-1131.
Isen, A. M., Johnson, M. M. S., Mertz, E., & Robinson, G. F. (1985). The influence of positive affect on the unusualness of word associations. *Journal of Personality and Social Psychology, 48*(6), 1413-1426.
Isen, A. M. (2003). Positive affect as a source of human strength. In L. G. Aspinwall, & U. M. Staudinger (Eds.), *A psychology of human strengths: Fundamental questions and future directions for a positive psychology* (pp. 179-195). Washington, DC, US: American Psychological Association.
James, W. (1958). The varieties of religious experience (1902). *New York: NAL Penguin,*
Jarvis, G. K., & Northcott, H. C. (1987). Religion and differences in morbidity and mortality. *Social Science & Medicine, 25*(7), 813-824.
Kahneman, D., Diener, E., & Schwarz, N. (1999). *Well-being: The foundations of hedonic psychology* Russell Sage Foundation Publications.
Kahneman, D., & Krueger, A. B. (2006). Symposia - happiness economics - "developments in the measurement of subjective well-being". *The Journal of Economic Perspectives : A Journal of the American Economic Association., 20*(1), 3.
Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D., Schwarz, N., & Stone, A. A. (2006). Would you be happier if you were richer? A focusing illusion. *Science, 312*(5782), 1908.
Kahneman, D., & Tversky, A. (1979). Prospect theory: An analysis of decision under risk. *Econometrica, 47*(2), 263-291.
Kahneman, D., & Varey, C. (1991). Notes on the psychology of utility. *Interpersonal Comparisons of Well-being,* , 127-161.
Kapteyn, A. (2000). *Saving and reference groups.* Retrieved 10th, January, 2010, from http://center.uvt.nl/staff/kapteyn/savref2.pdf
Kashdan, T. B. (2009). *Curious?: Discover the missing ingredient to a fulfilling life*. US: William Morrow.
Kimball, M., Levy, H., Ohtake, F., & Tsutsui, Y. (2006). *Unhappiness after hurricane katrina* (NBER Workng Paper Series No. 12062). Cambridge: National Bureau of Ecomonic Research (NBER).
Kitayama, S., & Ishii, K. (2002). Word and voice: Spontaneous attention to emotional utterances in two languages. *Cognition & Emotion, 16*(1), 29.
Kitayama, S., & Markus, H. R. (2000). The pursuit of happiness and the realization of sympathy: Cultural patterns of self, social relations, and well-being. In E. Diener, & E. M. Suh (Eds.), *Subjective well-being across cultures* (pp. 113-161). Cambridge: MIT Press.
Klein, S.*The science of happiness* Marlowe.

Konow, J. (1997). Fair and square: Four tenets of distributive justice. In Meadow, H. Lee (Ed.), *Developments in quality-of-life studies* (pp. 49). Blacksburg, Virginia: International Society for Quality-of-Life Studies.

Korpi, T. (1997). Is well-being related to employment status? unemployment, labor market policies and subjective well-being among swedish youth. *Labour Economics, 4*(2), 125-147.

Kosenko, R., Sirgy, M. J., & Efraty, D. (1990). A life satisfaction measure based on need hierarchy theory. In Meadow, H. Lee, & M. J. Sirgy (Eds.), *Quality-of-life studies in marketing and management* (pp. 657-667). Blacksburg, VA: Virginia Tech.

Krause, N., Ellison, C. G., & Marcum, J. P. (2002). The effects of church-based emotional support on health: Do they vary by gender? *Sociology of Religion, 63*, 21-47.

Kwan, V. S. Y., Bond, M. H., & Singelis, T. M. (1997). Pancultural explanations for life satisfaction: Adding relationship harmony to self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology, 73*, 1038-1051.

Lane, R. E. (2000). *The loss of happiness in market democracies* Yale Univ Pr.

Larsen, R. J. (1992). Neuroticism and selective encoding and recall of symptoms: Evidence from a combined concurrent-retrospective study. *Journal of Personality and Social Psychology, 62*(3), 480-488.

Larson, R. (1978). Thirty years of research on the subjective well-being of older americans. *The Journal of Gerontology, 33*(1), 109.

Lawton, M. P. (1996). Quality of life and affect in later life. *Handbook of Emotion, Adult Development and Aging*, , 327–348.

Layard, R. (2005). *Happiness: Lessons from a new science* Penguin New York.

Lee, G. R., Seccombe, K., & Shehan, C. L. (1991). Marital status and personal happiness: An analysis of trend data. *Journal of Marriage & the Family, 53*(4), 839-844.

Lin, N. (2001). Social capital: A theory of social structure and action cambridge university press: Cambridge.

Lin, N., & Dumin, M. (1986). Access to occupations through social ties. *Social Networks, 8*(4), 365-385.

Lucas, R. E., Diener, E., Grob, A., Suh, E. M., & Shao, L. (2000). Cross-cultural evidence for the fundamental features of extraversion. *Journal of Personality and Social Psychology, 79*(3), 452-463.

Lykken, D., & Tellegen, A. (1996). Happiness is a stochastic phenomenon. *Psychological Science*, , 186-189.

Lyubomirsky, S. (2000). In the pursuit of happiness: Comparing the united states and russia. *The Annual Meeting of the Society of Experimental Social Psychology*, Atlanta, GA.

Lyubomirsky, S. (2008). *The how of happiness : A scientific approach to getting the life you want*. New York: Penguin Press.

Lyubomirsky, S., & Lepper, H. (1999). A measure of subjective happiness: Preliminary reliability and construct validation. *Social Indicators Research, 46*(2), 137-155.

M・チクセントミハイ (1996). フロー体験　喜びの現象学 (今村浩明 Trans.). 世界思想社.

Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review, 98*(2), 224-253.

Mastekaasa, A. (1995). Age variations in the suicide rates and self-reported subjective well-being of married and never married persons. *Journal of Community & Applied Social Psychology, 5*(1), 21-39.

Masuda, T., & Nisbett, R. E. (2001). Attending holistically versus analytically: Comparing the context sensitivity of japanese and americans. *Journal of Personality and Social Psychology, 81*(5), 922-934.

Meadow, H. L., Mentzer, J. T., Rahtz, D. R., & Sirgy, M. J. (1992). A life satisfaction measure based on judgment theory. *Social Indicators Research, 26*(1), 23-59.

Michalos, A. C. (1985). Multiple discrepancies theory (MDT). *Social Indicators Research, 16*(4), 347-413.

Michalos, A. C. (1986). An application of multiple discrepancies theory (MDT) to seniors. *Social Indicators Research, 18*(4), 349-373.

Myers, D. G. (1993). *The pursuit of happiness : Discovering the pathway to fulfillment, well-being, and enduring personal joy*. New York: Avon Books.
Nisbett, R. E., Peng, K., Choi, I., & Norenzayan, A. (2001). Culture and systems of thought: Holistic versus analytic cognition. *PSYCHOLOGICAL REVIEW-NEW YORK-, 108*(2), 291-310.
Nussbaum, M. C., Sen, A., & World Institute for Development Economics Research. (1993). The quality of life.
Oishi, S., Diener, E., Suh, E. M., & Lucas, R. E. (1997). Values and source of subjective well being. In H. L. Meadow (Ed.), *Developments in quality-of-life studies* (pp. 66). Blacksburg, Virginia: International Society for Quality-of-Life Studies.
Oswald, A. J. (1997). Happiness and economic performance. *The Economic Journal, 107*(445), 1815-1831.
Park, C., Cohen, L. H., & Herb, L. (1990). Intrinsic religiousness and religious coping as life stress moderators for catholics versus protestants. *Journal of Personality and Social Psychology, 59*(3), 562-574.
Pavot, W., & Diener, E. (2008). The satisfaction with life scale and the emerging construct of life satisfaction. *The Journal of Positive Psychology, 3*(2), 137-152.
Persaud, R. (2005). *How to be happy.* Retrieved 1st Augest, 2008, from http://www.gresham.ac.uk/event.asp?PageId=45&EventId=387
Peterson, C. (2006a). *A primer in positive psychology* Oxford University Press, USA.
Peterson, C. (2006b). Strengths of character and happiness: Introduction to special issue. *JOURNAL OF HAPPINESS STUDIES, 7*(3), 289-291.
Phan, K., Wager, T., Taylor, S., & Liberzon, I. (2002). Functional neuroanatomy of emotion: A meta-analysis of emotion activation studies in PET and fMRI. *NeuroImage, 16*(2), 331-348.
Pugno, M. (2009). The easterlin paradox and the decline of social capital: An integrated explanation. *The Journal of Socio-Economics., 38*(4), 590.
Putnam, R. D. (2000). *Bowling alone: The collapse and revival of american community* Simon & Schuster.
Putnam, R. D., Leonardi, R., & Nanetti, R. Y. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern italy* Princeton university press Princeton, NJ.
Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *The American Psychologist, 55*(1), 68-78.
Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2001). On happiness and human potentials: A review of research on hedonic and eudaimonic well-being. *Annual Review of Psychology, 52*, 141-166. doi:10.1146/annurev.psych.52.1.141
Ryff, C. D. (1989). Happiness is everything, or is it? explorations on the meaning of psychological well-being. *Journal of Personality and Social Psychology, 57*(6), 1069-1081.
Ryff, C. D., & Keyes, C. L. M. (1995). The structure of psychological well-being revisited. *Journal of Personality and Social Psychology, 69*, 719-719.
Ryff, C. D., & Singer, B. (1998). The contours of positive human health. *Psychological Inquiry, 9*(1), 1-28.
Ryff, C. D., Singer, B. H., & Love, G. D. (2004). Positive health: Connecting well-being with biology. *Philosophical Transactions: Biological Sciences, 359*(1449), 1383-1394.
Schalkx, R., & Bergsma, A. (2008). Arthur's advice: Comparing arthur Schopenhauer's advice on happiness with contemporary research. *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 379-395.
Schimmack, U., Oishi, S., & Diener, E. (2002). Cultural influences on the relation between pleasant emotions and unpleasant emotions: Asian dialectic philosophies or individualism-collectivism?. *Cognition & Emotion, 16*(6), 705-719.
Schimmack, U., Radhakrishnan, P., Oishi, S., Dzokoto, V., & Ahadi, S. (2002). Culture, personality, and subjective well-being: Integrating process models of life satisfaction. *Journal of Personality and Social Psychology, 82*(4), 582-593.
Schimmack, U., & Diener, E. (2003). Editorial. *Journal of Happiness Studies, 4*(1), 1-4.
Schimmack, U., Oishi, S., & Diener, E. (2002). Cultural influences on the relation between pleasant emotions and unpleasant emotions: Asian dialectic philosophies or individualism-collectivism? *Cognition & Emotion, 16*(6), 705.

Schwartz, B. (2005). *The paradox of choice: Why more is less* Harper Perennial.
Seligman, M. E., & Csikszentmihalyi, M. (2000). Positive psychology: An introduction. *American Psychologist, 55*(1), 5-14.
Seligman, M. E. P. (1999). The president's address. *American Psychologist, 54*(8), 559-562.
Seligman, M. E. P., Rashid, T., & Parks, A. C. (2006). Positive psychotherapy. *American Psychologist, 61*(8), 774-788.
Seligman, M., Steen, T., Park, N., & Peterson, C. (2005). Positive psychology progress: Empirical validation of interventions. *American Psychologist, 60*, 410-421.
Shiller, R. J. (1997). Why do people dislike inflation? In C. Romer, & D. Romer (Eds.), *Reducing inflation: Motivation and strategy* (pp. 13-69) National Bureau of Economic Research and University of Chicago Press).
Sirgy, M. J. (2001). *Handbook of quality-of-life research : An ethical marketing perspective*. Dordrecht; Boston: Kluwer Academic Publishers.
Stewart, F. (1985). *Planning to meet basic needs* Macmillan.
Stewart, F. (1996). Basic needs, capabilities, and human development. In A. Offer (Ed.), *Pursuit of quality of life* (pp. 46-65). New York: Oxford University Press.
Storbeck, J., & Clore, G. L. (2005). With sadness comes accuracy; with happiness, false memory: Mood and the false memory effect. *Psychological Science : A Journal of the American Psychological Society / APS, 16*(10), 785-791. doi:10.1111/j.1467-9280.2005.01615.x
Stroebe, M. S. (1987). *Bereavement and health: The psychological and physical consequences of partner loss* Cambridge Univ Pr.
Sumner, L. (1999). *Welfare, happiness, and ethics* Oxford Univ Pr on Demand.
Thaler, R. (1980). Toward a positive theory of consumer choice. *Journal of Economic Behavior & Organization, 1*(1), 39-60.
Thinley, Y. J. (2007). What is gross national happiness. *Rethinking Development, the Proceedings of the Second International Conference on Gross National Happiness,*
UNDP. (1998). *Human development report 1998*. New York: Oxford University Press for the United Nations Development Programme (UNDP).
UNDP. (2009). *Human development indices world map.* Retrieved 2nd, Feburary, 2010, from http://hdr.undp.org/en/statistics/data/hd_map/
Veenhoven, R. (1989). Does happiness bind? marriage chances of the unhappy. In R. Veenhoven (Ed.), *How harmfull is happiness? : Nsequences of enjoying life or not* (pp. 44-60). Netherlands: Universitaire Pers Rotterdam.
Veenhoven, R. (2000). The four qualities of life. *Journal of Happiness Studies, 1*(1), 1-39.
Veenhoven, R. (2010). How universal is happiness? In E. Diener, J. F. Helliwell & D. Kahneman (Eds.), *International difference in well-being* (). New York: Oxford University Press.
Waite, L. J., Luo, Y., & Lewin, A. C. (2009). Marital happiness and marital stability: Consequences for psychological well-being. *Social Science Research, 38*(1), 201-212.
Ware, J. E. J. (1996). The SF-36 health survey. In B. Spilker (Ed.), *Quality of life and pharmaco-economics in clinical trials* (pp. 337-345). Philadelphia USA: Lippincott-Ravan Publishers.
Waterman, A. S. (1993). Two conceptions of happiness: Contrasts of personal expressiveness (eudaimonia) and hedonic enjoyment. *Journal of Personality and Social Psychology, 64*(4), 678-691.
White, J. M. (1992). Marital status and well-being in canada: An analysis of age group variations. *Journal of Family Issues, 13*(3), 390.
Wood, W., Rhodes, N., & Whelan, M. (1989). Sex differences in positive well-being: A consideration of emotional style and marital status. *Psychological Bulletin, 106*(2), 249-264.
Woolcock, M. (2001). The place of social capital in understanding social and economic outcomes. *Canadian Journal of Policy Research, 2*(1), 11-17.
Yamagishi, T., & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the united states and japan. *Motivation and Emotion, 18*(2), 129-166.

Yoshimori, M. (1993). A psychological study on happiness (1) : Fundamental ploblems for psychological study. *Bulletin of the Faculty of Education, Hiroshima University.Part 1, Psychology Division, 41*, 24-34.
Zhang, G., & Veenhoven, R. (2008). Ancient chinese philosophical advice: Can it help us find happiness today? *Journal of Happiness Studies, 9*(3), 425-443.
アイゼンク M. W. (1992). ハピネス―愛と性と幸福への心理学 (石川弘義, 山根三沙 Trans.). 新世社.
アラン (1998). アラン幸福論 [Alain. (1928). Propos Sur Le Bonheur.] (神谷幹夫 Trans.). 岩波文庫.
カール・ヒルティ (1981). 幸福論 [Hilty,Carl. (1935). Glück(Happiness)] (草間平作 Trans.). 岩波文庫.
ジグムント・バウマン, & 山田 昌弘（解説）. (2009). 幸福論―”生きづらい”時代の社会学 [Bauman, Z. (2008). The Art of Life.] (高橋良輔, 開内文乃 Trans.). 作品社.
ダニエル・ギルバート (2007). 幸せはいつもちょっと先にある―期待と妄想の心理学 [Gilbert, D.T. (2006). Stumbling on happiness. Alfred a Knopf Inc.] (熊谷淳子 Trans.). 早川書房.
ダニエル・ネトル (2007). 目からウロコの幸福学 [Nettle,Daniel. (2005). Happiness: The Science Behind Your Smile. Oxford Univ Press.] (山岡万里子 Trans.). オープンナレッジ.
タル・ベン・シャハー (2007). HAPPIER―幸福も成功も手にするシークレット・メソッド ハーバード大学人気No.1講義 [Ben-Shahar, T. (2007). Happier: Learn the secrets to daily joy and lasting fulfillment, McGraw-Hill Companies] (坂本貢一 Trans.). 幸福の科学出版.
フランシス・フクヤマ (2000). 「大崩壊」の時代 [Fukuyama, Francis. (1999). The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order, Free Press] (鈴木主税 Trans.). 早川書房.
ブルーノ・Ｓ・フライ, & アロイス・スタッツァー. (2005). 幸福の政治経済学―人々の幸せを促進するものは何か [Frey,B. S., & Stutzer,A. (2002). Happiness and economics : how the economy and institutions affect well-being. Princeton, N.J. Princeton University Press.] (佐和隆光, 沢崎冬日 Trans.). ダイヤモンド社.
フレッド・ハーシュ (1980). 成長の社会的限界 [Hirsch, F. (1978). Social limits to growth. Taylor & Francis Group.] (都留重人 Trans.). 日本経済新聞社.
マーティン・セリグマン (2004). 世界にひとつだけの幸せ―ポジティブ心理学が教えてくれる満ち足りた人生 [Seligman, M.E.P. (2002). Authentic happiness: Using the new positive psychology to realize your potential for lasting fulfillment, Free Pr] (小林裕子 Trans.). アスペクト.
マイケル アーガイル (1994). 幸福の心理学 [The Psychology of Happiness] (石田梅男 Trans.). 誠信書房.
三谷 隆正 (1992). 幸福論 岩波書店.
上田 吉一 (1988). 人間の完成マスロー心理学研究 誠信書房.
中尾 啓子 (2005). 複合ネットワークの概要― 3 種類の社会ネットワークの複合と重複 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 4, 131-152.
中島 義道 (2002). 不幸論 PHP 新書.
中川 久定 (1999a). 幸福の２つの形―幸福の１つの型の理論的考察のために. 中川 久定 (編) 比較幸福学 (pp. 15-34) 国際高等研究所.
中川 久定 (監修). (1999b). 比較幸福学 国際高等研究所.
中村 辰哉 (2007). 孫との関係に着目した高齢者の主観的幸福感に関する研究 武蔵工業大学環境情報学部情報メディアセンタージャーナル, 8, 75-86.
井上 信一 (1994). 地球を救う経済学―仏教からの提言 鈴木出版株式会社.
佐々木 啓子, 唐澤 真弓, 平賀 明子, & 北山 忍. (2003). 主観的幸福感とソーシャルサポートの関係に対する発達的検討
佐野 晋平, & 大竹 文雄 (2007). 労働と幸福度 (特集 仕事の中の幸福) 日本労働研究雑誌, 49(1), 4-18.
先端社会研究編集委員会 (監修). (2004). 先端社会研究　特集　幸福と不幸の社会学 関西学院大学出版会.
内閣府 (2007). 平成１９年版国民生活白書―つながりが築く豊かな国民生活―内閣府.

内閣府 (2008). 平成２０年版国民生活白書―消費者社会への要望　ゆとりと成熟した社会構築に向けて―
前田 大作, 浅野 仁., & 谷口 和江 (1979). 老人の主観的幸福感の研究―モラール・スケールによる測定の試み 社会老年学, 11, 15-31.
前野 隆司 (2009). 記憶―脳は「忘れる」ほど幸福になれる! ビジネス社.
加藤 司. (2007). 大学生における友人関係の親密性と対人ストレス過程との関連性の検証 社会心理学研究, 23(2), 152-161.
吉森 護. (1993). ハッピネスに関する心理学的研究(1) : ハッピネスに関する心理学的な基本問題 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 41, 24-34.
吉森 護. (1994a). ハッピネスに関する心理学的研究(3) : ハッピネスに関する心理学的理論 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 42, 19-28.
吉森 護. (1994b). ハッピネスに関する心理学的研究(4) : ハッピネスと社会的関係の関連 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 43, 115-124.
吉森 護. (1996). ハッピネスに関する心理学的研究(5) : ハッピネスとソーシャル・サポートの関連 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 44, 37-44.
吉田 民人 (1999). 比較幸福学の１つの研究プログラム. 中川 久定 (編) 比較幸福学 (pp. 35-70) 国際高等研究所.
土肥 伊都子, & 諸井 克英. (2001). 福祉の社会心理学 ナカニシヤ出版.
大坊 郁夫 (2002). 健康心理学と社会心理学 現代のエスプリ（健康心理学）, 425, 141-152.
大坊 郁夫 (2006). 幸福感および生きがいと人間関係. 島井 哲志 (編) ポジティブ心理学―２１世紀の心理学の可能性 (pp. 193-208) ナカニシヤ出版.
大坊 郁夫 (2009). Well-being の心理学を目指す―社会的スキルの向上と幸福の追求 対人社会心理学研究, 9, 25-31.
大坊 郁夫, 掘毛 一也, 相川 充., 安藤 清志, & 大竹 恵子 (2009). Well-being を目指す社会心理学の役割と課題 対人社会心理学研究, 9, 1-32.
大守 隆. (2004). ソーシャルキャピタルの経済的影響. 大守 隆., & 宮川 公男 (編) ソーシャルキャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎 (pp. 77-122) 東洋経済新報社.
大村 英昭 (2004). 幸福と不幸の臨床社会学. 先端社会研究編集委員会 (編) 先端社会研究 創刊号 (pp. 203-264)
大石 繁宏 (2009). 幸せを科学する―心理学からわかったこと 新曜社.
大竹 恵子 (2006). ポジティブ感情の機能と社会的行動. 島井 哲志 (編) ポジティブ心理学―２１世紀の心理学の可能性 (pp. 83-98) ナカニシヤ出版.
大竹 恵子, 島井 哲志, 池見 陽., 宇津木 成介, Peterson Christopher, & Seligman Martin E. P. (2005). 日本版生き方の原則調査票(VIA-IS: Values in action inventory of strength)作成の試み 心理学研究, 76(5), 461-467.
大竹 文雄 (2004). 失業と幸福度 日本労働協会雑誌, (528), 59-68.
妹尾 香織, & 高木 修. (2004). 高齢者の援助行動経験と心理･社会的幸福･安寧感との関連 心理学研究, 75(5), 428-434.
安部 幸志 (2004). 家族介護者における主観的安寧感尺度の信頼性と妥当性の検討 The Japanese Journal of Health Psychology, 17(1), 47-55.
安野 智子 (2005). JGSS−2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 4, 153-167.
宮川 公男 (2004). ソーシャル・キャピタル論. 大守 隆., & 宮川 公男 (編) ソーシャル・キャピタル―現代経済社会のガバナンスの基礎 (pp. 3-53) 東洋経済新報社.
富岡 淳. (2004). 幸福感の計量経済学 (研究員レポート No. 41) 日本経済研究センター.
山 泰幸 (2004). 事実について―幸福と不幸の民俗学のために. 先端社会研究編集委員会 (編) 先端社会研究　創刊号 (pp. 159-188)
山岸 俊男 (2008). 日本の「安心」はなぜ、消えたのか―社会心理学から見た現代日本の問題点 集英社インターナショナル.
山根 智紗子, 山根 承子, & 筒井 義郎 (2008). 幸福度で計った地域間格差 行動経済学会誌, 1(1), 1-44.
山田 昌弘, & 電通チームハピネス. (2009). 幸福の方程式―新しい消費のカタチを探る ディスカバー・トゥエンティワン.

島井 哲志 (2006a). ポジティブな特性としての人徳―日米の比較. ポジティブ心理学―２１世紀の心理学の可能性 (pp. 155-174) ナカニシヤ出版.
島井 哲志 (監修). (2006b). ポジティブ心理学―21 世紀の心理学の可能性 ナカニシヤ出版.
島井 哲志 (2006c). ポジティブ心理学の背景と歴史的経緯. 島井 哲志 (編) ポジティブ心理学―21 世紀の心理学の可能性 (pp. 3-21) ナカニシヤ出版.
島井 哲志 (2009). ポジティブ心理学入門―幸せを呼ぶ生き方 星和書店.
島井 哲志, 大竹 恵子, 宇津木 成介, 池見 陽., & Lyubomirsky Sonia (2004). 日本版主観的幸福感尺度(Subjective happiness scale: SHS)の信頼性と妥当性の検討 日本公衆衛生雑誌, 51(10), 845-853.
平山 修一 (2007). 美しい国ブータン リヨン社.
平山 修一 (2008). 「幸福度」は開発目標となりえるか?―ヒマラヤの小国ブータンの試みを検証する 大東文化大学人文科学研究科紀要集, 13, 179-198.
掘毛 一也 (2009). コヒアラント・アプローチによる主観的 well-being の個人差の探求 対人社会心理学研究, 9, 2-7.
新宮 秀夫 (1998). 幸福ということ―エネルギー社会工学の視点から 日本放送出版協会.
梅谷 陽二 (2007). 国民総幸福度と市民の幸福論―概念図を援用した幸福追求の試み 融合文化研究, 10, 62-73.
植田 智., 吉森 護., & 有倉 巳幸 (1993). ハッピネスに関する心理学的研究(2) : ハッピネス尺度作成の試み 広島大学教育学部紀要.第一部, 心理学, 41, 35-40.
橋爪 大三郎 (2000). 幸福のつくりかた ポット出版.
浅川 希洋志 (2006). フロー経験の諸側面. 島井 哲志 (編) ポジティブ心理学―21 世紀の心理学の可能性 (pp. 47-65) ナカニシヤ出版.
田舞 徳太郎 (1994). 幸せの心理学―人生を幸福に生きたい人のために（上・下） 致知出版社.
白石 小百合, & 白石 賢. (2007a). 少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感―非線形パネルによる推計― (ESRI Discussion Paper Series No. 181) 内閣府経済社会総合研究所.
白石 賢., & 白石 小百合 (2007b). 幸福度研究の現状と課題―少子化との関連において (ESRI Discussion Paper Series No. 179) 内閣府経済社会総合研究所.
真鍋 一史 (2006). アジアにおける幸福と満足の文化―アジア・バロメーター調査のデータ解析 関西学院大学社会学部紀要, 100, 55-70.
筒井 義郎 (2009). 幸福の経済学は福音をもたらすか. 行動経済学会第２回大会・会長講演, 一橋大学. , *2*(2)
筒井 義郎, 大竹 文雄, & 池田 新介 (2005). なぜあなたは不幸なのか (Discussion Paper No. 630) 大阪大学社会経済研究所.
経済産業省 (2009). 新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～
色川 卓男 (2004). 女性の幸福感はどう変化しているか. 樋口 美雄, 太田 清. & 家計経済研究所 (編) 女性たちの平成不況―デフレで働き方・暮らし方はどう変わったか (pp. 261-282) 日本経済新聞社.
荻野 昌弘 (2004). 近代社会の暴力―人間の幸福に資する社会調査に向けて. 先端社会研究編集委員会 (編) 先端社会研究　創刊号 (pp. 79-106)
菅 知絵美 (2004). 大学生における Happiness の構造 ―Happiness of Doing と Happiness of being の相違―, 愛媛大学大学院教育学研究科修士論文(未公刊)
袖川 芳之, & 田邊 健. (2007). 幸福度に関する研究―経済的ゆたかさは幸福と関係があるのか― (ESRI Discussion Paper Series No. 182) 内閣府経済社会総合研究所.
西隅 良子 (2002). 他者との関係性において形成される主観的幸福感―「この人が幸せなら私は幸せ」か? 日本教育心理学会総会発表論文集, (44), 91.
角野 善司 (1994). 人生に対する満足尺度(The satisfaction with life scale [SWLS])日本版作成の試み (日本教育心理学会総会発表論文集 No. 36)
谷口 孝男 (2003). 実践哲学ノート―幸福論序説(30) 北見工業大学研究報告, 35, 57-82.
金児 恵. (2004). 日本人の宗教的態度とその精神的健康への影響―ISSP 調査の日米データの二次分析から 死生学研究（東京大学グローバル COE プログラム「死生学の展開と組織化」）, 3, 348-367.

門田 昌子 (2005). パーソナリティと主観的幸福感との関連―対人相互作用におけるソーシャル・スキルの役割 川崎医療福祉学会誌, 15(1), 67-74.
高坂 健次 (2004). 頻ニ無辜ヲ殺傷シ―幸福と不幸の社会学序説. 先端社会研究編集委員会(編) 先端社会研究　創刊号 (pp. 1-52)
高坂 健次 (2008). 幸福の社会理論 放送大学教育振興会.

どのような対人関係ネットワークが主観的幸福感に寄与するか？
JGSS-2003 データに基づく対人関係ネットワーク構造に着目した分析

松本直仁（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）
前野隆司（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）

心の豊かさ・幸福感を語る上で欠かせない概念として、人々の社会的・対人的な「つながり」が挙げられる。本稿では対人関係と主観的幸福感との関係について包括的な分析を行うため、人々の対人関係ネットワークに係る構造や属性（ネットワークの規模、関係の強さ、接触頻度、相手の属性）を網羅的に反映した因子分析および共分散構造分析を行った。分析の結果、親密な関係との接触頻度や親しみに強い関係性が示された。一方、多数の対人関係を築くことは、生活満足（主観的幸福感）と直接的な関連は見られなかった。そして、「薄く広い関係」の本質的な効用は、関係の多様性にあることが示された。つまり、数多くの交友をもつことよりも、多様な交友関係をもつことに、生活満足を高める上での本質的な意義があることが明らかとなった。

キーワード：主観的幸福、生活満足、ソーシャルキャピタル、社会ネットワーク、対人関係

問題

主観的幸福感と対人関係

近年、人々の主観的な生活の充足感・幸福感に着目した科学的研究が盛んに行われている。また、それらを包括化した主観的幸福（Subjective Well-being: SWB）の研究は、その数や分野において広がりを見せ、21世紀以降急速な発展を遂げている。SWB は一般的に主観的幸福感と訳されるが、Diener(2009)は SWB を「人生についての感情的、または認知的な評価のことを示し、幸福や平和、満足感、そして人生の満足度の意味を含む」としている。主観的幸福感は内生的・外生的要素からなる複雑な組み合わせから成り立つ。社会学、経済学、心理学、神経科学、医学、進化生物学らの研究者は、収入(Diener & Oishi, 2000; Easterlin, 2001; Kahneman, Krueger, Schkade, Schwarz, & Stone, 2006)、雇用(Korpi, 1997)、病気(Larsen, 1992)、遺伝(Lykken & Tellegen, 1996)、性格(Diener, Oishi, & Lucas, 2003)、気質的要因(DeNeve & Cooper, 1998)など、様々な観点から主観的幸福感の決定因の特定に取り組んできた。多くの研究では、社会生活における人々の「つながり」、つまり、対人関係の重要性を強調している(大坊, 2006)。また、結婚相手、家族、友人といった間柄に対する認知的評価や、ソーシャルサポートなどの相互作用の有無が主観的幸福感へ及ぼす影響が示されている(e.g., Markus & Kitayama, 1991; Kitayama & Markus, 2000; Uchida, Kitayama, Mesquita Reyes & Morling, 2008; Waite, Luo, & Lewin, 2009)。ただし、これらの研究は特に「親密な関係」に着目したものであった。すなわち、身近な間柄に対する個別的・限定的な分析が中心であり、たとえば情緒的関係を伴わない知人までをも含めたより広範囲な社会的つながりに関する分析は不十分であった。

社会ネットワーク分析

社会的な人間関係の理解に対する重要性の高まりから、近年、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）という新たな概念が提唱されている。Putnam(2000)はソーシャルキャピタルを「互酬関係をともなった社会的ネットワーク」と定義している。社会ネットワークの効用は「社会的効用」、「個人にとっての効用」の2つの側面から論じられる。前者では、活発な社会ネットワークを有する地域ほど、低い犯罪率、充実した福祉、公衆衛生の向上、効率的な自治、低い政治汚職率を示すことから、ソーシャルキャピタルの社会厚生面での効用が指摘されている(e.g., Putnam, Leonardi, & Nanetti, 1993; Sampson, Raudenbush, & Earls, 1997; Woolcock, 2001)。一方、後者に関しては、Granovetter(1973)の「弱い絆の強さ(the strength of weak ties)」の理論や、他者が持つ資源へのアクセス可能性に関する Lin(2001)の主張のように、結びつきの弱い異質な他者とのつながりが、当人の社会的生活をより豊かにすることが示唆されている。このように、多様な社会ネットワークを築くことが主観的幸福感に寄与すると考えられる。この点に着目し、主観的幸福感とソーシャルキャピタルの関係を調査した Helliwell & Putnam(2004)の研究では、社会ネットワークの評価、すなわち回答者の「主観評価」による家族、友人、近隣との関係の良好性や、社会的信頼が主観的幸福感と正の相関を持つことが示されている。ただし、対人関係ネットワークの実体的な構造の差異と主観的幸福感との関係については、これまで言及されてこなかった。

本稿の目的

Table 1 は前述の議論を整理し、本稿の位置づけを示したものである。対人関係から得られる効用は、必ずしも親しい間柄との情緒的なサポートの授受にとどまらない。社会における異質かつ結びつきの弱い他者との関係（接合型関係）からもたらされる人的資源（スキル・経験の知的資源や協力）は、

Table 3 場面ごとの会話相手人数(name generator 記入外の人数も含む)

	N	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	Mean	SD
相談ネット数	997	67	159	241	221	180	129	−	**3.05**	2.50
		(6.7%)	(15.9%)	(24.2%)	(22.2%)	(18.1%)	(12.9%)			
時事会話ネット数	997	223	242	224	152	92	64	−	**2.27**	3.40
		(22.4%)	(24.3%)	(22.5%)	(15.2%)	(9.2%)	(6.4%)			
仕事相談ネット数	997	136	180	221	196	141	121	2	**2.83**	3.04
		(13.6%)	(18.1%)	(22.2%)	(19.7%)	(14.1%)	(12.1%)	(0.2%)		

()内は行%

当人の生活適応能力を高める。またそれは、生活のあらゆる面における満足感、つまり主観的幸福感に影響を及ぼすと考えられる。しかし、先行研究では、概して対象とする対人関係やその評価が個別的・限定的であり、必ずしも対人関係のネットワーク全体を包括的に捉えた一般的な分析が行えていなかった。

現代日本では交通や通信技術が発達し、コミュニケーション手段の多様化、利便性の向上により対人関係構築や維持のコストが低下する一方、社会のつながりの希薄化が問題視されて久しい(e.g., 大坊, 2009; 内閣府, 2007)。これらへの対応を議論する上で、まず「どのような対人関係を構築していくことが人々の主観的幸福感に資するか」を明確化すべきである。つまり、人々の対人関係ネットワーク構成を網羅的かつ構造的に分類すること、その上で分類された各要因が人々の主観的幸福感にどのような影響を及ぼすかにを明らかにすることが、人々の生活に資する対人関係のあり方を理解する上で重要である。

そこで、本稿では第一に、広範囲な対人関係ネットワークにおけるネットワーク構成を網羅的に捉えた指標および概念構造を検討する。具体的には、中尾(2005)のネットワーク構成の分類(Table 2)で示された4つの分類を元に、対応する観測変数の同定および妥当性の検証を行う。第二に「主観的幸福感」および「対人関係ネットワーク」双方の構造を包括的に捉えたモデルの分析を行う。そして、最終的に人々の主観的幸福感に影響を及ぼす対人関係ネットワークの要因(構成概念)を明らかにすることを本稿の目的とする。

島井(2009)および Sternberg(1986)は、家族・親友など近しい間柄との親密な関係が主観的幸福感へ影響を及ぼすと述べている。そのような間柄との接触頻度は必然的に高いものと推測できる。つまり、ネットワーク構成のうち、近しい間柄との親密性の強さやアクセス頻度は主観的幸福感と正の相関を持つと考えられる。一方、接合型関係で強調される概念は、当人が持つネットワークの多様性であると考えられる。なぜならば、異質かつ多岐にわたる分野との関係を構築していることは、生活のあらゆる問題に適応していくことを容易にするからである。そしてその適応能力の向上は、当人の人生を豊かにするものと考えられる。すなわち、多様な関係を構築しているほど、主観的幸福感にポジティブな影響が及ぶと考えられる。上記の議論より、多くの交友をもつことよりも、親密かつ多様な交友関係をもつことの方が、主観的幸福感を高める効果があると推測される。本稿ではこの考え方の妥当性を検証する。

Table 2 対人関係ネットワークの概念構成(中尾, 2005)

概念構造	内容
ノード数	ネットワークの規模:ネットワークが何人から構成されているか
親密性	ネットワークの属性:相手と当人との関係の強さ、親しさ
アクセス頻度	当人との関係:ネットワークの相手とどの程度接触しているか
多様性	ネット他者の属性:当人が持つネットワークに関する属性の多様さ

方法

データと変数

本稿の分析に当たり、「日本版 General Social Survey<JGSS-2003>」[*1](大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所)の個票データの提供を受けた。JGSS-2003は、日本の社会と人々の意識や行動の実態把握を目的とし、2003年10月下旬〜11月下旬にかけて、2003年9月1日時点で全国に居住する満20〜89歳の男女個人を対象に実施された全国調査である。

JGSS-2003のB票では、2つのネットワーク指標が項目に組み込まれている。name generator(Burt, 1984)と position generator(Lin & Dumin, 1986)である。name generatorとは、回答者がよく話す相手を数人あげ、それらの人の属性を詳しくたずねていく方法である。一方position generatorとは様々な社会的地位にある個人との面識があるかどうかをたずねるものである。前者は比較的親密なネットワークの検証に向いており、後者は人脈の多様性を調べる場合に向いているとされる(安野, 2005)。

Table 1　本稿の位置づけと先行研究との対比

研究領域	先行研究における現状と制約		本稿の対象
	現状	制約	
SWB研究	ある程度親密な関係（関係の範囲は本人の捉え方に依存）に対する個別的・限定的な分析が中心	接合的関係（異質な他者との関係）の影響について言及されない	・ネットワーク対象として親密な関係および接合的関係を包含する ・主観評価に基づく指標だけでなく、当人の所有する実体的なネットワーク構造についての指標を包含する
社会ネットワーク分析	個人のSWBへの影響分析においては、ネットワークの指標を主観評価（家庭、友人、地域との関係の良好性など）に依存	ネットワーク範囲・評価が主観的認知に限定される。（必ずしも実態が反映されない）	

name generator に関して、JGSS-2003 では、「あなたが重要なことを話したり、悩みを相談したりする人たち（問 1-1）」、「あなたが日本の政治家や選挙・政治について話をする人たち（問 2-1）」、「仕事について相談したり、仕事のアドバイスをもらう人たち（問 3-1）」、をそれぞれ最大4人まで挙げてもらい、挙げられた他者に関する詳細質問（性別、年齢、職業、回答者との間柄や接触頻度など）を個別に行っている。また、各項目の話し相手が4人より多い場合は、その人数だけを尋ねている。上記3つの分類ごとの会話相手人数を Table 3 に示す。なお、本稿の分析においては有職者のみを分析対象とした。無職の回答者は問 3-1 などにおいて対象外となるため本稿の分析からは除外した。最終的に調査実施時点で有職の回答者（N＝997、平均年齢 47.3（SD=13.8）、男 501 名、女 496 名）を対象に分析を行った。

position generator では、「行政職員」「マスコミ」「医師」「IT 技術者」など 18 項目の職種について知り合いの有無を尋ねている。なお、調査票では男女それぞれについて知り合いの有無を尋ねているが、本稿では性別にかかわらず男女どちらかに知り合いがいるかを分析対象として扱うこととした。ネットワーク属性の構成概念（（1）ノード数、（2）親密性、（3）アクセス頻度、（4）多様性）に対応する観測変数については、JGSS-2003 の調査項目より該当するものを抽出し、適宜指標化している。各観測変数（name generator および position generator 質問項目）の対応を Table 4 に、それらの基礎統計

Table 4　対人関係ネットワーク指標

構成概念	観測変数	観測変数の説明
（1）ノード数	相談ネット数	name generatorで抽出された他者の数。（問1-1）および（問1-2）の合計値 i)
	時事ネット数	name generatorで抽出された他者の数。（問2-1）および（問2-2）の合計値 i)
	仕事相談ネット数	name generatorで抽出された他者の数。（問3-1）および（問3-2）の合計値 i)
（2）親密度	共通趣味	（問7-12-1）「共通の趣味や娯楽をもっている（0：非選択，1:選択）」の選択率
	借金可否	（問7-12-3）「まとまったお金を借りることができる（0：非選択，1:選択）」の選択率
	親しさ	（問5-9）「あなたは、その人とどのぐらい親しいですか（1:とても親しい、2:親しい、3:それほど親しくない）」の回答を得点化し、name generatorで言及された人数で平均化した値
（3）アクセス頻度	会話頻度	（問6-5）「その人たちとあなたは、通常どのくらいの頻度で話をしますか(電話やメールも含みます)。（1:ほとんど毎日、2:週に数回、3:週一回程度、4:月一回程度、5:年に数回）」の回答を得点化し、name generatorで言及された人数で平均化した値
	会合有無	（問7-12-3）「最近、6ヶ月間に、遊びや食事のために一緒に出かけてことがある（0：非選択、1:選択）」の選択率
（4）人脈の多様度	人脈多様度	（問27）「あなたには次のようなお知り合いがいますか。あなたが話をすることがあるくらいよく知っている人のことです。それは男性ですか、女性ですか。どちらもいれば両方に○をつけてください。」に対し18項目のうち、男女いずれか、または両方を選択した数の合計値

i)重複を考慮せず、各ネット数毎にそれぞれname generatorで抽出された数を算出している（異なるネットで同じ人が抽出された場合でも個別に計上している）

Table 5 対人関係ネットワーク指標の平均スコアおよび標準偏差

観測変数	有効回答数	平均	標準偏差	無回答数
共通趣味	995	0.45	0.36	2
借金可否	995	0.16	0.27	2
親しみ	995	2.51	0.61	2
会話頻度	995	3.68	1.09	2
会合有無	995	0.65	0.36	2
人脈多様度	923	4.63	3.87	74

Table 6 領域別満足度の度数分布

	不満	どちらかというと不満	どちらともいえない	どちらかというと満足	満足	無回答
(問9-3) 仕事満足	38 (3.8%)	88 (8.8%)	229 (23.0%)	382 (38.3%)	259 (26.0%)	1 (0.1%)
(問12A) 地域満足	32 (3.2%)	93 (9.3%)	298 (29.9%)	282 (28.3%)	283 (28.4%)	9 (0.9%)
(問12B) 余暇満足	38 (3.8%)	132 (13.2%)	329 (33.0%)	299 (30.0%)	188 (18.9%)	11 (1.1%)
(問12C) 家庭満足	19 (1.9%)	86 (8.6%)	342 (34.3%)	290 (29.1%)	252 (25.3%)	8 (0.8%)
(問12D) 家計満足	114 (11.4%)	231 (23.2%)	344 (34.5%)	207 (20.8%)	93 (9.3%)	8 (0.8%)
(問12E) 友人満足	13 (1.3%)	49 (4.9%)	333 (33.4%)	326 (32.7%)	265 (26.6%)	11 (1.1%)
(問12F) 健康満足	24 (2.4%)	101 (10.1%)	288 (28.9%)	301 (30.2%)	275 (27.6%)	8 (0.8%)

() 内は行%

量を Table 5 に示す。主観的幸福感に関する質問については、「家計満足」、「仕事満足」、「友人満足」など7領域に対する領域別満足度（5件法）の回答を用い、生活満足（分析において主観的幸福感と同義とみなす）の観測変数として用いた。Table 6 に各領域別満足度についての回答者分布を示す。

分析と結果

分析1：対人関係ネットワークの概念構造

まず、ネットワーク属性の指標（観測変数）と構成概念の関係の妥当性を検証するため、各ネットワーク属性の観測変数について探索的因子分析（主因子分析、プロマックス回転）を行った。なお、観測指標のうち、平均値が標準偏差を下回った「借金可否」は、フロア効果が生じたものと判断し分析から除外した。因子分析の結果、固有値1以上の基準から Table 7 に示す3因子（I～III）が抽出された。なお、回転前の3因子での累積寄与率は 44.4%であった。

第一因子は、相談ネット数、時事会話ネット数、仕事相談ネット数というネットワークの「ノード数」に関わる因子となっている。また、第二因子は会話頻度、親しさ、および外出や食事などの会合有無から構成された。これらはネットワーク内の他者との「親密度」を示す因子といえよう。第三因子には人脈多様度の因子負荷が高く、共通趣味など社会的関係を示す指標を含む。つまり、この因子は社会的関係における「社会的な多様性」を示す概念と考えられる。

当初想定した4つの構成概念（ノード数、親密性、アクセス頻度、多様性）に対し、因子分析の結果はノード数、親密度、社会的多様性の3因子からなる構造となった。

Table 7 対人関係ネットワーク指標の因子分析結果

変数	因子 I	因子 II	因子 III
仕事相談ネット数	**.948**	-.043	-.114
時事会話ネット数	**.585**	.138	-.025
相談ネット数	**.556**	-.015	.260
親しさ	-.028	**.946**	.050
会話頻度	.018	**.593**	-.134
会合有無	.060	**.412**	.006
人脈多様度	-.018	-.033	**.569**
共通趣味	.055	.268	**.364**

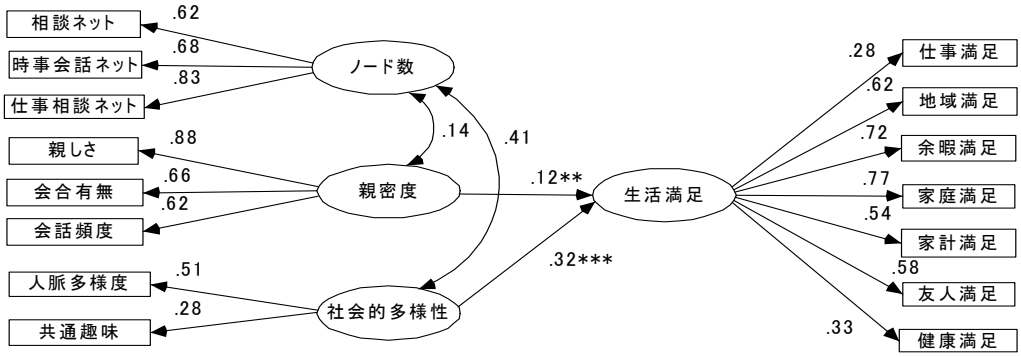
因子間相関	I	II	III
I	—	.173	.420
II		—	.115
III			—

太字：因子負荷0.3以上

分析2：主観的幸福感（生活満足）の規定因

次に、対人関係ネットワークの構成概念（ノード数、親密度、多様度）が主観的幸福感（生活満足）に及ぼす影響を検証するため、共分散構造分析を行った。主観的幸福感（生活満足）に係る観測変数として、Table 6 で示した各領域別満足度の指標を用いた。また、前述の探索的因子分析にて同定した対人関係ネットワークの構成概念が生活満足に影響を及ぼす、というモデルで分析を行った。なお、対人関係ネットワークの構成概念間の共分散については、探索的因子分析の因子間相関の値を考慮しモデルに反映させた。具体的には「親密度」、「社会的多様性」間の因子間相関は0.03と低い値を示していたため、「親密度」、「社会的多様性」間の共分散パスを設定しないモデルを構築した。

まず、対人関係ネットワークの構成概念となる3つの因子がすべて生活満足に影響を及ぼすことを仮定して分析を行った。その結果、「ノード数」から「生活満足」へのパス係数が



N=902、χ2乗=381.554、自由度=85、有意確率=.000
GFI=0.948、AGFI=0.925、RMSEA=0.062
*(p<0.05)、**(p<0.01)、***(p<0.001):
なお*表記は構成概念間のパス係数についてのみ表示

Figure 1　共分散構造モデリングによる分析結果（図中数値は標準化係数）

5%水準で有意ではなかった。そこで有意ではなかったパスを削除し、再度分析を行った。Figure 1 に最終的なモデルを示す。GFI=0.948、AGFI=0.925、RMSEA=0.062 であり、当該モデルは十分な適合性をもつものと判断できる。また、構成概念間のパス係数に着目すると、社会的多様性が生活満足に対して中程度の正の有意なパスを示しており、親密度は生活満足に対して低い値ではあるが有意な正のパスを示していた。

考察

分析結果の解釈

本稿では人々の対人的な関係と主観的幸福感に着目し、まず対人関係ネットワークにおける構成概念の同定を行った。また、抽出された対人関係ネットワークの各構成概念に対する「領域包括的な生活満足」との関係について分析を行った。

第一に、対人関係ネットワークにおける構成概念の同定において、中尾(2005)の4つのネットワーク構造の分類（ノード数、親密性、アクセス頻度、多様性）に対し、因子分析を行った結果、3因子構造（ノード数、親密度、社会的多様性）となった。なお、親密性とアクセス頻度は「親密度」という単一の因子となった。お互いの会話や会合などの頻度が、当人とネットワークの相手との関係の親しさを反映することが示された。また、社会的多様性は、人脈の広さと趣味に関する指標を含む因子であることから、趣味などの余暇活動が多様な人脈形成に寄与していることが示唆される。

第二に、対人関係ネットワークの生活満足への影響モデルを共分散構造モデリングにより分析した結果、ノード数、親密度、社会的多様性の3つの構成概念のうち、「社会的多様度」と「親密度（親密性およびアクセス頻度）」が生活満足に対して有意な正の相関を示す一方、「ノード数」は関連が示されなかった。この結果は本稿の仮説を支持する結果である。さらに対人関係ネットワークで構成される生活満足から領域別満足へのパスでは、全ての領域の満足度に対して有意な正の相関が示された。つまり、親密度および当人がもつネットワークの多様性の双方が、主観的な満足感の向上に資することに加え、それらが生活のあらゆる側面においてポジティブな効果をもたらすことを示す結果となった。

結論および今後の展望

本稿では対人関係が主観的幸福感に及ぼす影響について、関係包括的かつ多面的な分析を行うため、社会ネットワーク分析のモジュールを組み込んだモデルにて分析を行った。本研究の特徴は以下のとおりである。

- 既存研究では対人関係が比較的親密な関係に対する限定的・個別的な分析であったのに対し、異質かつ結びつきの弱い関係をも包含した一般性のある分析である。
- 対人関係に対する当人の主観的な評価（関係の良好性や関係満足度）だけでなく、当人が持つ対人関係ネットワークに係る構造や属性（ネットワークの規模、関係の強さ、接触頻度、相手の属性）を反映している。

つまり、本研究は上記2点を考慮することによって、対人関係の生活満足度への影響について網羅的な検証を試みたものである。分析の結果、親しい他者との接触や親近感が重要であった。一方、多数の対人関係を築くことは、生活満足（主観的幸福感）に直接的な影響を及ぼさなかった。また、接合的関係の本質的な効用は、関係の多様性にあることを明らかにした。つまり、「数多くの交友をもつことよりも、多様な交友関係をもつことの方が、生活満足を高める上で本質的な意義をもつ」ということが示唆されたといえる。

これまでの SWB 研究では現代社会の重要な価値観である「多様性」への言及が必ずしも十分ではなかった。これに対し、交友関係の「多様性」という新たな視点での価値について、主観的幸福感との関連から実証的に示した。本稿で多様性と主観的幸福感の関係性を示せたことは、SWB 研究に新たな視点を提示したといえる。本稿で注目した対人関係の多様性を拡張し、生活における様々な多様性（例えば、言

語能力や社交能力など社会的スキルに関する多様性や、職業経験や居住経験など人生経験に関する多様性など）が、生活の充足感・満足感に及ぼす影響の検証は主観的幸福感の理解を深める上で重要な課題となろう。

引用文献

Baumeister, R. F., & Leary, M. R. (1995). The need to belong: Desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin, 117*(3), 497-529.

Burt, R. S. (1984). Network items and the general social survey. *Social Networks, 6*(4), 293-339.

大坊郁夫 (2006). 幸福感および生きがいと人間関係 島井哲志(編) ポジティブ心理学―21世紀の心理学の可能性 ナカニシヤ出版 pp. 193-208.

大坊郁夫 (2009). Well-being の心理学を目指す―社会的スキルの向上と幸福の追求 対人社会心理学研究, 9, 25-31.

DeNeve, K. M., & Cooper, H. (1998). The happy personality: A meta-analysis of 137 personality traits and subjective well-being. *Psychological Bulletin, 124*(2), 197-229.

Diener, E., & Oishi, S. (2000). Money and happiness: Income and subjective well-being across nations. In E. Diener, & E. Suh (Eds.), *Culture and Subjective Well-being*. Cambridge: MIT Press. pp. 185–218.

Diener, E. (2009). Contributions of the ed diener laboratory to the scientific understanding of well-being. Ed Diener Positive Psychology <http://www.psych.uiuc.edu/~ediener/contributions_of_lab.htm> (October 20, 2009).

Diener, E., Oishi, S., & Lucas, R. E. (2003). Personality, culture, and subjective well-being: Emotional and cognitive evaluations of life. *Annual Review of Psychology, 54*, 403-425.

Easterlin, R. A. (2001). Income and happiness: Towards a unified theory. *Economic Journal, 111*, 465-484.

Frey, B. S., & Stutzer, A. (2002). *Happiness and economics: How the economy and institutions affect well-being*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Granovetter, M. S. (1973). The strength of weak ties. *American Journal of Sociology, 78*(6), 1360.

Helliwell, J. F., & Putnam, R. D. (2004). The social context of well-being. *Philosophical Transactions of the Royal Society of London.Series B, Biological Sciences, 359*(1449), 1435-46.

Kahneman, D., Krueger, A. B., Schkade, D., Schwarz, N., & Stone, A. A. (2006). Would you be happier if you were richer? A focusing illusion. *Science, 312*(5782), 1908.

Kitayama, S., & Markus, H. R. (2000). The pursuit of happiness and the realization of sympathy: Cultural patterns of self, social relations, and well-being. In E. Diener, & E. Suh (Eds.), *Subjective well-being across cultures*. Cambridge: MIT Press. pp. 113-161.

Kitayama, S., & Uchida, Y. (2003). Explicit self-criticism and implicit self-regard: Evaluating self and friend in two cultures. *Journal of Experimental Social Psychology., 39*(5), 476-482.

Korpi, T. (1997). Is well-being related to employment status? unemployment, labor market policies and subjective well-being among swedish youth. *Labour Economics, 4*(2), 125-147.

Larsen, R. J. (1992). Neuroticism and selective encoding and recall of symptoms: Evidence from a combined concurrent-retrospective study. *Journal of Personality and Social Psychology, 62*(3), 480-488.

Lin, N. (2001). *Social capital: A theory of social structure and action*. Cambridge: Cambridge university press.

Lin, N., & Dumin, M. (1986). Access to occupations through social ties. *Social Networks, 8*(4), 365-385.

Lykken, D., & Tellegen, A. (1996). Happiness is a stochastic phenomenon. *Psychological Science, 7*(3), 186-189.

Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review, 98*(2), 224-253.

内閣府 (2007). 平成19年版 国民生活白書―つながりが築く豊かな国民生活.

中尾啓子 (2005). 複合ネットワークの概要―3種類の社会ネットワークの複合と重複 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 4, 131-152.

Putnam, R. D. (2000). *Bowling alone: The collapse and revival of american community*. New York: Simon & Schuster.

Putnam, R. D., Leonardi, R., & Nanetti, R. Y. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern italy*. Princeton, NJ: Princeton university press.

Sampson, R. J., Raudenbush, S. W., & Earls, F. (1997). Neighborhoods and violent crime: A multilevel study of collective efficacy. *Science, 277*(5328), 918-924.

島井哲志 (2009). ポジティブ心理学入門―幸せを呼ぶ生き方 星和書店.

Sternberg, R. J. (1986). A triangular theory of love. *Psychological Review, 93*(2), 119-135.

Uchida, Y., Kitayama, S., Mesquita, B., Reyes, J. A., & Morling, B. (2008). Is perceived emotional support beneficial? well-being and health in independent and interdependent cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin, 34*(6), 741-754.

Waite, L. J., Luo, Y., & Lewin, A. C. (2009). Marital happiness and marital stability: Consequences for psychological well-being. *Social Science Research, 38*(1), 201-212.

Woolcock, M. (2001). The place of social capital in understanding social and economic outcomes. *Canadian Journal of Policy Research, 2*(1), 11-17.

安野智子 (2005). JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識 日本版 General Social Surveys 研究論文集, 4, 153-167.

註

*1)日本版 General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003 年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

What Affect Subjective Well-Being in Interpersonal Relation Network? :

Social Network Structure Analysis of Japanese General Social Survey Data (JGSS-2003)

Naohito MATSUMOTO *(Graduate School of System Design and Management, Keio University)*
Takashi MAENO *(Graduate School of System Design and Management, Keio University)*

Interpersonal relationships are one of the most important determinants for subjective fulfillment, satisfaction and well-being. The purpose of this paper is to explore the influence of interpersonal relationships and subjective well-being comprehensively. Thus, a model including entire structure and attributions of social networks was examined by exploratory factor analysis and structural equation modeling. The result indicates significant correlation between closeness, contact frequency and life satisfaction, while the number of relations does not show direct influence. In addition, the result also suggests that diverseness of interpersonal relationships has intrinsic value of broad-ranging relationship. This paper concludes that, as well as relationship closeness, diverseness of interpersonal relationships is more important than the number of personal ties for life satisfaction.

Keyword: Subjective well-being, Life Satisfaction, Social Capital, Social Network Analysis, Interpersonal Relationship